

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

茨城県

市区町村名 ページ

水戸市	2	常陸大宮市	42	八千代町	82		
日立市	4	那珂市	44	五霞町	84		
土浦市	6	筑西市	46	境町	86		
古河市	8	坂東市	48	利根町	88		
石岡市	10	稲敷市	50				
結城市	12	かすみがうら市	52				
龍ヶ崎市	14	桜川市	54				
下妻市	16	神栖市	56				
常総市	18	行方市	58				
常陸太田市	20	鉾田市	60				
高萩市	22	つくばみらい市	62				
北茨城市	24	小美玉市	64				
笠間市	26	茨城町	66				
取手市	28	大洗町	68				
牛久市	30	城里町	70				
つくば市	32	東海村	72				
ひたちなか市	34	大子町	74				
鹿嶋市	36	美浦村	76				
潮来市	38	阿見町	78				
守谷市	40	河内町	80				

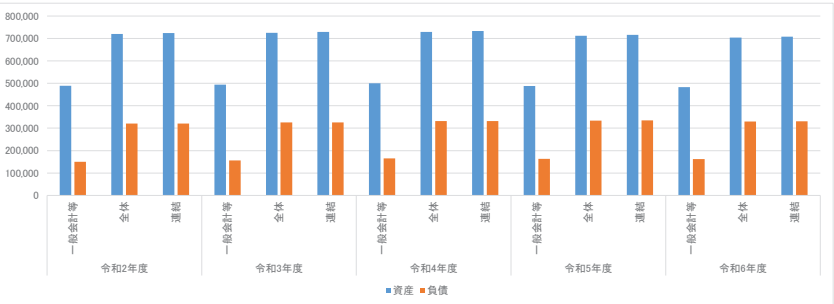
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県水戸市
団体コード 082015

人口	267,467 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,796 人
面積	217.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	62,942.256 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	131.4 %

1. 資産・負債の状況

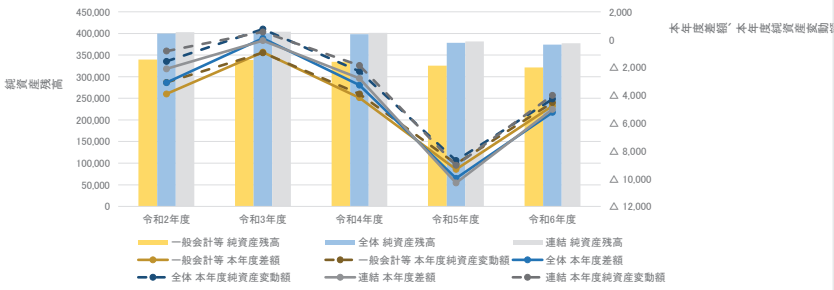
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	489,329	494,594	499,774	488,320	482,990
	負債	149,969	156,181	165,264	162,751	161,947
全体	資産	720,001	725,691	729,477	712,338	703,647
	負債	320,233	325,169	331,244	334,053	329,639
連結	資産	723,840	729,331	733,490	715,982	707,568
	負債	320,702	325,637	331,917	334,699	330,299



分析:
一般会計等の資産総額は482,990百万円であり、前年度から5,330百万円の減少となった。このうち、金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、4,099百万円減少している。主な要因は減価償却による価値減少である。負債総額は161,947百万円となっており、前年度より804百万円減少した。これは、償還額が発行額を上回り、地方債が減少したことが主な要因である。
一般会計等に特別会計及び公営企業会計を加えた全体では、資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて220,657百万円多くなっている。負債総額については、地方債を財源として資産形成を行っていることから、167,692百万円多くなっている。資産総額は前年度から8,691百万円減少しており、有形固定資産が6,683百万円減少したことが主な要因である。負債総額は前年度から4,415百万円減少しており、下水道事業会計において償還が進行し、地方債が3,313百万円減少したことが主な要因である。
全体に一部事務組合、広域連合、外郭団体等を加えた連結では、各団体の有形固定資産及び退職手当引当金等負債の影響により、一般会計等と比較すると、資産が224,578百万円、負債が168,352百万円多くなっている。資産総額は前年度から8,414百万円減少しており、有形固定資産が6,855百万円減少したことが主な要因である。負債総額は前年度から4,400百万円減少しており、下水道事業会計において償還が進行し、地方債が減少したことが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

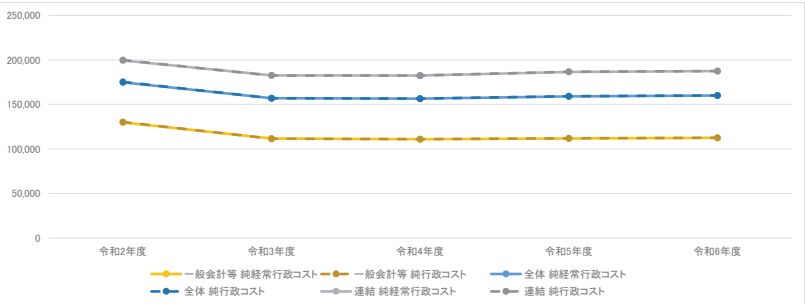
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,917	△ 905	△ 4,179	△ 9,335	△ 4,767
	本年度純資産変動額	△ 3,077	△ 946	△ 3,903	△ 8,940	△ 4,526
全体	純資産残高	339,359	336,413	334,510	325,570	321,044
	本年度差額	△ 3,093	93	△ 3,274	△ 9,975	△ 5,236
	本年度純資産変動額	△ 1,563	754	△ 2,289	△ 8,704	△ 4,278
連結	純資産残高	399,769	400,522	398,234	378,284	374,008
	本年度差額	△ 2,097	△ 75	△ 2,794	△ 10,312	△ 5,014
	本年度純資産変動額	△ 825	555	△ 1,864	△ 9,045	△ 4,014
連結	純資産残高	403,138	403,694	401,573	381,283	377,269



分析:
一般会計等においては、税収等及び国・県等補助金の財源107,627百万円が、純行政コスト112,394百万円を下回ったことから、本年度差額は4,767百万円の純資産減少となった。また、寄附や調査判明による資産の増減等を含めて、純資産変動額は4,526百万円の減少であるが、前年度と比較すると、4,415百万円の増額となっている。地方交付税の増加等により税収等が4,432百万円増加したことが主な要因である。
全体では、税収等に国民健康保険税や介護保険料が含まれることから、一般会計等と比較すると、税収等が21,107百万円多くなっている。また、介護保険会計における支払基金交付金や後期高齢者医療会計における保険料等の税収等が増加したことにより、本年度差額は前年度から4,739百万円増加した。純資産残高は4,276百万円の減少となった。
連結では、財源に一部事務組合、広域連合、外郭団体等の補助金等が含まれることから、一般会計等と比較すると、財源が74,732百万円多くなっている。また、茨城県後期高齢者医療広域連合において支払基金交付金や療養給付費負担金が増加したことにより、本年度差額は前年度から5,298百万円増加し、純資産残高は4,014百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

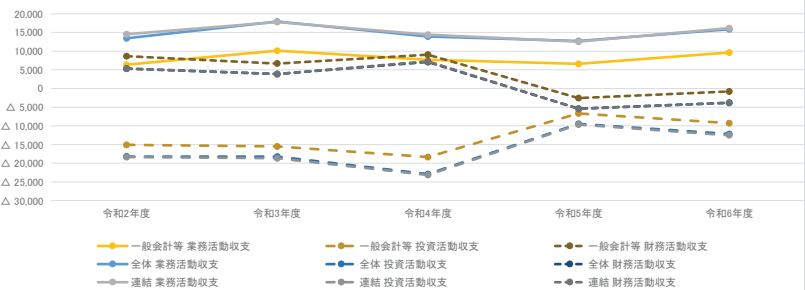
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	129,773	111,653	110,946	111,671	112,404
	純行政コスト	130,267	111,586	110,985	111,889	112,394
全体	純経常行政コスト	174,835	156,872	156,492	158,978	160,057
	純行政コスト	175,271	156,846	156,526	159,152	160,033
連結	純経常行政コスト	199,362	182,523	182,434	186,568	187,396
	純行政コスト	199,798	182,498	182,469	186,746	187,373



分析:
一般会計等において、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは112,404百万円であり、前年度から734百万円の増加となった。そこから臨時損失及び利益を加除した純行政コストは112,394百万円であり、前年度から506百万円の増加となった。業務費用及び移転費用からなる経常費用については118,043百万円であり、前年度から807百万円の増加となった。主な要因は、移転費用において障害者自立支援給付費の増加や児童手当経費の増加等により、社会保障給付費が前年度から1,432百万円増加したことである。また、業務費用においては前年度より700百万円減少しているが、これは、新型コロナウイルスワクチン接種経費の減少等が影響している。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が9,782百万円多くなっている。一方、介護保険会計における保険給付費や後期高齢者医療会計における後期高齢者医療広域連合納付金等の補助金等の増加により、経常費用も57,414百万円多くなっていることから、純行政コストは47,639百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益の計上により、経常収益が10,487百万円多くなっている。一方、茨城県後期高齢者医療広域連合における補助金等の増加により、経常費用も85,478百万円多くなっていることから、純行政コストは74,979百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	6,378	10,141	7,692	6,607	9,647
	投資活動収支	△ 15,114	△ 15,535	△ 18,348	△ 6,687	△ 9,278
全体	財務活動収支	8,635	6,689	9,060	△ 2,569	△ 767
	業務活動収支	13,474	17,932	13,934	12,724	15,872
連結	投資活動収支	△ 18,213	△ 18,244	△ 22,918	△ 9,471	△ 12,173
	財務活動収支	5,354	3,891	7,111	△ 5,385	△ 3,831
連結	業務活動収支	14,521	17,798	14,420	12,550	16,166
	投資活動収支	△ 18,340	△ 18,644	△ 23,162	△ 9,639	△ 12,517
連結	財務活動収支	5,337	3,890	7,281	△ 5,458	△ 3,833

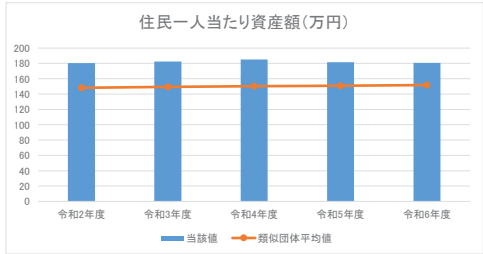


分析:
一般会計等の資金収支については、業務活動収支が9,647百万円、投資活動収支が△9,278百万円、財務活動収支が△767百万円となった。
前年との比較では、業務活動収支は、税収等収入の増加等により、3,039百万円の増加となった。投資活動収支は、三の丸再開発事業や新斎場整備事業等の実施により、2,591百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が増加したため、1,802百万円増加した。この結果、本年度末資金残高は前年度から399百万円減少し、2,178百万円となった。
全体については、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に、水道料金等が使用料及び手数料収入にそれぞれ含まれることから、業務活動収支は一般会計等より6,225百万円多い15,872百万円となった。投資活動収支は2,895百万円少ない△12,173百万円、財務活動収支は3,064百万円少ない△3,831百万円となり、概ね一般会計等と同様の変動であった。
連結については、一部事務組合、広域連合、外郭団体等の補助金等財源が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より6,519百万円多い16,166百万円となった。投資活動収支は3,239百万円少ない△12,517百万円、財務活動収支は3,066百万円少ない△3,833百万円となり、概ね一般会計等と同様の変動であった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

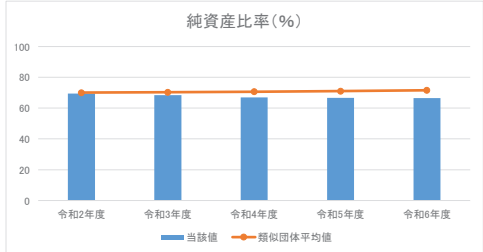
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	48,932,893	49,459,389	49,977,363	48,832,039	48,299,030
人口	271,380	271,156	270,010	268,843	267,467
当該値	180.3	182.4	185.1	181.6	180.6
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

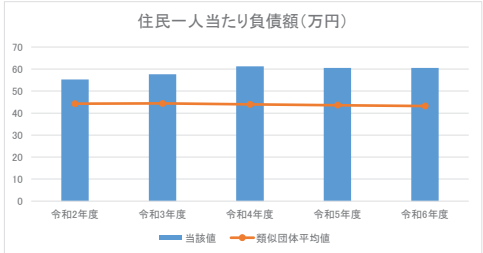
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	339,359	338,413	334,510	325,570	321,044
資産合計	489,329	494,594	499,774	488,320	482,990
当該値	69.4	68.4	66.9	66.7	66.5
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

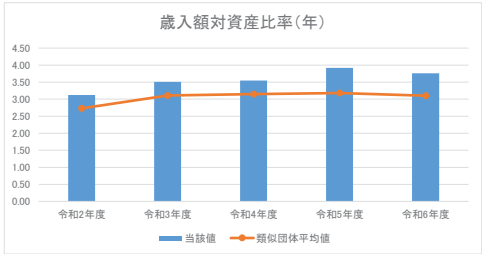
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	14,996,943	15,618,074	16,526,383	16,275,087	16,194,655
人口	271,380	271,156	270,010	268,843	267,467
当該値	55.3	57.6	61.2	60.5	60.5
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

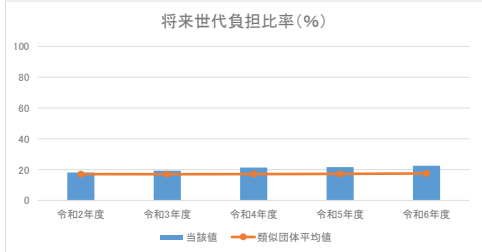
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	489,329	494,594	499,774	488,320	482,990
歳入総額	156,944	140,946	140,931	124,642	128,586
当該値	3.12	3.51	3.55	3.92	3.76
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	84,003	90,110	100,508	100,232	102,554
有形・無形固定資産合計	463,790	466,048	470,446	461,496	456,558
当該値	18.1	19.3	21.4	21.7	22.5
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

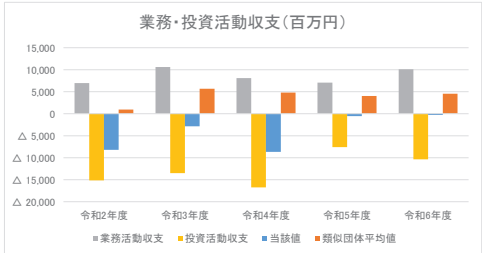
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,959	10,623	8,108	7,040	10,101
投資活動収支 ※2	△ 15,146	△ 13,509	△ 16,766	△ 7,590	△ 10,385
当該値	△ 8,187	△ 2,886	△ 8,658	△ 550	△ 284
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

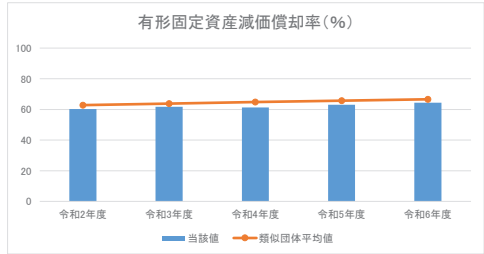
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	414,659	429,789	444,981	461,271	477,592
有形固定資産 ※1	687,118	696,086	725,342	731,154	742,094
当該値	60.3	61.7	61.3	63.1	64.4
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

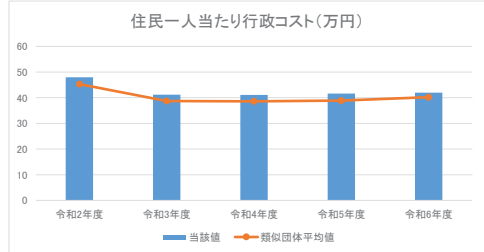
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

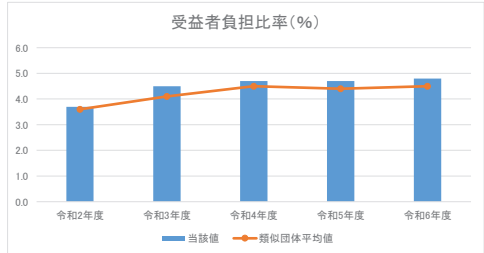
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	13,026,666	11,158,594	11,098,476	11,188,855	11,239,425
人口	271,380	271,156	270,010	268,843	267,467
当該値	48.0	41.2	41.1	41.6	42.0
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	4,970	5,243	5,448	5,465	5,638
経常費用	134,743	116,896	116,395	117,136	118,043
当該値	3.7	4.5	4.7	4.7	4.8
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、本市は180.6万円であり、類似団体平均値は151.8万円となっている。前年度と比較すると、取得資産の減価償却の進行により減少している。

歳入額対資産比率について、本市は3.76年であり、類似団体平均値は3.10年となっている。前年度と比較すると、資産が減価償却の進行により減少した一方で、地方交付税の増加等により歳入が増加したため、比率が減少している。

公共施設資産の価値減少の進行を示す有形固定資産減価償却率について、本市は64.4%であり、類似団体平均値の66.6%を下回っている。これは、近年実施した大型プロジェクトにより整備した比較的新しい資産が多いことによるものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、本市は66.5%、類似団体平均値は71.6%となっている。

また、将来世代負担比率について、本市は22.5%、類似団体平均値は17.5%となっており、本市の値は類似団体平均値を上回っている。

これらの要因は、減価償却の進行により資産が減少した一方で、地方債残高が増加したことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、本市42.0万円、類似団体平均値は40.2万円であり、本市の値は類似団体平均値を上回っている。これは、近年整備した公共施設資産の償却開始により、減価償却費が年々増加していることなどが影響している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、本市は60.5万円、類似団体平均値は43.2万円となっており、昨年度と横ばいの推移となっている。この要因には、地方債の償還が進んだことによる負債の減少割合と、人口の減少割合が同程度であったことが挙げられる。

また、基礎的財政収支について、本市は▲284百万円、類似団体平均値は4,554.1百万円となっている。収支等収入の増加等により、前年度に比べて266百万円の改善となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、本市は4.8%、類似団体平均値は4.5%であり、本市の値は類似団体平均値を上回っている。経常費用については、定額減税補足給付金の増加や水戸駅前三の丸地区市街地再開発事業補助金の増加等により907百万円増加した一方、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金等により経常収益も増加しており、経常収益の増加割合が経常費用の増加割合を上回ったため、前年度から増加推移となっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

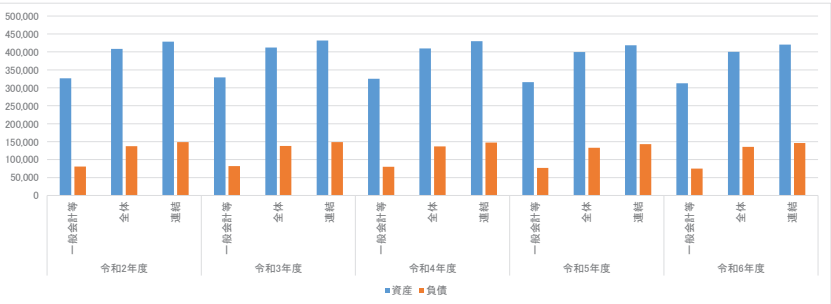
団体名 茨城県日立市
団体コード 082023

人口	163,855 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,312 人
面積	225.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	40,687,402 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

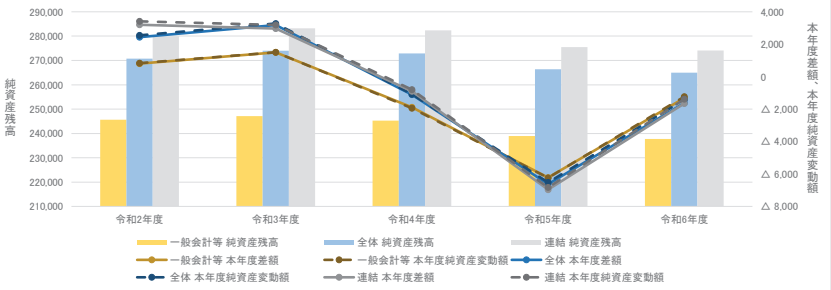
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	326,291	329,295	325,440	316,020	312,666
	負債	80,633	82,135	80,225	77,042	74,926
全体	資産	408,210	412,046	409,870	399,426	400,384
	負債	137,502	138,058	136,958	133,039	135,408
連結	資産	428,694	432,048	429,996	418,372	420,257
	負債	148,721	148,881	147,656	142,863	146,140



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,354百万円の減少(-1.1%)となった。金額変動の主な要因は事業用資産であり、運動公園球場再整備事業や北部消防庁舎整備事業などにより新たな資産が形成されたものの、既存施設の減価償却費が資産の増加額を上回ったことにより、前年度末から1,746百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.8%となっており、これらの資産は今後、維持管理や更新などの費用を要することが予想されるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化など公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、地方債の発行額が、償還額を大きく下回ったため、2,116百万円の減少となっているものの、引き続き、適切な地方債管理に努めることが課題である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から957百万円の増加(+0.2%)となり、負債総額は前年度末から2,369百万円の増加(+1.8%)となった。
日立・高萩広域下水道組合、日立市土地開発公社等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から1,885百万円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から3,277百万円増加(+2.3%)した。

3. 純資産変動の状況

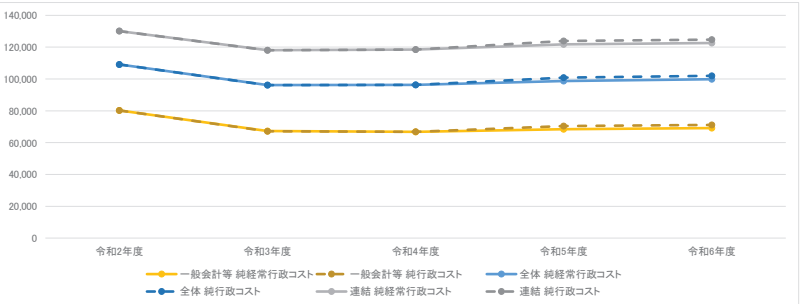
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	800	1,498	△ 1,886	△ 6,222	△ 1,316
	本年度純資産変動額	826	1,502	△ 1,946	△ 6,236	△ 1,238
全体	純資産残高	245,658	247,160	245,214	238,978	237,740
	本年度差額	2,439	3,182	△ 1,111	△ 6,625	△ 1,620
	本年度純資産変動額	2,543	3,279	△ 1,075	△ 6,525	△ 1,412
連結	純資産残高	270,708	273,988	272,913	266,387	264,976
	本年度差額	3,200	2,969	△ 904	△ 6,963	△ 1,654
	本年度純資産変動額	3,411	3,194	△ 800	△ 6,831	△ 1,392
連結	純資産残高	279,973	283,167	282,340	275,509	274,118
	本年度差額	2,439	3,182	△ 1,111	△ 6,625	△ 1,620



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(69,861百万円)が純行政コスト(71,177百万円)を下回っており、財源と純行政コストの差額は▲1,316百万円で前年度から+4,906百万円となり、純資産残高は前年度末から1,238百万円の減少となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が30,554百万円多くなっているものの、本年度差額は▲1,620百万円となり、純資産残高は、前年度末から1,412百万円の減少となった。
連結会計では、後期高齢者医療広域連合の保険料等負担金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が53,251百万円多くなっているものの、本年度差額は▲1,654百万円となり、純資産残高は、前年度末から1,392百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

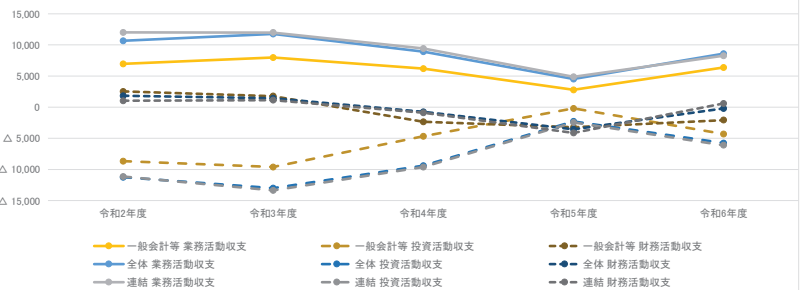
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	80,236	67,245	66,793	68,482	69,201
	純行政コスト	80,231	67,205	66,794	70,420	71,177
全体	純経常行政コスト	109,140	96,189	96,289	98,762	99,882
	純行政コスト	109,135	96,148	96,290	100,891	102,035
連結	純経常行政コスト	130,102	118,126	118,472	121,741	122,601
	純行政コスト	130,098	118,087	118,472	123,896	124,766



分析:
一般会計等においては、経常費用は73,643百万円となり、前年度比947百万円の増(+1.3%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は、44,750百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は28,892百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状況である。経常費用の中で金額の大きいものは、物件費(29,227百万円)、社会保険給付(15,760百万円)、人件費(14,494百万円)の順となり、補助金等については、物価高騰対策事業者応援給付金や、日立駅前大型商業施設出店誘導事業補助金などの減により、前年度に比べ364百万円減少した。また、当市は、南北に細長い形状の影響により、類似団体と比べると公共施設が比較的多いことから、施設の維持管理費の多くの費用を要している。今後は、施設の集約化・複合化を進め、公共施設の維持補修費などの物件費や人件費などにおいて適正管理に努めることにより、経費の更なる削減に努めていきたい。
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べ5,793百万円多い10,234百万円となっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等と比べ28,275百万円多い57,167百万円で、純行政コストは30,858百万円多い102,035百万円となっている。
連結会計では、一般会計に比べて、経常費用が60,095百万円多くなり、純行政コストは53,589百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	6,951	7,982	6,192	2,795	6,368
	投資活動収支	△ 8,663	△ 9,607	△ 4,681	△ 188	△ 4,294
全体	財務活動収支	2,538	1,781	△ 2,361	△ 3,221	△ 2,073
	業務活動収支	10,657	11,768	8,923	4,532	8,601
連結	投資活動収支	△ 11,261	△ 13,010	△ 9,414	△ 2,290	△ 5,755
	財務活動収支	1,837	1,429	△ 732	△ 3,556	△ 188
連結	業務活動収支	12,019	11,997	9,420	4,877	8,285
	投資活動収支	△ 11,139	△ 13,371	△ 9,607	△ 2,448	△ 6,111
連結	財務活動収支	1,040	1,126	△ 899	△ 4,134	610
	財務活動収支	1,040	1,126	△ 899	△ 4,134	610

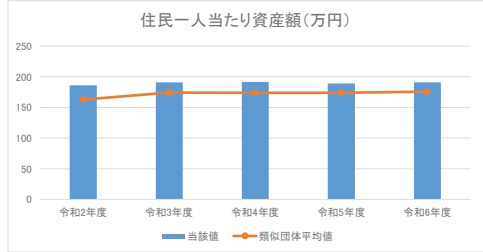


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,368百万円であったが、投資活動収支は、運動公園球場再整備事業や北部消防庁舎整備事業などの大型事業を実施したため、昨年度より1,106百万円減の▲4,294百万円となった。財務活動収支は、収入が償還額を下回り、▲2,073百万円となった。以上3つの収支の合計は、本年度実質資金残高は、前年度から減らす、3,956百万円となった。
全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が収収収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等よりも2,233百万円多い8,601百万円となったほか、投資活動収支が▲5,755百万円、財務活動収支が▲198百万円となり、本年度実資金残高は、前年度から2,647百万円増加し、9,024百万円となった。
連結会計では、日立・高萩広域下水道組合における下水道使用料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,917百万円多い8,285百万円となっている。また、投資活動収支は▲6,111百万円、財務活動収支は+610百万円となっている。連結対象団体間の法定決算書類の表示科目読替による調整分(-12百万円)を含めると、本年度実資金残高は、前年度から2,772百万円増加し、10,587百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

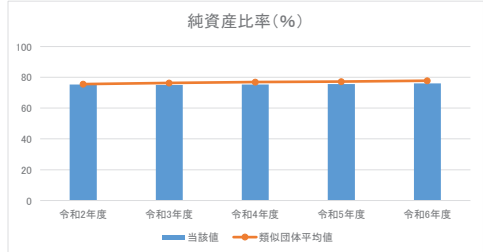
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	32,629,132	32,929,511	32,543,982	31,602,018	31,266,630
人口	175,366	172,599	169,785	167,198	163,855
当該値	186.1	190.8	191.7	189.0	190.8
類似団体平均値	162.7	174.1	173.9	173.9	175.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

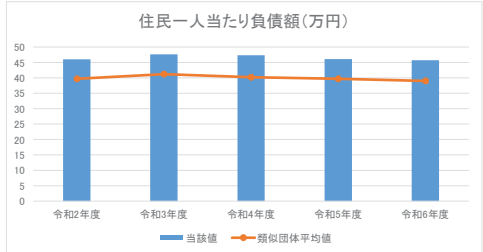
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	245,658	247,160	245,214	238,978	237,740
資産合計	326,291	329,295	325,440	316,020	312,666
当該値	75.3	75.1	75.3	75.6	76.0
類似団体平均値	75.6	76.3	76.9	77.2	77.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

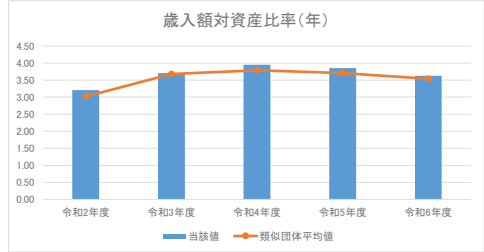
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	8,063,303	8,213,474	8,022,541	7,704,183	7,492,618
人口	175,366	172,599	169,785	167,198	163,855
当該値	46.0	47.6	47.3	46.1	45.7
類似団体平均値	39.7	41.2	40.2	39.7	39.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

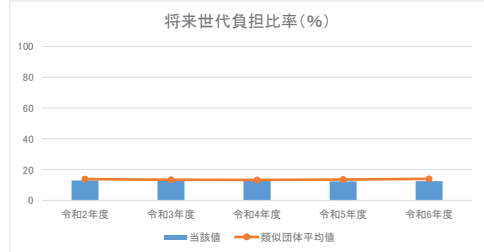
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	326,291	329,295	325,440	316,020	312,666
歳入総額	101,744	88,862	82,389	82,097	86,075
当該値	3.21	3.71	3.95	3.85	3.63
類似団体平均値	3.02	3.68	3.79	3.71	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	37,832	38,056	36,791	35,331	35,191
有形・無形固定資産合計	292,030	293,441	291,835	285,802	281,089
当該値	13.0	13.0	12.6	12.4	12.5
類似団体平均値	13.8	13.4	13.3	13.6	14.0

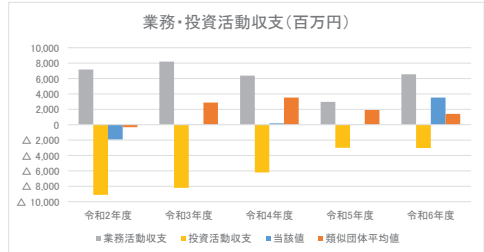
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,178	8,184	6,376	2,975	6,552
投資活動収支 ※2	△ 9,099	△ 8,207	△ 6,188	△ 3,007	△ 3,029
当該値	△ 1,921	△ 23	187	△ 32	3,523
類似団体平均値	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8	1,419.5

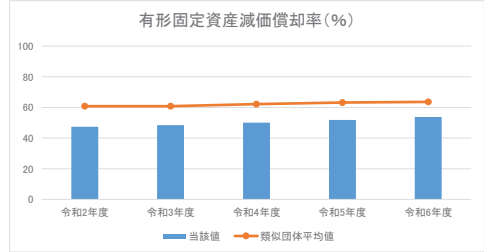
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	194,278	202,910	210,700	218,964	227,056
有形固定資産 ※1	410,117	418,589	421,570	422,795	422,504
当該値	47.4	48.5	50.0	51.8	53.7
類似団体平均値	60.8	60.8	62.1	63.2	63.6

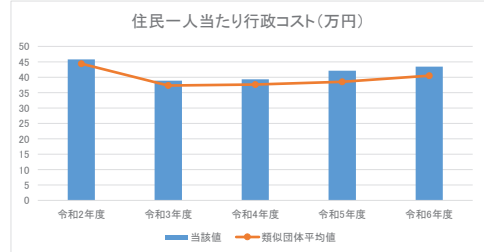
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

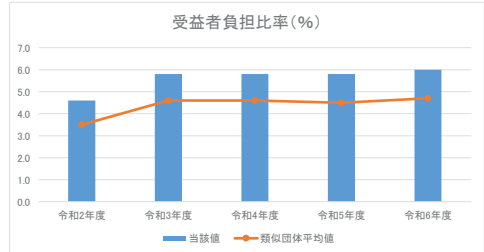
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	8,023,085	6,720,462	6,679,360	7,042,007	7,117,681
人口	175,366	172,599	169,785	167,198	163,855
当該値	45.8	38.9	39.3	42.1	43.4
類似団体平均値	44.4	37.3	37.6	38.5	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,885	4,115	4,100	4,214	4,441
経常費用	84,100	71,360	70,893	72,696	73,643
当該値	4.6	5.8	5.8	5.8	6.0
類似団体平均値	3.5	4.6	4.6	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、190.8万円となり、前年度と比べて、1.8万円増加した。資産合計は、運動公園野球場再整備事業や北部消防署庁舎整備事業などにより新たな資産が形成されたことなどにより、前年度と比較して減少したが、分母となる住民基本台帳人口が、前年度から3,343人減少したため、結果的に住民一人当たりの資産額は増加した。

類似団体平均値の175.7万円と比較すると、住民一人当たり資産額は高くなっているが、本市は南北に細長い形状であるため、学校や支所、消防署等の公共施設数が多いことが原因であると考えられる。

有形固定資産減価償却率は、53.7%となり、類似団体平均値の63.6%と比べると低い数値となっているが、令和2年度以降、数値は年々高くなっているため、老朽化対策への検討も必要になってくると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、76.0%となり、前年度比0.4ポイントの増となった。前年度からの増に加え、令和2年度から5年度までと比較しても高い数値となっている。

類似団体と比較すると低い数値であり、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味することから、引き続き、行政コストの削減に努めることが必要であると言える。

将来世代負担比率は12.5%となり、前年度比0.1ポイントの増となった。これは、既存施設の減価償却による有形・無形固定資産の減が地方債残高の減を上回ったことによるものである。

引き続き、地方債発行の抑制を行い、残高を減らすことで、将来世代の負担の減少に努めていきたい。

なお、類似団体平均値よりも低い数値となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは43.4万円となり、前年度より1.3万円の増となった。

純行政コストが、人件費や社会保障給付などの経常費用が前年度と比較して増加したことに加え、分母となる人口が前年度から3,343人減少したことにより、住民一人当たりの行政コストが増加した。

なお、類似団体平均値よりも高い数値が続いている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の発行額が、償還額を大きく下回ったため、前年度に比べて0.4万円減少した。

業務・投資活動収支は、3,523百万円となり、前年度に比べて3,555百万円増加した。これは、投資活動支出の増加により投資活動収支が減少したものの、法人市民税の増による収支増収の増により、業務活動収支が大幅に増加したためである。

なお、類似団体平均値を大きく上回った数値となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、6.0%となり、前年度より0.2ポイントの増となった。

類似団体平均値4.7%と比較すると、高い数値となっているが、その要因としては、当市は市営駐輪場や駐車場施設の利用率が高いことが挙げられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

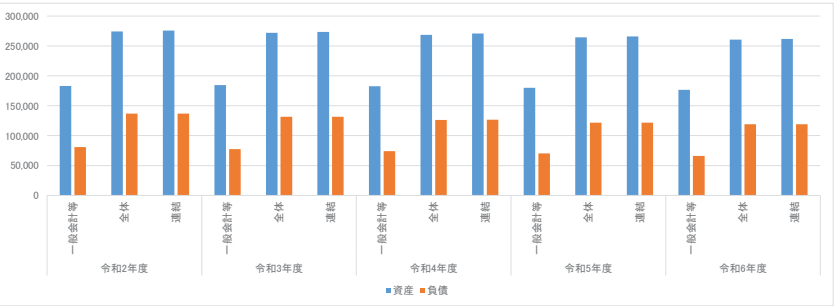
団体名 茨城県土浦市
団体コード 082031

人口	141,571 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	956 人
面積	122.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,591,274 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	6.4 %
		将来負担比率	2.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

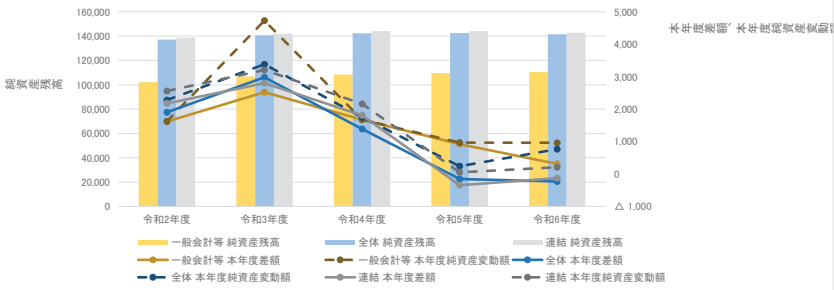
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	182,947	184,385	182,685	179,833	176,715
	負債	80,809	77,519	74,144	70,324	66,244
全体	資産	274,100	272,047	268,722	264,204	260,664
	負債	136,897	131,463	126,393	121,635	119,130
連結	資産	275,836	273,563	270,701	265,970	261,859
	負債	137,001	131,544	126,519	121,738	119,218



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,118百万円減少(▲1.7%)となった。都和南小学校校舎棟及び屋内運動場棟長寿命化改良工事や清掃センターなど施設の長寿命化改良工事等の大規模事業への支出があったほか、土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合からの資産受入による増があったが、減価償却による価値の減少が大きかったため、資産総額は減少した。一方で、負債総額についても前年度末から4,080百万円減少(▲5.8%)し、資産・負債ともに減少したが、地方債の償還による負債の減少が上回ったため、純資産は増加となった。
全体会計においては、資産総額が前年度末から3,540百万円減少(▲1.3%)となった。上下水道整備による資産形成はあったが、減価償却によりインフラ資産が大きく減少したことから資産総額は一般会計より減少幅が拡大した。負債総額については、上下水道事業会計における地方債の償還により、2,905百万円減少(▲2.1%)した。
連結会計においては、総資産が261,859百万円、負債は119,218百万円であり、連結団体の資産額は大きくないことから、全体会計とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

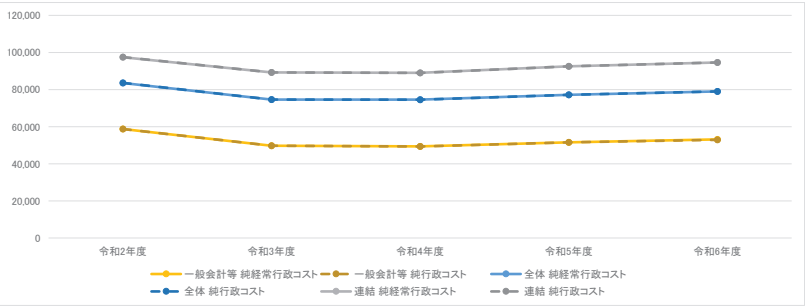
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,619	2,522	1,672	922	312
	本年度純資産変動額	1,621	4,728	1,675	968	962
全体	純資産残高	102,138	106,866	108,541	109,509	110,470
	本年度差額	1,905	2,980	1,388	▲155	▲231
	本年度純資産変動額	2,277	3,381	1,746	239	766
連結	純資産残高	137,203	140,584	142,330	142,569	141,534
	本年度差額	2,178	2,800	1,808	▲347	▲129
	本年度純資産変動額	2,560	3,206	2,163	50	210
連結	純資産残高	138,835	142,019	144,182	144,232	142,641
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、純行政コスト52,848百万円を随財源として税収等及び国・県等補助金が53,160百万円であり、本年度差額として312百万円の純資産増加、また寄附・調査報酬等による資産の増加を含めて、純資産は962百万円増加する結果となった。前年度と比較すると、税収等は市民税が減少したが、地方消費税交付金や地方特例交付金の増加、寄附金の増加により、494百万円増加し、全体の財源としては705百万円の増加となった。
全体会計においては、純行政コスト78,953百万円に対し財源が78,722百万円となり、当年度差額として231百万円減少、純資産変動額は766百万円の増加となった。
連結会計においては、純行政コスト94,612百万円に対し財源が94,483百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は210百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

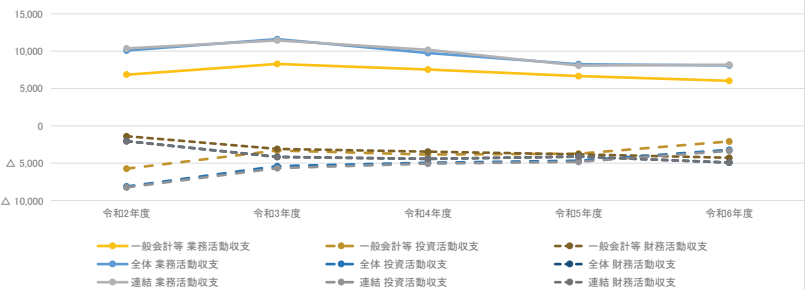
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	58,735	49,786	49,384	51,517	53,098
	純行政コスト	58,739	49,752	49,315	51,533	52,848
全体	純経常行政コスト	83,549	74,669	74,591	77,193	79,011
	純行政コスト	83,627	74,660	74,539	77,199	78,953
連結	純経常行政コスト	97,439	89,211	89,034	92,553	94,670
	純行政コスト	97,517	89,202	88,983	92,568	94,612



分析:
一般会計等においては、経常費用のうち業務費用は、職員人件費の増加や、小学校長寿命化工事に伴う仮設校舎賃借料や寄附金増加に伴う受付等委託料などの物件費等の増加により、76百万円増加となった。また、移転費用については、児童福祉や障害福祉に係る扶助費の増加などにより、1,165百万円増加となった。純経常行政コストは53,098百万円となり、前年度比1,581百万円増加(+3.1%)となった。
全体会計においては、業務費用は前年度比125百万円増加の36,241百万円となり、移転費用は前年度比1,371百万円増加の50,024百万円となった。純経常行政コストは79,011百万円となり、前年度比1,818百万円増加(+2.4%)となった。
連結会計においては、業務費用が37,042百万円、移転費用が65,065百万円、経常収益が7,437百万円、臨時損益を含めた純行政コストが94,612百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	6,863	8,289	7,552	6,674	6,032
	投資活動収支	▲5,735	▲3,305	▲3,831	▲3,731	▲2,087
全体	財務活動収支	▲1,383	▲3,087	▲3,458	▲3,819	▲4,268
	業務活動収支	10,094	11,613	9,755	8,256	8,094
連結	投資活動収支	▲8,126	▲5,396	▲4,946	▲4,656	▲3,203
	財務活動収支	▲2,046	▲4,163	▲4,416	▲4,105	▲4,912
連結	業務活動収支	10,356	11,442	10,178	8,070	8,190
	投資活動収支	▲8,239	▲5,660	▲5,052	▲4,810	▲3,349
連結	財務活動収支	▲2,049	▲4,166	▲4,419	▲4,105	▲4,915
	財務活動収支					

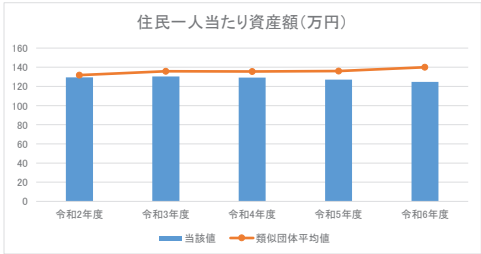


分析:
一般会計等は、業務活動収支が6,032百万円の増加、投資活動収支が2,087百万円の減少、財務活動収支は4,268百万円の減少であり、結果として資金収支では323百万円の減少となり、当年度末資金残高は2,770百万円となった。業務活動収支においては、収入支出とも増加しているが、扶助費の増加による支出増加や学校給食費の減少による収入減少により、収支としては前年度と比べて642百万円減少している。投資活動収支においては、基金積立支出が減少する一方で、基金取崩収入が増加しており、収支としては1,644百万円の増加となった。財務活動収支は地方債等発行収入が減少し、償還支出が増加しており、前年度に引当額を償還支出が発行収入を大きく上回ったため、収支としてはマイナスとなった。
全体会計においては、業務活動収支が8,094百万円の増加、投資活動収支3,203百万円の減少、財務活動収支4,912百万円の減少となり、資金収支は21百万円の減少、当年度末資金残高は6,314百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支が8,190百万円の増加、投資活動収支3,349百万円の減少、財務活動収支4,915百万円の減少となり、資金収支は73百万円、当年度末資金残高は6,865百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

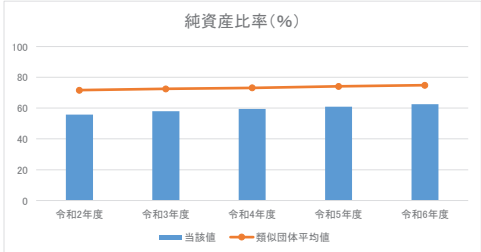
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,294,711	18,438,481	18,268,451	17,983,276	17,671,470
人口	141,371	141,300	141,418	141,613	141,571
当該値	129.4	130.5	129.2	127.0	124.8
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

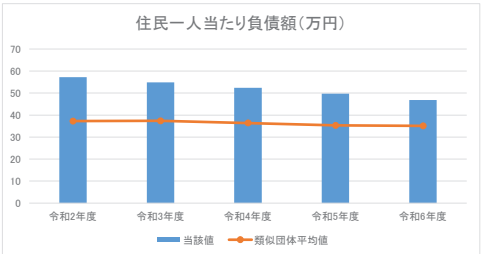
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	102,138	106,866	108,541	109,509	110,470
資産合計	182,947	184,385	182,685	179,833	176,715
当該値	55.8	58.0	59.4	60.9	62.5
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

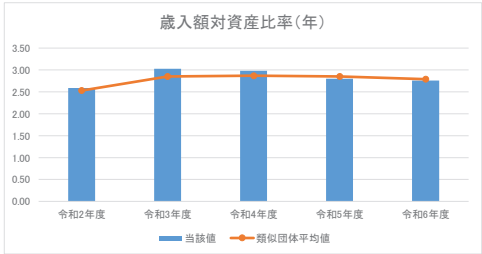
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	8,080,936	7,751,881	7,414,378	7,032,424	6,624,446
人口	141,371	141,300	141,418	141,613	141,571
当該値	57.2	54.9	52.4	49.7	46.8
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

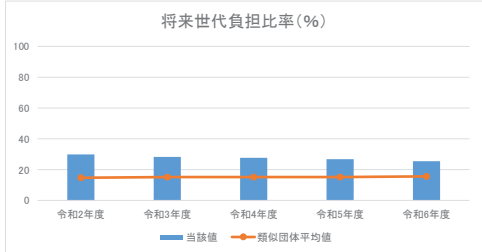
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	182,947	184,385	182,685	179,833	176,715
歳入総額	70,701	60,932	61,406	64,121	64,038
当該値	2.59	3.03	2.98	2.80	2.76
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	48,826	45,659	43,663	41,515	39,160
有形・無形固定資産合計	163,081	161,470	157,794	155,364	153,488
当該値	29.9	28.3	27.7	26.7	25.5
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

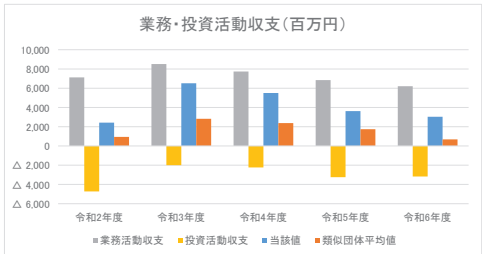
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	7,133	8,512	7,737	6,847	6,204
投資活動収支 ※2	△ 4,721	△ 2,003	△ 2,225	△ 3,236	△ 3,167
当該値	2,412	6,509	5,512	3,611	3,037
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

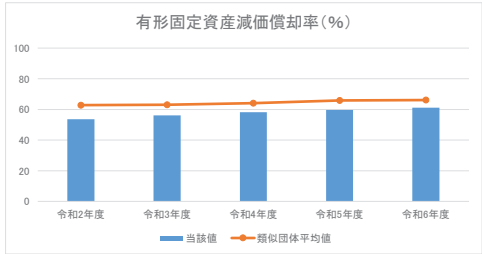
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	130,228	138,638	144,798	150,934	157,261
有形固定資産 ※1	242,845	247,300	249,295	253,054	257,194
当該値	53.6	56.1	58.1	59.6	61.1
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

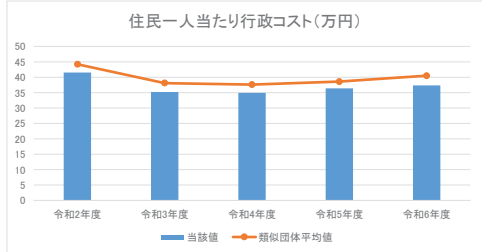
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

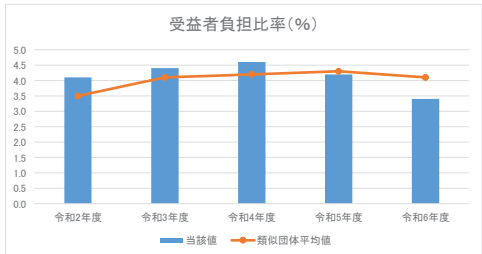
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,873,858	4,975,215	4,931,548	5,153,317	5,284,788
人口	141,371	141,300	141,418	141,613	141,571
当該値	41.5	35.2	34.9	36.4	37.3
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,486	2,317	2,390	2,233	1,893
経常費用	61,221	52,103	51,773	53,750	54,990
当該値	4.1	4.4	4.6	4.2	3.4
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値より低くなっており、前年度より2.2万円減少している。これは、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったためである。また、歳入額対資産比率は令和5年度から類似団体平均値より低くなっている。これは、前述のとおり減価償却による資産の減少があったことと、基金取崩収入の増加により歳入総額が増加したためである。有形固定資産減価償却率は、平成29年度の大規模事業(施設の更新等)が完了したことにより類似団体平均を下回っているが、平成30年度以降は資産取得よりも減価償却が上回る傾向となっており、本年度も、昨年度より1.5ポイント増加している。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・標準化するとともに、公共施設等の適切な維持管理や最適な配置の実現に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均より低くなっているが、大規模事業の完了と償還が進んだことにより、前年度比+1.6%となっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均より高くなっているが、地方債の新規発行の抑制や大規模事業の際に発行した地方債の償還が進んだことにより、比率は減少傾向になっている。今後も公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、長期的な財政負担の軽減・標準化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて0.9万円増加している。これは前年度と比べ人口が減少し、経常費用が増加したためである。今後も人件費や社会保障給付等が増加することが見込まれるため、必要な財源確保や厳正な執行を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているものの、大規模事業の際に発行した地方債の償還を進めるとともに、地方債の新規発行を抑制することで、負債額は減少傾向となっている。

業務・投資活動収支は、類似団体平均と比べて大きく赤字となっているが、前年度と比べて、574百万円の減少となっている。これは、業務支出の増加と比較して、業務収入の増加が少なかったことから、業務活動収支が減少した一方で、公共施設等整備支出などの投資活動が横ばいとなったためである。

今後、長期的な負債額の削減や基礎的財政収支のさらなる改善を図るため、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和5年度から類似団体平均値より低くなっており、本年度は前年度比0.8ポイント減少し、類似団体平均値との差が広がった。これは業務費用及び移転費用が増加している一方で使用料等の経常収益が減少しているとともに、新たに給食費の無償化を行ったためである。

今後も物価高騰に伴う人件費・物件費等の増加が想定されることから、予算編成においては、必要性、緊急性、費用対効果等を十分に検証することで、経常費用の抑制に努めるとともに、使用料等に関しては、個々の行政サービスを取り巻く状況も考慮しながら、適正な料金設定を行う必要がある。

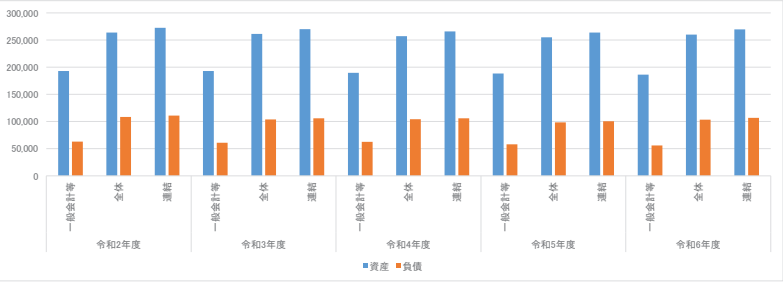
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県古河市	人口	139,812 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	796 人
団体コード	082040	面積	123.58 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	32,775.670 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	3.3 %
				将来負担比率	20.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

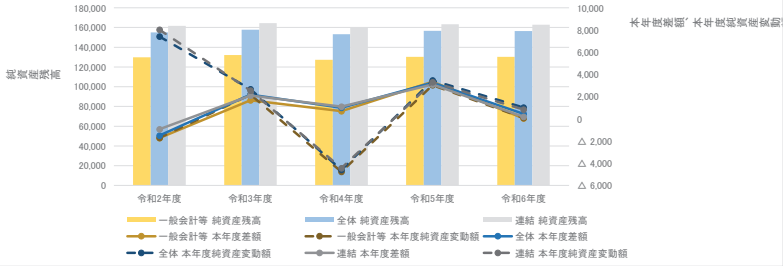
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	192,897	192,994	189,703	188,245	186,321
全体	資産	63,022	60,938	62,420	57,934	55,930
	負債	263,638	261,403	257,212	255,028	259,925
連結	資産	108,597	103,693	104,102	98,459	103,497
	負債	272,543	270,089	265,915	263,709	269,510
	資産	110,739	105,741	106,009	100,509	106,640
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末188,245百万円から1,924百万円の減少(-1.0%)となった。基金残高の増加等による流動資産の増加(816百万円)があったが、減価償却による有形固定資産の減少(-2,643百万円)が大きく資産総額は減少した。また、負債総額は前年度末57,934百万円から2,004百万円減少(-3.5%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、地方債発行額の抑制により地方債残高が前年度末41,586百万円から2,129百万円減少(-5.1%)した。
公営事業会計を追加した全体会計においては、資産総額は前年度末255,028百万円から4,897百万円増加(1.9%)し、負債総額は前年度末98,459百万円から5,038百万円増加(5.1%)した。資産総額は、水道事業及び下水道事業における管路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて73,604百万円多いが、地方債を財源としてインフラ整備をしていることから、負債総額も47,567百万円多くなっている。
連結においても全体会計の影響を受け、資産総額は前年度末263,709百万円から5,801百万円増加(2.2%)し、負債総額は前年度末100,509百万円から6,131百万円増加(6.1%)した。

3. 純資産変動の状況

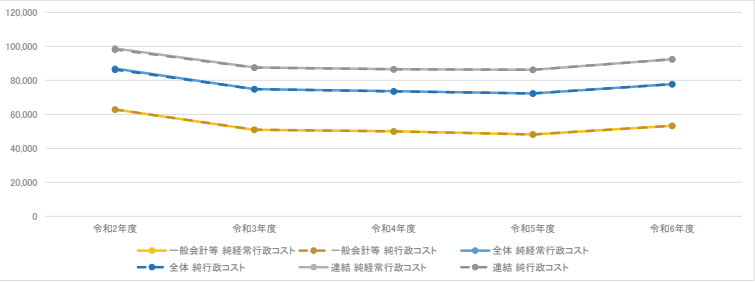
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,729	1,670	687	3,341	28
全体	本年度差額	△ 1,724	2,181	△ 4,772	3,028	80
	純資産残高	129,874	132,055	127,283	130,311	130,391
連結	本年度差額	△ 1,505	988	3,253	988	452
	純資産残高	7,412	2,669	△ 4,600	3,459	1,017
	本年度差額	155,041	157,710	153,110	156,569	156,428
	純資産残高	△ 940	2,100	1,102	3,096	186
	本年度差額	8,026	2,545	△ 4,442	3,293	828
	純資産残高	161,804	164,348	159,907	163,200	162,870



分析:
一般会計等においては、収収等の財源53,280百万円が純行政コスト53,253百万円を上回っており、本年度差額は28百万円(前年度比△3,313百万円)となる。純資産残高は80百万円の増加となった。今後も純行政コストの増加が見込まれることから、地方税の徴収業務の強化等により収収等の確保に努める。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が10,871百万円多くなっており、財源78,293百万円が純行政コスト77,841百万円を上回り、本年度差額は452百万円となり、純資産残高は前年度と比べて1,017百万円の増加となった。
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国庫等補助金が21,442百万円多くなっており、財源92,590百万円が純行政コスト92,404百万円を上回っており、本年度差額は186百万円となり、純資産残高は前年度と比べて828百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

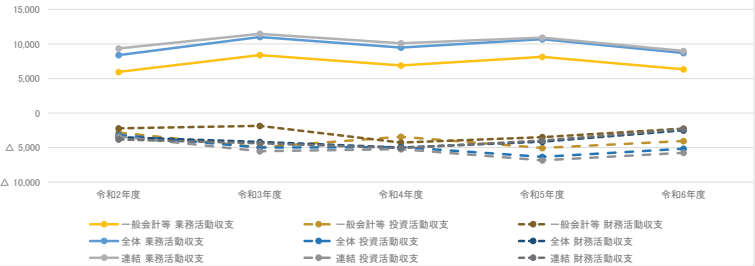
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	62,941	50,943	50,074	48,183	53,266
全体	純経常行政コスト	62,867	50,981	49,966	48,192	53,253
	純行政コスト	86,979	74,890	73,625	72,330	77,843
連結	純経常行政コスト	86,369	74,824	73,594	72,343	77,841
	純行政コスト	98,813	87,596	86,613	86,248	92,406
	純経常行政コスト	98,207	87,535	86,585	86,261	92,404
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は54,516百万円となり、前年度比2,305百万円増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は23,916百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は30,600百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(15,860百万円、前年度比+626百万円)、次いで補助金等(9,119百万円、前年度比+122百万円)であり、純行政コストの46.9%を占めている。また、経常収益は1,250百万円となり、前年度比2,778百万円減少となり、純経常行政コストは5,083百万円の増加となった。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付及び補助金の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体会計においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,785百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,812百万円多くなり、純経常行政コストは24,577百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,173百万円多くなっている一方、人件費が2,886百万円多くなっているなど、経常費用が43,314百万円多くなり、純経常行政コストは39,140百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	5,946	8,382	6,878	8,134	6,326
全体	投資活動収支	△ 2,818	△ 4,967	△ 3,419	△ 5,052	△ 4,040
	財務活動収支	△ 2,218	△ 1,855	△ 4,272	△ 3,476	△ 2,241
連結	業務活動収支	8,374	10,997	9,464	10,688	8,687
	投資活動収支	△ 3,154	△ 4,990	△ 4,934	△ 6,336	△ 5,156
	投資活動収支	△ 3,498	△ 4,175	△ 4,988	△ 4,141	△ 2,497
	財務活動収支	9,348	11,451	10,089	10,898	8,987
	投資活動収支	△ 3,393	△ 5,519	△ 5,222	△ 6,840	△ 5,759
	財務活動収支	△ 3,833	△ 4,369	△ 5,065	△ 3,987	△ 2,347

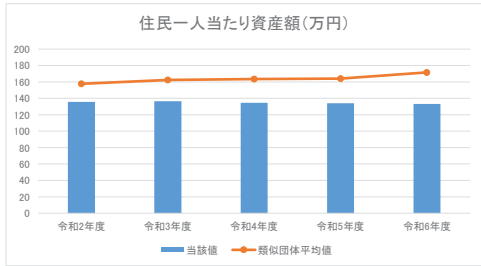


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,326百万円であったが、投資活動収支については、総和地域交流センター建築工事を行ったことから、▲4,040百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,241百万円となった。本年度末資金残高は前年度3,072百万円から45百万円増加し3,117百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き行政改革の計画的な推進に努める。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,361百万円多い8,687百万円となった。投資活動収支については、一般会計等より1,116百万円少ない▲5,156百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,497百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,034百万円増加し、9,302百万円となった。
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,661百万円多い8,987百万円となった。投資活動収支については一般会計等より1,719百万円少ない▲5,759百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,347百万円となった。本年度末資金残高は前年度から890百万円増加し10,034百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

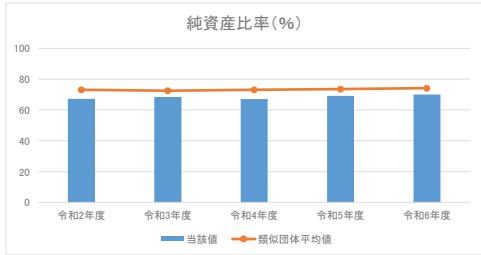
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,289,664	19,299,365	18,970,318	18,824,513	18,632,107
人口	142,260	141,371	140,959	140,499	139,812
当該値	135.6	136.5	134.6	134.0	133.3
類似団体平均値	157.7	162.5	163.6	164.0	171.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

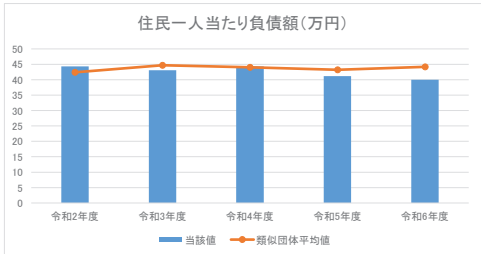
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	129,874	132,055	127,283	130,311	130,391
資産合計	192,897	192,994	189,703	188,245	186,321
当該値	67.3	68.4	67.1	69.2	70.0
類似団体平均値	73.1	72.5	73.1	73.6	74.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

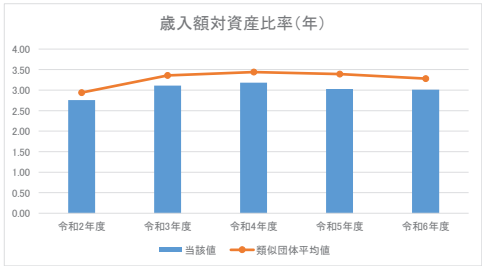
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,302,217	6,093,824	6,242,026	5,793,373	5,592,996
人口	142,260	141,371	140,959	140,499	139,812
当該値	44.3	43.1	44.3	41.2	40.0
類似団体平均値	42.4	44.7	44.0	43.2	44.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

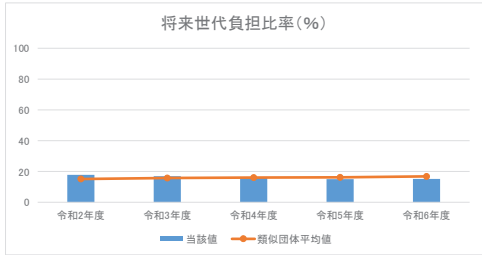
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	192,897	192,994	189,703	188,245	186,321
歳入総額	69,823	62,064	59,669	62,141	61,932
当該値	2.76	3.11	3.18	3.03	3.01
類似団体平均値	2.94	3.36	3.44	3.39	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	31,692	29,504	26,676	24,997	24,708
有形・無形固定資産合計	177,955	174,368	169,953	166,353	163,705
当該値	17.8	16.9	15.7	15.0	15.1
類似団体平均値	15.1	15.8	16.0	16.2	16.8

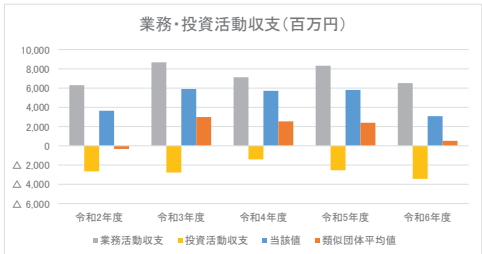
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	6,302	8,669	7,112	8,333	6,513
投資活動収支 ※2	△ 2,649	△ 2,762	△ 1,400	△ 2,528	△ 3,439
当該値	3,653	5,907	5,712	5,805	3,074
類似団体平均値	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2	521.2

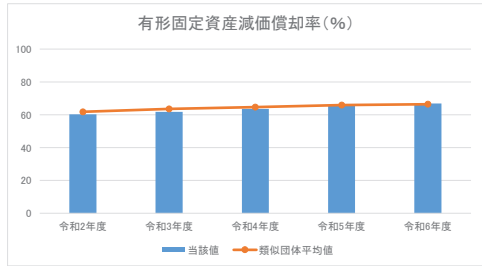
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	179,054	185,409	190,287	196,602	202,667
有形固定資産 ※1	297,564	300,230	299,650	300,897	303,191
当該値	60.2	61.8	63.5	65.3	66.8
類似団体平均値	61.8	63.5	64.6	65.9	66.4

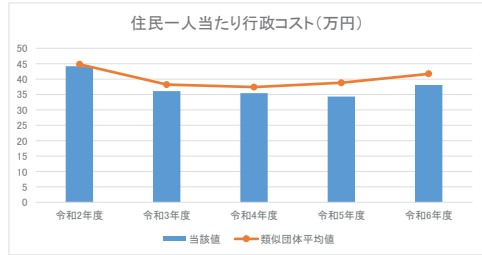
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

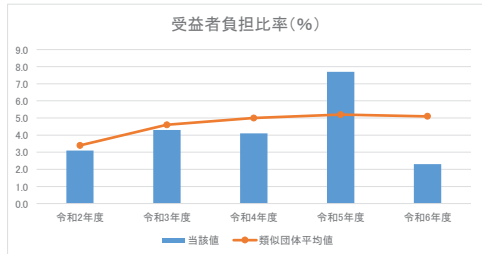
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,286,707	5,098,111	4,996,649	4,819,223	5,325,274
人口	142,260	141,371	140,959	140,499	139,812
当該値	44.2	36.1	35.4	34.3	38.1
類似団体平均値	44.8	38.2	37.4	38.8	41.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,981	2,293	2,117	4,028	1,250
経常費用	64,923	53,236	52,191	52,211	54,516
当該値	3.1	4.3	4.1	7.7	2.3
類似団体平均値	3.4	4.6	5.0	5.2	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度より0.7%減少し、類似団体平均を下回る状態が続いている。これは、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少しているためである。

歳入額対資産比率は前年度より0.02%減少しており、類似団体平均を下回っている。これは、業務収入の減少に比べ有形固定資産の金額の減少が多いためである。有形固定資産減価償却率は、これまでは類似団体と比較して低い水準を維持していたが、令和6年度においては0.4ポイント高くなっている。要因としては、合併(平成17年度)以降、合併特例債等を活用した都市基盤等の整備を順次進めていたが、老朽化した施設の更新・集約化が進んでいないことによる。

引き続き、古河市公共施設等総合管理基本方針及び古河市公共施設適正配置基本計画に基づき、市民サービスの低下を招くことなく、施設の長寿命化、集約化を進めるなど、質及び量の適切な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産の増加により前年度より0.8%増加したものの、類似団体平均を下回る状態が続いている。引き続き、行政コストの削減や受益者負担の適正化による財源の確保に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。令和2年度と比べて2.7%減少しており、減少傾向にある。引き続き、古河市財政運営ガイドラインに基づき、新規に発行する地方債の抑制を行いながら地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(3.8万円)している。依然として、社会保障給付が増加しており、移転費用の51.8%を占めている。今後も医療費などの扶助費の増加が見込まれることから、事業の見直しや経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、減少傾向にあり、類似団体平均を下回った。引き続き、古河市財政運営ガイドラインに基づき、新規に発行する地方債の抑制を行いながら地方債残高を圧縮する。

業務・投資活動収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、3,074百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、引き続き、業務活動収支の黒字を維持し、投資活動の厳選により財政運営の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度比5.4%減少となった要因としては、令和5年度では、古河駅東部土地区画整理事業特別会計において保留地処分金が計上されたことにより経常収益が大幅に増加していたが、令和6年度では平常の収益にとどまったためである。今後は、公共施設の老朽化に伴う修繕費用、人件費・燃料費高騰に伴う維持管理経費及び委託料の増加などが見込まれることから、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用回数を上げる取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

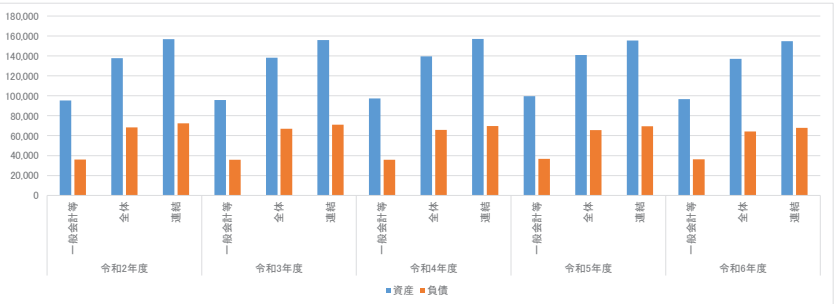
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県石岡市
団体コード 082058

人口	69,937 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	580 人
面積	215.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,255.017 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	5.3 %

1. 資産・負債の状況

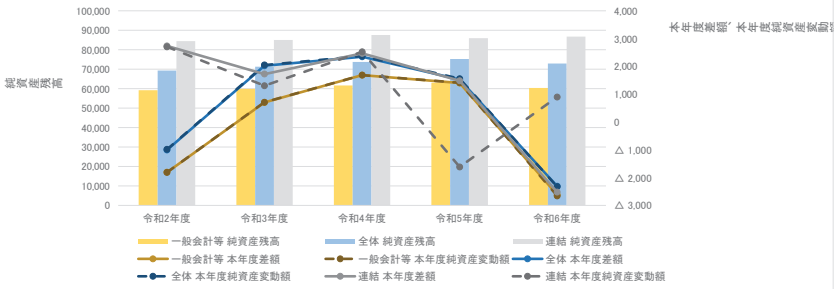
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		95,281	95,788	97,367	99,635	96,718
一般会計等	資産					
	負債	36,075	35,873	35,766	36,626	36,365
全体	資産	137,636	138,277	139,484	140,821	137,006
	負債	68,362	66,954	65,787	65,566	64,079
連結	資産	156,801	155,973	157,102	155,386	154,677
	負債	72,351	70,997	69,602	69,502	67,893



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末比2,917百万円減少(▲2.9%)となった。有形固定資産については、減価償却による価値減少(事業用資産▲1,105百万円、インフラ資産▲3,032百万円)が主な要因である。負債総額は、前年度末比261百万円減少(▲0.7%)となった。固定負債については、地方債の減少(▲710百万円)が主な要因である。
水道会計、公共下水道会計、特別会計等を含めた全体会計では、前年度末比で資産総額は3,815百万円減少(▲2.7%)し、負債総額も1,487百万円減少(▲2.3%)した。資産総額は、上水道、下水道設備等のインフラ資産を計上しているため、一般会計等よりも40,288百万円多くになっている。負債総額も地方債や未払金及び未払費用により、27,714百万円多くになっている。
露台厚生施設組合、湖北水道企業団、茨城県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結会計では、前年度末比で資産総額は709百万円減少(▲0.5%)し、負債総額も1,609百万円減少(▲2.3%)した。資産総額は、茨城県後期高齢者医療広域連合の流動資産や露台厚生施設組合の固定資産などがあるため、一般会計等より57,959百万円多く、負債総額も湖北水道企業団の企業債等があることから31,528百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

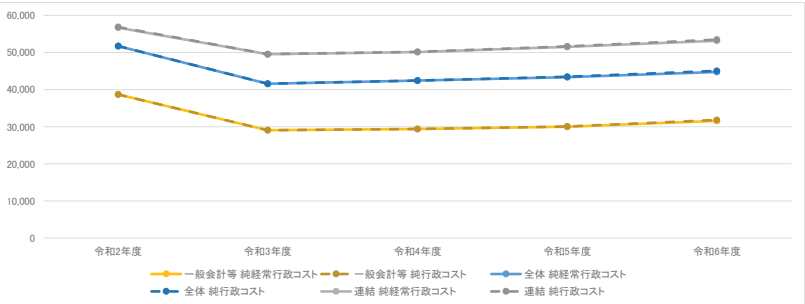
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 1,807	706	1,686	1,403	△ 2,614
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 1,809	709	1,686	1,408	△ 2,655
	純資産残高	59,205	59,915	61,601	63,009	60,353
全体	本年度純資産変動額	△ 1,007	2,021	2,348	1,527	△ 2,312
	純資産残高	69,274	71,323	73,696	75,255	72,927
連結	本年度純資産変動額	△ 986	2,050	2,373	1,558	△ 2,328
	純資産残高	84,450	84,976	87,500	85,884	86,784



分析:
一般会計等においては、純行政コスト31,827百万円を随財源として収収等及び国・県等補助金が29,213百万円となった。国・県補助金の減により、財源が純行政コストを下回ったことから、純資産は、令和2年度以来の減少となり、2,655百万円減少となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等における収収等や公共下水道事業会計等の施設整備に対する補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ、財源が13,547百万円多くになっている。
連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べ、財源が21,722百万円多くになっている。一般会計等と同様に財源が純行政コストを下回ったが、一部事務組合の比例連結割合の変更に伴い、純資産が増加した。

2. 行政コストの状況

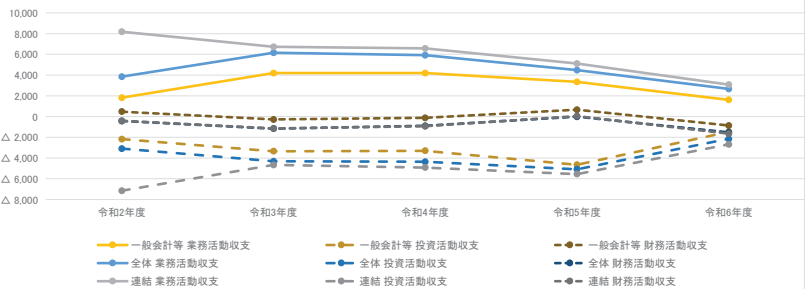
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		38,688	29,047	29,404	29,971	31,551
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	38,681	29,047	29,397	30,039	31,827
全体	純経常行政コスト	51,726	41,566	42,432	43,355	44,770
	純行政コスト	51,744	41,592	42,457	43,452	45,072
連結	純経常行政コスト	56,690	49,530	50,136	51,510	53,155
	純行政コスト	56,866	49,557	50,161	51,621	53,458



分析:
一般会計等においては、経常収益が732百万円、経常費用が32,283百万円で、純経常行政コストは前年度末比で1,580百万円増加(+5.3%)となった。純経常行政コスト増加の主な要因として、人件費の増加(+698百万円)や物件費等の増加(+427百万円)によるものである。
全体会計は、上水道、国民健康保険、介護保険特別会計等を計上しているため経常収益が2,129百万円、経常費用は46,899百万円となり、純経常行政コストは一般会計等より13,219百万円多い、44,770百万円となっている。
連結会計は、露台厚生施設組合における比例連結割合の増加の影響により、経常収益は増加に転じ、経常費用については、一般会計等と比べ増加幅が大きくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1,808	4,196	4,191	3,347	1,609
一般会計等	業務活動収支	△ 2,176	△ 3,342	△ 3,299	△ 4,651	△ 1,477
	投資活動収支	475	△ 269	△ 125	662	△ 861
全体	業務活動収支	3,843	6,152	5,919	4,478	2,669
	投資活動収支	△ 3,087	△ 4,304	△ 4,356	△ 5,087	△ 2,144
連結	業務活動収支	△ 432	△ 1,161	△ 891	△ 11	△ 1,522
	投資活動収支	8,177	6,718	6,575	5,103	3,080

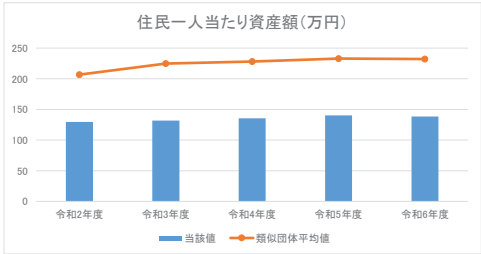


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,609百万円で収収等、国県等補助金収入等の業務収入が業務費用を上回った。固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲1,477百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が償還支出を下回ったため、▲861百万円となった。資金収支は▲730百万円となり、資金残高は1,367百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税、介護保険料等が収収等に生まれ、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があるため、業務活動収支は、一般会計等よりも増え2,669百万円となった。投資活動収支は上下水道等の設備更新事業等により▲2,144百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様に、地方債発行収入が償還支出を下回ったため、▲1,522百万円となった。資金収支は▲998百万円、資金残高は2,327百万円となった。
連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入等により業務活動収支はさらに増加し、3,080百万円となった。投資活動収支は▲2,681百万円、財務活動収支は▲1,649百万円で、資金収支は▲1,250百万円、資金残高は4,675百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

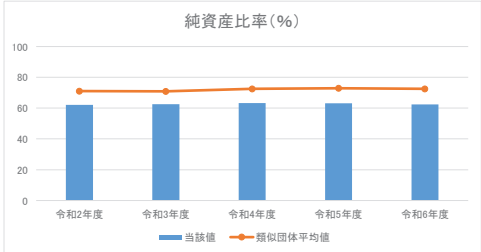
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,528,058	9,578,756	9,736,656	9,963,505	9,671,844
人口	73,649	72,680	71,817	70,981	69,937
当該値	129.4	131.8	135.6	140.4	138.3
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

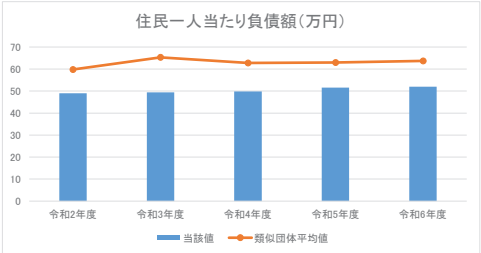
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	59,205	59,915	61,601	63,009	60,353
資産合計	95,281	95,788	97,367	99,635	96,718
当該値	62.1	62.5	63.3	63.2	62.4
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

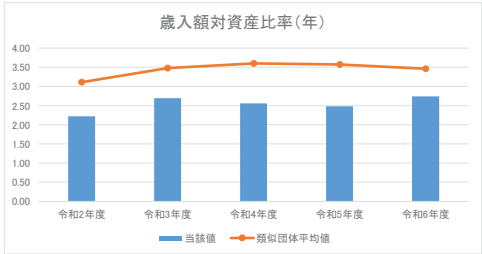
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,607,532	3,587,299	3,576,596	3,662,633	3,636,502
人口	73,649	72,680	71,817	70,981	69,937
当該値	49.0	49.4	49.8	51.6	52.0
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

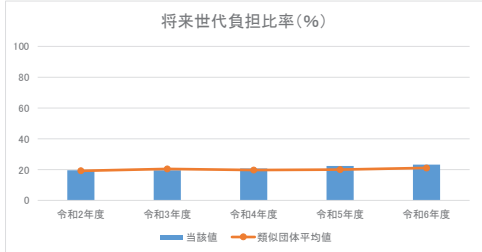
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	95,281	95,788	97,367	99,635	96,718
歳入総額	42,844	35,544	38,033	40,141	35,261
当該値	2.22	2.69	2.56	2.48	2.74
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,891	15,688	16,573	18,450	18,868
有形・無形固定資産合計	81,227	80,018	80,153	82,576	80,884
当該値	19.6	19.6	20.7	22.3	23.3
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

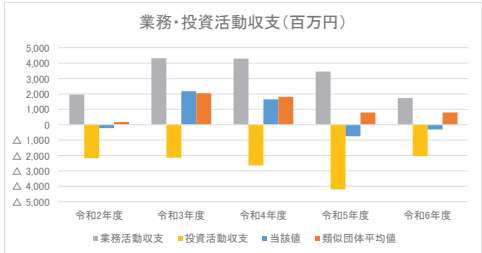
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,955	4,318	4,293	3,450	1,734
投資活動収支 ※2	△ 2,180	△ 2,144	△ 2,653	△ 4,205	△ 2,039
当該値	△ 225	2,174	1,640	△ 755	△ 305
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

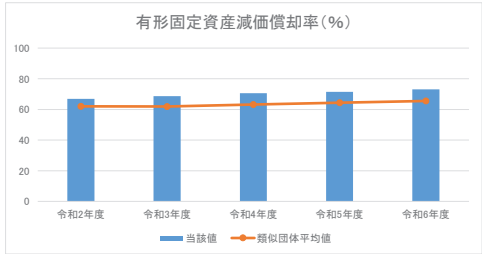
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	122,677	126,620	130,609	134,572	137,947
有形固定資産 ※1	183,246	184,583	185,346	188,355	188,736
当該値	66.9	68.6	70.5	71.4	73.1
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

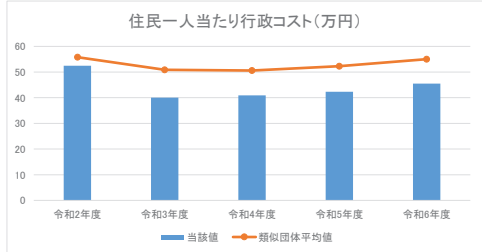
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

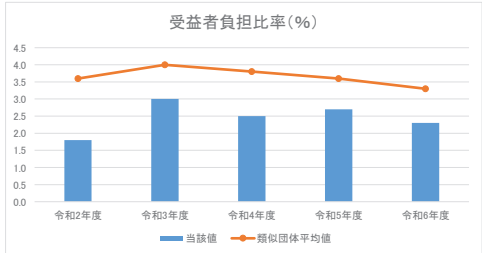
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,868,052	2,904,680	2,939,714	3,003,857	3,182,687
人口	73,649	72,680	71,817	70,981	69,937
当該値	52.5	40.0	40.9	42.3	45.5
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	725	911	746	835	732
経常費用	39,414	29,958	30,150	30,806	32,283
当該値	1.8	3.0	2.5	2.7	2.3
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は138.3万円であり、前年度と比較して資産の減少割合が人口減少の割合を上回り減少した。類似団体平均値(232.2万円)と比較すると約6割と低い傾向にある。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について2.74年分の歳入が充当されていることになる。資産・歳入ともに減少したが、歳入の減少割合が上回ったため、比率としては増加している。

有形固定資産減価償却率は73.1%で、前年度に比べ増加した。内訳として、事業用資産が61.1%(対前年度+0.7%)、インフラ資産が77.1%(同+2.0%)と、インフラ資産について老朽化が進んでいる。年々増加しており、類似団体平均値と比較しても高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は62.4%と資産・純資産ともに減少したが、純資産の減少割合が上回ったため前年度と比較して減少した。類似団体平均値と比較すると低い水準にある。

将来世代負担比率は23.3%と、前年度と比較して増加した。特例地方債を除いた地方債残高が増加し、資産が減少したためである。類似団体平均値と比較すると高い水準にある。

3. 行政コストの状況

当年度においては、人件費や委託料等の増加等により、純行政コストが増加し、住民一人当たり行政コストも増加となった。類似団体平均値と比較すると低い水準にある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、52.0万円となった。負債額は減少したものの人口減少の割合が上回り、前年度に比べて増加した。類似団体平均値と比較すると低い水準にある。

業務・投資活動収支は、前年度同様マイナスとなった。業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回っているため、▲305百万円となった。

人件費・物件費の増加や国庫支出金の減少により業務活動収支の黒字幅が縮小し、資金残高も減少した。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較して人件費や物件費等の増加により経常費用が増加したが、経常収益が減少したため、受益者負担比率は減少した。類似団体平均値と比較して低い水準にある。

今後も引き続き公共施設の配置見直しや使用料の見直しなど、受益者負担比率の見直しを含め検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

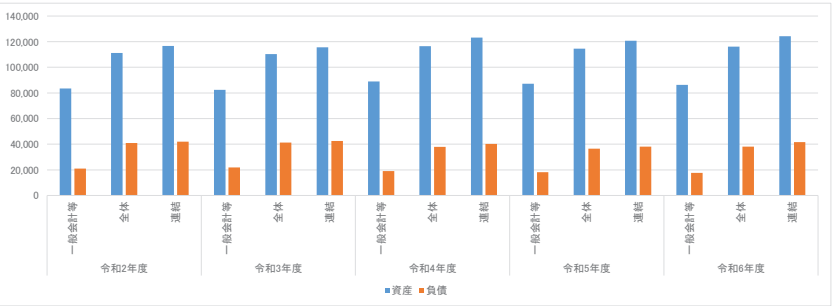
団体名 茨城県結城市
団体コード 082074

人口	49,528 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	343 人
面積	65.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,486.933 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	31.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

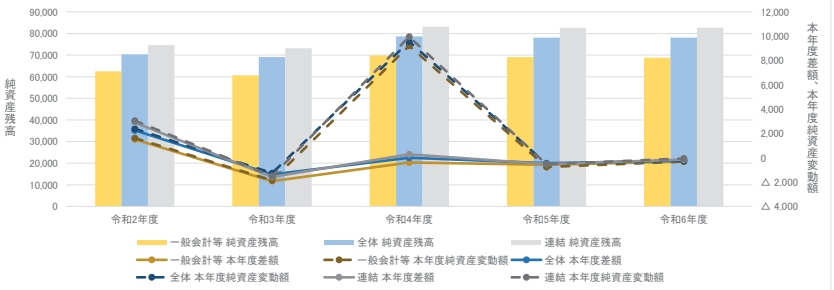
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	83,402	82,490	88,934	87,191	86,345
	負債	20,919	21,868	19,106	18,128	17,592
全体	資産	111,175	110,284	116,515	114,533	116,146
	負債	40,896	41,261	37,941	36,461	38,086
連結	資産	116,657	115,572	123,205	120,667	124,224
	負債	42,024	42,455	40,142	38,137	41,553



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度と比較し846百万円減少し、86,345百万円となっている。また、負債は536百万円減少し、17,592百万円となっている。資産総額は、資産の約9割を占める有形固定資産において、減価償却累計額の増加額が資産取得等による増加額を上回ったため減少することとなった。負債については地方債の減少により総額が減少することとなった。
国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計等を加えた全体における資産総額は116,146百万円となっており、水道事業会計におけるインフラ資産等が計上されるため、一般会計等と比較すると29,801百万円の増となっている。一方で、負債は38,086百万円となり、水道事業会計におけるインフラ資産整備に伴う地方債残高等が計上されるため、一般会計等と比較すると20,494百万円の増となっている。
筑西広域市町村圏事務組合、結城市土地開発公社等を加えた連結における資産総額は124,224百万円となっており、筑西広域市町村圏事務組合が保有する建物等の資産が計上されることから、一般会計等と比較すると37,879百万円の増となっている。また、負債は41,553百万円となっており、筑西広域市町村圏事務組合における地方債残高等が計上されるため、一般会計等と比較すると23,961百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

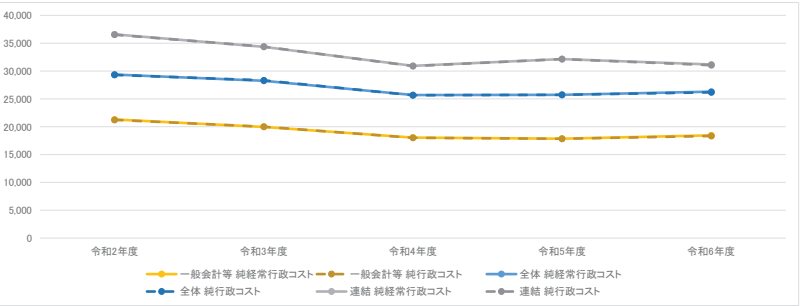
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,509	△ 1,925	△ 387	△ 574	△ 310
	本年度純資産変動額	1,617	△ 1,861	9,205	△ 764	△ 311
全体	純資産残高	62,483	60,622	69,827	69,063	68,752
	本年度差額	2,257	△ 1,373	1	△ 448	△ 236
	本年度純資産変動額	2,389	△ 1,257	9,552	△ 502	△ 200
連結	純資産残高	70,279	69,022	78,575	78,072	78,061
	本年度差額	2,898	△ 1,573	279	△ 514	△ 149
	本年度純資産変動額	3,057	△ 1,515	9,945	△ 532	△ 49
連結	純資産残高	74,633	73,117	83,062	82,531	82,670



分析:
一般会計等における純資産残高は、純行政コスト(18,330百万円)が財源(18,020百万円)を上回ったため、本年度差額は△310百万円となり、純資産残高は311百万円減少し68,752百万円となっている。純行政コストが増加した主な要因は、物価高に伴う生活支援のための各種事業の実施により補助金等が316百万円、生活保護費等の社会保障給付が357百万円増加したことが考えられる。
全体においては、国民健康保険特別会計における国民健康保険税や介護保険特別会計における介護保険料等が含まれることから一般会計等と比べると財源が7,920百万円増となった一方、純行政コストも7,846百万円の増となったことから、本年度差額は△236百万円となり、純資産残高は200百万円減少し、78,061百万円となっている。
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合、筑西広域市町村圏事務組合等に対する国庫補助金等が含まれることから一般会計等と比べると財源が12,877百万円増となった一方、純行政コストも12,715百万円の増となったことから、本年度差額は△149百万円となり、純資産残高は49百万円減少し、82,670百万円となっている。

2. 行政コストの状況

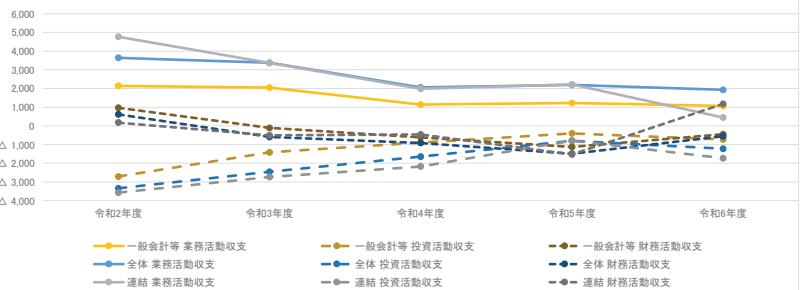
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,306	19,979	18,060	17,848	18,458
	純行政コスト	21,227	20,018	18,015	17,837	18,330
全体	純経常行政コスト	29,370	28,261	25,692	25,738	26,297
	純行政コスト	29,309	28,324	25,654	25,728	26,176
連結	純経常行政コスト	36,591	34,340	30,933	32,168	31,168
	純行政コスト	36,529	34,379	30,895	32,158	31,045



分析:
一般会計等における純経常行政コストは前年度と比較し610百万円の増となっている。主な要因は、物価高に伴う生活支援のための各種事業の実施により補助金等が316百万円、生活保護費等の社会保障給付が357百万円増加したことが考えられる。これらは今後も増加傾向にあることから、国の制度改正等に適切に対応し、資格審査等の適正化に努めていく。
全体における純経常行政コストは前年度と比較し559百万円の増となっている。水道事業における使用料等、また国民健康保険事業及び介護保険事業等における医療費や給付費が計上されるため、一般会計等と比較すると7,839百万円の増となっている。
連結における純経常行政コストは前年度と比較し1,000百万円の減となっている。茨城県後期高齢者医療広域連合における社会保障費や茨城県税債権管理機構における補助金等が計上されており、一般会計等と比較すると12,710百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,139	2,043	1,142	1,221	1,067
	投資活動収支	△ 2,713	△ 1,417	△ 892	△ 406	△ 732
全体	財務活動収支	967	△ 104	△ 612	△ 1,129	△ 452
	業務活動収支	3,642	3,380	2,059	2,191	1,931
連結	投資活動収支	△ 3,345	△ 2,480	△ 1,651	△ 803	△ 1,224
	財務活動収支	613	△ 596	△ 915	△ 1,494	△ 555
連結	業務活動収支	4,770	3,369	1,989	2,216	448
	投資活動収支	△ 3,576	△ 2,736	△ 2,175	△ 789	△ 1,734
連結	財務活動収支	176	△ 513	△ 465	△ 1,531	1,172

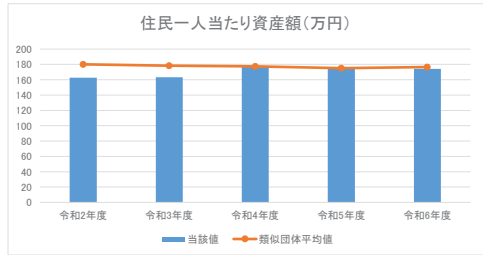


分析:
一般会計等において、業務活動収支は国庫等補助金の影響により業務収入は増加したものの、業務支出も増加したことから、前年度と比較し154百万円減の1,067百万円となった。投資活動収支は市民文化センター改修事業や中学校施設整備事業の実施等により、公共施設等整備費が増加し、△732百万円となっている。財務活動収支は臨時財政対策債(平成14年)等の償還が終了したものの、地方債償還額が発行額を上回ったことから△452百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から117百万円減少し、903百万円となった。
全体においては、業務活動収支は国民健康保険税、介護保険料及び水道使用料等が業務収入に含まれるため、一般会計等と比較して864百万円多い1,931百万円となっている。投資活動収支は国民健康保険税、介護保険料及び水道使用料等の影響により、一般会計等と比較すると619百万円少ない1,448百万円となっている。財務活動収支は筑西広域市町村圏事務組合における施設整備費等に伴い△1,734百万円となっている。財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから1,172百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から114百万円減少し、391百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

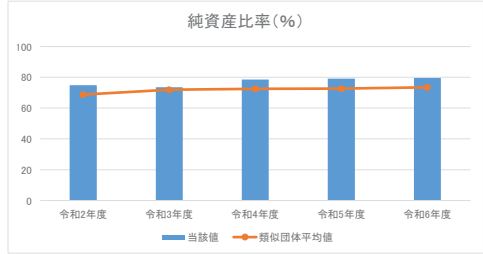
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,340,200	8,249,000	8,893,355	8,719,127	8,634,470
人口	51,266	50,540	50,349	49,936	49,528
当該値	162.7	163.2	176.6	174.6	174.3
類似団体平均値	180.1	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

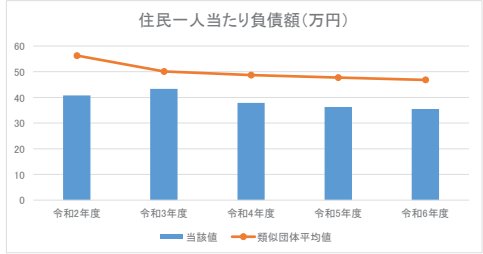
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	62,483	60,622	69,827	69,063	68,752
資産合計	83,402	82,490	88,934	87,191	86,345
当該値	74.9	73.5	78.5	79.2	79.6
類似団体平均値	68.8	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

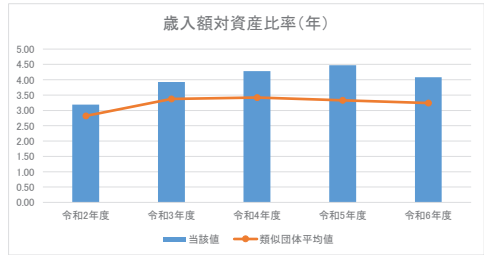
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,091,900	2,186,800	1,910,629	1,812,847	1,759,246
人口	51,266	50,540	50,349	49,936	49,528
当該値	40.8	43.3	37.9	36.3	35.5
類似団体平均値	56.3	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

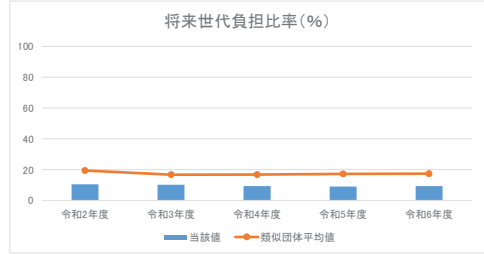
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	83,402	82,490	88,934	87,191	86,345
歳入総額	26,141	20,986	20,758	19,514	21,162
当該値	3.19	3.93	4.28	4.47	4.08
類似団体平均値	2.82	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,950	7,736	7,679	7,216	7,463
有形・無形固定資産合計	76,699	75,522	82,210	80,441	79,949
当該値	10.4	10.2	9.3	9.0	9.3
類似団体平均値	19.4	16.7	16.8	17.2	17.4

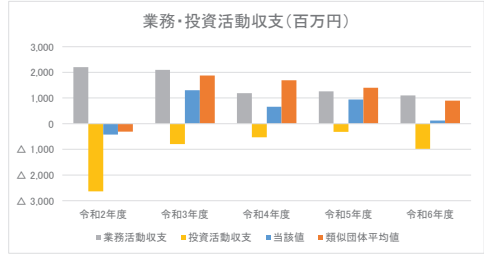
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,206	2,098	1,187	1,261	1,105
投資活動収支 ※2	△ 2,634	△ 790	△ 528	△ 317	△ 982
当該値	△ 428	1,308	659	944	123
類似団体平均値	△ 308.0	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

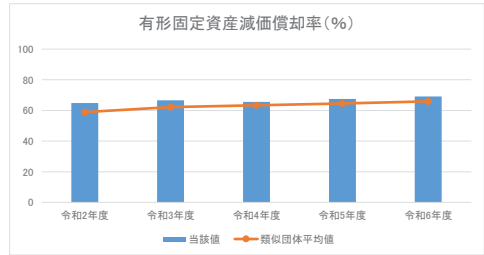
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	51,828	53,741	55,661	57,563	59,435
有形固定資産 ※1	79,936	80,657	84,856	85,267	86,073
当該値	64.8	66.6	65.6	67.5	69.1
類似団体平均値	58.9	62.1	63.4	64.5	65.9

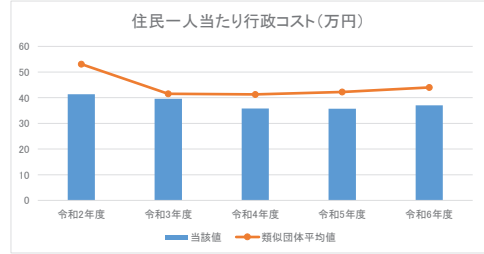
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

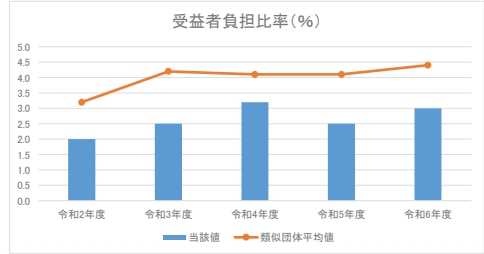
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,122,700	2,001,800	1,801,475	1,783,722	1,832,991
人口	51,266	50,540	50,349	49,936	49,528
当該値	41.4	39.6	35.8	35.7	37.0
類似団体平均値	53.1	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	445	503	589	454	579
経常費用	21,750	20,482	18,649	18,302	19,037
当該値	2.0	2.5	3.2	2.5	3.0
類似団体平均値	3.2	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度における資産総額は前年度から84,657万円減少し、8,634,470万円となった。また、住民一人当たり資産額については、類似団体と比較して22万円低くなっている。
資産総額が減少した要因は、公共施設等の老朽化に伴い、減価償却累計額が増加したことが挙げられる。今後も施設の老朽化は進行していくことから、公共施設等総合管理計画に基づき適正な資産管理に取り組んでいく。
歳入額対資産比率については資産総額が減少した一方で、国庫等補助金の歳入総額が増加したことから、前年度から0.39年減少し、4.08年となっている。
有形固定資産減価償却率は前年度から1.6ポイント増加し、69.1%となっている。減価償却累計額が特に高いものとして学校施設が挙げられる。その他、市民会館の施設規模が大きく、老朽化に伴う維持管理費が増加傾向となっているため、施設の今後の在り方を勘案しながら管理運営の効率化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度から0.4ポイント増加し79.6%となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことと意味する。第5次結城市行革大綱」に基づく事業の選択と集中等を推進し、行政改革に努める。
将来世代負担比率は前年度から0.3ポイント増加し9.3%となっている。今後も施設老朽化による更新等のための新たな借入れに伴い、地方債残高及び将来世代負担比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度から1.3万円増加し37.0万円となっている。また、類似団体平均と比較すると7.0万円低くなっている。純行政コストが増加した主な要因は、物価高に伴う生活支援のための各種事業の実施や生活保護費等の社会保障給付の増加が考えられる。これらは今後とも増加傾向にあることから、国の制度改正等に適切に対応し、資格審査等の適正化を進め適切な執行に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から0.8万円減少し35.5万円となっている。また、類似団体平均と比較すると11.3万円低くなっている。当該時点で地方債残高が減少していることから負債額も減少しているが、今後は施設老朽化による更新等のための新たな地方債の借入れに伴い、負債額の増加が見込まれるため、地方債償還シミュレーション及び新規地方債の発行抑制により、負債総額の急増防止に努めている。
基礎的財政収支は、市民文化センター改修事業や中学校施設整備事業の実施等により、投資活動支出が増加したため、前年度から821万円減少し、123万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.5ポイント増加し3.0%となっている。また、類似団体平均値と比較すると1.4ポイント低くっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。受益者負担の適正化を図るため、「第5次結城市行革大綱」に位置づけた、使用料・手数料・負担金の見直しについての検証に取り組んでいる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

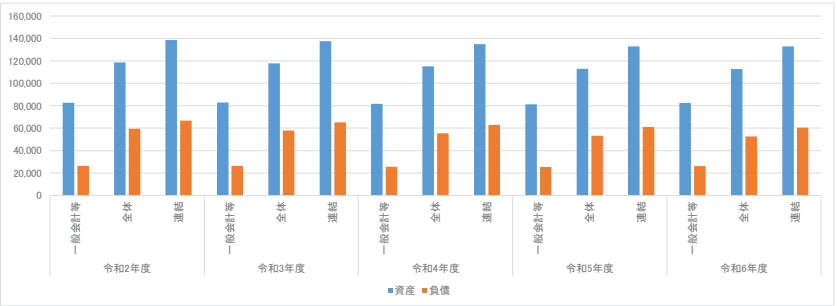
団体名 茨城県龍ヶ崎市
団体コード 082082

人口	74,917人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	396人
面積	78.59㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,436,537千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

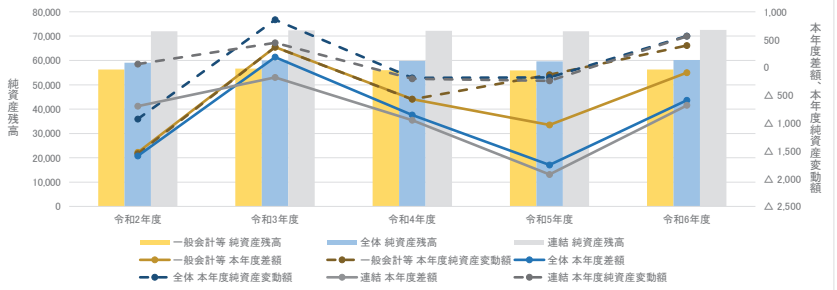
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	82,601	82,967	81,690	81,282	82,515
	負債	26,357	26,357	25,653	25,376	26,215
全体	資産	118,697	117,865	115,144	112,900	112,824
	負債	59,589	57,901	55,368	53,305	52,664
連結	資産	138,638	137,559	135,028	132,991	132,920
	負債	66,669	65,148	62,822	61,028	60,399



分析:
一般会計等では、義務教育施設整備基金の取崩しや公共施設維持管理整備基金の取崩しにより、基金残高が減少した一方で、北竜台学園や新保健福祉施設などの大型建設事業の実施に伴う投資や現金預金の増加により、資産は82,515百万円と前年度比で1,233百万円(1.5%)の増加した。負債は、大型建設事業の財源として地方債を発行したことにより、26,215百万円と839百万円(3.3%)増加した。
下水道事業会計を加えた全体会計では、下水道事業会計における減価償却や国民健康保険事業特別会計における支払準備基金の減少により、資産は112,824百万円と76百万円(△0.1%)減少した。負債は、下水道事業会計における企業債や長期前受金の減少により、52,664百万円と641百万円(△1.2%)減少した。
連結会計では、差引処理組合の減価償却に伴う資産の減少で、資産総額は132,920百万円と71百万円(△0.1%)減少した。負債総額は、60,399百万円となり629百万円(△1.0%)減少したが、茨城県市町村総合事務組合退職手当事業において退職手当引当金が増加したため、全体会計に比べ減少幅は縮小した。
本市は、資産総額のうち有形固定資産の占める割合が高く、将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づき計画的な更新等を進め、持続可能な財政基盤の構築に努めていく。

3. 純資産変動の状況

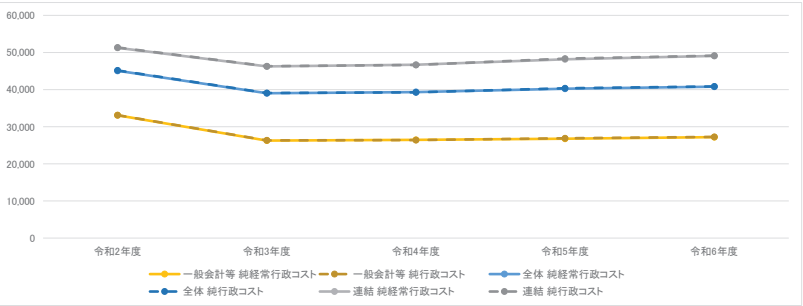
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 1,528	365	△ 570	△ 1,034	△ 94
	本年度純資産変動額	△ 1,553	365	△ 573	△ 130	393
	純資産残高	56,244	56,610	56,037	55,907	56,299
全体	本年度差額	△ 1,591	184	△ 857	△ 1,754	△ 593
	本年度純資産変動額	△ 928	856	△ 187	△ 181	565
	純資産残高	59,108	59,963	59,776	59,595	60,160
連結	本年度差額	△ 697	△ 180	△ 951	△ 1,925	△ 683
	本年度純資産変動額	61	442	△ 206	△ 242	558
	純資産残高	71,969	72,411	72,205	71,963	72,521



分析:
一般会計等では、税収等は地方特例交付金や地方交付税の増加により769百万円の増加となった。一方、国保等補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(低所得世帯等支援分)は減となったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(調整給付分)や学校施設環境改善交付金の増上回ったため、943百万円の増加となった。財源総額は、21,69百万円と前年度比1,112百万円(4.8%)の増となり、純投資活動収入は293百万円の増となった。
全体会計では、各会計の保険料等や下水道事業会計の長期前受金が税収等に含まれるため、一般会計等と比べて6,120百万円多く、前年度から1,364百万円増加した。国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料が増加し、純投資活動収入(40,872百万円)との差額は△593百万円、無償所管換等としての下水道事業会計の長期前受金戻入を加えた純資産残高は365百万円の増加となった。
連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合における支払基金交付金増加による税収等の増加や国庫補助金の増加を要因として、財源総額は一般会計等と比べて21,291百万円多くなっている。本年度差額は、△683百万円、無償所管換等を加えた純資産残高は558百万円の増加となった。
今後も、大型建設事業の実施が見込まれる中、持続可能な財政運営に向けては、税収等の確保、効果検証結果を踏まえた既存事業見直し等による支出削減に取り組んでいく。

2. 行政コストの状況

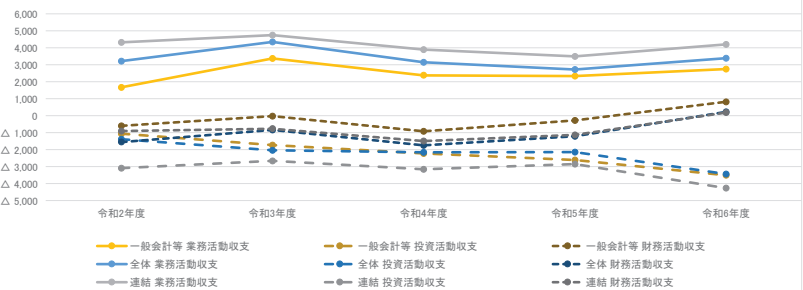
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,077	26,267	26,458	26,746	27,223
	純行政コスト	33,115	26,319	26,383	26,911	27,283
全体	純経常行政コスト	45,082	39,025	39,355	40,218	40,812
	純行政コスト	45,164	39,077	39,281	40,384	40,872
連結	純経常行政コスト	51,257	46,253	46,678	48,178	49,106
	純行政コスト	51,348	46,304	46,640	48,346	49,163



分析:
一般会計等では、経常費用は28,098百万円と前年度比592百万円(2.2%)の増加となった。業務費用は、その他業務費用において新型コロナワクチン接種体制確保事業国庫補助金等の返還金が減少した一方で、給与改定による人件費の増加や物件費における道路台帳図デジタル化に係る経費の増加が上回ったことにより、273百万円増加した。一方、移転費用は、物価高騰対策給付金や子育て応援給付金などの社会保障給付費の増加から、319百万円増加した。
全体会計では、経常費用が42,853百万円と前年度から706百万円(1.7%)の増加となった。業務費用は、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計で人件費の増加により、一般会計等よりさらに増加し382百万円の増、移転費用は補助金等が国民健康保険事業特別会計において減となった一方で、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計においては増となったため、324百万円の増加となった。
連結会計では、経常費用が52,920百万円と前年度比1,020百万円(2.0%)の増加となった。内訳は、業務費用が387百万円の増加、移転費用が633百万円の増加となっている。茨城県後期高齢者医療広域連合の補助金が増加し、全体会計と比べ経常費用の増加幅は拡大している。
今後も、社会保障関係費や物価高騰対策費の増加が見込まれることから、必要な行政サービスを維持しながら、既存事務事業の見直しを行うなど、効率的な財政運営に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,671	3,372	2,379	2,331	2,741
	投資活動収支	△ 1,061	△ 1,736	△ 2,225	△ 2,610	△ 3,510
	財務活動収支	△ 597	△ 31	△ 920	△ 286	818
全体	業務活動収支	3,211	4,344	3,149	2,719	3,383
	投資活動収支	△ 1,387	△ 2,035	△ 2,157	△ 2,144	△ 3,439
	財務活動収支	△ 1,553	△ 840	△ 1,748	△ 1,212	222
連結	業務活動収支	4,318	4,746	3,897	3,493	4,198
	投資活動収支	△ 3,098	△ 2,661	△ 3,154	△ 2,856	△ 4,270
	財務活動収支	△ 909	△ 766	△ 1,496	△ 1,136	183

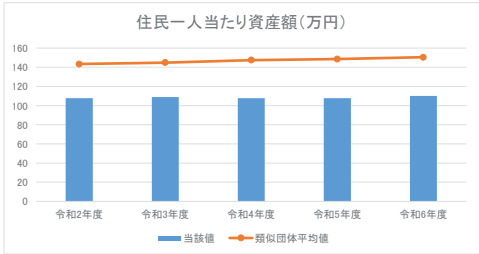


分析:
一般会計等では、業務活動収支は2,741百万円となり収入支出ともに増加した。一方、投資活動収支は、基金取崩し収入が増加したが、公共施設等整備費支出や基金積立金支出が増加したため、△900百万円収支ギャップが拡大した。財務活動収支は、地方債発行額が償還額を上回り、1,104百万円増加した。本年度末資金残高は、前年度から1,456百万円増加し、1,456百万円となった。
全体会計では、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料、下水道使用料が税収等に含まれることから、一般会計等より642百万円多い3,383百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加などから△3,439百万円となり、財務活動収支は、下水道事業においては、企業債の償還額が発行額を上回ったものの、一般会計では地方債発行額が上回ったため、222百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から167百万円増加し、1,726百万円となった。
連結会計では、業務活動収支が4,198百万円となり、投資活動収支は、△4,270百万円となった。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を上回ったため、183百万円となり、本年度末資金残高は3,461百万円となった。
今後も、業務活動収支の黒字額を確保しつつ、将来の施設更新需要を見据えた計画的な投資を行うとともに、投資に伴う地方債の発行とその償還のバランスに留意し、持続可能な財政運営に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

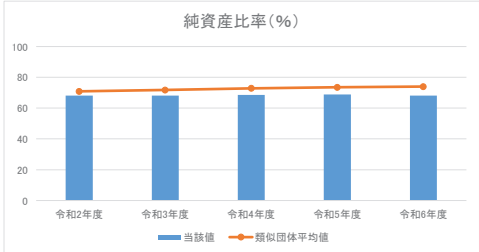
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,260,101	8,296,708	8,168,971	8,128,224	8,251,483
人口	76,590	76,264	75,813	75,509	74,917
当該値	107.8	108.8	107.8	107.6	110.1
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

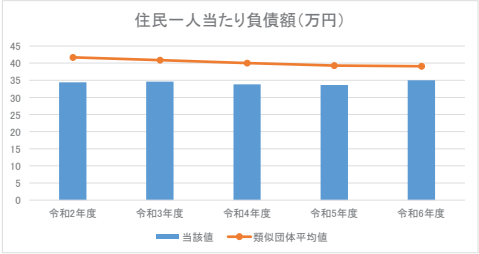
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	56,244	56,610	56,037	55,907	56,299
資産合計	82,601	82,967	81,690	81,282	82,515
当該値	68.1	68.2	68.6	68.8	68.2
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

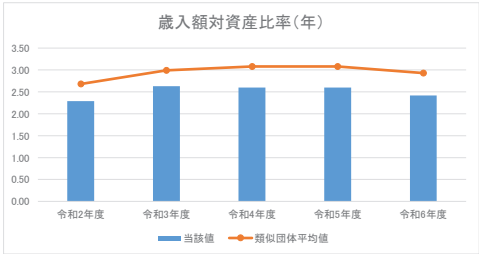
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,635,665	2,635,746	2,565,284	2,537,554	2,621,548
人口	76,590	76,264	75,813	75,509	74,917
当該値	34.4	34.6	33.8	33.6	35.0
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

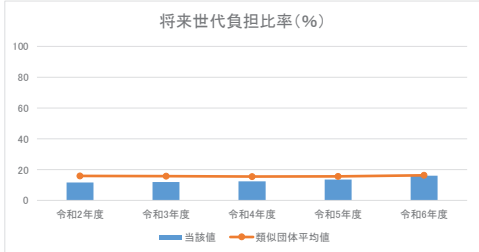
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	82,601	82,967	81,690	81,282	82,515
歳入総額	36,006	31,529	31,400	31,231	34,148
当該値	2.29	2.63	2.60	2.60	2.42
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,709	8,747	8,852	9,759	11,835
有形・無形固定資産合計	74,880	73,094	71,560	71,764	73,368
当該値	11.6	12.0	12.4	13.6	16.1
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

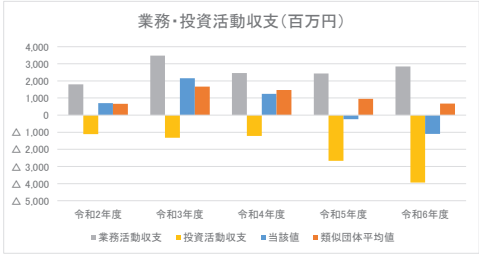
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,806	3,478	2,467	2,438	2,849
投資活動収支 ※2	△ 1,107	△ 1,321	△ 1,221	△ 2,673	△ 3,940
当該値	699	2,157	1,246	△ 235	△ 1,091
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

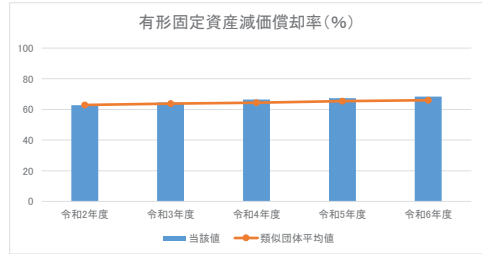
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	88,930	91,827	95,015	97,850	101,020
有形固定資産 ※1	141,837	142,331	143,107	145,312	147,592
当該値	62.7	64.5	66.4	67.3	68.4
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

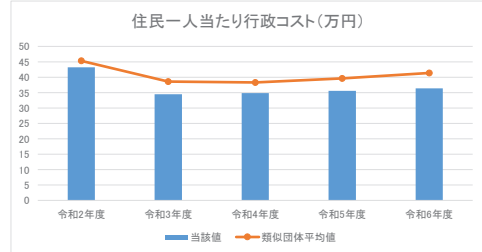
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

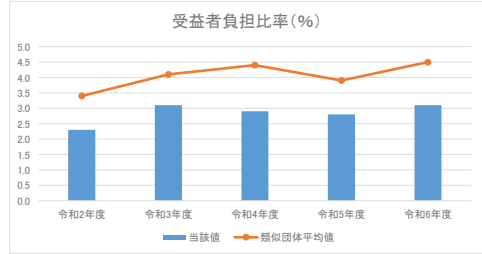
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,311,468	2,631,931	2,638,285	2,691,131	2,728,314
人口	76,590	76,264	75,813	75,509	74,917
当該値	43.2	34.5	34.8	35.6	36.4
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	782	836	792	760	875
経常費用	33,859	27,103	27,250	27,506	28,098
当該値	2.3	3.1	2.9	2.8	3.1
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は110.1万円で、前年度の107.6万円から2.5万円増加した。北竜台学園の整備などにより資産形成が進んだことが要因となっている。資産額は増加したものの、依然として類似団体平均を下回っており、資産規模が小さい水準にある。

歳入額対資産比率は2.42年で、前年度の2.60年から0.18年減少した。これは、歳入の増加が資産の増加を上回ったことによるものである。類似団体に比べると低く、歳入額に対して資産規模が小さいことが要因となっている。

有形固定資産減価償却率は68.4%で、前年度の67.3%から1.1ポイント上昇した。保健福祉施設の完成により事業用資産については改善したものの、インフラ資産の老朽化が進行したことなどから悪化しており、類似団体より高い水準にある。今後、更新や修繕の需要が増大することが懸念され、公共施設総合管理計画に基づき、計画的な維持管理・更新等の実施による財政負担の平準化を図るとともに、施設配置・総量の最適化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は68.2%となり、前年度の68.8%から0.6ポイント下降した。資産・負債ともに増加したものの、負債の増加割合が大きかったため比率は下降した。この水準は類似団体平均の70%台前半と比べるとやや低く、資産規模が小さいことが影響している。

将来世代負担比率は16.1%で、前年度の13.6%から2.5ポイント上昇した。大型建設事業の実施に伴い通常の地方債が増加したことが主な要因である。類似団体と比較するとやや低い水準にあるが、今後も大型建設事業の実施が予定されていることから、地方債残高の増加に伴う比率のさらなる上昇が懸念される。

純資産比率、将来世代負担比率ともに数値は悪化している。今後も大型建設事業の実施に伴う地方債発行額の増加が見込まれることから、事業の実施時期や規模を適切に調整するとともに、投資と地方債発行額の平準化により、将来世代負担の適正化に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは36.4万円となり、前年度の35.6万円から0.8万円増加した。これは、業務費用における給与改定等による人件費の増加や道路合帳図デジタル化等による物件費の増加に加え、移転費用において物価高騰対策給付金や子育て応援給付金などの社会保障給付費が増加したことが主因である。類似団体平均と比較すると依然として低い水準ではあるものの、今後も社会保障関係費の増加や施設整備に伴う経費の増大が見込まれることから、中期財政計画に基づく歳出削減、歳入確保など、持続可能な財政運営に向けた取組を推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は35.0万円で、前年度の33.6万円から1.4万円増加した。大型建設事業の実施に伴う地方債の発行額及び償還額の増加を主因に悪化しているものの、類似団体平均よりも低い水準にある。

業務・投資活動収支は、業務活動収支で黒字を確保したものの、公共施設等整備費支出が増加し、投資活動収支の赤字が拡大した。業務活動収支の黒字分が、基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、業務・投資活動収支は△1,091百万円とマイナス幅が拡大している。業務・投資活動収支の赤字は大型建設事業の実施に伴う地方債発行額の増加による、一時的なものであると考えられるが、今後も業務活動収支の黒字を維持しつつ、計画的な施設更新等により投資活動収支の赤字縮小を図り、安定的な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.1%で、前年度の2.8%から0.3ポイント上昇した。使用料や手数料を含む経常収益が115百万円増加した一方、人件費の増や道路合帳図デジタル化事業などによる物件費等の増により、経常費用も592百万円増加したことで、経常収益の増加割合が経常費用の増加割合を上回ったことから、受益者負担比率は上昇した。比率は上昇したものの、類似団体平均である4.5%と比べると低い水準にあることから、今後も使用料等の見直しを継続し、受益者負担水準の適正化を図るとともに、負担の公平性・公正性の確保に努めていく。□

令和6年度 財務書類に関する情報①

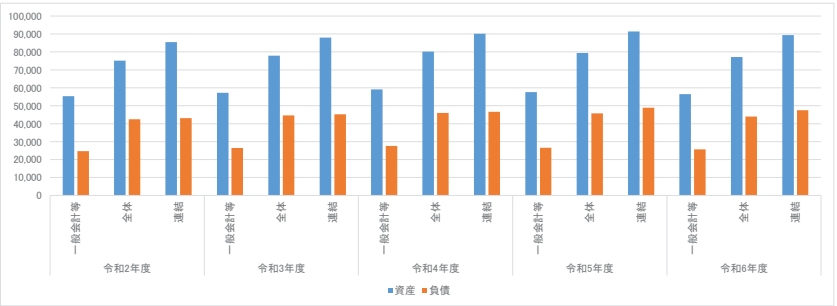
団体名 茨城県下妻市
団体コード 082104

人口	42,071 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	293 人
面積	80.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,317,319 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1-2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	69.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

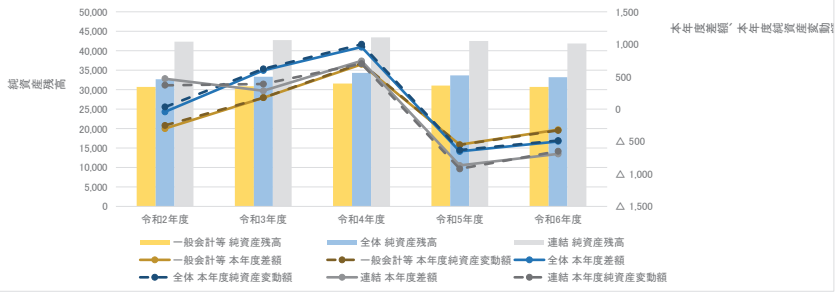
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	55,312	57,256	59,112	57,626	56,407
全体	資産	24,624	26,393	27,539	26,604	25,713
	負債	75,109	77,915	80,244	79,435	77,160
連結	資産	42,445	44,629	45,959	45,780	43,990
	負債	85,430	88,020	90,090	91,415	89,417
連結	資産	43,089	45,291	46,661	48,905	47,557
	負債					



分析:
一般会計等では、総資産額が前年度末から1,219百万円減少し、56,407百万円となった。有形固定資産は、事業用資産において道の駅しもつまつ施設機能改善工事へ55百万円の支出、インフラ資産においては道路整備関連工事へ692百万円の支出があったが、減価償却による価値の減少分が新規取得分を上回ったため全体として1,294百万円の減少となった。負債は、地方債において旧本庁舎解体事業債や道路橋梁債等の起債があったが、償還が進んだことにより1,009百万円減少したため、全体として891百万円減少し、25,713百万円となった。
全体では、総資産額が前年度末から2,275百万円減少し、77,160百万円となった。有形固定資産は、水道事業会計や下水道事業会計において減価償却による価値減少が進み、一般会計等と比較して減少幅が拡大した。負債は、水道事業会計および下水道事業会計において、地方債の償還が進んだことや未払金の減少により、全体で一般会計等を上回る減少となった。
連結では、総資産額が前年度末から1,998百万円減少の89,417百万円となった。事業用資産において、茨城西南部地方広域市町村圏事務組合の坂東消防署整備等により、全体会計に比べ減少幅が縮小となった。負債は、1,348百万円減少の47,557百万円となった。

3. 純資産変動の状況

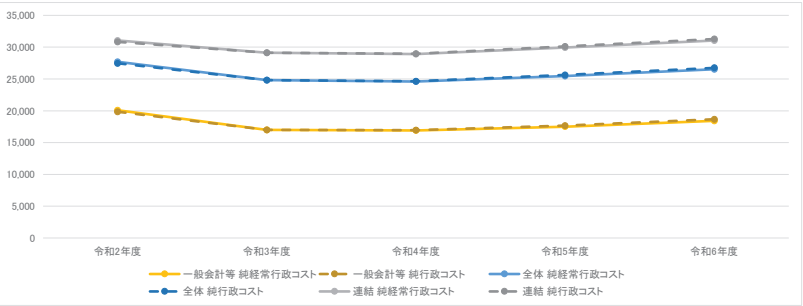
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 301	176	690	△ 548	△ 317
全体	本年度差額	△ 250	176	708	△ 551	△ 328
	純資産残高	30,688	30,864	31,572	31,022	30,694
全体	本年度差額	△ 42	595	957	△ 651	△ 497
	純資産残高	33	622	999	△ 631	△ 485
連結	本年度差額	469	282	744	△ 868	△ 691
	純資産残高	368	388	700	△ 920	△ 650
連結	本年度差額	42,341	42,729	43,429	42,509	41,859
	純資産残高					



分析:
一般会計等では、純行政コスト18,659百万円を随う財源として税収等及び国・県等補助金が18,342百万円であり、本年度差額として317百万円の純資産が減少となった。また、寄附及び調査判明による資産の増減等を含め、純資産変動額は328百万円の減少となった。前年度と比較すると地方交付税の減少(△458百万円)があったが、ふるさと下妻寄附金(563百万円)や法人市民税(238百万円)等の増加により収収等は631百万円増加した。国県等補助金は、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等が減少(△397百万円)した一方で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(282百万円)や子どものための教育・保育給付費負担金(175百万円)等の増加により、576百万円増加した。結果、財源全体として1,207百万円の増加となった。
全体では、純行政コスト26,759百万円に対し財源が26,282百万円となり、本年度差額として497百万円の減少、純資産変動額は485百万円の減少となった。前年度と比較すると介護保険特別会計の介護給付費負担金等(84百万円)や後期高齢者医療特別会計の保険料等(81百万円)の収収等が増加した一方で介護保険特別会計の介護給付費負担金等の国県等補助金が減少(△94百万円)した。
連結では、純行政コスト31,281百万円に対し財源が30,590百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は650百万円の減少となった。茨城県後期高齢者医療広域連合において収収等・国県等補助金がともに増加(142百万円)したため、財源全体として1,327百万円増加した。

2. 行政コストの状況

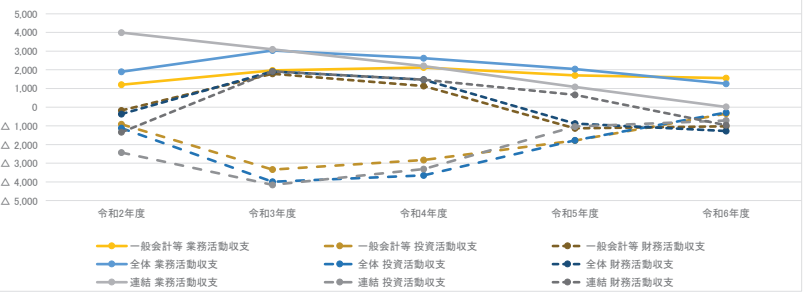
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	20,084	17,010	16,905	17,511	18,415
全体	純経常行政コスト	19,849	17,004	16,954	17,683	18,659
	純行政コスト	27,700	24,827	24,597	25,454	26,515
連結	純経常行政コスト	27,468	24,821	24,646	25,635	26,759
	純行政コスト	31,059	29,131	28,916	29,949	31,041
連結	純経常行政コスト	30,827	29,125	28,965	30,130	31,281
	純行政コスト					



分析:
一般会計等では、人件費が3,294百万円(17%)、物件費等が7,008百万円(37%)となり、依然、経常費用のうち業務費用が5割以上を占めている。物件費等では、ふるさと下妻寄附金関係費用(272百万円)及び下妻保育園民営化による施設事業委託料の増加(105百万円)等により371百万円増加し、業務費用全体として388百万円増加の10,533百万円となった。移転費用では、低所得者世帯支給給付金が減少(△293百万円)したが、定額減税調整給付金事業(310百万円)やプレミアム付商品券発行事業交付金の増加(176百万円)等により、移転費用全体として640百万円増加し、8,579百万円となった。最終的な純行政コストは976百万円増加の18,659百万円となった。
全体では、人件費・物件費等の業務費用は487百万円増加し12,535百万円となり、移転費用は、後期高齢者医療特別会計の医療給付費分給付金等の増加(72百万円)等により、728百万円増加の15,793百万円となった。経常収益は、153百万円増加の1,813百万円となり、純行政コストは1,124百万円増加し26,759百万円となった。
連結では、業務費用において557百万円増加の15,089百万円、移転費用においては茨城県後期高齢者医療広域連合の補助金等が増加(123百万円)したこと等により746百万円増加の18,733百万円となった。純行政コストは1,151百万円増加の31,281百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,201	1,974	2,126	1,705	1,553
全体	投資活動収支	△ 917	△ 3,343	△ 2,834	△ 1,783	△ 347
	財務活動収支	△ 179	1,789	1,136	△ 1,134	△ 1,024
全体	業務活動収支	1,897	3,035	2,620	2,041	1,259
	投資活動収支	△ 1,122	△ 3,394	△ 3,658	△ 1,774	△ 287
連結	投資活動収支	△ 366	1,912	1,468	△ 881	△ 1,276
	財務活動収支	3,995	3,099	2,205	1,086	12
連結	業務活動収支	△ 2,426	△ 4,159	△ 3,313	△ 1,037	△ 714
	財務活動収支	△ 1,345	1,920	1,470	664	△ 963

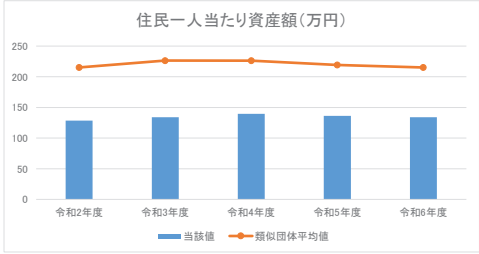


分析:
一般会計等では、業務活動収支が1,553百万円増加、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が347百万円減少、財務活動収支は1,024百万円減少となった。結果として、資金収支のトータルは181百万円増加となり、当年度末資金残高は895百万円となっている。前年と比較すると、業務活動収支は、収収や国県等補助金等の業務収入が増加した一方で、それに関連する各事業の費用増加と旧本庁舎解体工事に伴う業務支出の増加により、152百万円減少となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出や基金積立金支出が前年度に比べ減少したため、1,436百万円増加となった。財務活動収支は、旧本庁舎解体事業債等の起債による地方債等発行収入を償還額が上回りマイナスとなったが、償還額が前年度より減少したため、収支として前年度に比べ109百万円増加した。
全体では、業務活動収支1,259百万円増加、投資活動収支287百万円減少、財務活動収支1,276百万円減少となり、資金収支は305百万円減少、当年度末資金残高は2,418百万円となった。
連結では、業務活動収支12百万円増加、投資活動収支714百万円減少、財務活動収支963百万円減少となり、資金収支は1,665百万円減少、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は3,300百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

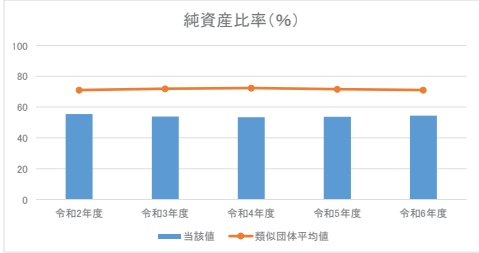
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,531,188	5,725,649	5,911,152	5,762,563	5,640,686
人口	43,095	42,703	42,419	42,272	42,071
当該値	128.3	134.1	139.4	136.3	134.1
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

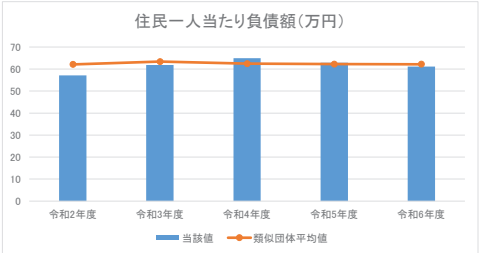
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	30,688	30,864	31,572	31,022	30,694
資産合計	55,312	57,256	59,112	57,626	56,407
当該値	55.5	53.9	53.4	53.8	54.4
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

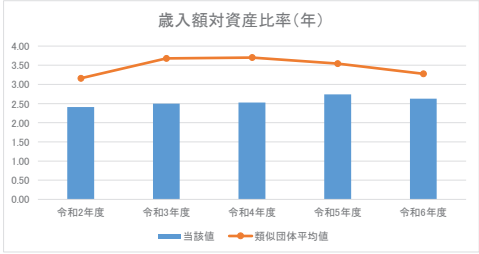
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,462,388	2,639,253	2,753,924	2,660,392	2,571,292
人口	43,095	42,703	42,419	42,272	42,071
当該値	57.1	61.8	64.9	62.9	61.1
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

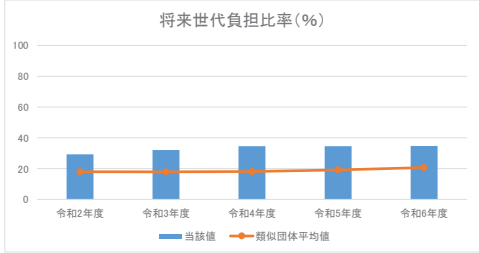
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	55,312	57,256	59,112	57,626	56,407
歳入総額	22,997	22,878	23,399	21,050	21,414
当該値	2.41	2.50	2.53	2.74	2.63
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,788	15,392	17,000	16,566	16,204
有形・無形固定資産合計	47,213	48,168	49,129	47,951	46,639
当該値	29.2	32.0	34.6	34.5	34.7
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

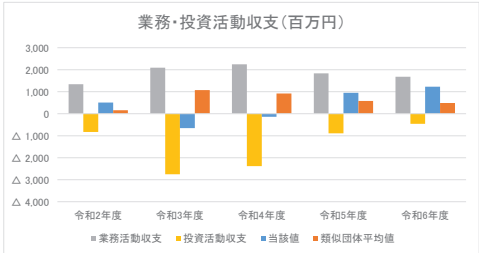
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,340	2,094	2,244	1,834	1,681
投資活動収支 ※2	△ 829	△ 2,753	△ 2,386	△ 887	△ 457
当該値	511	△ 659	△ 142	947	1,224
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.6

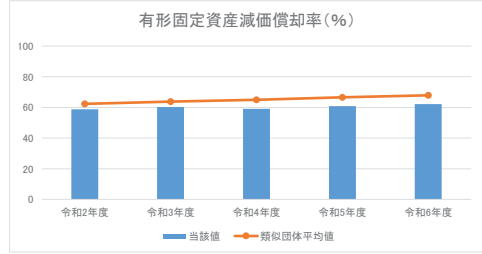
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,995	48,813	50,705	52,646	53,931
有形固定資産 ※1	79,948	80,998	85,922	86,460	86,660
当該値	58.8	60.3	59.0	60.9	62.2
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

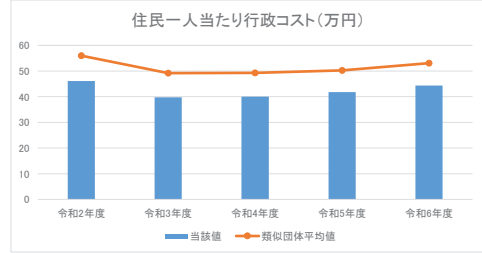
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

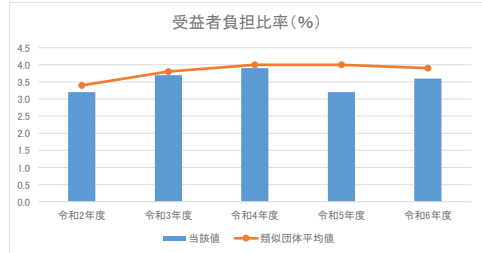
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,984,925	1,700,402	1,695,398	1,768,256	1,865,914
人口	43,095	42,703	42,419	42,272	42,071
当該値	46.1	39.8	40.0	41.8	44.4
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	662	662	681	573	697
経常費用	20,746	17,672	17,587	18,084	19,112
当該値	3.2	3.7	3.9	3.2	3.6
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは取得価格が不明な土地や道路について、備忘価格の1円で評価しているものが多いためである。令和6年度は資産総額が減少したことにより減少となっている。

歳入額対資産比率は、資産総額が減少した一方、ふるさと納税による寄附金の増加等により歳入が増加したことにより、前年度と比較して減少となった。
有形固定資産減価償却率は、事業用資産が53.6%、インフラ資産が67.7%であり、いずれも資産の老朽化が進んでいる。

いずれの比率も中長期的な視点を持ち、下妻市公共施設マネジメント基本方針に基づいた公共施設等の適正管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体に比べて本市の資産規模が相対的に少ないため類似団体平均値を大きく回っている。令和6年度については、地方債発行を抑制し償還が進んだことにより0.6%上昇となった。
将来世代負担比率は、前年度わずかに減少したものの令和6年度は再び増加に転じた。類似団体平均値と比べても高い水準で推移している。将来世代の負担が大きくならないように、継続して世代間の負担バランスに配慮、留意しながら社会資本整備を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

給与改定に伴う人件費の増加、ふるさと納税に係る物件費の増加、および定額減税調整給付金事業等による社会保障給付費の増加等の要因により、住民一人当たり行政コストは大きく増加となった。平均値の比較では、低めの水準を維持しているが、近年の物価上昇に伴う経費増加等により財政構造の弾力性が損なわれつつあるので、将来世代に過度な負担とならないよう、一定の歳出抑制や地方債発行額の適正な管理を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、611千円と18千円減少となり、類似団体平均値をわずかに下回った。
業務・投資活動収支は、1,224百万円と前年度に引き続きプラスとさらに改善となった。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、業務・投資活動収支が中長期的に見て均衡する状況になるような事業展開が求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体と比較するとわずかに低い水準となった。人件費や物件費等の増加により経常費用が増加したものの、それ以上にプレミアム付商品券販売収入等の経常収益が増加した結果、0.4%増加となった。今後もコストと収益のバランスを適切に管理していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

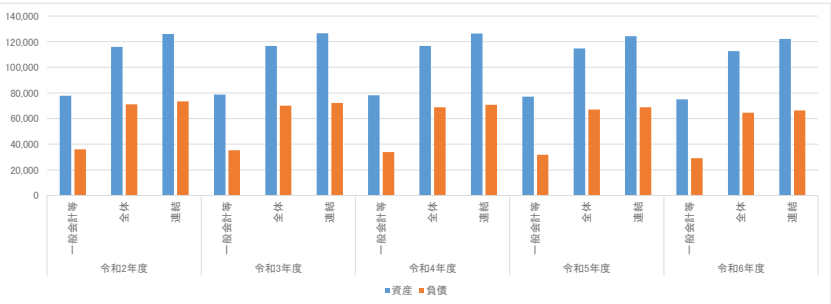
団体名 茨城県常総市
団体コード 082112

人口	60,596 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	472 人
面積	123.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,485,969 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	36.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

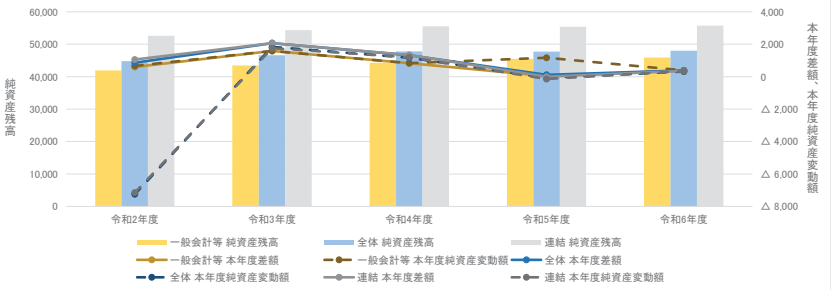
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	77,898	78,742	78,190	77,167	75,007
全体	資産	115,956	116,734	116,631	114,721	112,623
	負債	71,188	70,130	68,854	67,022	64,606
連結	資産	126,068	126,563	126,313	124,200	122,156
	負債	73,491	72,234	70,786	68,812	66,430



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から▲2,160百万円(▲2.8%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、支出の主な内容は道路改修工事であるが、資産取得より減価償却による減少分が上回ったため減少した。また、負債総額は前年度末から▲2,547百万円(▲8.0%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより▲2,452百万円となった。
全体においては、資産総額は前年度末から▲2,098百万円(▲1.8%)となり、負債総額は▲2,416百万円(▲3.6%)となった。資産全体の減少は、一般会計、水道事業及び下水道事業の固定資産の減価償却が進んだことが主な要因である。負債についても同様に、一般会計の地方債残高減少の影響が大きく、公共下水道整備等の地方債借入増加を加味しても大きく減少した。
連結においては、資産総額は前年度末から▲2,044百万円(▲1.6%)となり、負債総額は▲2,382百万円(▲3.5%)となった。資産総額の減少は、一般会計の減少影響が主な要因である。負債総額の減少は、一般会計等に加えて常総地方広域市町村圏事務組合をはじめとする連結対象団体において地方債の減少が進んだ影響が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

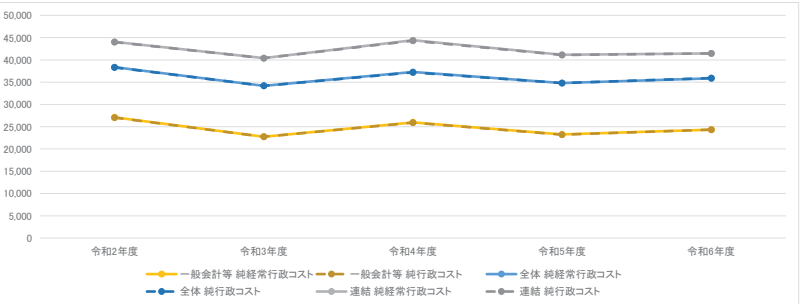
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	589	1,586	833	36	388
	本年度純資産変動額	670	1,586	833	1,161	388
全体	本年度差額	41,913	43,499	44,332	45,493	45,881
	本年度純資産変動額	861	2,066	1,318	113	382
連結	本年度差額	44,768	46,605	47,772	47,699	48,017
	本年度純資産変動額	1,058	2,066	1,328	▲2	352
連結	本年度差額	41,710	44,539	46,454	47,697	47,665
	本年度純資産変動額	52,577	54,329	55,527	55,388	55,726



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(24,737百万円)が純行政コスト(24,349百万円)を上回っているため、純資産残高は差額分388百万円増加した。これは、職員給与費や社会保障給付費といった義務的経費が増加傾向にあるものの、賃上げに伴う所得の伸びにより個人住民税収入が増加傾向にあるためである。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が▲4,965百万円となっており、本年度差額は382百万円となっている。
連結においては、収収等の増加により純行政コスト41,476百万円に対して財源が41,828百万円となり、その他変動額を加えた純資産変動額は▲338百万円となった。

2. 行政コストの状況

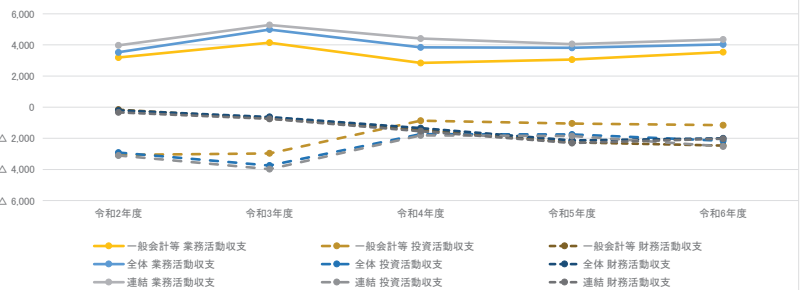
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	27,109	22,746	25,989	23,261	24,321
全体	純経常行政コスト	38,370	34,183	37,281	34,804	35,865
	純行政コスト	38,312	34,176	37,167	34,784	35,899
連結	純経常行政コスト	44,033	40,404	44,423	41,131	41,447
	純行政コスト	43,975	40,397	44,309	41,111	41,476



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,175百万円となり、純経常行政コストは前年度末から+1,060百万円(+4.6%)となった。これは、物価高騰対策関連の補助金や社会保障給付、国民健康保険特別会計をはじめとした他会計への繰出金といった移転費用の増加によるものが主であり、定額減税に伴う調整給付や非課税世帯及び住民税均等割世帯への物価高騰対策給付により補助金等は+210百万円(+4.9%)、移転費用全体で+659百万円(+5.8%)となっている。今後も高齢化により社会保障給付費の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が+1,666百万円となった一方、国民健康保険特別会計の負担金等を補助金等に計上しているため、経常費用が+13,211百万円となり、純行政コストが+11,550百万円となった。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が+1,793百万円となった。また、経常費用が+18,920百万円となり、純行政コストは+17,127百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	3,194	4,143	2,845	3,056	3,538
全体	業務活動収支	▲3,067	▲2,966	▲868	▲1,047	▲1,152
	投資活動収支	▲161	▲725	▲1,468	▲2,266	▲2,469
連結	業務活動収支	3,532	4,987	3,847	3,816	4,031
	投資活動収支	▲2,912	▲3,751	▲1,733	▲1,751	▲2,162
連結	業務活動収支	▲207	▲626	▲1,347	▲2,138	▲2,006
	投資活動収支	3,973	5,282	4,413	4,057	4,349
連結	業務活動収支	▲3,108	▲3,983	▲1,813	▲1,857	▲2,524
	投資活動収支	▲335	▲755	▲1,541	▲2,304	▲2,023

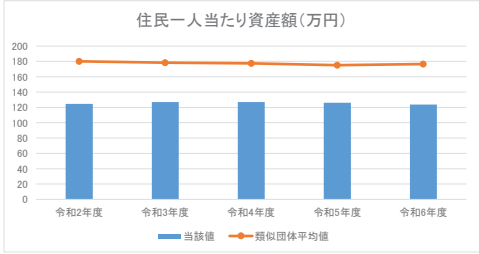


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は賃上げに伴う所得の伸びにより個人住民税収入の増加等により3,538百万円となり、投資活動収支は基金積立金支出の増加により▲1,152百万円となった。また、財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため▲2,469百万円となった。今後も、公共施設マネジメントの推進により投資活動を抑制しつつ、産業用地の創出や企業誘致の継続等により、景気動向に左右されにくい固定資産税等の安定財源の獲得を図る。
全体においては、国民健康保険特別会計の負担金等を補助金等に計上しているため、業務活動収支は4,031百万円となった。投資活動収支は、公共下水道等の整備費支出により▲2,162百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債の償還額が発行額を上回ったため▲2,006百万円となった。
連結では、一般会計等と比べて、業務活動収支は811百万円多い4,349百万円となり、投資活動収支は1,372百万円少ない▲2,524百万円となった。財務活動収支は、常総地方広域市町村圏事務組合等で地方債の償還額が発行額を上回ったため▲2,023百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

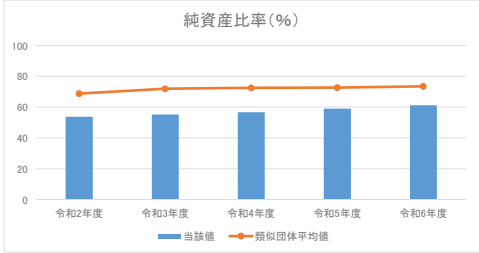
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,789,770	7,874,203	7,818,953	7,716,716	7,500,722
人口	62,570	62,057	61,562	61,180	60,596
当該値	124.5	126.9	127.0	126.1	123.8
類似団体平均値	180.1	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

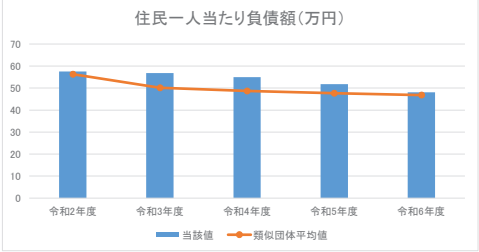
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	41,913	43,499	44,332	45,493	45,881
資産合計	77,898	78,742	78,190	77,167	75,007
当該値	53.8	55.2	56.7	59.0	61.2
類似団体平均値	68.8	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

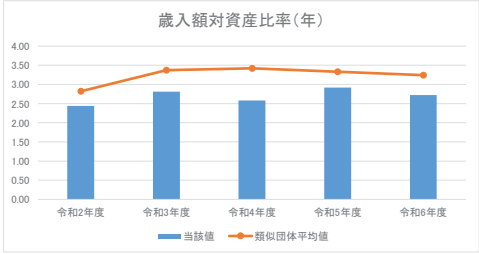
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,598,514	3,524,344	3,385,754	3,167,448	2,912,671
人口	62,570	62,057	61,562	61,180	60,596
当該値	57.5	56.8	55.0	51.8	48.1
類似団体平均値	56.3	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

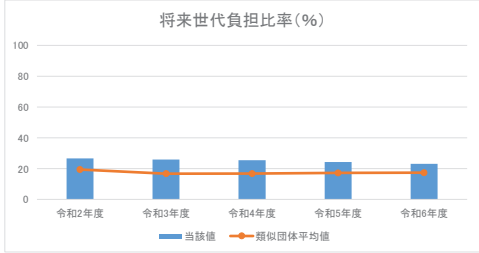
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	77,898	78,742	78,190	77,167	75,007
歳入総額	31,909	28,005	30,282	26,434	27,564
当該値	2.44	2.81	2.58	2.92	2.72
類似団体平均値	2.82	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,419	16,590	15,993	14,776	13,424
有形・無形固定資産合計	65,519	64,101	62,811	60,692	58,230
当該値	26.6	25.9	25.5	24.3	23.1
類似団体平均値	19.4	16.7	16.8	17.2	17.4

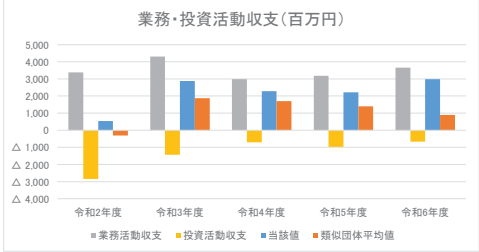
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,384	4,307	2,989	3,187	3,657
投資活動収支 ※2	△ 2,843	△ 1,432	△ 707	△ 971	△ 668
当該値	541	2,875	2,282	2,216	2,989
類似団体平均値	△ 308.0	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

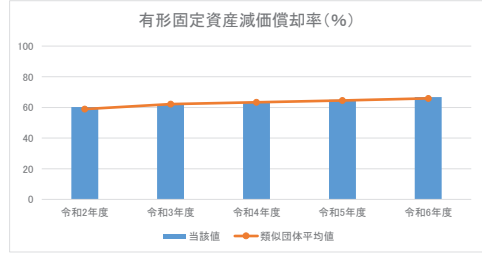
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	75,093	77,838	80,424	83,002	85,876
有形固定資産 ※1	124,669	125,891	127,324	127,938	128,631
当該値	60.2	61.8	63.2	64.9	66.8
類似団体平均値	58.9	62.1	63.4	64.5	65.9

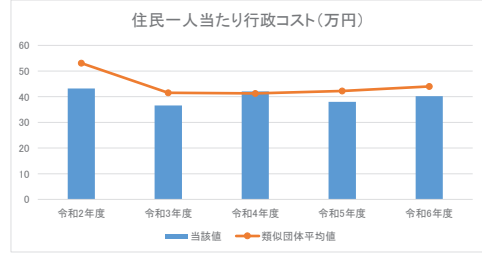
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

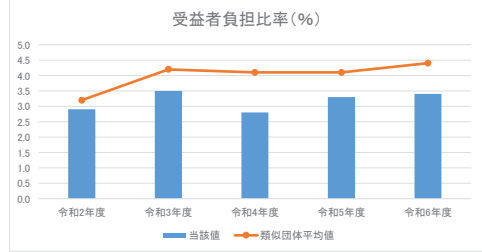
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,704,368	2,274,227	2,590,551	2,323,749	2,434,877
人口	62,570	62,057	61,562	61,180	60,596
当該値	43.2	36.6	42.1	38.0	40.2
類似団体平均値	53.1	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	805	824	753	802	855
経常費用	27,914	23,570	26,742	24,063	25,175
当該値	2.9	3.5	2.8	3.3	3.4
類似団体平均値	3.2	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は昨年度より2.3万円減少して123.8万円となり、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、施設の減価償却や統廃合が進み、資産合計額が減少していることが主な要因である。道路等の取得価格が不明のものについては備忘価格1円で評価しているため、依然として数値は類似団体と比較して低い。

歳入額対資産比率は類似団体平均値を0.52年下回っており、昨年度より0.2年減少し2.72年となった。これは、前述のとおり分子となる資産合計額が減少したうえ、定額減税や非課税世帯及び住民税均等割世帯への物価高騰対策給付によって分母となる歳入が増加したことが主な理由である。

有形固定資産減価償却率は、昨年度より1.9ポイント増加し66.8%となった。これは、資産の新規取得よりも減価償却が進んだためであり、近年はこの傾向が続いている。今後も公共施設マネジメントの推進により、施設の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、昨年度より2.2ポイント増加し61.2%となった。これは、純行政コストを税収等の財源が上回ったことで、純資産が増加したためである。

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、昨年度より1.2ポイント減少し23.1%となった。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったため地方債残高が減少したことが主な要因である。

今後も交付税措置のない地方債の新規発行を抑制するとともに、償還期間の見直し等を行うことで将来世代への負担を減らすよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、昨年度より2.2万円増加し40.2万円となった。これは、人口減少に加え、定額減税に伴う調整給付や非課税世帯及び住民税均等割世帯への物価高騰対策給付等により、純行政コストが増加したためである。

今後も高齢化により社会保障給付費の増加や物価高騰による支出の増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、昨年度より3.7万円減少し48.1万円となった。これは、地方債の償還額が発行額を上回ったため地方債残高が減少したことが主な要因である。今後も交付税措置のない地方債の新規発行を抑制するとともに、償還期間の見直し等を行うことで将来世代への負担を減らすよう努める。

業務・投資活動収支は類似団体平均値を上回っており、昨年度より773百万円増加して2,989百万円となった。税収等収入の増加により業務活動収支が増加したことや、基金積立金支出が増加したことが主な要因である。今後も、公共施設マネジメントの推進により投資活動を抑制しつつ、産業用地の創出や企業誘致の継続等により、景気動向に左右されない固定資産税等の安定財源の獲得を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っているものの、昨年度より0.1ポイント増加し3.4%となった。これは、道の駅常総の開業により令和6年度から指定管理者納付金が入るようになったこと等により、経常収益が昨年度より53百万円増加したためである。

今後も引き続き施設の集約化・複合化等を推進することにより、維持補修費等の経常費用の抑制を図り、受益者負担の適正化に努める。

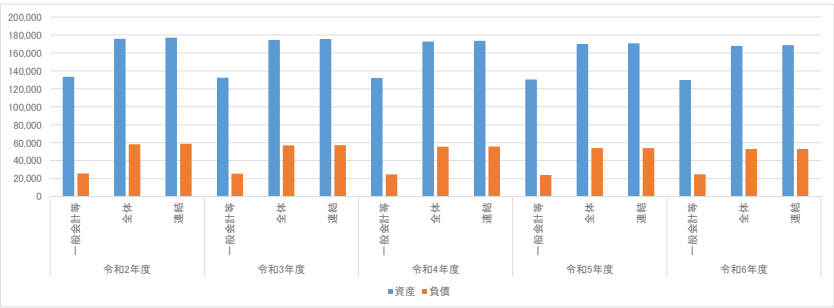
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県常陸太田市
団体コード 082121

人口	46,390 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	505 人
面積	371.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,365.621 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	4.6 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

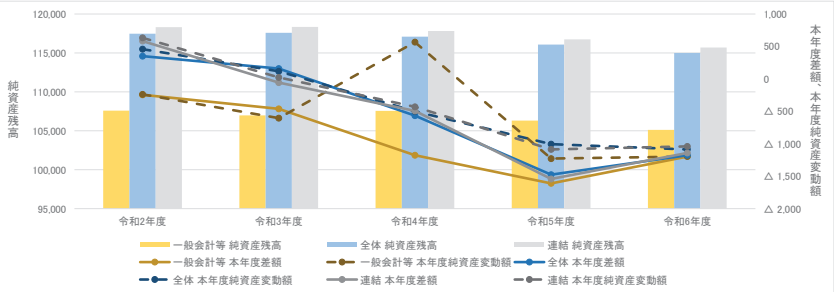
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	133,282	132,427	132,179	130,258	129,880
	負債	25,696	25,446	24,631	23,939	24,757
全体	資産	175,689	174,593	172,629	170,032	167,997
	負債	58,216	57,004	55,539	53,950	53,002
連結	資産	176,935	175,587	173,404	170,736	168,743
	負債	58,613	57,240	55,583	54,002	53,050



分析:
一般会計等においては、事業用資産はデジタル防災行政無線システム整備工事や町田運動公園整備工事、インフラ資産は道路用地取得や道路改良工事等により資産を取得したが、資産取得による増加よりも減価償却による価値の減少分が上回ったことにより、有形固定資産全体で1,759百万円の減(-1.7%)となった。負債は、地方債の増加により、全体で818百万円増加(+3.4%)し、純資産合計は1,196百万円の減(-1.1%)となった。
全体会計においては、簡易水道事業会計において増圧場新設工事、下水道事業において処理施設機械設備更新工事等により資産を取得したが、減価償却による価値の減少分が上回ったため、有形固定資産全体で3,016百万円の減(-2.1%)、資産合計として2,035百万円の減(-1.2%)となった。
連結会計においては、茨城県後期高齢者医療広域連合で基金が増加したことにより、投資その他資産が863百万円の増(+12.0%)、結果として、全体会計に比べ減少幅は小さくなり、資産合計で1,993百万円の減(-1.2%)となった。資産合計は一般会計等に比べて38,862百万円多い168,743百万円、負債合計は一般会計等に比べて28,293百万円多い53,050百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

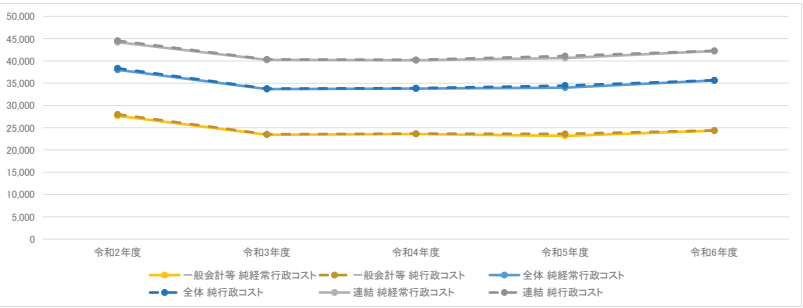
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 245	△ 463	△ 1,177	△ 1,611	△ 1,196
	本年度純資産変動額	△ 238	△ 604	566	△ 1,228	△ 1,196
全体	純資産残高	107,585	106,981	107,548	106,320	105,124
	本年度差額	351	159	△ 566	△ 1,476	△ 1,177
	本年度純資産変動額	458	116	△ 499	△ 1,007	△ 1,088
連結	純資産残高	117,473	117,589	117,090	116,082	114,994
	本年度差額	583	△ 58	△ 494	△ 1,542	△ 1,141
	本年度純資産変動額	633	24	△ 429	△ 1,087	△ 1,041
連結	純資産残高	118,322	118,347	117,821	116,734	115,693
	本年度差額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(23,213百万円)が純行政コスト(24,409百万円)を下回っているため、本年度差額として▲1,196百万円となった。財源としては、収収等は、固定資産税の増(+114百万円)や企業版ふるさと寄附金の増(+255百万円)等により、全体として530百万円の増(+3.1%)となった。
全体会計では、純行政コスト35,658百万円に対して財源が34,842百万円となり、本年度差額は▲1,177百万円、純資産残高は1,088百万円の減(-0.9%)となった。財源としては、後期高齢者医療特別会計において後期高齢者医療保険料の増(+102百万円)、介護保険特別会計において介護保険料の増(+160百万円)、全体として1,484百万円の増(+4.5%)となった。
連結会計では、純行政コスト42,261百万円に対して財源が41,121百万円となり、本年度差額は▲1,141百万円、純資産残高は1,041百万円の減(-0.9%)となった。財源としては、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて17,907百万円多くなっている。主に後期高齢者医療広域連合において、保険料等負担金の増加等により財源が増加(+130百万円)したため、財源は全体会計より増加している。

2. 行政コストの状況

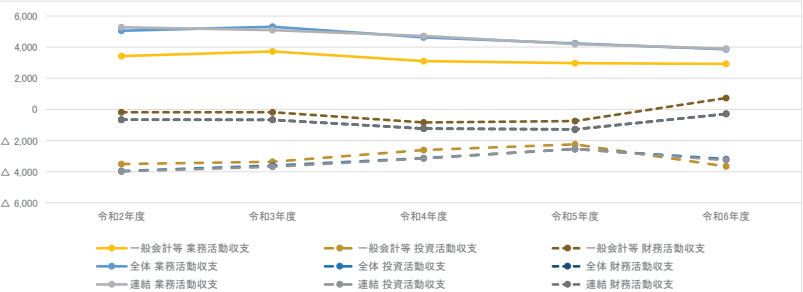
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,670	23,435	23,581	23,173	24,350
	純行政コスト	28,011	23,544	23,682	23,633	24,409
全体	純経常行政コスト	38,004	33,673	33,804	34,013	35,599
	純行政コスト	38,345	33,782	33,904	34,473	35,658
連結	純経常行政コスト	44,204	40,240	40,149	40,624	42,202
	純行政コスト	44,539	40,358	40,248	41,087	42,261



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,406百万円となり、1,312百万円の増(+5.4%)となった。主な要因としては、人事院勧告による給与の改定等による人件費の増(+272百万円)、プレミアム付商品券業務委託(+103百万円)等の増加による物件費等の増(+511百万円)などにより、業務費用が784百万円の増(+5.2%)となっている。また、業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等10,334百万円であり、純経常行政コストの約42%を占めている。施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく必要がある。また、移転費用では定額減税調整合給付金給付金の増(+348百万円)などにより、529百万円の増(+5.9%)となった。
全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,567百万円多くなっている一方、介護保険特別会計における施設介護サービス給付費の増加(+139百万円)などにより、移転費用が9,562百万円、純行政コストは11,249百万円多くなっている。
連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が1,852百万円多くなっている一方、経常費用が19,704百万円、純行政コストは17,852百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,430	3,724	3,110	2,969	2,923
	投資活動収支	△ 3,509	△ 3,365	△ 2,605	△ 2,244	△ 3,665
全体	財務活動収支	△ 181	△ 181	△ 838	△ 753	731
	業務活動収支	5,052	5,312	4,627	4,246	3,864
全体	投資活動収支	△ 3,962	△ 3,609	△ 3,133	△ 2,549	△ 3,194
	財務活動収支	△ 664	△ 670	△ 1,231	△ 1,284	△ 287
連結	業務活動収支	5,279	5,090	4,715	4,194	3,909
	投資活動収支	△ 3,968	△ 3,681	△ 3,146	△ 2,539	△ 3,257
連結	財務活動収支	△ 664	△ 665	△ 1,236	△ 1,277	△ 291

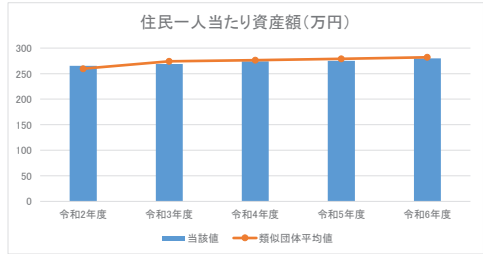


分析:
一般会計等において、収収等収入の増加などにより業務収入が増(+954百万円)となったが、物件費等や補助金等の増加による業務費用支出の増(+1,031百万円)が上回ったため、業務活動収支は46百万円の減(-1.6%)となった。投資活動収支は、投資活動収入が国県等補助金収入の増などにより、546百万円の増、投資活動支出は、基金積立金支出の増などにより1,967百万円の増、全体で1,421百万円の減(-63.3%)となった。財務活動収支は、地方債等発行収入が増加(+1,337百万円)したことに加え、地方債等償還支出が減少(-148百万円)したため、収支は1,485百万円の増(+197.2%)となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より941百万円多い3,864百万円となっている。また、投資活動収支においては、基金取崩収入の増(+296百万円)を上回る基金積立金支出の増(+936百万円)により、646百万円の減となった。結果として本年度末資金残高は6,968百万円となっている。
連結会計では、連結対象企業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より986百万円多い3,909百万円となっている。投資活動収支は▲3,257百万円であり、財務活動収支は▲291百万円となった。結果として本年度末資金残高は7,365百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

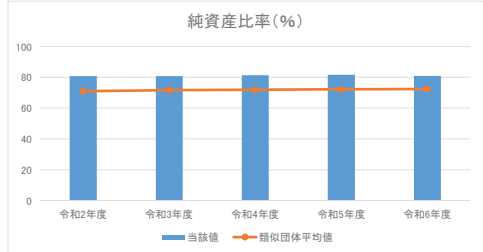
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,328,152	13,242,739	13,217,886	13,025,839	12,988,048
人口	50,278	49,236	48,222	47,338	46,390
当該値	265.1	269.0	274.1	275.2	280.0
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

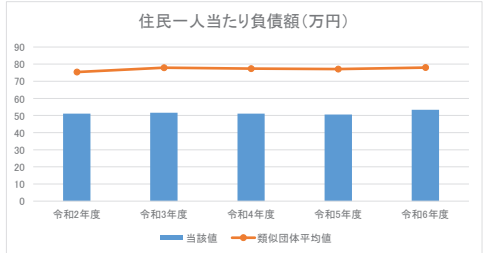
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	107,585	106,981	107,548	106,320	105,124
資産合計	133,282	132,427	132,179	130,258	129,880
当該値	80.7	80.8	81.4	81.6	80.9
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

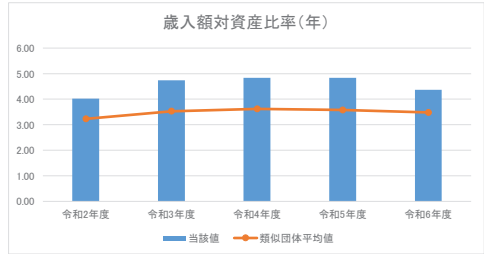
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,569,618	2,544,592	2,463,094	2,393,878	2,475,695
人口	50,278	49,236	48,222	47,338	46,390
当該値	51.1	51.7	51.1	50.6	53.4
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

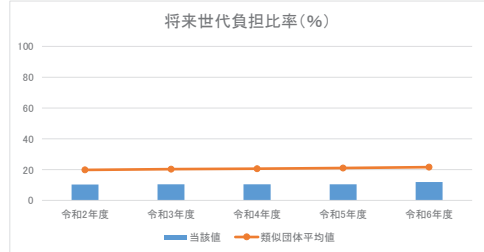
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	133,282	132,427	132,179	130,258	129,880
歳入総額	33,196	27,911	27,290	26,888	29,696
当該値	4.02	4.74	4.84	4.84	4.37
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,481	11,328	11,029	10,899	12,235
有形・無形固定資産合計	111,349	108,778	106,334	103,823	102,062
当該値	10.3	10.4	10.4	10.5	12.0
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

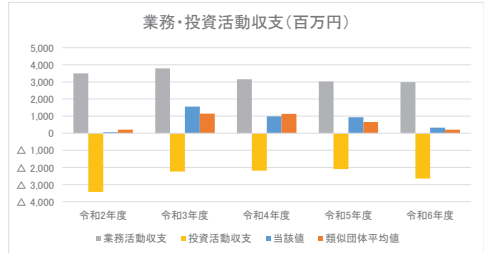
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,503	3,785	3,162	3,020	2,979
投資活動収支 ※2	△ 3,434	△ 2,232	△ 2,178	△ 2,088	△ 2,646
当該値	69	1,553	983	932	333
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

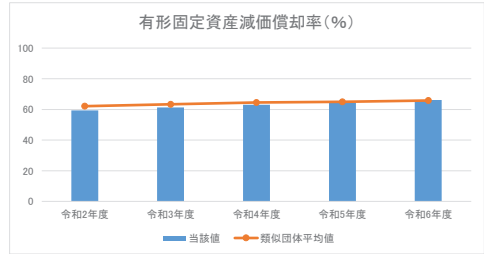
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	130,186	134,371	138,236	141,927	146,151
有形固定資産 ※1	219,376	219,566	219,446	220,752	221,125
当該値	59.3	61.2	63.0	64.3	66.1
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

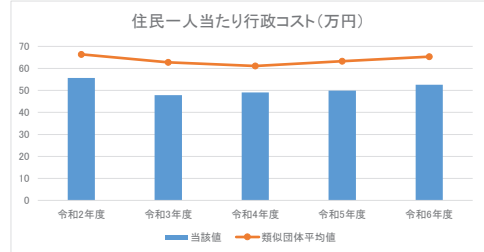
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

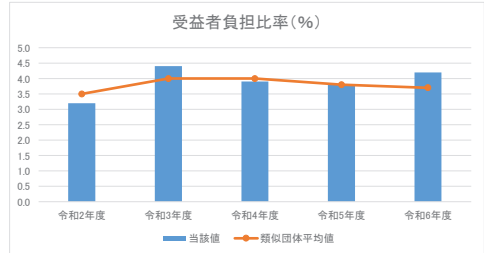
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,801,141	2,354,405	2,368,194	2,363,323	2,440,906
人口	50,278	49,236	48,222	47,338	46,390
当該値	55.7	47.8	49.1	49.9	52.6
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	929	1,087	960	921	1,057
経常費用	28,599	24,522	24,541	24,094	25,406
当該値	3.2	4.4	3.9	3.8	4.2
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は減少したものの、人口減少の割合が大きいため、住民一人当たり資産額は4.8万円増加している。
有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化に伴い、年々増加しており、令和6年度は、類似団体平均と比較して0.3ポイント高くなっている。
今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組みとともに、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回ったものの、地方債の増加により、負債が818百万円増加したため、純資産は昨年度から1,196百万円減少している。
また、将来世代負担比率については前年度から1.5ポイント増加しているものの、類似団体平均を大きく下回っている。
負債、将来世代負担比率の増加要因としては、合併特例債を活用し、まちづくり振興基金積立金として、824百万円を起債したためである。
今後は、市道0139号線整備工事に加え、新総合体育館整備工事が本格化することから補助事業や基金、有利な地方債などを活用し、将来負担の少ない財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは24,409百万円となり、前年度より776百万円の増となった。増加となった理由は、人事院勧告による人件費の増(+272百万円)、プレミアム付商品券業務委託等の増加による物件費等の増(+511百万円)などである。
経常費用の増加、人口減少の影響もあり、住民一人当たり行政コストは2.7万円増加している。
また、物件費等は純行政コストの約42%を占めていることから、今後は公共施設等の集約化・複合化や長寿命化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組みとともに、施設の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の新規借入の抑制と償還が進んだことにより減少傾向であったが、令和6年度は、負債の増加により、28万円増加となった。増加となった理由は、まちづくり振興基金積立金として、合併特例債を活用し、824百万円を起債したためである。
今後は、大型ハード事業による公債費の増加が見込まれるが、その他の借入を抑制することなどにより、引き続き地方債残高の縮小に努める。
業務・投資活動収支について、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回っている。物件費等などの増加に伴い、業務活動収支は減少し、基金積立金支出の増加に伴い、投資活動収支は減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べると0.4ポイント増加した。増加した要因としては、物件費等の業務費用の増により経常費用が増加(+1,312百万円)したものの、経常収益の増加(+136百万円)が大きかったためである。

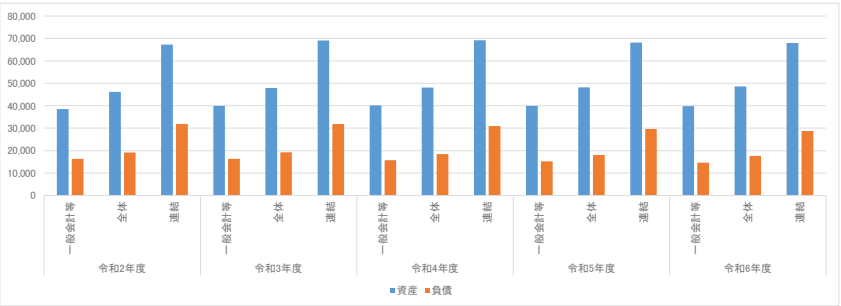
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県高萩市	人口	25,769 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	274 人
		面積	193.55 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	7,603.129 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	082147	類似団体区分	都市 I-2	実質公債費比率	8.3 %
				将来負担比率	30.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

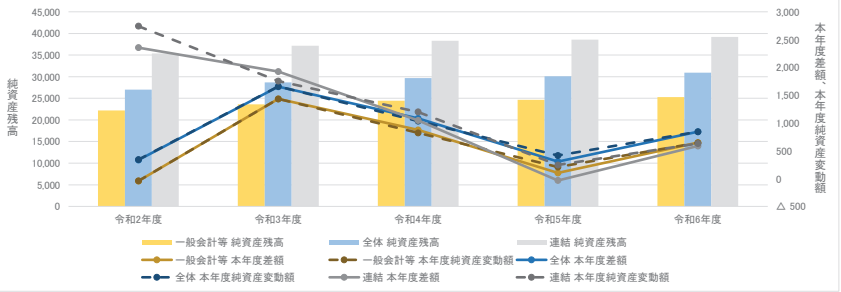
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	38,473	39,959	40,099	39,893	39,872
	負債	16,302	16,353	15,672	15,258	14,595
全体	資産	46,178	47,925	48,152	48,158	48,565
	負債	19,186	19,274	18,466	18,055	17,620
連結	資産	67,300	69,045	69,239	68,224	67,965
	負債	31,908	31,898	30,917	29,656	28,764



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から21百万円の減少(−0.1%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産であり、小中学校体育館空調整備工事へ133百万円支出したが、減価償却による価値減少が上回り490百万円(−2.5%)減少した。負債総額は前年度末から683百万円の減少(−4.3%)となった。緊急防災・減災事業債や辺地対策事業債等の起債があったが、償還額が起債額を上回ったため、地方債は648百万円の減少(−5.2%)となった。
全体会計では、水道事業会計および工業用水道事業会計における配水管布設工事等によるインフラ資産の増加596万円(+3.5%)により、資産総額は407百万円増加となった。負債総額は、水道事業会計及び工業用水道事業会計において地方債が増加したため、一般会計等から減少額は抑えられ、485百万円減少(−2.4%)となった。連結会計においては、減価償却による高萩・北茨城広域事務組合(ごみ処理事業)における事業用資産の減少や日立・高萩広域下水道組合におけるインフラ資産の減少などにより、資産総額は259百万円減少(−0.4%)となった。負債総額については、地方債が日立・高萩広域下水道組合において280百万円減少したことなどにより、892百万円減少(−3.0%)となった。

3. 純資産変動の状況

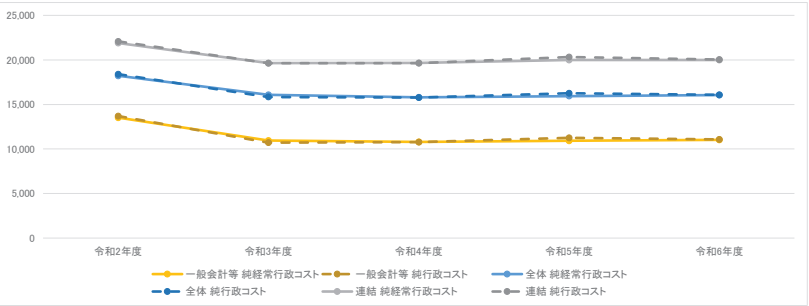
3. 純資産変動の状況		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 43	1,434	874	101	646
	本年度純資産変動額	△ 42	1,434	822	208	642
	純資産残高	22,171	23,605	24,427	24,635	25,277
全体	本年度差額	336	1,654	1,084	306	843
	本年度純資産変動額	341	1,658	1,035	416	842
	純資産残高	26,992	28,651	29,686	30,102	30,945
連結	本年度差額	2,355	1,924	1,048	△ 34	587
	本年度純資産変動額	2,741	1,756	1,199	246	633
	純資産残高	35,392	37,148	38,323	38,569	39,201



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(11,076百万円)に対し、税收等の財源(11,723百万円)が上回ったことから、本年度差額は、646百万円となり、純資産残高は25,277百万円と、前年度と比較して642百万円増加(+2.6%)となった。税收等は、個人市民税の減少(−118百万円)、普通交付税の増加(+129百万円)、法人市民税の増加(122百万円)、定額減税減収補填特別交付金の増加(+111百万円)等により、277百万円増加となった。国県等補助金は、物価騰対重点点支援地方創生臨時交付金の増加(+103百万円)等により全体で93百万円増加したことで、財源全体としては、370百万円増加している。
全体会計では、一般会計等と比べ、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料等が加わることから、財源が一般会計等より5,206百万円多い16,929百万円と、純行政コスト16,086百万円を上回ったことで、本年度差額が843百万円となり、純資産残高は30,945百万円と、前年度と比較して842百万円の増加となった。
連結会計では、高萩・北茨城広域事務組合において、ごみ処理施設建設事業費負担金が増加することなどから、財源が一般会計等より8,900百万円多い20,623百万円となり、純資産残高は39,201百万円と、前年度と比較して633百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

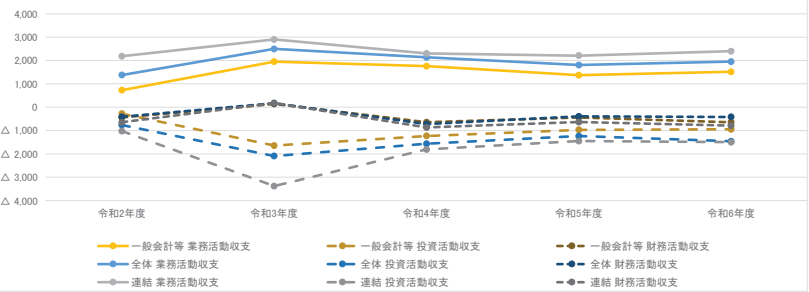
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,523	10,952	10,793	10,930	11,037
	純行政コスト	13,699	10,710	10,771	11,252	11,076
全体	純経常行政コスト	18,224	16,084	15,799	15,941	16,048
	純行政コスト	18,400	15,840	15,777	16,262	16,086
連結	純経常行政コスト	21,896	19,643	19,657	19,987	19,998
	純行政コスト	22,080	19,633	19,634	20,317	20,036



分析:
一般会計等において、経常費用は業務費用の減少により前年度と比較して、122百万円増加(+1.1%)の11,064百万円となった。経常費用が増加した主な要因として、職員給与費の増加(+126百万円)が挙げられる。経常収益は、デジタル基盤改革支援補助金の増加(+45百万円)等により15百万円増加(+2.7%)となった。上記のことから、純経常行政コストは、107百万円増加(+1.0%)の11,037百万円、災害復旧事業費や除売却損益等の臨時損益を加えた最終的な純行政コストは、176百万円減少(−1.6%)の11,076百万円となった。
全体会計では、一般会計等と比べ、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計の保険給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が4,892百万円多くなり、純行政コストは5,010百万円多い16,086百万円となっている。
連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上しており、経常収益が1,321百万円多くなっていることなどから、純行政コストは8,960百万円増加の20,036百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	727	1,951	1,756	1,372	1,516
	投資活動収支	△ 282	△ 1,644	△ 1,232	△ 970	△ 948
全体	業務活動収支	△ 438	138	△ 645	△ 441	△ 648
	投資活動収支	1,377	2,499	2,139	1,804	1,951
連結	業務活動収支	△ 765	△ 2,094	△ 1,570	△ 1,237	△ 1,462
	投資活動収支	△ 411	△ 725	△ 389	△ 389	△ 417
連結	業務活動収支	2,183	2,903	2,302	2,210	2,400
	投資活動収支	△ 1,025	△ 3,379	△ 1,810	△ 1,451	△ 1,501
連結	業務活動収支	△ 642	178	△ 868	△ 634	△ 789

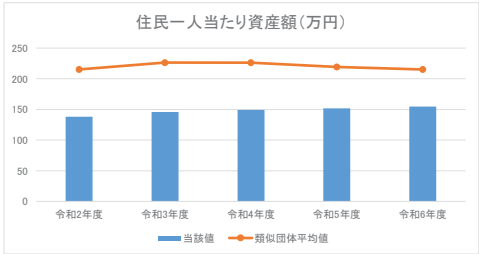


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,516百万円、投資活動収支が▲948百万円、財務活動収支は▲648百万円となり、本年度末資金残高は702百万円と、前年度より81百万円減少した。業務活動収支については、人件費支出や社会保障給付支出が増加したが、税收等収入の増加や災害復旧事業費支出の減少により、前年度から144百万円増加した。投資活動収支については、収支ともに増加したが、国県等補助金収入等の収入の増加が上回り、22百万円増加した。財務活動収支は、地方債等発行収入が減少したため、前年度に引き続きマイナスとなった。
全体会計では、国民健康保険事業特別会計および介護保険事業特別会計の収入が含まれることにより、業務活動収支では、一般会計等よりも435百万円多い1,951百万円となっている。投資活動収支は、水道事業会計等における公共施設等整備費支出が含まれることにより、一般会計よりも514百万円少ない、△1,462百万円となっている。また、財務活動収支は、水道事業会計における起債の増加により▲417百万円となった。
連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合等の収入が含まれることにより、業務活動収支は、一般会計等よりも884百万円多い2,400百万円となっている。投資活動収支は前年比▲50百万円の▲1,501百万円となった。財務活動収支は、地方債等の償還支出が発行収入を上回ったことで、▲789百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

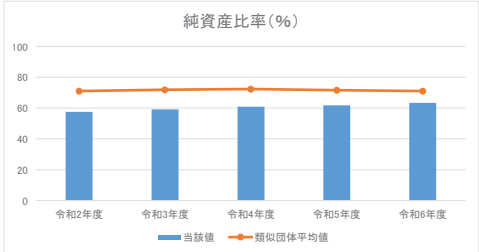
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,847,311	3,995,852	4,009,929	3,989,321	3,987,237
人口	27,866	27,414	26,866	26,315	25,769
当該値	138.1	145.8	149.3	151.6	154.7
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

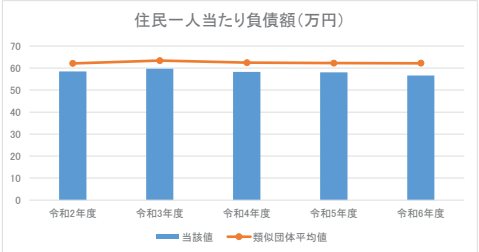
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,171	23,605	24,427	24,635	25,277
資産合計	38,473	39,959	40,099	39,893	39,872
当該値	57.6	59.1	60.9	61.8	63.4
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

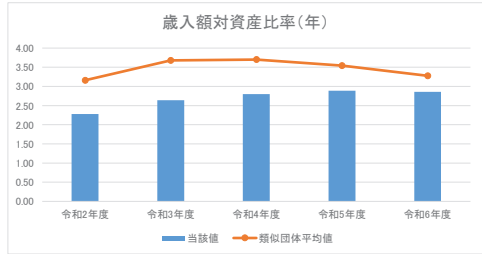
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,630,192	1,635,327	1,567,191	1,525,821	1,459,494
人口	27,866	27,414	26,866	26,315	25,769
当該値	58.5	59.7	58.3	58.0	56.6
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

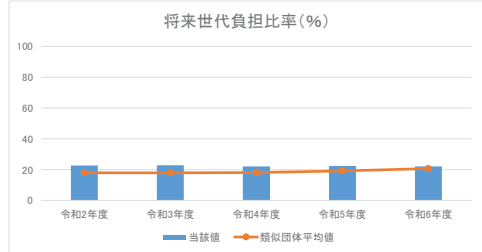
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,473	39,959	40,099	39,893	39,872
歳入総額	16,910	15,157	14,307	13,785	13,940
当該値	2.28	2.64	2.80	2.89	2.86
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,585	7,672	7,374	7,359	7,175
有制・無制固定資産合計	33,468	33,640	33,388	32,958	32,629
当該値	22.7	22.8	22.1	22.3	22.0
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

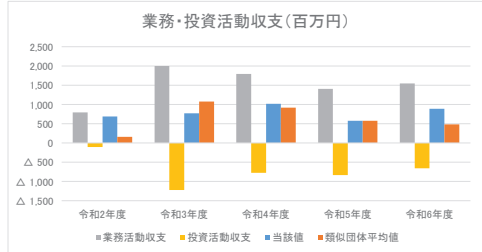
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	794	1,996	1,795	1,407	1,547
投資活動収支 ※2	△ 105	△ 1,224	△ 777	△ 833	△ 660
当該値	689	772	1,018	574	887
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

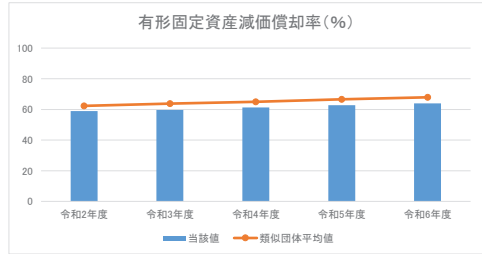
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,332	30,358	31,263	32,225	33,334
有形固定資産 ※1	49,786	50,893	51,005	51,430	52,093
当該値	58.9	59.7	61.3	62.7	64.0
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

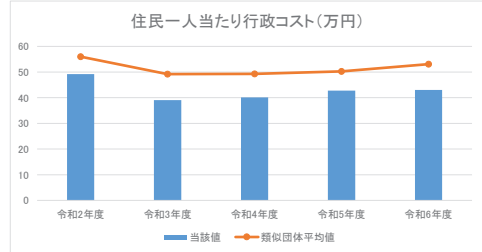
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

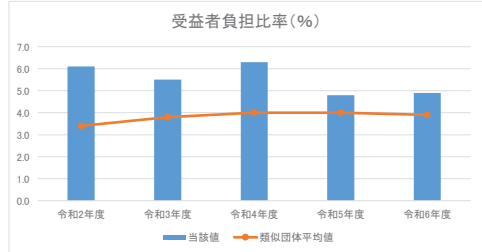
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,369,940	1,070,980	1,077,102	1,125,207	1,107,645
人口	27,866	27,414	26,866	26,315	25,769
当該値	49.2	39.1	40.1	42.8	43.0
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	880	635	728	552	567
経常費用	14,403	11,587	11,521	11,482	11,604
当該値	6.1	5.5	6.3	4.8	4.9
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均よりも下回っている。資産規模が低い要因は、類似団体の中で人口や標準財政規模が小さいこと、下水道事業が一部事務組合であること等が挙げられる。令和6年度においては、一般会計等及び連結会計において資産が減少となったが、人口の減少割合の方が大きかったため増加となった。

有形固定資産減価償却率については、道路関連工事等によりインフラ資産の増加が抑えられ、前年度比1.3ポイント増の64.0%となった。

今後も公共施設の老朽化が進んでいくことから、公共施設等管理計画等に基づき、計画的に各施設の老朽化対策に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べ7.7ポイント低い63.4%であり、本市の前年度と比較すると、1.6ポイント上昇している。一般会計等においては、資産・負債ともに減少となったが、負債の減少割合の方が大きかったため比率が増加している。

将来世代負担比率については、類似団体と比べ1.3ポイント高い22.0%であり、本市の前年度と比較すると0.3ポイント減少した。

純資産比率及び将来世代負担比率は改善傾向にあるが、依然として類似団体平均と比較し、負担が大きい傾向にある。今後は学校統廃合等の施設更新等のための地方債残高の増加も見込まれることから、将来世代の負担が過重とならないよう、公共施設の投資においては、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することで、財政負担の平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均よりも10.1万円低い43.0万円であり、本市の前年度と比較すると、0.2万円増加している。当年度は災害復旧費の減少により行政コストが減少したが、人口減少の割合の方が高かったため住民一人当たり行政コストは増加した。職員給与費の増加により、特に人件費が増加している。減価償却費については、今後は増加が見込まれ、将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債と人口がともに減少傾向にあり、令和6年度においては1.4万円減少の56.6万円となっている。

基礎的財政収支は、類似団体平均よりも402.2百万円高い887百万円となっている。一般会計等において、税収等収入の増加や災害復旧事業費支出の減少により、前年度と比較するとプラス幅は拡大(前年比+313百万円)している。

事業の見直しによる経費の圧縮に努めること、公共資産投資の大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われていることを踏まえて、今後も投資と公債残高のバランスを考慮し、安定的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較して高い状態が続いており、本年度も1.0ポイント高い4.9%となっている。本年度は、一般会計等及び連結会計において費用・収益ともに増加したが、収益の増加割合が高かったため比率が増加となっている。 経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち、人件費及び物費が約6割程度を占めている状況は近年変わっていない。給与改定等による人件費の影響もあるが、人員の適正化、補助金・負担金の見直しに努めることで、経常費用を抑え、受益者負担の適正化を図っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県北茨城市

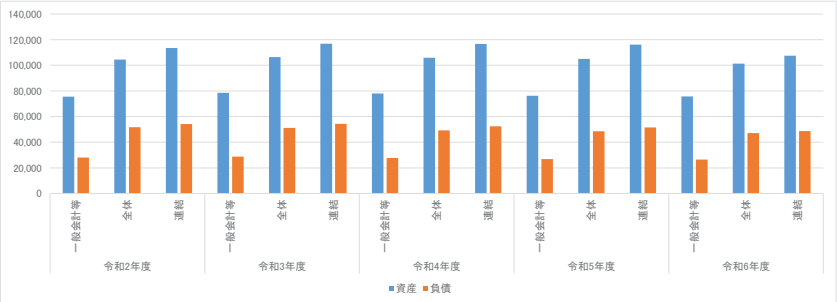
団体コード 082155

人口	40,014 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303 人
面積	186.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,209.981 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	12.9 %
		将来負担比率	102.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	75,580	78,517	78,085	76,297	75,635
	負債	28,088	28,733	27,730	26,770	26,451
全体	純資産	104,472	106,496	105,916	105,096	101,319
	負債	51,631	51,172	49,285	48,454	47,063
連結	資産	113,509	116,883	116,627	116,066	107,421
	負債	54,179	54,306	52,384	51,466	48,691



分析:

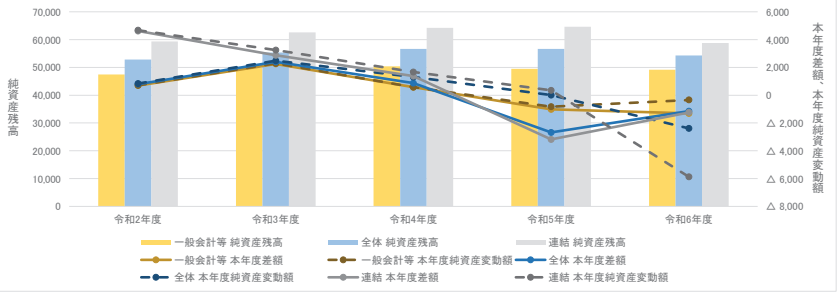
一般会計等においては、資産総額が前年度末に比べ662百万円減少(−0.9%)となった。主な減少の要因は、インフラ資産が公共施設の設備投資費用よりも減価償却費が上回ったことにより929百万円減少したことによるものである。一方、流動資産は、財政調整基金等の取崩しにより基金が518百万円減少した。資産総額の約96%が固定資産であり、これらの資産の更新には多額の費用を要することから、公共施設等総合管理計画に基づき、引き続き公共施設等の適正管理に努める。一方、負債総額は、前年度末に比べ319百万円(−1.2%)減少しているが、新規発行額よりも償還金額が上回ったことによるものである。

全体会計においては、資産総額が前年度末に比べ3,777百万円減少(−3.6%)した。主な減少の要因は、水道事業会計、工業用水道事業会計等において、インフラ資産の設備投資よりも減価償却費が増加したことにより9,646百万円減少したことによるものである。負債については、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計において、地方債等が減少したため、前年度に比べ1,391百万円減少(−2.9%)した。

連結会計においては、資産総額が前年度末に比べ8,645百万円減少(−7.4%)、負債総額は前年度末に比べ2,775百万円減少(−5.4%)している。これは、令和4年度において高校・北茨城広域事務組合における新ごみ処理施設整備が完了し、施設の減価償却により資産(事業用資産)が減少し、負債(預り金、引当金等)が減少したことによるものである。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	701	2,246	572	△ 1,011	△ 1,307
	本年度純資産変動額	710	2,292	572	△ 828	△ 342
全体	純資産残高	47,492	49,783	50,355	49,527	49,184
	本年度差額	797	2,400	874	△ 2,676	△ 1,151
	本年度純資産変動額	842	2,483	1,307	10	△ 2,396
連結	純資産残高	52,841	55,324	56,631	56,641	54,256
	本年度差額	4,821	2,668	1,376	△ 3,176	△ 1,237
	本年度純資産変動額	4,674	3,246	1,666	357	△ 5,870
連結	純資産残高	59,330	62,577	64,243	64,599	58,729
	本年度差額					



分析:

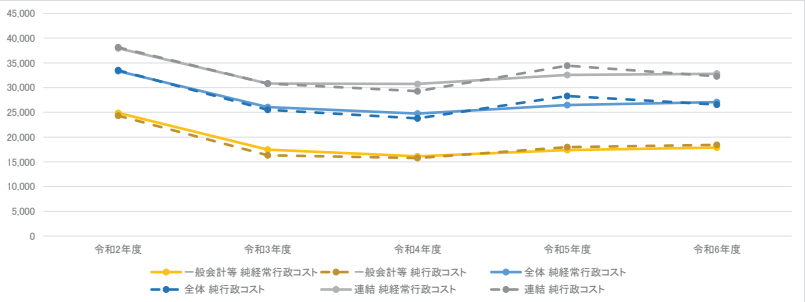
一般会計等においては、当年度の行政サービスを提供するための純行政コスト18,437百万円を賄う財源として、収税等及び国県等補助金が17,130百万円と純行政コストを下回る結果となった。本年度差額としては純資産は1,307百万円の減少、純資産変動額は、342百万円の減少となったが、経常収支比率が95%を超える状況からも、純行政コストを賄う財源が依然として厳しい状況にあり、今後経費削減を図るとともに、市税収入の確保等に努める。

全体会計においては、純行政コスト26,560百万円に対し財源が25,410百万円で、純資産変動額が前年度末に比べ2,396百万円減少した。純資産の変動が一般会計等より大きくになっているのは、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれるためである。

連結会計においては、高校・北茨城広域事務組合への運営費負担金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源は13,925百万円多くなっているが、本年度差額は1,237百万円の減少となり、純資産残高は前年度末に比べ5,870百万円減少した。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,895	17,466	16,119	17,361	17,881
	純行政コスト	24,328	16,318	15,764	17,952	18,437
全体	純経常行政コスト	33,334	26,052	24,750	26,457	27,078
	純行政コスト	33,503	25,509	23,783	28,288	26,560
連結	純経常行政コスト	37,957	30,838	30,746	32,579	32,809
	純行政コスト	38,141	30,802	29,277	34,420	32,292



分析:

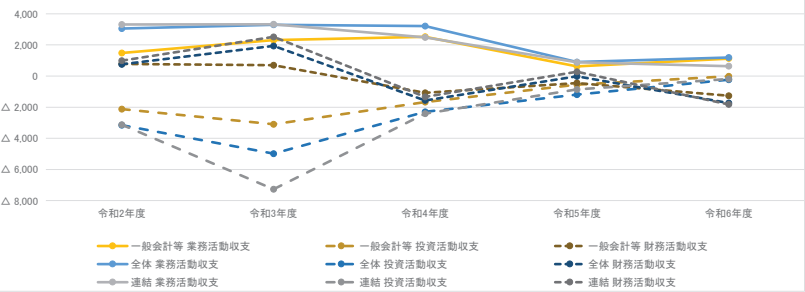
一般会計等においては、経常費用が18,534百万円となり、前年度比103百万円の増加(+0.6%)となった。これは、障害者自立支援給付費等の社会保険給付の増により移転費用が8,430百万円となり、前年度比488百万円の増加(+6.1%)となったためである。移転費用については、高齢化の進展等に伴い、社会保険給付のさらなる増加が予想されるため、補助金見直しや介護予防の推進等により経費抑制に努める。業務費用は、人件費が3,215百万円(17.3%)、物件費等が9,646百万円(35.9%)と経常費用(18,534百万円)の9割以上を占めており、全体として前年度末に比べ385百万円減少した10,104百万円となった。物件費等は、近年の物価高騰による公共施設の管理コストの増加に加え、老朽化による維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理に努めるなど経費削減を図る。一方、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が653百万円となった結果、純経常行政コストは17,881百万円、また、資産の除売却損益等の臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは18,437百万円となった。

全体会計においては、業務費用は16,030百万円で前年度比237百万円の減少(−1.5%)となった。移転費用は16,226百万円で、主に、国民健康保険、介護保険の保険給付費を計上している。経常収益は、一般会計等に対して、市民病院事業会計における医薬収益、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、4,525百万円多くなっている。純行政コストは、前年度末に比べ1,728百万円減少の26,560百万円となっている。

連結会計においては、業務費用が前年度比718百万円減少の17,511百万円、移転費用が前年度比600百万円増加の21,221百万円、経常収益が前年度比349百万円減少の5,922百万円、純行政コストが前年度比2,128百万円減少の32,292百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,480	2,314	2,522	622	1,126
	投資活動収支	△ 2,129	△ 3,097	△ 1,679	△ 559	△ 17
全体	財務活動収支	779	697	△ 1,072	△ 445	△ 1,264
	業務活動収支	3,051	3,295	3,218	903	1,195
連結	投資活動収支	△ 3,154	△ 4,985	△ 2,296	△ 1,193	△ 233
	財務活動収支	752	1,939	△ 1,564	△ 12	△ 1,734
連結	業務活動収支	3,317	3,327	2,491	890	634
	投資活動収支	△ 3,124	△ 2,773	△ 2,410	△ 855	△ 187
連結	財務活動収支	991	2,521	△ 1,338	278	△ 1,825



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は、業務収入が収税等収入の増により前年度末に比べ247百万円増加、臨時支出が令和5年台風13号に係る災害対策経費の減により減少したことから、全体で、前年度末に比べ504百万円増の1,126百万円となった。また、固定資産への都市キャッシュフローである投資活動収支は、公共施設等整備費支出等の減少により前年度末に比べ542百万円増の△17百万円となっている。また、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,264百万円となり、結果として、資金収支のトータルは△166百万円となり、資金残高は620百万円となった。

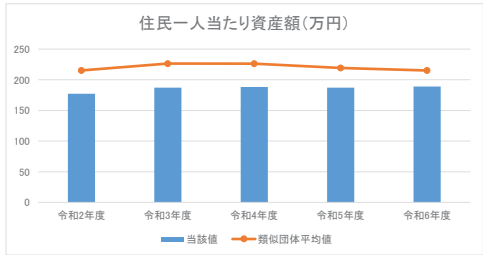
全体会計においては、業務活動収支が1,195百万円、投資活動収支が△233百万円、財務活動収支が△1,734百万円となり、資金収支は△772百万円、資金残高は2,001百万円となった。一般会計等と比べ期末資金残高が減少となったのは、投資活動収支において、水道事業会計及び下水道事業会計の本年度収支がマイナスとなったこと、財務活動収支において、水道事業会計の本年度収支がマイナスになったことが挙げられる。

連結会計においては、業務活動収支が634百万円、投資活動収支が△187百万円、財務活動収支が△1,825百万円となり、資金収支は△1,379百万円、資金残高は2,340百万円となった。全体会計に比べ資金が減少しているのは、比例連結割合変更に伴う差額が△457百万円になったことが挙げられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

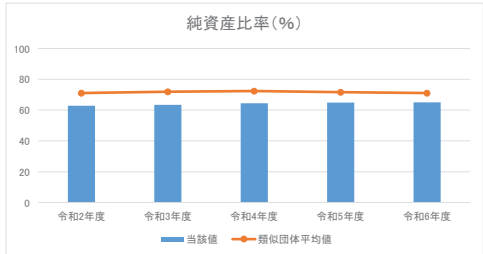
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,557,990	7,851,652	7,808,521	7,629,657	7,563,490
人口	42,651	41,968	41,448	40,757	40,014
当該値	177.2	187.1	188.4	187.2	189.0
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

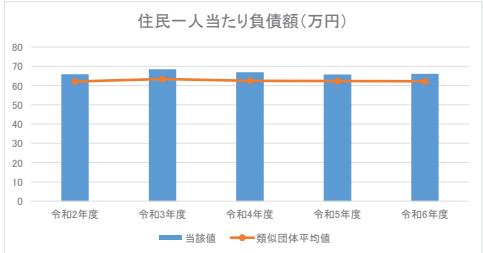
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	47,492	49,783	50,355	49,527	49,184
資産合計	75,580	78,517	78,085	76,297	75,635
当該値	62.8	63.4	64.5	64.9	65.0
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

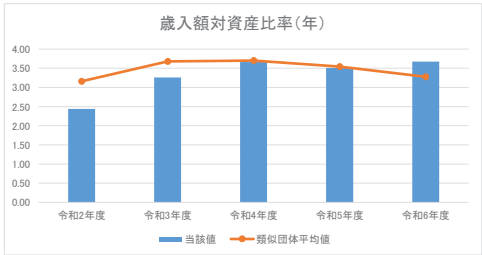
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,808,832	2,873,304	2,772,994	2,676,974	2,645,055
人口	42,651	41,968	41,448	40,757	40,014
当該値	65.9	68.5	66.9	65.7	66.1
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

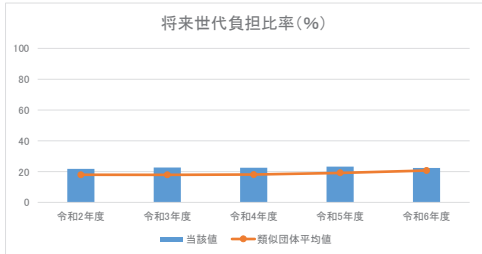
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	75,580	78,517	78,085	76,297	75,635
歳入総額	30,961	24,105	21,324	21,762	20,613
当該値	2.44	3.26	3.66	3.51	3.67
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,512	15,193	14,723	14,988	14,435
有形・無形固定資産合計	66,429	67,064	65,484	64,354	64,603
当該値	21.8	22.7	22.5	23.3	22.3
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

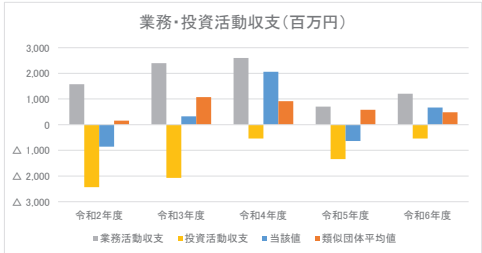
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,578	2,398	2,602	702	1,208
投資活動収支 ※2	△ 2,433	△ 2,072	△ 540	△ 1,338	△ 535
当該値	△ 855	326	2,062	△ 636	673
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

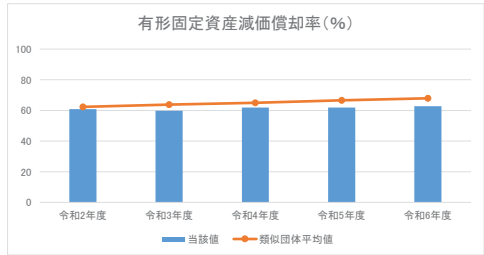
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	59,487	61,520	63,837	65,820	68,121
有形固定資産 ※1	97,786	102,809	103,167	106,387	108,593
当該値	60.8	59.8	61.9	61.9	62.7
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

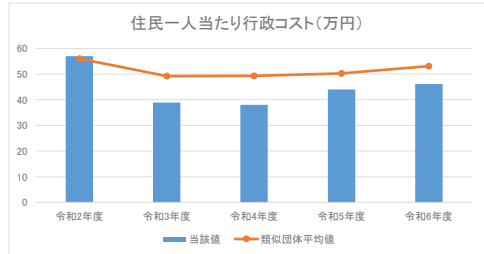
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

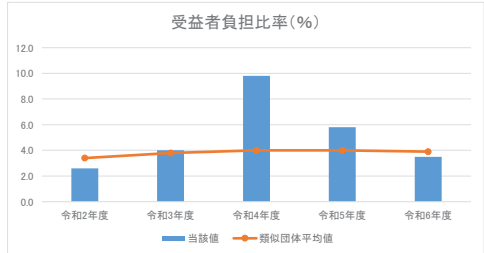
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,432,844	1,631,767	1,576,394	1,795,227	1,843,719
人口	42,651	41,968	41,448	40,757	40,014
当該値	57.0	38.9	38.0	44.0	46.1
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	676	735	1,751	1,070	653
経常費用	25,572	18,201	17,870	18,431	18,534
当該値	2.6	4.0	9.8	5.8	3.5
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均と比較して下回っているのは、一定期間において、公共施設整備を抑制したため、その間の固定資産形成が少なかったことが要因と考えられる。
歳入額対資産比率は、類似団体を若干上回る結果となった。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められるため、引き続き経年で比較していく必要がある。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回る状況にあり、類似団体と同程度の施設老朽化が進む状況にあると考えられる。
今後は、公共施設の老朽化がさらに進行することが見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正な維持管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が、類似団体平均と比較して下回っているのは、平成26年度以降、大規模公共施設整備を行ったことによる資産の増加に伴い、市債の発行額が増加したことによる負債の増加が要因と考えられる。
それに伴って、社会資本等の形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ高くなっている。
今後も引き続き公共施設等の更新費用が見込まれることを踏まえ、財源に留意しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(+2.1万円)している。特に、障害者自立支援給付費等の社会保障給付や、人件費が増加していることが要因となっている。
社会保障給付については、増加傾向が続いており、資格審査の適正化等が重要となる。その他、公共施設の老朽化の進行による維持補修費の増を見込んでいることから、引き続き、経費削減を意識した行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、引き続き類似団体平均を上回る結果となった。これは、平成26年度以降、大規模公共施設整備を行ってきたことにより、地方債残高が人口減少の影響により人口規模に対して相対的に大きいことによるものと考えられる。
業務・投資活動収支については、令和3年度から令和4年度までのプラス収支から一転して令和5年度の収支はマイナスとなっていたものの、令和6年度は、業務活動収支において税収等収入の増により収支黒字分が増加し、投資活動収支において公共施設等整備費支出等が減少し、収支赤字分が減少したことにより、収支がプラスに転じた。
公共施設整備に当たり地方債を発行することで業務・投資活動収支がマイナスになることから、今後も施設の老朽化対応が求められる中、地方債の発行は可能な限り抑制し、適正な地方債管理に努める。

5. 受益者負担の状況

令和3年度から令和5年度までは、受益者負担比率は類似団体を上回っている状況にあったが、令和6年度については、人件費、社会保障給付等の増により経常費用が増加した一方で経常収益が減少したため、類似団体平均を下回る結果となった。
今後は類似団体平均前後で推移すると見込まれるが、引き続き経常経費の節減に努めるとともに、公営住宅使用料等の徴収率の向上を目指し、受益者負担の適正化を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

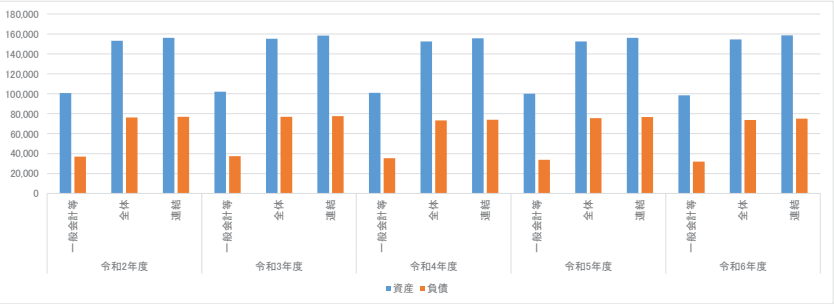
団体名 茨城県笠間市
団体コード 082163

人口	72,567 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	606 人
面積	240.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	20,036.322 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

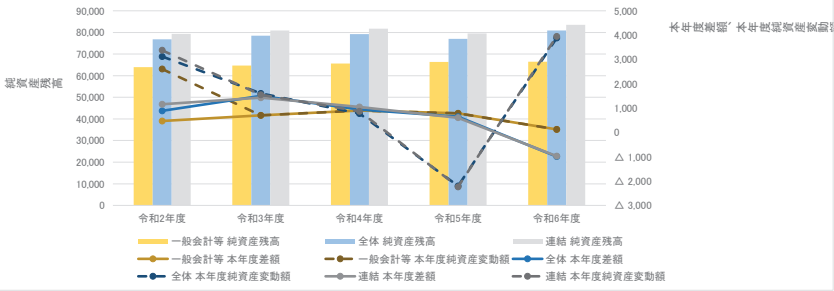
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	100,818	102,058	101,014	100,116	98,492
	負債	36,831	37,367	35,422	33,736	31,988
全体	資産	153,163	155,251	152,479	152,571	154,648
	負債	76,317	76,803	73,257	75,549	73,749
連結	資産	156,197	158,419	155,761	156,189	158,605
	負債	76,841	77,511	73,987	76,647	75,113



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から1,624百万円減少し、98,492百万円となった。一般会計等における資産減少の主な要因は、公共施設への投資額よりも減価償却費が多いためである。減価償却費が3,958百万円であるのに対して、公共施設等の整備に充てた支出は2,840百万円であり、減価償却費が公共施設などの投資額よりも、1,118百万円上回っているため、資産が減少した。負債減少の主な要因は、地方債の減少によるものである。地方債等償還支出が3,322百万円であるのに対して、地方債等発行収入が1,891百万円と償還による支出が発行による収入よりも1,431百万円上回っているため、負債は減少した。
全体会計では、資産は2,077百万円増加し、負債は1,800百万円減少した。連結会計では、資産は2,416百万円増加し、負債は1,534百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

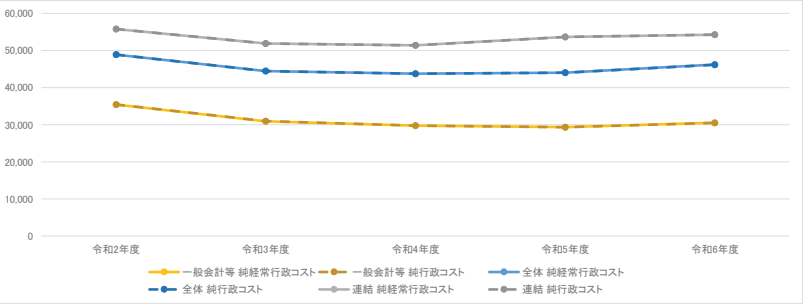
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度純資産変動額	470	704	901	784	125
	純資産残高	2,604	704	901	788	125
全体	本年度差額	889	1,502	945	643	△ 993
	本年度純資産変動額	3,121	1,602	774	△ 2,201	3,878
連結	本年度差額	889	1,502	945	643	△ 993
	本年度純資産変動額	3,121	1,602	774	△ 2,201	3,878
連結	本年度差額	1,156	1,431	1,047	604	△ 975
	本年度純資産変動額	3,376	1,552	867	△ 2,233	3,950
連結	本年度純資産変動額	79,356	80,907	81,775	79,542	83,492
	純資産残高					



分析:
一般会計等において、純行政コストが30,504百万円に対して財源が30,629百万円であり、差額の125百万円が純資産変動額として計上されている。純行政コストにおいて、人事院勧告によるベースアップ、賞与の増加等の影響による人件費の増、物価高騰による物件費等の増、障害者自立支援給付事業や住民税非課税世帯向け給付事業(子ども加算含む)の事業による社会保障給付費の増の影響を受け、前年度と比較して1,183百万円増加となった。財源において、固定資産税の増加による税収の増、定額減税減収補てん特例交付金(特殊要因)や地方消費税交付金による国庫等補助金の増の影響を受け、前年度と比較して523百万円増加となった。財源が純行政コストを上回ったため純資産残高は増加しているが、純行政コストの増加額の方が大きい。過年度と比較して純資産変動額は少なかった。
全体会計においては、純行政コストが46,161百万円に対して財源が45,168百万円となり、本年度差額が△993百万円となった。連結会計において、純行政コストが54,251百万円に対して財源が53,276百万円となり、本年度差額が△975百万円となった。

2. 行政コストの状況

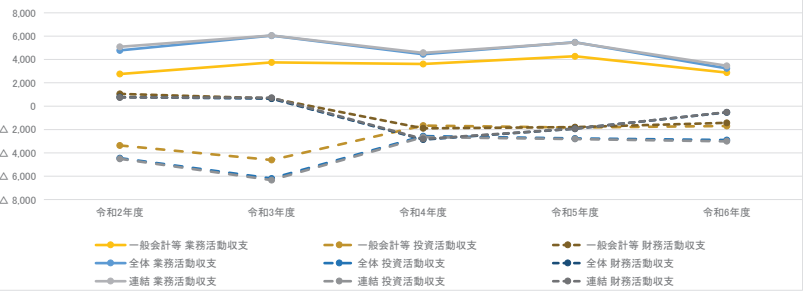
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,414	30,922	29,756	29,339	30,544
	純行政コスト	35,438	30,942	29,768	29,321	30,504
全体	純経常行政コスト	48,876	44,472	43,761	44,011	46,204
	純行政コスト	48,887	44,459	43,730	43,999	46,161
連結	純経常行政コスト	55,765	51,875	51,392	53,672	54,282
	純行政コスト	55,775	51,861	51,372	53,660	54,251



分析:
一般会計等において、経常経費から経常収益を引いて求めることができる純経常行政コストは、経常費用がR5年度30,823百万円からR6年度32,221百万円に増加、経常収益がR5年度1,484百万円から1,677百万円に増加した。経常費用の増加額が大きいため、純経常行政コストは増加した。純経常行政コストに臨時損失を加算し、臨時利益を減算することで求められる純行政コストについては、純経常行政コストが増加したことにより、R5年度と比較して増加となった。
経常費用の主な増加要因として、社会保障費の増加があげられる。障害者自立支援給付金が316百万円、住民税非課税世帯向け給付事業(子ども加算含)が204百万円増加したことによるものである。経常収益の増加要因として、新型コロナワクチン接種助成金や環境センター資源物処理委託代金が挙げられる。
純行政コストについては、全体会計において2,162百万円の増加、連結会計において591百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,755	3,754	3,621	4,279	2,883
	投資活動収支	△ 3,359	△ 4,612	△ 1,662	△ 1,840	△ 1,696
全体	財務活動収支	1,054	672	△ 1,899	△ 1,802	△ 1,431
	業務活動収支	4,782	6,047	4,455	5,482	3,238
連結	投資活動収支	△ 4,458	△ 6,193	△ 2,584	△ 2,783	△ 2,895
	財務活動収支	774	646	△ 2,866	△ 1,922	△ 533
連結	業務活動収支	5,088	6,057	4,574	5,465	3,467
	投資活動収支	△ 4,904	△ 6,335	△ 2,851	△ 2,811	△ 3,006
連結	財務活動収支	746	724	△ 2,812	△ 1,924	△ 514

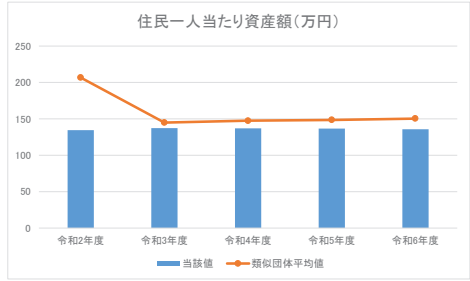


分析:
一般会計等においては、業務活動収支2,883百万円、投資活動収支△1,696百万円、財務活動収支△1,431百万円となり、本年度資本収支は△244百万円となり、当期末残高は1754百万円となった。業務活動収支は、業務支出において、社会保障給付や人件費の増、物件費の高騰による支出増の影響が大きく前年比1,396百万円の2,883百万円となった。投資活動収支は投資活動支出において、基金積立金支出が前年度比542百万円減額したことが要因となり、△1,696百万円となった。財務活動収支は、前年度同様に地方債等償還支出が地方債発行収入よりも上回ったため、△1,431百万円となった。
全体会計では、業務活動収支3,238百万円、投資活動収支△2,895百万円、財務活動収支△533百万円となり、資金収支は△190百万円となった。連結会計では、業務活動収支3,467百万円、投資活動収支△3,006百万円、業務活動収支△514百万円となり、資金収支は△53百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

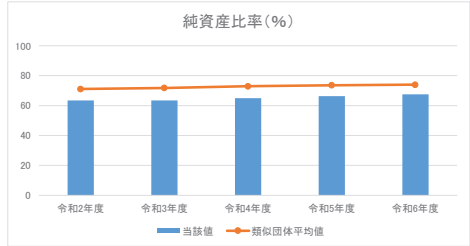
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,081,764	10,205,843	10,101,367	10,011,582	9,849,230
人口	74,984	74,367	73,787	73,183	72,567
当該値	134.5	137.2	136.9	136.8	135.7
類似団体平均値	206.7	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

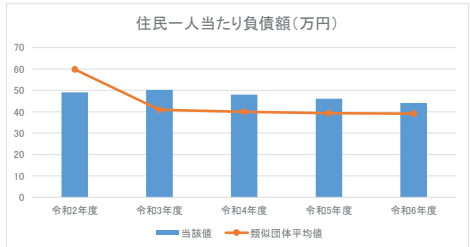
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	63,987	64,691	65,592	66,390	66,504
資産合計	100,818	102,058	101,014	100,116	98,492
当該値	63.5	63.4	64.9	66.3	67.5
類似団体平均値	71.1	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

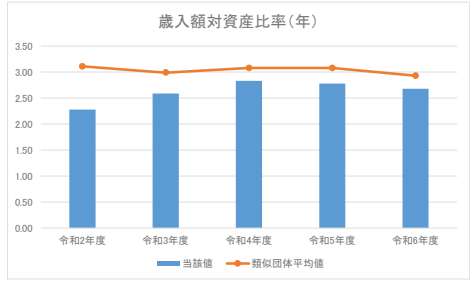
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,683,077	3,736,742	3,542,179	3,373,628	3,198,820
人口	74,984	74,367	73,787	73,183	72,567
当該値	49.1	50.2	48.0	46.1	44.1
類似団体平均値	59.8	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

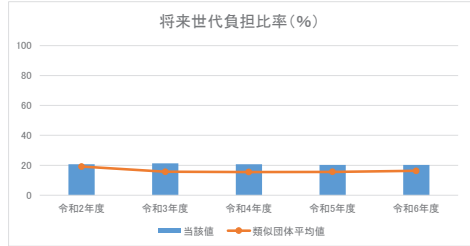
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	100,818	102,058	101,014	100,116	98,492
歳入総額	44,125	39,393	35,661	36,023	36,798
当該値	2.28	2.59	2.83	2.78	2.68
類似団体平均値	3.11	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	16,412	17,062	16,123	15,475	15,228
有形・無形固定資産合計	79,348	79,563	77,911	76,398	75,279
当該値	20.7	21.4	20.7	20.3	20.2
類似団体平均値	19.2	15.7	15.5	15.6	16.3

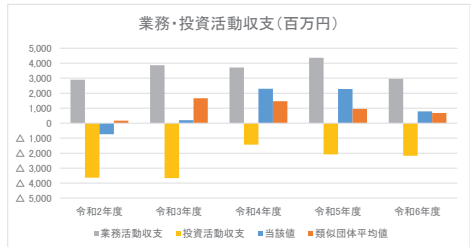
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,899	3,869	3,719	4,366	2,965
投資活動収支 ※2	△ 3,642	△ 3,663	△ 1,428	△ 2,081	△ 2,173
当該値	△ 743	206	2,291	2,285	792
類似団体平均値	1,752	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

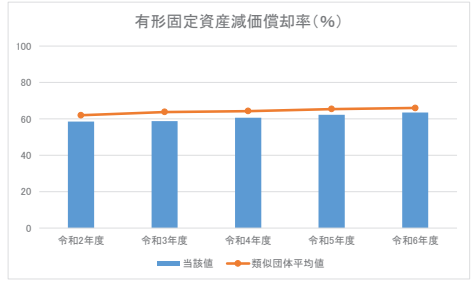
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	93,849	97,053	100,660	104,140	107,760
有形固定資産 ※1	160,508	165,179	166,097	167,524	169,716
当該値	58.5	58.8	60.6	62.2	63.5
類似団体平均値	62.0	63.8	64.3	65.4	66.0

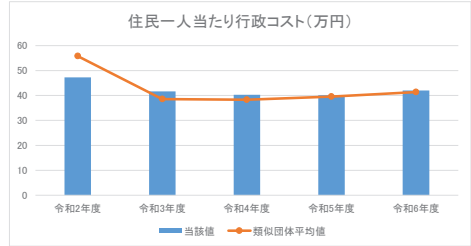
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

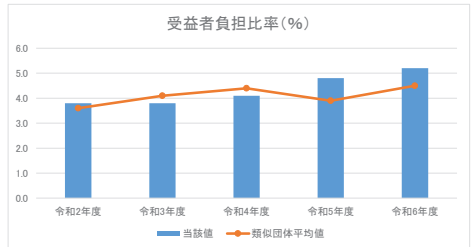
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,543,754	3,094,158	2,976,787	2,932,128	3,050,416
人口	74,984	74,367	73,787	73,183	72,567
当該値	47.3	41.6	40.3	40.1	42.0
類似団体平均値	55.8	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,386	1,224	1,279	1,484	1,677
経常費用	36,800	32,146	31,035	30,823	32,221
当該値	3.8	3.8	4.1	4.8	5.2
類似団体平均値	3.6	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
前年度と比較して△11千円となった。主な要因は減価償却費3,956,814千円であるのに対して、公共施設等の整備に充てた支出は2,839,748千円であり、分子である資産が減少したためである。分母である人口も減少したが、それ以上に減価償却費による資産の減少率の方が大きかったためである。
②歳入額対資産比率
分子である資産については上記の理由により減少し、分母である歳入については、交付金や県支出金の影響により増加した。結果として0.1ポイント減少の2.68%となった。
③有形固定資産減価償却率
①同様に公共施設への投資額よりも、減価償却費が上回っていることにより、前年度+1.3ポイントの63.5%となった。公共施設の老朽化が進んでいると言えるが、今後は人口減少を考慮し、公共施設の適正量を見積もり、計画的な更新、統合、廃止、長寿命化を推進していくことが重要となる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率

過去及び現役世代が負担してきたものであり、67.5%となっている。前年度と比較して純資産が増加し、資産が減少したため、純資産比率が増加した。
⑤将来世代負担比率
分子である地方債残高は、地方債等発行収入で増加する金額よりも、地方債等償還支出によって償還している金額の方が大きいことにより減少している。例えば合併特例債の残高では、R5年度12,846百万円からR6年度12,002百万円となり、△844百万円となっている。分母である有形・無形固定資産については、①同様設備投資よりも減価償却の方が大きかったため減少した。結果として、前年度より0.1ポイント減少の20.2%となった。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コスト
物価高騰や人件費の増加などの影響を受け、純行政コストが昨年度と比較も減少しているため、住民一人当たりの行政コストは1.9万円増加し42.0万円となった。
今後物価や人件費は上昇傾向にあるため、将来必要となる公共施設の見極めや業務の効率化等を図る必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
分子である負債合計については、⑤同様に地方債発行収入よりも地方債償還支出の方が大きいため地方債残高が減少し、負債合計も減少している。分母である人口も減少しているが、地方債残高の減少率の方が大きいため、住民一人当たりの負債額については前年度2.0万円減の44.1万円となった。

⑧業務・投資活動収支
分子である業務活動収支は物価高騰や人件費の増加などの影響を受けて、業務支出が増加した一方で、業務収入については、税金などの伸びが追いつかず、微増にとどまったため、前年度と比較して、14億1,000万円の減少となった。投資活動収支においては、国県等補助金収入が増加した一方、公共施設等整備費支出も増加となった。結果として、業務活動収支の減少の影響を受け、業務・投資活動収支については、792百万円となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
経常収益については、新型コロナウイルスワクチン接種助成金とその他の経常収益の増加により前年度と比べ1億9,300万円増加となった。経常費用については、物価費や人件費の高騰等により、前年度と比べ13億9,800万円の増加となった。分子である経常収益の伸び率の方が大きかったため、受益者負担比率については0.4ポイント増加の5.2%となった。

令和6年度 財務書類に関する情報①

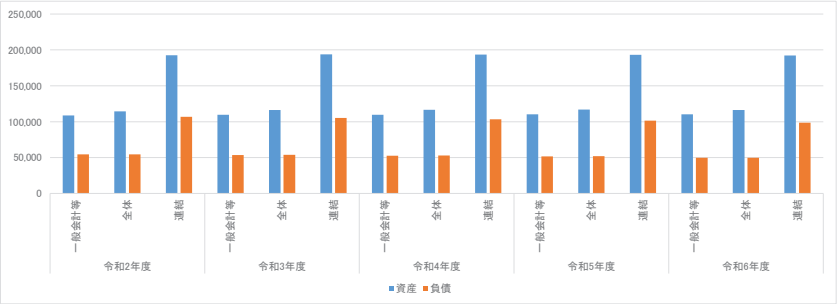
団体名 茨城県取手市
団体コード 082171

人口	105,872 人(7/1.1現在)	職員数(一般職員等)	762 人
面積	69.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,561,202 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	9.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

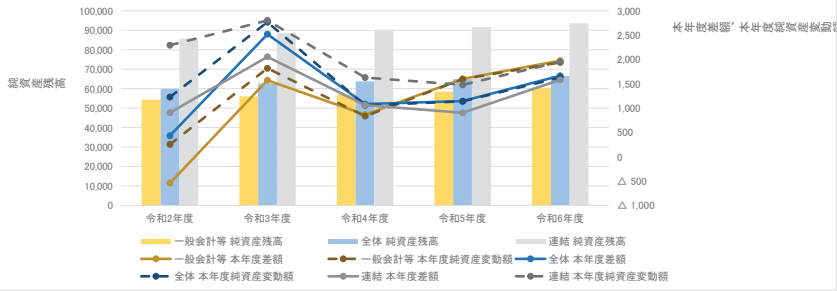
		(単位:百万円)					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		108,664	109,616	109,598	110,191	110,139	
一般会計等	資産	108,664	109,616	109,598	110,191	110,139	
	負債	54,377	53,509	52,657	51,655	49,663	
全体	資産	114,502	116,415	116,623	116,349	116,349	
	負債	54,573	53,719	52,872	51,865	49,834	
連結	資産	192,462	193,854	193,494	193,155	192,323	
	負債	106,752	105,342	103,354	101,535	98,757	



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末と比較して82百万円の減少となった。金額の変動の大きいものは、有形固定資産(インフラ資産・事業用資産)、投資その他の資産である。有形固定資産は、駅駅交通広域整備工事、道路用地取得及び道路開通工事への支出や、小学校校舎増築・長寿寿命化改良工事や中学校エレベーター設置工事への支出があったものの、減価償却による価値の減少分が上回り、全体としては1,117百万円減少となった。投資その他の資産は、取手地方広域下水道組合に対する出資金の増加、ふるさと取手応援基金や公共施設整備基金の積立による差の増加により、全体で676百万円増加した。一方、負債においては、地方債等及び退職手当引当金の減少により、前年度と比較して1,992百万円の減少となった。
全体会計においては、国民健康保険事業特別会計において財政調整基金が187百万円増加となったものの、現金預金の509百万円の減少などにより、資産全体では405百万円の減少となり、一般会計等よりも減少幅が拡大した。負債においては、一般会計等と同様の傾向となり、地方債等及び退職手当引当金の減少により、2,031百万円の減少となった。
連結会計においては、茨城県下水道企業団の排水管布設工事への支出があったものの、減価償却による価値減少が上回り、資産全体としては832百万円の減少となり、全体会計より減少幅が拡大した。負債においては、茨城県下水道企業団における地方債が増加したが、取手地方広域下水道組合や常総地方広域市町村間事務組合における地方債の減少幅が上回り、一般会計等、全体会計よりも減少し、前年度と比較して2,778百万円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

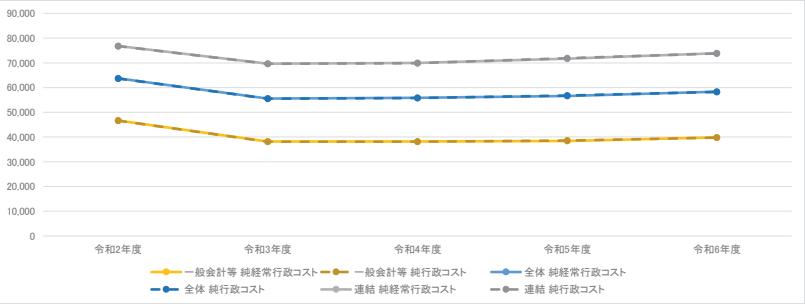
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 541	1,570	866	1,599	1,976
一般会計等	本年度純資産変動額	254	1,819	835	1,594	1,940
	純資産残高	54,287	56,107	56,941	58,536	60,475
全体	本年度純資産変動額	434	2,518	1,084	1,143	1,663
	純資産残高	59,929	62,696	63,751	64,889	66,516
連結	本年度純資産変動額	908	2,053	1,059	904	1,582
	純資産残高	85,710	88,512	90,141	91,620	93,566



分析:
一般会計等においては、財産(41,723百万円)が純行政コスト(39,748百万円)を上回ったことから、本年度差額として1,976百万円となった。無償借借額による資産の増加等を含めると純資産残高は前年度末と比較して1,939百万円の増加となった。財産については、前年度末と比較すると収収等や主に地方交付金等の増加により1,400百万円増加した。国庫等補助金においては新型コロナウイルス感染症対策支援補助金や新型コロナウイルス感染症対策支援補助金等が減少した一方で、物産振興助成金や支援地方創生臨時交付金や児童福祉施設整備費等が増加したことにより13百万円の増加となり、全体として1,562百万円の増加となった。
全体会計においては、一般会計等と比較して、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計が含まれていることから財産が18,225百万円多くっており、一般会計等と同様に財産(59,949百万円)が純行政コスト(58,286百万円)を上回ったことから、本年度差額として1,663百万円となった。また、本年度差額については、後期高齢者医療事業特別会計における保険基金安定投資貸入金等の増加や介護保険特別会計における介護給付費交付金の増加等により、一般会計等と比較して増加幅が拡大した。
連結会計においては、一般会計等と比較して、茨城県下水道企業団や常総地方広域市町村間事務組合や常総地方広域下水道組合が含まれていることから、財産が33,639百万円多くっており、一般会計等と同様に収収等の財産(75,363百万円)が純行政コスト(73,781百万円)を上回り、本年度差額として1,582百万円となった。

2. 行政コストの状況

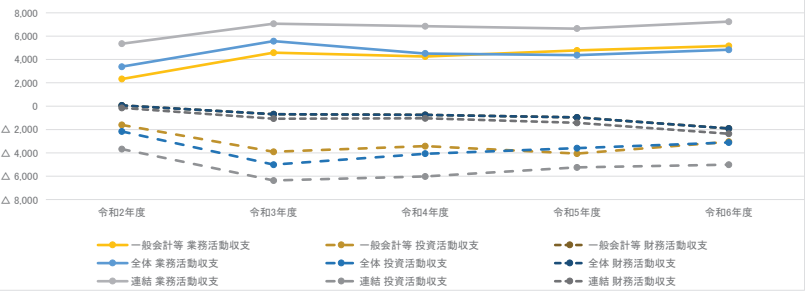
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		46,681	38,187	38,237	38,373	39,842
一般会計等	純経常行政コスト	46,681	38,187	38,237	38,373	39,842
	純行政コスト	46,629	38,149	38,120	38,562	39,748
全体	純経常行政コスト	63,737	55,553	55,859	56,592	58,380
	純行政コスト	63,685	55,516	55,742	56,781	58,286
連結	純経常行政コスト	76,823	69,658	69,937	71,657	73,878
	純行政コスト	76,761	69,617	69,872	71,849	73,781



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは39,842百万円となり、前年度と比較して1,469百万円の増加となった。経常費用は40,993百万円であり、業務費用では物件費等においてふるさと取手応援寄附金や業務委託料の増加などがあったが、保育園・幼稚園入所委託料の社会保険給付への科目変更などにより1,645百万円の減少となった。一方で移転費用では社会保険給付において保育園・幼稚園入所委託の科目変更や立立支出が減少し、定額減額補正交付金の増加等により1,125百万円の増加となったことから、前年度末と比較して1,469百万円の増加となっている。純経常行政コストに臨時増収を含めた純行政コストは39,748百万円となり、前年度末と比較して1,188百万円の増加となった。
全体会計においては、純経常行政コストは58,380百万円となり、前年度と比較して1,784百万円の増加となった。純経常行政コストに臨時増収を含めた純行政コストは58,286百万円となり、前年度末と比較して1,939百万円の増加となっている。移転費用では後期高齢者医療事業特別会計における保険料給付金の増加、介護保険特別会計における介護給付費交付金の増加等により、補助金等が534百万円増加したこと、一般会計等より増加幅が拡大した。また、一般会計等と比較すると、道路事業特別会計の事業販売収入等を計上しているため、経常収益が2,415百万円多くになっているが、その他業務費用としての中務振興金などを計上していることにより移転費用が17,808百万円多くなり、経常コストは18,538百万円多くになっている。
連結会計においては、純経常行政コストは73,878百万円となり、前年度と比較して2,221百万円の増加となった。純経常行政コストに臨時増収を含めた純行政コストは73,781百万円となり、前年度末と比較して1,932百万円の増加となっている。一般会計等と比較すると、連結対象企業等の事業収益が計上しているため、経常収益が1,120百万円多くになっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		2,325	4,579	4,253	4,787	5,166
一般会計等	業務活動収支	2,325	4,579	4,253	4,787	5,166
	投資活動収支	△ 1,608	△ 3,911	△ 3,418	△ 4,060	△ 3,044
全体	業務活動収支	67	△ 696	△ 746	△ 967	△ 1,909
	投資活動収支	3,388	5,576	4,518	4,365	4,835
連結	業務活動収支	△ 2,163	△ 5,006	△ 4,073	△ 3,598	△ 3,118
	投資活動収支	67	△ 696	△ 746	△ 967	△ 1,909
連結	業務活動収支	5,351	7,071	6,855	6,649	7,245
	投資活動収支	△ 3,679	△ 6,364	△ 6,027	△ 5,251	△ 5,010
連結	投資活動収支	△ 145	△ 1,066	△ 1,042	△ 1,421	△ 2,362

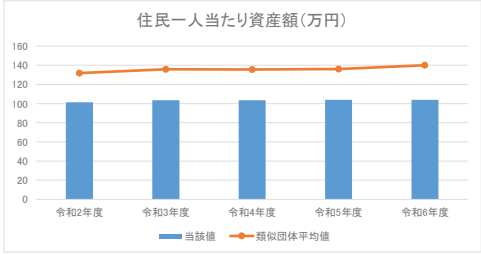


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が、業務支出において自立支援給付費や定額減額補正交付金等の増加により増えたが、収収等の増加による業務収入の増加幅が上回ったことから、前年度末と比較して5百万円の増加となる5,166百万円となった。一方で、投資活動収支においては、基金債を現金支出の減少により投資活動支出が減少し、基金債収入の増加により投資活動収入が増えたこと、1,016百万円の増加となる△3,044円となった。財務活動収支においては、地方債等発行収入を地方債等償還支出が上回り、前年度末と比較して942百万円の減少となる△1,909百万円となった。本年度末資金残高は、前年度末から13百万円の増加となる1,707百万円となった。
全体会計においては、前年度末と比較して業務活動収支が470百万円の増加となる8,335百万円、投資活動収支が480百万円の増加となる△2,118百万円、財務活動収支が942百万円の減少となる△1,309百万円となった。本年度末資金残高は一般会計等では増加となったが、全体会計では減少に転じ、前年度と比較して192百万円の減少となる2,618百万円となった。
連結会計においては、一般会計等と同様の傾向が見られ、前年度末と比較して業務活動収支が996百万円の増加となる7,245百万円、投資活動収支は241百万円の増加となる△5,010百万円、財務活動収支は941百万円の減少となる△2,362百万円となった。本年度末資金残高は127百万円の減少となる△6,447百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

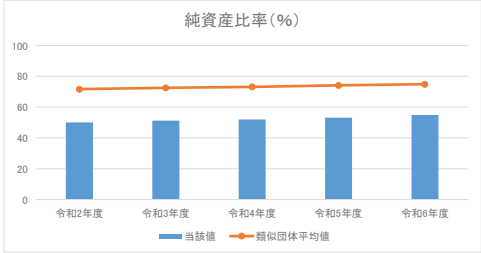
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,866,391	10,961,594	10,959,822	11,019,100	11,013,853
人口	107,236	105,967	106,011	106,008	105,872
当該値	101.3	103.4	103.4	103.9	104.0
類似団体平均値	131.8	135.8	135.6	136.1	140.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

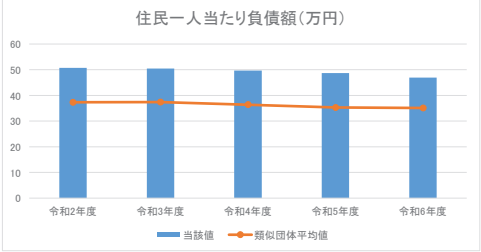
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	54,287	56,107	56,941	58,536	60,475
資産合計	108,664	109,616	109,598	110,191	110,139
当該値	50.0	51.2	52.0	53.1	54.9
類似団体平均値	71.7	72.5	73.2	74.1	74.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

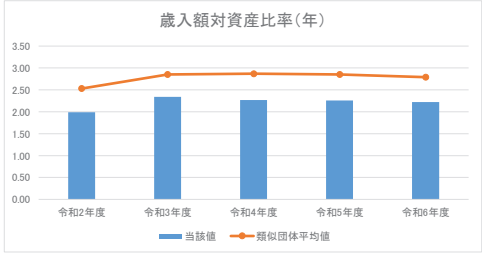
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,437,674	5,350,931	5,265,895	5,165,500	4,966,334
人口	107,236	105,967	106,011	106,008	105,872
当該値	50.7	50.5	49.7	48.7	46.9
類似団体平均値	37.3	37.4	36.4	35.3	35.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

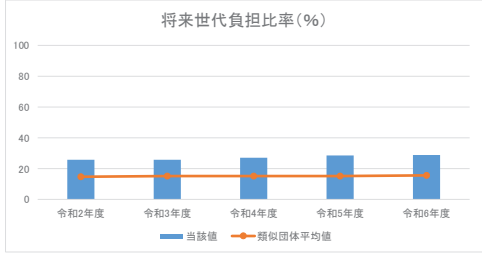
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	108,664	109,616	109,598	110,191	110,139
歳入総額	54,695	46,896	48,230	48,685	49,548
当該値	1.99	2.34	2.27	2.26	2.22
類似団体平均値	2.53	2.85	2.87	2.85	2.79



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	25,722	25,217	26,156	27,137	27,131
有形・無形固定資産合計	99,620	97,965	96,447	95,326	94,208
当該値	25.8	25.7	27.1	28.5	28.8
類似団体平均値	14.7	15.1	15.2	15.2	15.6

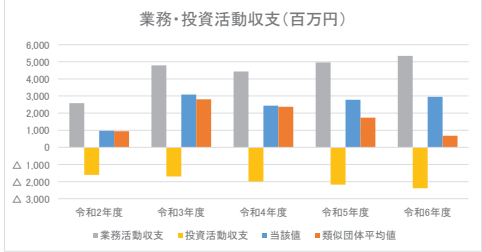
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,584	4,789	4,433	4,962	5,347
投資活動収支 ※2	△1,609	△1,701	△1,996	△2,178	△2,390
当該値	975	3,088	2,437	2,784	2,957
類似団体平均値	950.1	2,811.2	2,376.2	1,737.4	679.3

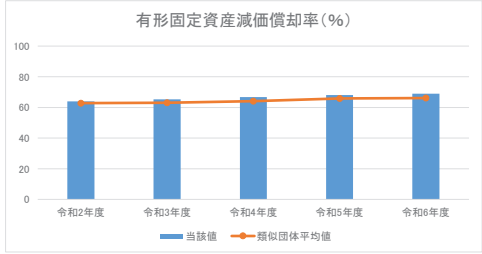
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	112,126	115,676	119,212	122,772	126,374
有形固定資産 ※1	175,135	177,191	178,328	180,395	183,244
当該値	64.0	65.3	66.8	68.1	69.0
類似団体平均値	62.8	63.1	64.1	65.8	66.1

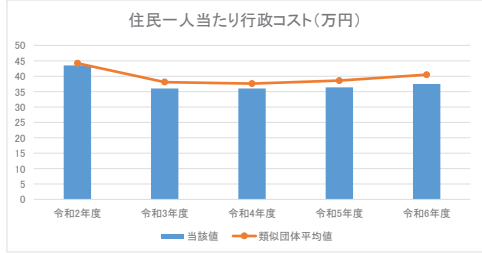
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

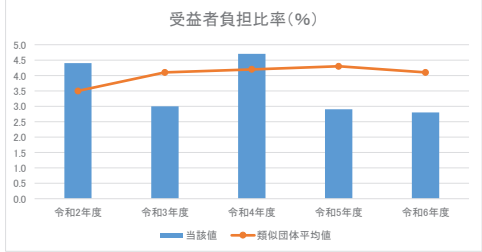
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,662,917	3,814,944	3,812,009	3,856,200	3,974,774
人口	107,236	105,967	106,011	106,008	105,872
当該値	43.5	36.0	36.0	36.4	37.5
類似団体平均値	44.2	38.1	37.6	38.6	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,173	1,176	1,878	1,140	1,151
経常費用	48,854	39,363	40,115	39,513	40,993
当該値	4.4	3.0	4.7	2.9	2.8
類似団体平均値	3.5	4.1	4.2	4.3	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、令和5年度から微増となったが、類似団体平均と比較して低い状況が続いている。固定資産の老朽化が進んでいるため減価償却費が大きく、当市の資産規模が類似団体と比較して相対的に小さいためである。

歳入額対資産比率は、前年度から微減となったが、類似団体と比較しても低い数値となっている。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が必要となるため、経年で比較しながら留意していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均より若干高い数値となっており、年々悪化している。今後公共施設等の老朽化が見込まれる中、人口構造の変化により公共施設等の利用率の変化が予想され、中長期的な視点のもと、公共施設等の最適な配置(集中と選択)を進めていく必要がある。同時に、新規投資と更新投資のバランスを重視しつつ、資産の確保と更新時期を把握することで計画的に財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政経営に不可欠である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は年々改善の兆しが見られるものの、依然として類似団体平均を下回っている。将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っており、年々増加している。これは社会資本への投資の財源として地方債の依存度が大きいことが懸念されている。今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮を図り、将来世代の負担の軽減に努めていく。

3. 行政コストの状況

令和6年度においては自立支援給付費等の増加により経常費用が増加し、純行政コストが増加した。依然として令和4年度以降からは純行政コストは増加傾向にある一方、人口は減少傾向が続いていくことが想定されることから住民一人当たり行政コストは増加傾向が続くことが考えられる。

また、当市においては有形固定資産減価償却率が比較的高い水準にあることを踏まえると、今後は公共施設等の更新等への投資を行った結果として、さらに減価償却費の増加が予想されることから、将来の更新費用等への財源の確保を意図した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている状況が続いているが、前年度と比較して令和6年度は地方債等の減少により負債合計が減少したことから住民一人当たり負債額は1.8万円の減少となった。

業務活動収支においては、税収等収入の増による業務収入の増加幅が業務支出の増加幅を上回り、前年度で増加し、引き続き黒字となった。一方、投資活動収支においては国庫等補助金収入が減少し、公共施設等整備費支出が増加したため、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は赤字額が増加となった。

地方債の充当や基金の取崩しにより対応しているものの、将来世代に対して債務を担保する社会資本への必要な投資は、地方債に過度に依存しすぎず、財源の確保を意図した行政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

令和6年度は前年度と比較すると、受益者負担比率は微減となり、類似団体平均値を下回る結果となった。

前年度と比較すると、経常収益は増加したが、自立支援給付費等の増などにより、経常費用の増加幅が経常収益の増加幅を上回ったことが、受益者負担比率が減少となったこと主な要因である。

今後も引き続き人件費や物件費等を抑制していくとともに、行政改革プランに基づき歳入の確保にも努めていく。

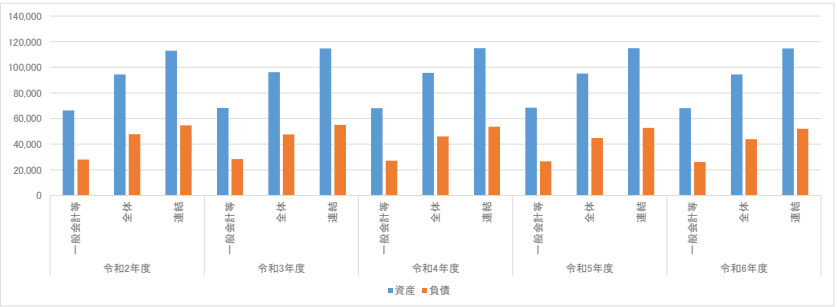
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県牛久市	人口	83,820 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	347 人
団体コード	082198	面積	58.92 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	17,769.693 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.4 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

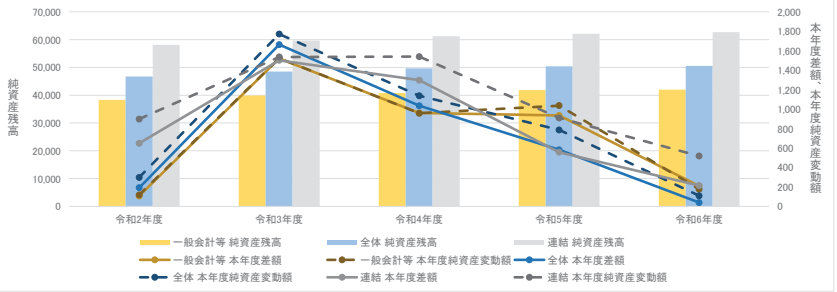
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		資産 66,354	68,237	68,050	68,468	68,130
一般会計等	負債	28,025	28,384	27,240	26,622	26,107
	全体	資産 94,456	96,171	95,599	95,215	94,423
	負債	47,734	47,677	45,967	44,798	43,896
	連結	資産 112,903	114,700	114,878	114,950	114,724
	負債	54,762	55,024	53,662	52,824	52,080



分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度から338百万円減少の68,130百万円となった。事業用資産において、減価償却より資産の取得が上回ったことにより、73百万円の増額となったものの、インフラ資産は資産の取得より減価償却による減少分が上回ったことにより、547百万円の減少となり、有形固定資産としては全体で497百万円の減少となった。投資その他の資産は、基金において、公共施設等総合管理基金が増加(208百万円)したため、全体として345百万円増加となった。流動資産は、財政調整基金(733百万円)や減価基金(85百万円)の増加により、全体で505百万円の増加となった。一方で負債は、518百万円減少の52,080百万円となった。おくの義務教育学校整備事業費(934百万円)や臨時財政対策債(90百万円)の起債があったものの、償還額が起債額を上回ったため等が665百万円減少していることが要因となっている。
全体会計においては、有形固定資産が37百万円減少、無形固定資産が109百万円増加、投資その他の資産が906百万円増加、流動資産が1,154百万円減少し、資産合計として782百万円減少の94,423百万円となった。有形固定資産は、下水道事業会計のインフラ資産取得(195百万円)があったが、減価償却による減少が取得額を上回り全体として減少している。負債は下水道事業会計の地方債償還が進み、902百万円減少の43,896百万円となった。
連結においては、有形固定資産が373百万円増加、投資その他の資産が722百万円増加、流動資産が1,207百万円減少したため、資産合計として226百万円減少の114,724百万円となった。負債は744百万円減少の52,080百万円となった。

3. 純資産変動の状況

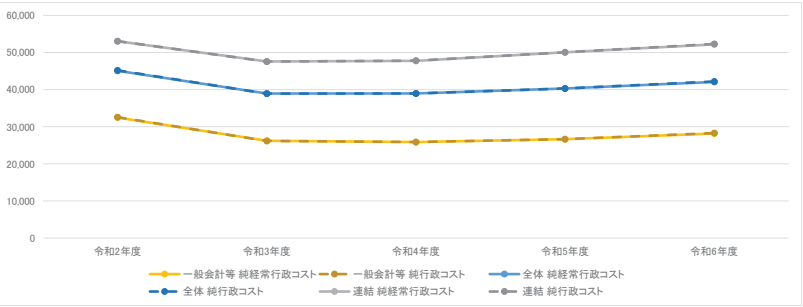
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		本年度差額 108	1,520	961	934	209
一般会計等	本年度純資産変動額	119	1,523	958	1,036	177
	純資産残高	38,329	39,853	40,810	41,847	42,024
全体	本年度差額	192	1,663	1,034	581	40
	本年度純資産変動額	297	1,771	1,138	785	110
	純資産残高	46,723	48,494	49,632	50,417	50,527
連結	本年度差額	648	1,501	1,297	557	214
	本年度純資産変動額	897	1,536	1,540	910	518
	純資産残高	58,140	59,676	61,216	62,126	62,644



分析:
一般会計等においては、収収等及び国・県等補助金が28,496百万円であり、本年度差額として209百万円の純資産が増加、また無償所管換等を含めると、純資産変動額は177百万円増、純資産残高は42,024百万円となった。収収等は普通交付税(187百万円)、固定資産税(144百万円)、寄附金(121百万円)の増加により919百万円増加、また、国県等補助金は物産商賈対応重点支援地方創生臨時交付金(1,098百万円)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(△393百万円)が減少したが、子育て世帯等臨時特別給付金(837百万円)や学校施設環境改善交付金(275百万円)の増加により921百万円増加している。
全体会計においては、純行政コスト42,214百万円に対し財源が42,254百万円となり、本年度差額として40百万円の純資産が増加、また無償所管換等を含めると、純資産変動額は110百万円の増加となった。収収等は介護保険事業特別会計の支払基金交付金(84百万円)や後期高齢者医療事業特別会計の保険料(214百万円)が増加している。
連結においては、純行政コスト52,326百万円に対し財源が52,540百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は518百万円の増加となった。茨城県後期高齢者医療広域連合において収収等・国県等補助金がともに増加(計855百万円)したため、前年度と比べて財源全高として1,918百万円増加し、全体会計より大幅に増加となっている。

2. 行政コストの状況

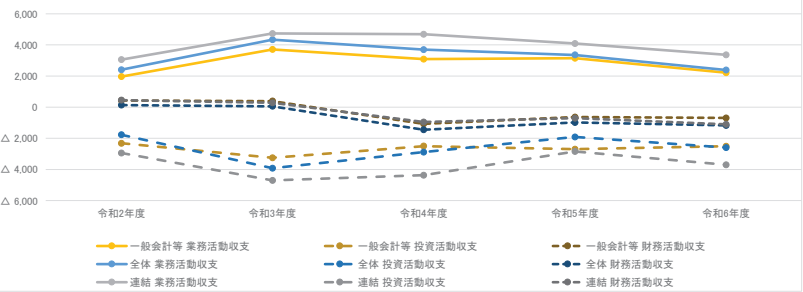
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		純経常行政コスト 32,471	26,201	25,870	26,618	28,150
一般会計等	純行政コスト	32,567	26,186	25,882	26,622	28,287
	全体	純経常行政コスト 45,070	38,946	38,952	40,317	42,086
	純行政コスト	45,193	38,913	38,963	40,320	42,214
	連結	純経常行政コスト 53,032	47,582	47,738	50,060	52,326
	純行政コスト	53,050	47,548	47,795	50,066	52,326



分析:
一般会計等においては、純行政コストが前年度から1,665百万円増加の28,287百万円となった。人件費の職員給与費や退職手当引当金繰入額の増加による510百万円増加により、業務費用が501百万円増加した。また、補助金等は電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金が減少(△559百万円)し、定額減税補正給付金(607百万円)や低所得者支援給付金(311百万円)の増加より643百万円増加した。社会保険給付は障害者扶助費(154百万円)や児童手当(147百万円)の増加により329百万円増加、介護保険事業特別会計等の繰出金の増加により、他会計への繰出金が180百万円増加し、移転費用が1,120百万円増加している。
全体会計においては、経常費用は2,043百万円増加し44,634百万円となった。介護保険事業特別会計の施設介護サービス給付費(111百万円)や居宅介護サービス給付費(71百万円)の増加、後期高齢者医療事業特別会計の保険料納付金(217百万円)や後期高齢者医療費(71百万円)の増加により補助金等が増加したため、一般会計等と比較して、移転費用の増加幅がさらに拡大し、臨時増益を含めた純行政コストは1,894百万円増加の42,214百万円となった。
連結においては、経常費用は2,580百万円増加の57,653百万円となった。茨城県後期高齢者医療広域連合における補助金等が増加(796百万円)し、全体会計に比べてさらに増加した。また、牛久市社会福祉協議会における児童福祉サービス等事業収入の増収等により、経常収益は439百万円増加の5,452百万円となり、臨時増益を含めた純行政コストは2,261百万円増加の52,326百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		業務活動収支 1,963	3,710	3,095	3,150	2,211
一般会計等	投資活動収支	△ 2,315	△ 3,252	△ 2,502	△ 2,693	△ 2,506
	財務活動収支	428	392	△ 1,072	△ 639	△ 685
全体	業務活動収支	2,401	4,338	3,701	3,359	2,389
	投資活動収支	△ 1,774	△ 3,920	△ 2,881	△ 1,917	△ 2,595
	財務活動収支	134	57	△ 1,450	△ 985	△ 1,165
	連結	業務活動収支 3,055	4,739	4,693	4,087	3,361
	投資活動収支	△ 2,946	△ 4,705	△ 4,372	△ 2,848	△ 3,695
	財務活動収支	452	278	△ 959	△ 704	△ 1,102

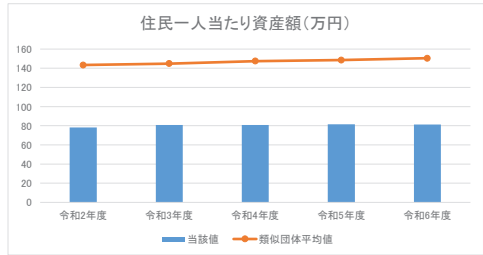


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が2,211百万円、投資活動収支が△2,506百万円、財務活動収支は△685百万円となった。結果として資金収支のトータルは△980百万円となり、当年度末資金残高は811百万円となった。業務活動収支は、地方交付税や寄付金等の収収等収入の増加(895百万円)により業務収入が683百万円増加したが、業務費用支出や移転費用支出の増加により業務支出が1,648百万円増加し、939百万円の減少となった。投資活動収支は公基金取崩収入や国県等補助金収入の増加による投資活動収入の増加(824百万円)が、公共施設等整備費支出等の増加による投資活動支出の増加(636百万円)を上回ったため187百万円増加、財務活動収支は、地方債の発行額が318百万円増加したが、地方債の償還額が361百万円増加したため、46百万円減少となっている。
全体会計においては、業務活動収支2,389百万円、投資活動収支△2,595百万円、財務活動収支△1,165百万円となり、資金収支は△1,372百万円、当年度末資金残高は1,407百万円となった。
連結においては、業務活動収支3,361百万円、投資活動収支△3,695百万円、財務活動収支△1,102百万円となり、資金収支は△1,436百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は3,911百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

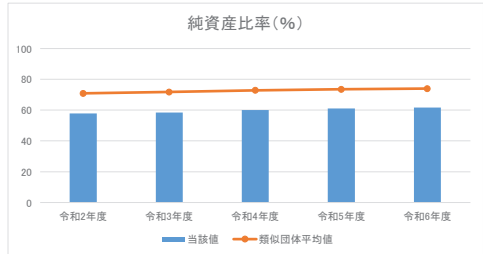
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,635,404	6,823,651	6,804,985	6,846,800	6,813,000
人口	84,868	84,497	84,293	84,085	83,820
当該値	78.2	80.8	80.7	81.4	81.3
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

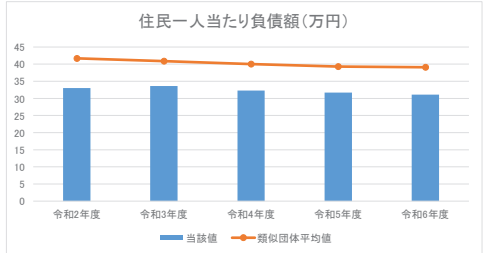
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	38,329	39,853	40,810	41,847	42,024
資産合計	66,354	68,237	68,050	68,468	68,130
当該値	57.8	58.4	60.0	61.1	61.7
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

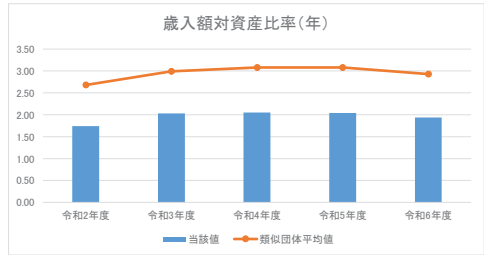
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,802,472	2,838,383	2,723,963	2,662,200	2,610,700
人口	84,868	84,497	84,293	84,085	83,820
当該値	33.0	33.6	32.3	31.7	31.1
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

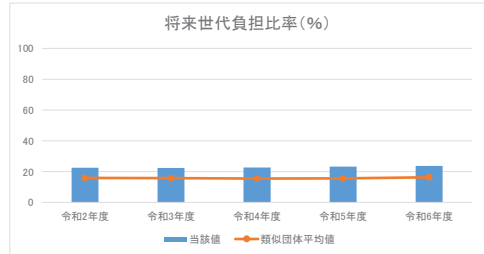
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	66,354	68,237	68,050	68,468	68,130
歳入総額	38,125	33,548	33,263	33,499	35,154
当該値	1.74	2.03	2.05	2.04	1.94
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,820	12,759	12,722	12,942	13,215
有形・無形固定資産合計	57,024	56,942	55,993	55,432	55,738
当該値	22.5	22.4	22.7	23.3	23.7
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

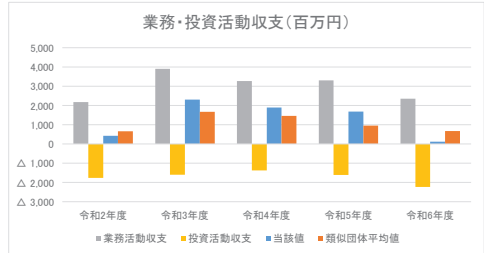
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,179	3,902	3,267	3,298	2,352
投資活動収支 ※2	△ 1,759	△ 1,597	△ 1,371	△ 1,612	△ 2,231
当該値	420	2,305	1,896	1,686	121
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

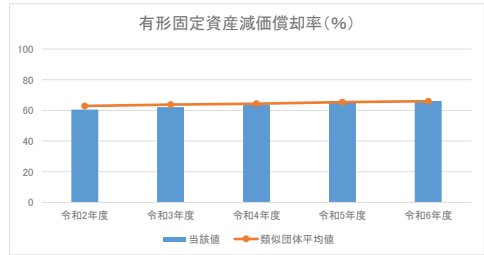
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	63,034	65,528	68,103	70,668	73,088
有形固定資産 ※1	103,965	105,298	106,752	107,233	110,613
当該値	60.6	62.2	63.8	65.9	66.1
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

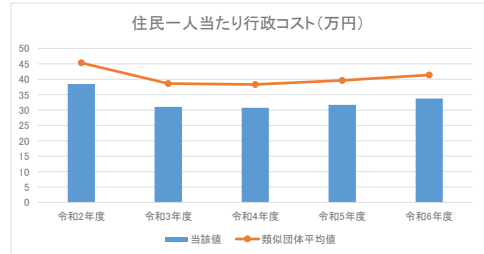
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

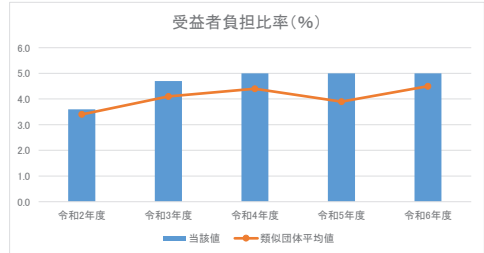
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,256,687	2,618,609	2,588,152	2,662,200	2,828,700
人口	84,868	84,497	84,293	84,085	83,820
当該値	38.4	31.0	30.7	31.7	33.7
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,207	1,287	1,371	1,391	1,479
経常費用	33,678	27,489	27,240	28,008	29,629
当該値	3.6	4.7	5.0	5.0	5.0
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、一般会計等で81.3万円と前年度と比較して、0.1万円の減少となっている。資産・人口がともに減少していることが要因となっている。類似団体平均値と比較すると約9割程度と低い水準となっている。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について一般会計等で1.94年の歳入が充当されている。資産規模が相対的に低いため、平均値より低めの数値となっている。

有形固定資産減価償却率は、一般会計等で66.1%と前年度と比較して増加となっており、平均値を上回る結果となっており、将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のためにも計画的に基金の積み立てを行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、一般会計等において61.7%となっており、地方債の償還が進んだ影響で負債が減少したことにより、前年度と比較して増加している。平均値と比較すると低い水準だが、資産規模が相対的に少ないことが影響している。

将来世代負担比率は、一般会計等において23.7%と前年度比0.4%の増となった。前年度に比べ特例地方債を除いた地方債残高が増加していることが要因と考えられる。平均値と比較すると高い水準にあるが、純資産比率が低めの水準であること、また住民一人当たりの資産額が低い水準であることを踏まえると、相対的に資産が少ないことが要因となっていると考えられるが、増加傾向にならないように留意が必要である。

3. 行政コストの状況

前年度と比較すると、一般会計等は職員給与等の人件費や定額減税補正給付金等の補助金等の増加、社会保障給付の増加など各項目において全体的に増加している。

平均値については、行政サービスの一部を一部事務組合が実施していることもあり、全体的に低い傾向にある。

また、減価償却費については、資産額が比較的小さいことも相まって将来の更新費用について現状では比較的低い負担が少なくと考えられるが、将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、一般会計等で31.1万円と減少しており、地方債の償還が進み、負債合計が減少(66,496万円)したことが要因となっている。

本市は、純資産比率が平均値よりも低いため、資産額に対する負債額の割合が高いにもかかわらず、負債額が平均値と比較すると約8割にとどまっているのは、資産額の水準が低いことが影響している。

基礎的財政収支は、前年度に引き続き黒字になっているが、移転費用支出の増加等により、業務活動収支が減少したため、数値は減少している。

5. 受益者負担の状況

一般会計等においては、前年度と同じ比率となった。平均値と比較すると以前高い水準となっているが、一部事務組合(消防・斎場など)への加入により、経常費用が類似団体に比べて抑えられていることが要因として考えられる。

今後も適正な受益者負担となるよう、引き続き公施設等の適正な使用料などについて検討を行っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

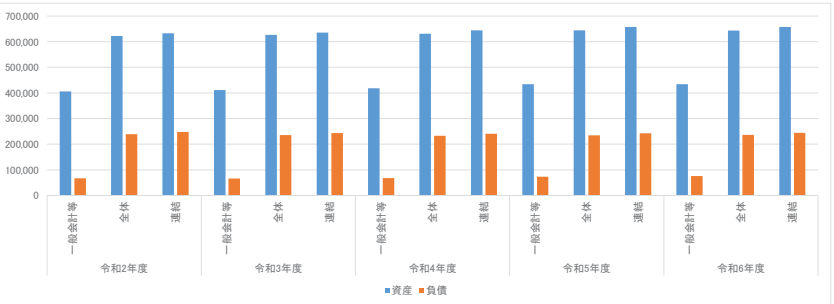
団体名 茨城県つくば市
団体コード 082201

人口	259,000人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,944人
面積	283.72㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	59,775,576千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	6.4%
		将来負担比率	41.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

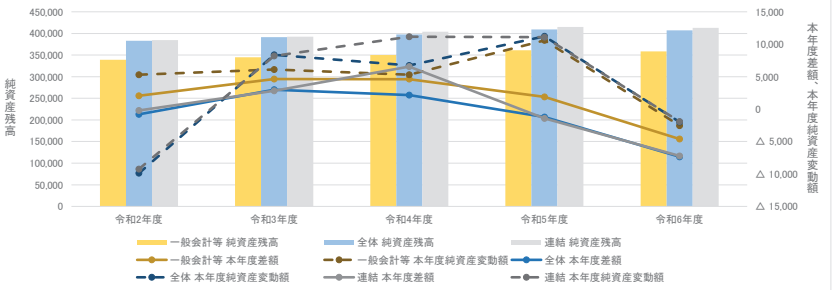
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	406,089	411,399	417,983	433,835	434,120
全体	資産	67,244	66,446	67,717	72,981	75,800
	負債	622,084	626,990	631,210	644,106	643,490
連結	資産	239,324	235,848	233,342	235,023	236,411
	負債	632,430	635,708	644,227	657,759	657,370
連結	資産	248,059	243,135	240,499	242,946	244,463
	負債					



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度比285百万円増加(+0.1%)した。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、桜学給食センター事業等の実施等による資産の増加が、減価償却等による資産の減少を上回ったこと等から前年度比4,731百万円増加(+2.7%)し、基金は、財政調整基金の取崩しが積立額を上回ったことから前年度比2,556百万円減少(-26.7%)した。一方、負債については、(仮称)中根・金田台地区小学校建設事業などの借入を行い、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことにより、負債総額が前年度比2,819百万円増加(+4.8%)した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度比616百万円減少(-0.1%)し、負債総額は前年度比1,388百万円増加(+0.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることから、一般会計等に比べて209,370百万円大きくなるが、建設改良事業に地方債を充当していることから負債総額も160,611百万円大きくになっている。
茨城県市町村総合事務組合、つくば市土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度比389百万円減少(-0.1%)し、負債総額は前年度比1,517百万円増加(+0.6%)した。資産総額は、退職手当基金持分相当額や土地開発公社が保有している現金預金を計上していること等により、一般会計等によって、223,250百万円大きくになっているが、負債総額も退職手当基金持分相当額に対応する退職手当引当金を計上していることから、168,663百万円大きくになっている。

3. 純資産変動の状況

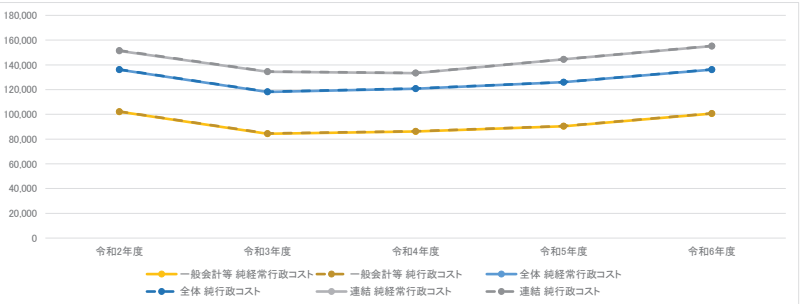
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	2,049	4,635	4,619	1,890	△4,611
全体	本年度差額	5,297	6,108	5,312	10,588	△2,535
	純資産残高	338,846	344,953	350,266	360,854	358,319
全体	本年度差額	△800	2,985	2,150	△1,230	△7,346
	純資産残高	△9,983	8,382	6,727	11,214	△2,004
連結	本年度差額	382,760	391,142	397,869	409,083	407,079
	純資産残高	△215	2,810	6,551	△1,426	△7,219
連結	本年度差額	△9,232	8,203	11,155	11,085	△1,906
	純資産残高	384,371	392,573	403,728	414,813	412,907



分析:
一般会計等については、収収等や国県等補助金の財源(96,238百万円、前年度比+3,873百万円)が純行政コスト(100,849百万円、前年度比-10,374百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲4,611百万円(前年度比▲6,501百万円)となり、純資産残高は2,535百万円減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等によって、財源が32,723百万円多くなっているが、純行政コストが35,458百万円多くなっており、本年度差額は▲7,346百万円となり、純資産残高は2,004百万円減少となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合の収収等及び国県等補助金の割合が大きく、一般会計等と比べて、財源が51,865百万円多くなっているが、純行政コストが54,473百万円多くなっており、本年度差額は▲7,219百万円となり、純資産残高は1,906百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

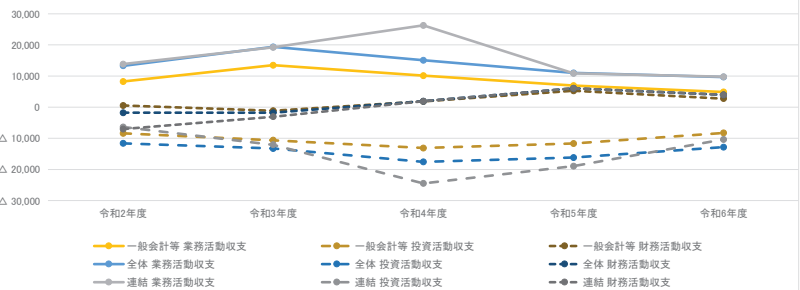
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	102,153	84,317	86,233	90,351	100,673
全体	純経常行政コスト	102,314	84,584	86,390	90,475	100,849
	純行政コスト	135,996	118,099	120,792	125,959	136,129
連結	純経常行政コスト	136,293	118,301	120,955	126,085	136,307
	純行政コスト	151,260	134,454	133,298	144,434	155,159
連結	純経常行政コスト	151,557	134,655	133,436	144,558	155,322
	純行政コスト					



分析:
一般会計等については、経常費用は104,997百万円であり、前年度比10,676百万円の増加(+11.3%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は68,302百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は34,924百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち最も金額が多いのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(45,914百万円、前年度比+3,954百万円)、次いで人件費(22,388百万円、前年度比+3,533百万円)であり、純行政コストの67.2%を占めている。今後、高齢化は更に進展し、社会保障給付等が急増することが見込まれるため、社会情勢や法改正等の制度変更も踏まえ、歳入・歳出面から積極的な見直しを行い、経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が9,133百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が29,710百万円多くなり、純行政コストは35,458百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が9,328百万円多くなっている一方、移転費用が47,990百万円多くなっているなど、経常費用が63,812百万円多くなり、純行政コストは54,473百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	8,266	13,503	10,139	6,914	4,879
全体	財務活動収支	△8,395	△10,620	△13,103	△11,700	△8,286
	業務活動収支	517	△1,152	1,820	5,280	2,762
全体	投資活動収支	13,306	19,389	15,056	11,044	9,677
	財務活動収支	△11,628	△13,254	△17,578	△16,188	△12,840
連結	業務活動収支	△1,764	△1,760	1,927	6,070	3,957
	投資活動収支	13,859	19,235	26,298	10,897	9,792
連結	財務活動収支	△6,365	△12,071	△24,497	△18,930	△10,334
	財務活動収支	△7,032	△3,056	1,918	6,061	3,944

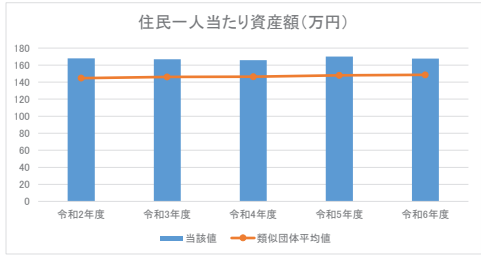


分析:
一般会計等については、業務活動収支は4,879百万円であったが、投資活動収支については、▲8,286百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、2,762百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から644百万円減少し、5,432百万円となった。
全体では、国民健康保険税や水道料金等が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より14,798百万円多い9,677百万円となっている。投資活動収支については、上下水道の整備や更新の実施により▲12,840百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、3,957百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から794百万円増加し、13,480百万円となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合の収収等及び国県等補助金の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,913百万円多い9,792百万円となっている。投資活動収支については、土地開発公社が長期性預金を短期定期預金に振り替えたことなどから全体より2,506百万円多い▲10,334百万円となっている。財務活動収支は、公益財団法人つくば市文化振興財団の地方債償還支出が財務活動支出に含まれることなどから、一般会計等より1,182百万円多い9,944百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,398百万円増加し、18,299百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

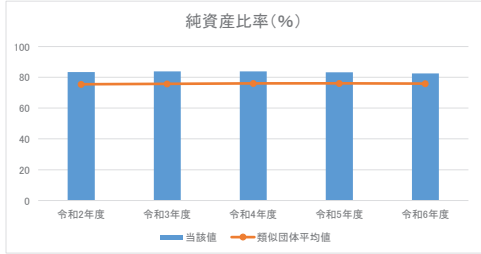
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	40,608,933	41,139,948	41,798,280	43,383,538	43,411,959
人口	241,809	246,541	252,202	255,244	259,000
当該値	167.9	166.9	165.7	170.0	167.6
類似団体平均値	144.7	146.2	146.3	148.0	148.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

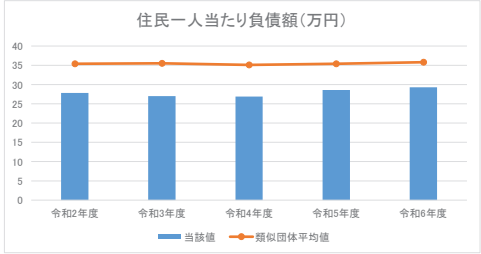
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	338,846	344,953	350,266	360,854	358,319
資産合計	406,089	411,399	417,983	433,835	434,120
当該値	83.4	83.8	83.8	83.2	82.5
類似団体平均値	75.5	75.7	76.0	76.1	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

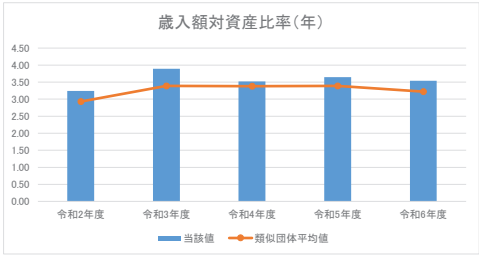
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,724,358	6,644,823	6,771,713	7,298,140	7,580,022
人口	241,809	246,541	252,202	255,244	259,000
当該値	27.8	27.0	26.9	28.6	29.3
類似団体平均値	35.4	35.5	35.1	35.4	35.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

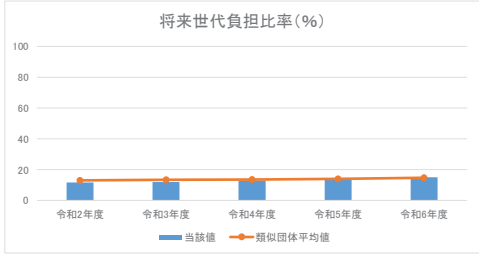
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	406,089	411,399	417,983	433,835	434,120
歳入総額	125,525	105,653	118,627	118,770	122,729
当該値	3.24	3.89	3.52	3.65	3.54
類似団体平均値	2.93	3.39	3.38	3.39	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	43,129	44,036	47,907	55,105	59,658
有形・無形固定資産合計	369,443	369,590	374,545	392,294	396,413
当該値	11.7	11.9	12.8	14.0	15.0
類似団体平均値	13.0	13.4	13.6	14.0	14.7

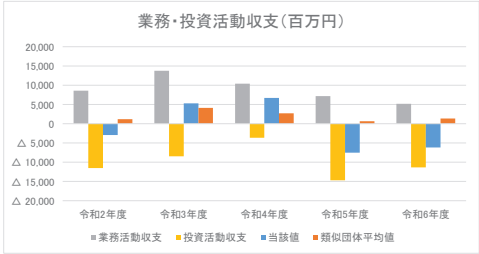
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	8,587	13,767	10,372	7,160	5,185
投資活動収支 ※2	△ 11,518	△ 8,484	△ 3,673	△ 14,698	△ 11,371
当該値	△ 2,931	5,283	6,699	△ 7,538	△ 6,186
類似団体平均値	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7	1,350.5

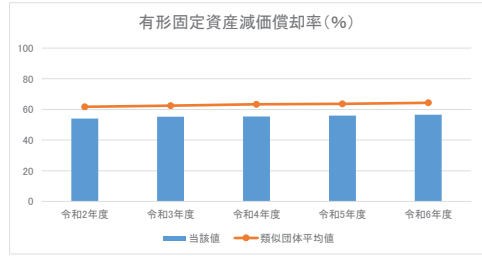
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	239,135	247,777	255,858	270,274	280,219
有形固定資産 ※1	443,177	448,713	462,202	483,428	495,913
当該値	54.0	55.2	55.4	55.9	56.5
類似団体平均値	61.7	62.5	63.4	63.7	64.3

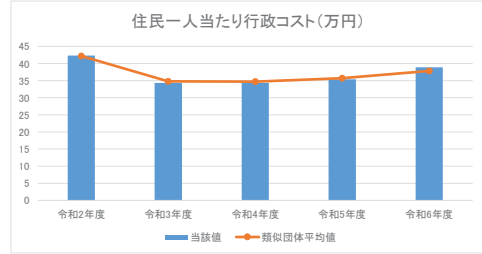
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

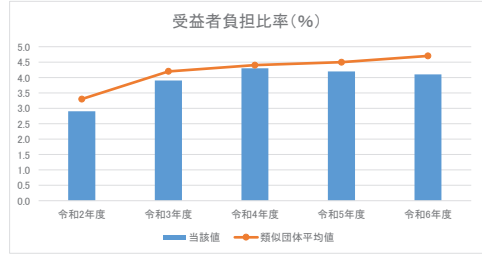
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	10,231,436	8,458,394	8,638,973	9,047,500	10,084,882
人口	241,809	246,541	252,202	255,244	259,000
当該値	42.3	34.3	34.3	35.4	38.9
類似団体平均値	42.2	34.8	34.7	35.7	37.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,072	3,426	3,888	3,970	4,323
経常費用	105,225	87,743	90,121	94,321	104,997
当該値	2.9	3.9	4.3	4.2	4.1
類似団体平均値	3.3	4.2	4.4	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、近年の学校建設事業等に伴う新規資産の取得により、比較的経過年数の短い資産が多くなっているためである。
また、同様の理由から現時点での簿価が大きく、住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。
今後は、公共施設等総合管理計画において示されている指針に基づき、社会情勢の変化に対応しつつ、公共施設の規模の適正化や長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であり、純資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは、当市が普通交付税の不交付団体となっていることから、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債の残高が類似団体と比べて少ないため、負債の総額が小さく、相対的に純資産の比率が高くなっていることが要因となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+3.5万円)している。これは、物価高騰に伴う物件費等の上昇や各種補助・給付金、社会保障給付等の増加によるものである。
今後は高齢化の影響により、社会保障給付等が増加することが見込まれるため、社会情勢や法改正等の制度変更も踏まえ、歳入・歳出面から積極的な見直しを行い、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度から0.7万円増加している。これは、学校建設事業など公共施設の整備に伴い地方債を総額9,396百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
業務・投資活動収支は、物価高騰に伴う物件費等の上昇や各種補助・給付金、社会保障給付等の増加により業務活動収支の黒字が減少した一方、前年度のような投資及び出資金支出が発生しなかったことや土地開発公社が長期定期預金を1年定期預金に切替えたことに伴う資産売却収入により前年度から1,352百万円赤字が減少し、▲6,186百万円となった。投資活動収支の赤字分は、業務活動収支の黒字分と地方債発行収入で賄っているため、今後は、より一層財源確保に努めるとともに、地方債の発行を抑制するなど、財政の健全化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を少し下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、社会保障給付等の増加による経常費用の増加が見込まれる。
また、近年の学校建設事業等の実施等に伴う新規資産の取得により、今後は減価償却費や維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画において示されている指針に基づき、社会情勢の変化に対応しつつ、公共施設の規模の適正化を図り、経常費用の抑制に努める。なお、受益者負担については、単に歳入の確保という観点からではなく、非受益者との公平性の確保という観点から適正化を図るものとし、定期的な見直しを実施する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

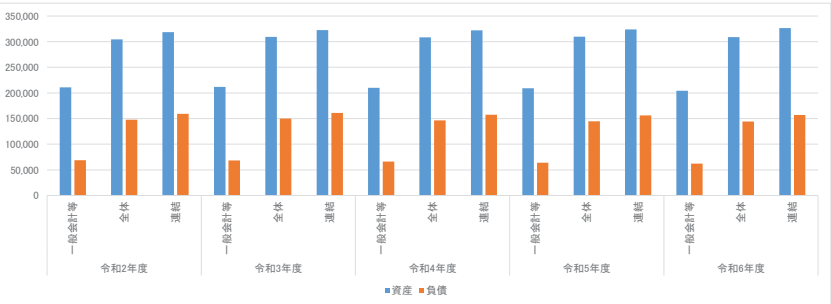
団体名 茨城県ひたちなか市
団体コード 082210

人口	154,647 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	791 人
面積	101.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,917.881 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-3	実質公債費比率	11.9 %
		将来負担比率	79.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

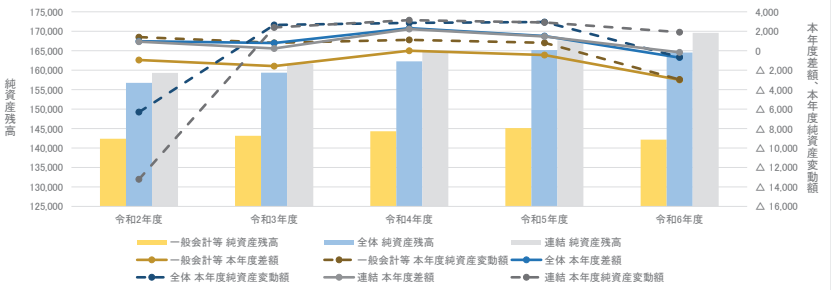
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	211,002	211,596	210,198	209,198	204,217
	負債	68,643	68,426	65,920	64,099	62,084
全体	資産	304,436	309,247	308,601	309,933	308,934
	負債	147,712	149,872	146,360	144,741	144,401
連結	資産	318,594	322,506	322,116	323,742	326,469
	負債	159,296	160,820	157,319	156,049	156,870



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,981百万円(−2.38%)の減少、負債総額が2,015百万円(−3.14%)の減少となった。資産の増減要因については、減価償却累計額の増加(主に工作物減価償却累計額)に伴い、インフラ資産の資産価値が減少したことや基金の減少などによるものである。負債の増減要因については、平成21年度施行開始のクリーンセンター建設に係る地方債をはじめとする既償済の償還がピークアウトしたことにより、1年内償還予定地方債(流動負債)が減少したことによるものである。
一般会計等においては、(水道事業会計、下水道事業会計等含む)、資産総額については、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて104,717百万円多くなっており、負債総額についても下水道管等々の整備に地方債(固定負債)を充当していることから、82,317百万円多くなっている。
連結会計においては、(ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社、ひたちなか・東海広域事務組合等含む)資産総額については、ひたちなか・東海広域事務組合の下水道に係るインフラ資産やひたちなか海浜鉄道(株)の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて122,252百万円多くなっており、負債総額についても、連結対象団体においては、比較的借入れが少ないものの、一般会計等と比較して94,786百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

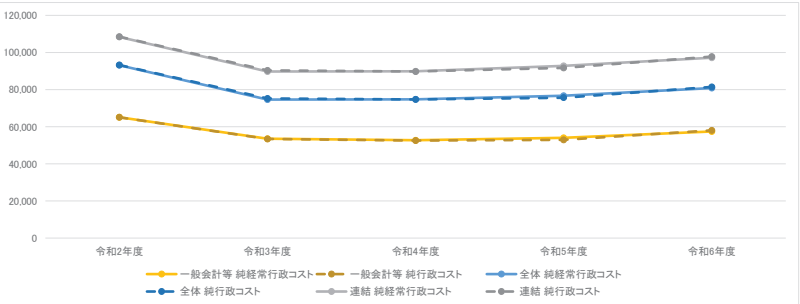
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 945	△ 1,579	0	△ 450	△ 2,992
	本年度純資産変動額	1,401	811	1,108	821	△ 2,966
全体	純資産残高	142,359	143,170	144,278	145,099	142,133
	本年度差額	973	795	2,320	1,507	△ 712
連結	純資産残高	156,724	159,374	162,241	165,192	164,533
	本年度差額	921	240	2,221	1,461	△ 166
連結	本年度差額	△ 13,210	2,389	3,143	2,895	1,906
	純資産残高	159,298	161,686	164,798	167,693	169,599



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(55,068百万円)が純行政コスト(58,060百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,992百万円となり、純資産残高は2,966百万円の減少となった。収収等の財源は前年度と比較して増加している一方、純行政コストも増加しており、また純行政コストの増加額(5,088百万円)が財源の増加額(2,546百万円)よりも大きいため、残高が減少する要因となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が25,678百万円多くなっているものの、前年度比較においては、本年度差額は▲712百万円となり、純資産残高は599百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が42,550百万円多くなっている。また、前年度比較においては、本年度差額は▲166百万円となったが、ひたちなか・東海広域事務組合において、消防本部及び笹野消防署庁舎建設により、純資産残高は1,906百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

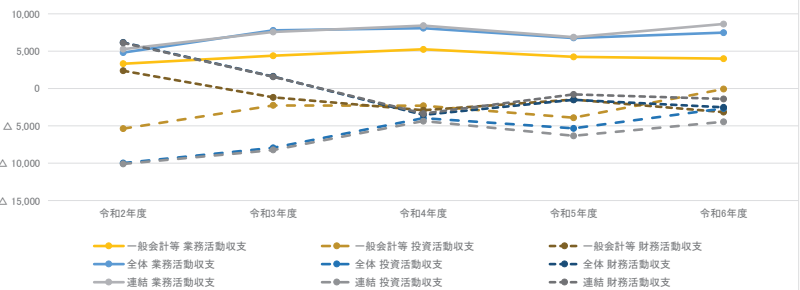
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	65,098	53,592	52,730	54,072	57,486
	純行政コスト	65,056	53,464	52,537	52,972	58,060
全体	純経常行政コスト	93,118	74,629	74,735	76,751	80,877
	純行政コスト	93,251	75,233	74,695	75,665	81,458
連結	純経常行政コスト	108,370	89,755	89,844	92,795	97,126
	純行政コスト	108,514	90,384	89,781	91,712	97,784



分析:
一般会計等においては、経常費用は59,266百万円となり、前年度比3,661百万円(+6.58%)の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,149百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,512百万円であり、増加額では、業務費用が移転費用を上回っている。金額の増減が大きいのは人件費のうち職員給与費(7,965百万円、前年度比+584百万円)や物件費(3,398百万円、前年度比+1,351百万円)であり、純行政コストの29.90%を占めている。人件費については、義務的経費であり、費用を圧縮することが難しく、財政硬直化の要因となっており、物件費についても近年の物価上昇に伴い、今後も増加傾向が見込まれることから、既存事業の見直しなど裁量的経費について抑制に努める必要がある。一般会計等においては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,643百万円多くなっているが、一方で国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,544百万円多くなり、純行政コストは23,398百万円多くなっている。
連結会計においては、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,821百万円多くなっているが、一方で人件費が3,667百万円多くなっている等、経常費用が45,462百万円多くなり、純行政コストは39,724百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,315	4,404	5,252	4,233	4,000
	投資活動収支	△ 5,373	△ 2,259	△ 2,310	△ 3,912	△ 70
全体	財務活動収支	2,376	△ 1,177	△ 2,904	△ 1,475	△ 3,164
	業務活動収支	4,808	7,773	8,076	6,771	7,489
連結	投資活動収支	△ 9,984	△ 7,938	△ 3,972	△ 5,324	△ 2,668
	財務活動収支	6,171	1,620	△ 3,532	△ 1,526	△ 2,504
連結	業務活動収支	5,264	7,565	8,421	6,886	8,640
	投資活動収支	△ 10,102	△ 8,228	△ 4,355	△ 6,344	△ 4,444
連結	財務活動収支	6,113	1,579	△ 3,355	△ 789	△ 1,396

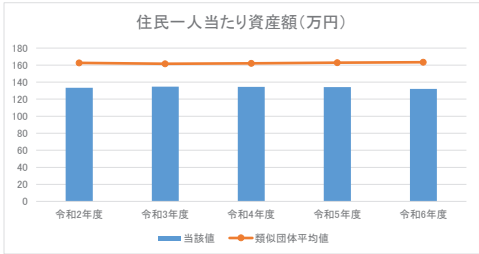


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,000百万円であったが、投資活動収支については、佐和駅東西自由通路整備等の大型事業の供用開始により▲70百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を大きく上回ったことから▲3,164百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から766百万円増加し、3,423百万円となった。
全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より7,489百万円多い7,489百万円となっている。投資活動収支では、有形固定資産の取得による支出もあるものの、補助金等投資活動収入も増えたことにより、前年度から2,658百万円増加し、▲2,668百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲2,504百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,317百万円増加し、12,840百万円となった。
連結では、生活・文化・スポーツ公社等の指定管理委託料等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より4,640百万円多い8,640百万円となっている。投資活動収支では、ひたちなか・東海広域事務組合において、消防本部及び笹野消防署庁舎建設事業が竣工したことにより▲4,444百万円となっている。財務活動収支は▲1,396百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,802百万円増加し、14,423百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

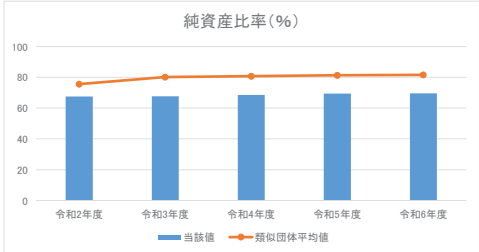
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,100,217	21,159,628	21,019,811	20,919,784	20,421,662
人口	158,015	157,140	156,435	155,762	154,647
当該値	133.5	134.7	134.4	134.3	132.1
類似団体平均値	162.7	161.6	162.2	163.0	163.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

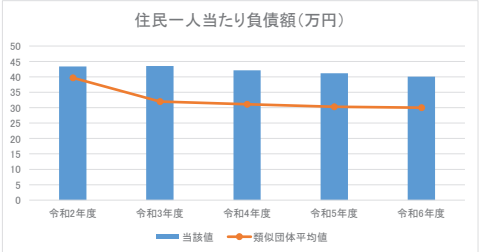
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	142,359	143,170	144,278	145,099	142,133
資産合計	211,002	211,596	210,198	209,198	204,217
当該値	67.5	67.7	68.6	69.4	69.6
類似団体平均値	75.6	80.2	80.8	81.4	81.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

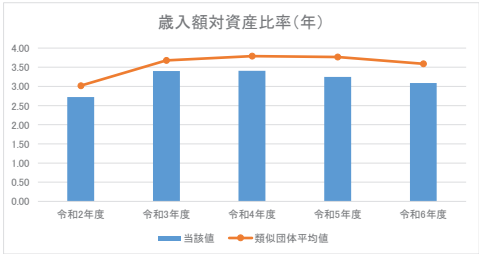
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	6,864,268	6,842,621	6,592,049	6,409,915	6,208,403
人口	158,015	157,140	156,435	155,762	154,647
当該値	43.4	43.5	42.1	41.2	40.1
類似団体平均値	39.7	32.0	31.1	30.3	30.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

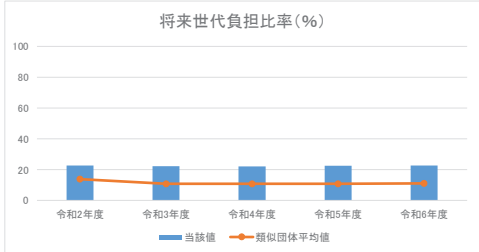
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	211,002	211,596	210,198	209,198	204,217
歳入総額	77,492	62,206	61,701	64,315	66,133
当該値	2.72	3.40	3.41	3.25	3.09
類似団体平均値	3.02	3.68	3.79	3.77	3.59



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	44,112	43,272	42,451	43,562	42,900
有形・無形固定資産合計	195,030	194,752	193,088	193,691	190,058
当該値	22.6	22.2	22.0	22.5	22.6
類似団体平均値	13.8	10.8	10.8	10.8	11.1

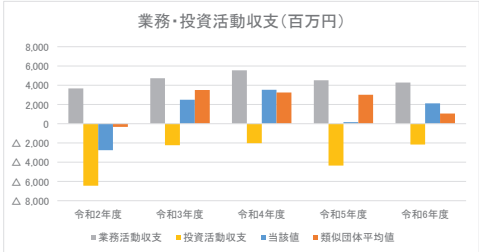
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,677	4,726	5,538	4,500	4,282
投資活動収支 ※2	△ 6,435	△ 2,242	△ 2,017	△ 4,346	△ 2,169
当該値	△ 2,758	2,484	3,521	154	2,113
類似団体平均値	△ 338.1	3,504.5	3,235.6	2,995.8	1,063.7

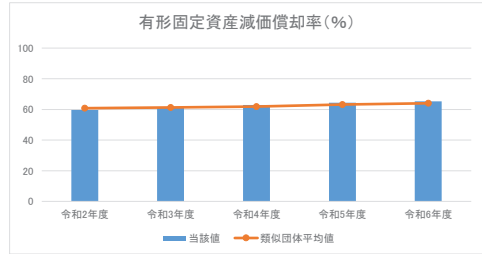
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	173,860	180,395	186,829	193,457	200,219
有形固定資産 ※1	291,406	294,909	297,017	301,029	306,806
当該値	59.7	61.2	62.9	64.3	65.3
類似団体平均値	60.8	61.2	61.9	63.2	64.0

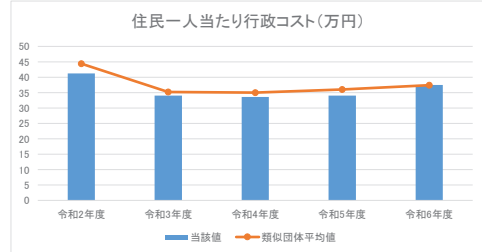
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

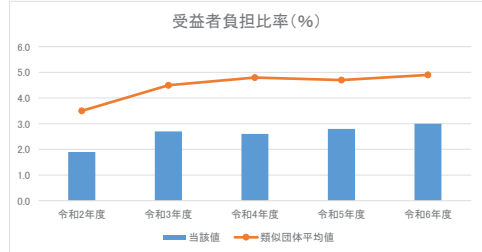
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	6,505,564	5,346,439	5,253,681	5,297,211	5,806,018
人口	158,015	157,140	156,435	155,762	154,647
当該値	41.2	34.0	33.6	34.0	37.5
類似団体平均値	44.4	35.2	35.0	36.0	37.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,289	1,461	1,430	1,533	1,780
経常費用	66,387	55,053	54,160	55,605	59,266
当該値	1.9	2.7	2.6	2.8	3.0
類似団体平均値	3.5	4.5	4.8	4.7	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、取得価額が不明で備忘価額1円内で評価している道路や河川敷地などがあることから、類似団体平均を下回っている。前年度から2.2万円の減となったが、公共施設等整備費支出の減少により資産の新規取得が減価償却を下回ったことに加え、財政調整基金及び減価基金を取り崩したことによるものである。

歳入額対資産比率は、歳入総額の増加と資産合計の減少により前年度を下回り、引き続き類似団体平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率は前年度から1.0ポイント上昇し65.3%となり、類似団体平均を上回っている。高度経済成長期に整備された橋りょうのほか、文化会館や体育館など大型の公共施設が次々と法定耐用年数を経過する時期にある。公共施設等総合管理計画に基づき、予防保全による長寿命化と集約・複合化等による施設保有量の適正化を進め、財政負担の軽減・平準化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から0.2ポイント上昇し69.6%となったが、これは、本年度差額がマイナスとなり純資産残高が減少した一方で、資産合計の減少幅がこれを上回ったことによる。類似団体平均を下回っているのは、都市計画事業や区画整理事業、雨水幹線整備等の大型建設事業を多数実施しており、地方債の発行額が多いためと見られる。

将来世代負担比率は、分子となる地方債残高(臨時財政対策債等を除く)と分母となる有形・無形固定資産がともに減少したこと、前年度とほぼ同水準の22.6%となった。過去に発行したクリーンセンター建設事業債や第三セクター等改革推進債の影響により、類似団体平均を11.5ポイント上回っている。今後も繰越延滞事業や庁舎の建替え等の大型事業が見込まれることから、事業の平準化などにより地方債残高を抑制できるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から3.5万円上昇して37.5万円となり、類似団体平均をわずかに上回った。障害福祉サービス費や児童手当の増による社会保障給付及び補助金等の増、学校給食費の公費化や物価高騰による物件費の増、給付改定に伴う人件費の増に加え、退職手当引当金の積み増しにより臨時損失が増加したこと、前年度に計上した臨時利益が普減となったことによるものである。今後も社会保障給付費の増加は避けられない状況であり、引き続き経費の節減を図るとともに、財源の確保に努める必要がある。

4. 負債の状況

投資活動収支においては赤字だったものの、業務活動収支の黒字分が上回ったため、全体としては2.113百万円の黒字となっており、黒字幅が増加して類似団体平均を上回った。昨年度と比較すると、業務活動収支については、税収等の収入は増加する一方、物件費等と社会保障給付費等の支出の増加があったため、黒字幅が減少している。投資活動収支については、普通建設事業費の減少により公共施設等整備費支出が2,813百万円の減となったことから、赤字幅が減少した。

住民一人当たりの負債額は、市債の償還が発行を上回り地方債残高が減少したことから、前年度から1.1万円の40.1万円となったが、近年の大型事業に伴う地方債の借入により、類似団体平均を10.1万円上回っている。引き続き、市債の借入に伴う事業の平準化などにより、残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

学校給食費の公費化により経常収益が増加し、受益者負担比率は0.2ポイント上昇し、3.0%となったが、依然として受益者負担比率は類似団体平均値を1.9ポイント下回っている。今後は、公共施設の長寿命化等により経常費用の抑制を図るとともに、使用料・手数料の見直しにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

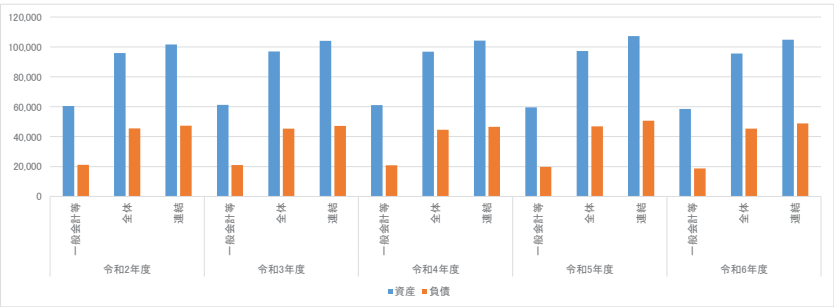
団体名 茨城県鹿嶋市
団体コード 082228

人口	65,217 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	399 人
面積	106.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,775,850 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	37.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

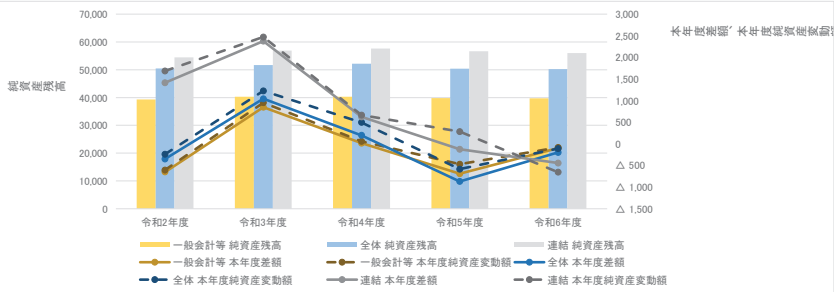
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	60,515	61,323	61,142	59,561	58,461
	負債	21,215	21,070	20,833	19,723	18,704
全体	資産	95,974	97,005	96,806	97,248	95,587
	負債	45,508	45,313	44,619	46,904	45,350
連結	資産	101,716	104,089	104,180	107,235	104,837
	負債	47,256	47,156	46,584	50,619	48,875



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,100百万円の減少(▲1.8%)となった。内訳として、有形固定資産では、平井団地や平井公民館の改修工事等に支出したものの、減価償却による価値の減少分が取得額を上回ったことにより1,490百万円の減少となった。流動資産では、現金預金や財政調整基金が増加したことにより232百万円の増加となった。負債償却については前年度末から1,019百万円の減少(▲5.2%)となった。減少の主な要因としては、地方債残高及び退職手当引当金の減少が挙げられる。
全体会計においては、資産総額が前年度末から1,661百万円の減少(▲1.7%)となった。これは、水道事業会計において水管等の新設・更新により有形固定資産が増加した一方で、下水道事業の減価償却の進捗や国民健康保険基金の取崩し、水道事業の現金預金減少等により減少に転じたことが主な要因となっている。また、負債総額は前年度末から1,554百万円減少(▲3.3%)となった。減少の主な要因としては、未払金の減少等が挙げられる。
連結会計においては、資産総額が前年度末から2,398百万円の減少(▲2.3%)となった。これは、鹿島地方事務組合において新可憐ごみ処理施設の減価償却費の開始等により有形固定資産が減少したことが主な要因として挙げられる。負債については、前年度末から1,744百万円減少(▲3.4%)となっている。これは、鹿島地方事務組合における地方債の減少などが主な要因として挙げられる。
今後も引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努めている。
なお、将来負担比率については、後年度の確認により誤りが判明したため、37.7%から37.9%に修正している。

3. 純資産変動の状況

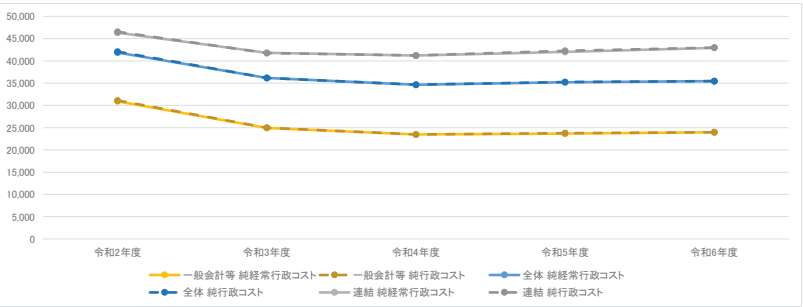
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 650	848	16	△ 689	△ 99
	本年度純資産変動額	△ 603	952	57	△ 471	△ 81
全体	本年度差額	△ 351	1,045	198	△ 869	△ 197
	本年度純資産変動額	△ 240	1,226	496	△ 582	△ 107
連結	本年度差額	△ 1,412	2,376	622	△ 125	△ 442
	本年度純資産変動額	1,686	2,473	664	282	△ 655
	純資産残高	54,460	56,933	57,597	56,617	55,961



分析:
一般会計等においては、税収等16,525百万円、国県等補助金7,354百万円により財源23,880百万円が純行政コスト23,979百万円を下回り、本年度差額は▲99百万円となった。無償所管換等を含めた純資産変動額は▲61百万円となり、最終的な純資産残高は39,757百万円となった。前年度と比較すると、本年度差額のマイナス幅が縮小したことにより、純資産の減少幅は前年度(▲471百万円)から改悪した。
全体会計においては、財源が35,251百万円となり、純行政コスト35,447百万円を下回り、本年度差額は▲197百万円となった。無償所管換等の計上により純資産変動額は▲107百万円となり、純資産残高は50,237百万円となった。
連結会計においては、財源が42,517百万円となり、純行政コスト42,960百万円を下回り、本年度差額は▲442百万円となった。無償所管換等の計上により純資産変動額は▲655百万円となり、純資産残高は55,961百万円となった。
今後、少子高齢化や市内高齢産業における構造改革等により地方税の減収傾向が見込まれるため、税収等の確保等、財源の増加に努める。

2. 行政コストの状況

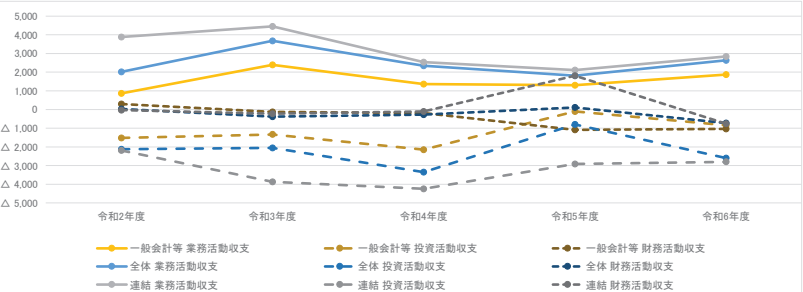
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,911	24,927	23,474	23,678	23,976
	純行政コスト	31,106	24,967	23,488	23,772	23,979
全体	純経常行政コスト	41,877	36,171	34,643	35,180	35,448
	純行政コスト	42,077	36,191	34,656	35,264	35,447
連結	純経常行政コスト	46,339	41,787	41,211	42,011	42,955
	純行政コスト	46,539	41,761	41,220	42,256	42,960



分析:
一般会計等においては、経常費用は24,830百万円となり、このうち業務費用が11,868百万円(47.8%)、移転費用が12,962百万円(52.2%)となっている。昨年度と比較すると、業務費用は給与決定による人件費の増加等により159百万円増加した。一方、移転費用は価格高騰緊急支援給付金の減少等があったものの、社会保障給付(児童手当等)の増加により191百万円増加した。
全体会計においては、昨年度と比較すると、業務費用は、物件費等の増加により296百万円増加し15,287百万円となった。また、移転費用は、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計において補助金等が増加したことなどにより57百万円増加の23,235百万円となった。経常収益は85百万円増加の3,074百万円となり、臨時損益を含めた最終的な純行政コストは183百万円増加して35,447百万円となった。
連結会計においては、業務費用が17,677百万円、移転費用は28,686百万円となった。経常収益は3,408百万円となり、臨時損益を含めた最終的な純行政コストは42,960百万円となった。
今後も少子高齢化の傾向が続くことにより、移転費用の増加が見込まれるため、事業の見直しや健康促進事業の推進等により経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	864	2,393	1,368	1,299	1,867
	投資活動収支	△ 1,524	△ 1,333	△ 2,147	△ 101	△ 840
全体	業務活動収支	295	△ 130	△ 184	△ 1,089	△ 1,035
	投資活動収支	2,015	3,682	2,340	1,813	2,632
連結	業務活動収支	△ 2,127	△ 2,059	△ 3,353	△ 800	△ 2,601
	投資活動収支	26	△ 385	△ 273	110	△ 726
	業務活動収支	3,887	4,453	2,542	2,112	2,839
	投資活動収支	△ 2,192	△ 3,969	△ 4,245	△ 2,916	△ 2,800
	財務活動収支	△ 28	△ 226	△ 105	1,811	△ 759

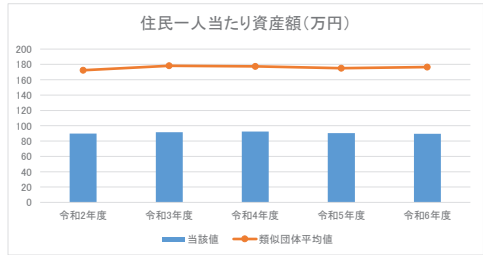


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,867百万円、投資活動収支は▲840百万円、財務活動収支は償還支出が発行収入を上回ったことから▲1,035百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少の76百万円となった。昨年度と比較すると、業務活動収支は業務収入の増加により568百万円増加した。また、投資活動収支は基金取崩収入の減少等によりマイナス幅が拡大した。
全体会計においては、業務活動収支は2,632百万円、投資活動収支は▲2,601百万円、財務活動収支は▲726百万円となり、資金収支は▲694百万円、当年度末資金残高は4,018百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支は2,839百万円、投資活動収支は▲2,800百万円、財務活動収支は▲759百万円となり、資金収支は▲720百万円、当年度末資金残高は4,459百万円となった。
今後も新規地方債の発行の抑制を行うなど、地方債の適正な管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

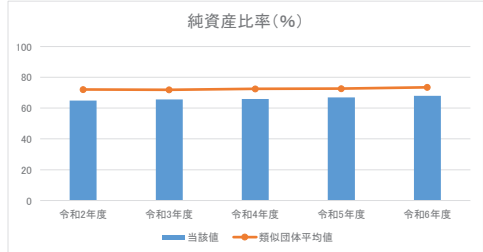
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,051,518	6,132,278	6,114,227	5,956,098	5,846,072
人口	67,416	67,031	66,274	65,797	65,217
当該値	89.8	91.5	92.3	90.5	89.6
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

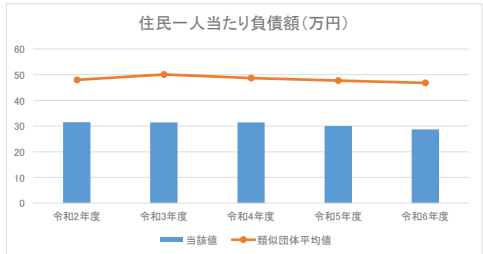
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	39,300	40,253	40,309	39,838	39,757
資産合計	60,515	61,323	61,142	59,561	58,461
当該値	64.9	65.6	65.9	66.9	68.0
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

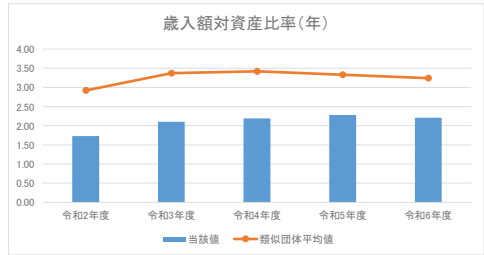
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,121,490	2,107,022	2,083,294	1,972,308	1,870,375
人口	67,416	67,031	66,274	65,797	65,217
当該値	31.5	31.4	31.4	30.0	28.7
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

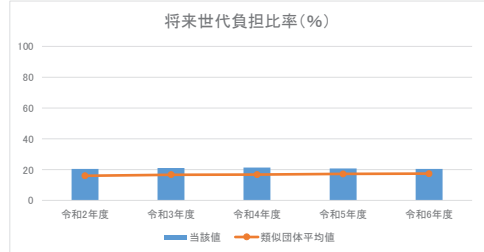
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	60,515	61,323	61,142	59,561	58,461
歳入総額	35,030	29,268	27,932	26,071	26,399
当該値	1.73	2.10	2.19	2.28	2.21
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,977	11,227	11,481	10,959	10,488
有形・無形固定資産合計	53,592	53,381	53,824	52,586	51,093
当該値	20.5	21.0	21.3	20.8	20.5
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

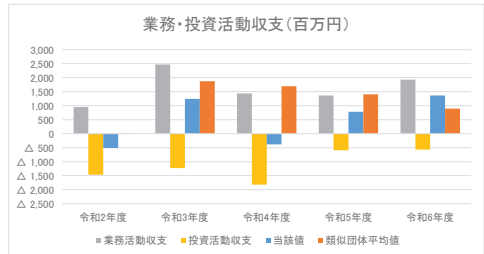
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	956	2,471	1,437	1,367	1,933
投資活動収支 ※2	△ 1,465	△ 1,229	△ 1,819	△ 587	△ 567
当該値	△ 509	1,242	△ 382	780	1,366
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

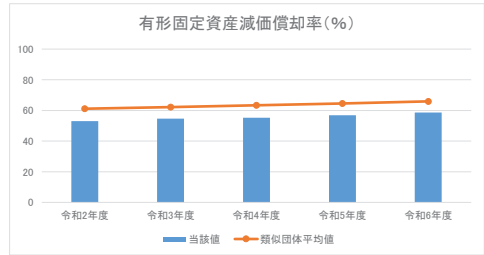
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	48,873	50,749	52,693	54,720	56,642
有形固定資産 ※1	92,180	92,902	95,399	96,262	96,656
当該値	53.0	54.6	55.2	56.8	58.6
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

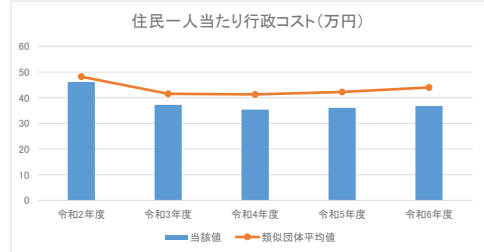
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

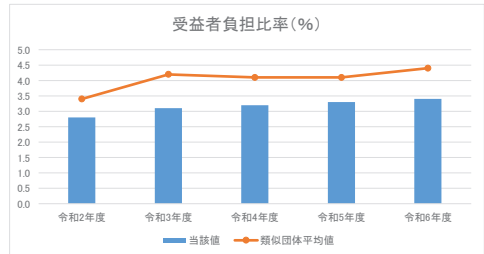
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,110,648	2,496,748	2,348,827	2,377,174	2,397,887
人口	67,416	67,031	66,274	65,797	65,217
当該値	46.1	37.2	35.4	36.1	36.8
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	879	807	783	802	854
経常費用	31,790	25,734	24,257	24,480	24,830
当該値	2.8	3.1	3.2	3.3	3.4
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では、道路の取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多数あることが要因である。資産は多ければ多いほど、その維持管理のコストが大きくなるため、適正な資産の維持に努める。

歳入額対資産比率についても、資産額が低いために類似団体平均を大きく下回っているが、今後は税率の減など歳入の減少が見込まれるため、増加する見込みである。また、前年と比較すると資産・歳入ともに変動があるが、適正な水準とのバランスに留意してい。

有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を下回っているが、事業用資産等において老朽化が進んでいる状況にある。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、昨年度と比較するとやや増加した。これは固定資産等の資産が減少した一方で、特例地方債を除く地方債の減少割合が上回ったことが要因として挙げられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、昨年度と比較して減少した。これは、特例地方債を除く地方債の減少割合が固定資産の減少割合を上回ったことが主な要因である。平成28年度以降、微増傾向が続いていた中で昨年度より減少したが、依然として類似団体平均よりも高い水準にある。今後は将来世代の負担減少のため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、当市では資産が比較的小さいことにより、減価償却費が低くなっていることが要因として挙げられる。なお、昨年と比較して増加しているが、これは、給与改定に伴う人件費の増加等が主な要因として挙げられる。

当市では公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているため、今後は減価償却費は類似団体平均を下回る見込みである。また、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているため、将来の更新費についても類似団体平均よりも少なくなると見込んでいる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っていることが主な要因として挙げられる。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回っており、本年度差額は1,366百万円となっている。これは、施設の更新等の費用を起債や基金取崩収入で賄う部分があるものの、近年はプラスで推移しており特段問題ないと考えられる。今後も公債に過度に依存しないよう留意する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、経常費用・経常収益ともに増加したものの経常収益の増加割合が上回ったことで前年度から微増した。令和元年度以前と比較すると、新型コロナウイルス感染症対策関連の支出や物価高騰による物件費等の増加により低い水準で推移している。

今後は少子高齢化の傾向が続くことによる移転費用の増加に伴い、経常費用の増加が見込まれるため、受益者負担比率は動向を注視していく必要がある。

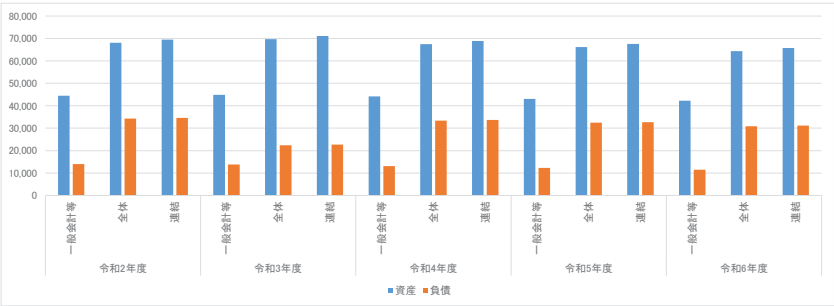
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県潮来市	人口	26,088 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	200 人
		面積	71.40 ㎢	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	7,845,239 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	9.6 %
団体コード	0822236			将来負担比率	38.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	44,431	44,909	44,204	43,058	42,234
	負債	13,998	13,757	13,064	12,306	11,506
全体	資産	68,042	69,697	67,443	66,120	64,351
	負債	34,259	22,406	33,377	32,453	30,861
連結	資産	69,470	71,102	68,920	67,550	65,795
	負債	34,551	22,697	33,676	32,719	31,116



分析:

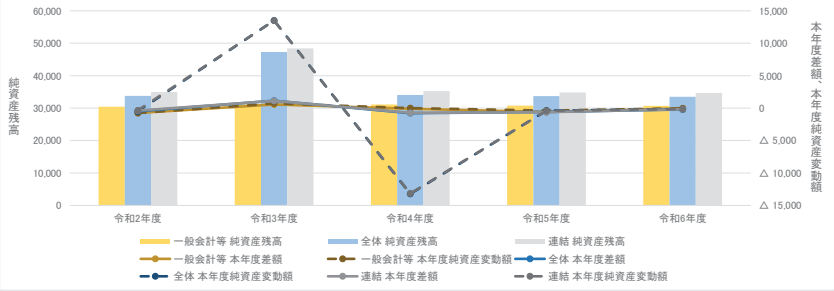
一般会計等においては、資産総額が前年度末から824百万円減少(−1.9%)し、負債総額は前年度末から800百万円減少(−6.5%)している。資産総額が減少している主な要因は、資産の取得と比較し、減価償却の減少分が大きく、事業用資産及びインフラ資産による有形固定資産が減少したためである。負債総額が減少した主な要因は、固定負債であり、地方債の減少によるものである。

水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,769百万円減少(−2.7%)し、負債総額は前年度末から1,592百万円減少(−4.9%)している。資産総額では、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて22,117百万円多くなっており、負債総額では、下水道管路施設工事等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、一般会計等に比べて19,355百万円多くなっている。

施行広域事務組合、株式会社いたご等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,755百万円減少(−2.6%)し、負債総額は前年度末から1,603百万円減少(−4.9%)した。資産総額は、一般会計等比べて23,561百万円多くなり、負債総額は19,610百万円多くなっている。これらは、施行広域事務組合の土地及び建物等の資産や、負債では地方債等を計上していることが主な要因である。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 750	560	△ 106	△ 588	△ 27
	本年度純資産変動額	△ 768	720	△ 13	△ 388	△ 24
	純資産残高	30,433	31,152	31,140	30,752	30,728
全体	本年度差額	△ 494	1,144	△ 786	△ 598	△ 208
	本年度純資産変動額	△ 490	13,509	△ 13,226	△ 399	△ 176
	純資産残高	33,783	47,292	34,066	33,667	33,491
連結	本年度差額	△ 378	1,119	△ 726	△ 617	△ 189
	本年度純資産変動額	△ 340	13,485	△ 13,161	△ 412	△ 152
	純資産残高	34,920	48,404	35,244	34,832	34,679



分析:

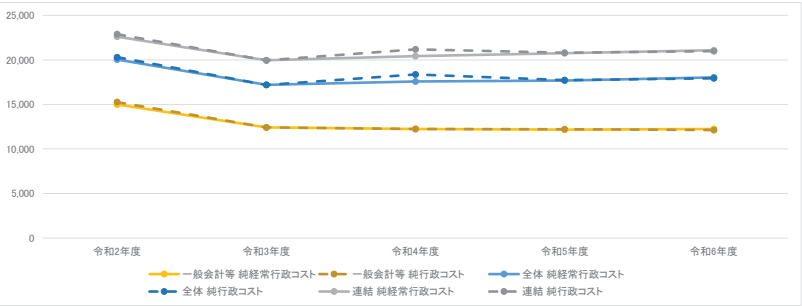
一般会計等においては、本市の人員費や物件費等の割合が高い状況にあり、国県等補助金は増加したものの、収収等の財源(12,102百万円)が純行政コスト(12,128百万円)を下回っており、本年度差額は▲27百万円となり、純資産残高は24百万円の減少となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により、財源の確保に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,318百万円多くなっており、本年度差額は▲208百万円となり、純資産残高は176百万円の減少となった。

連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,684百万円多くなっており、本年度差額は▲189百万円となり、純資産残高は152百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,995	12,429	12,247	12,173	12,246
	純行政コスト	15,258	12,417	12,238	12,223	12,128
全体	純経常行政コスト	20,040	17,201	17,584	17,689	18,041
	純行政コスト	20,305	17,188	18,360	17,739	17,923
連結	純経常行政コスト	22,609	19,965	20,414	20,752	21,090
	純行政コスト	22,877	19,951	21,187	20,801	20,975



分析:

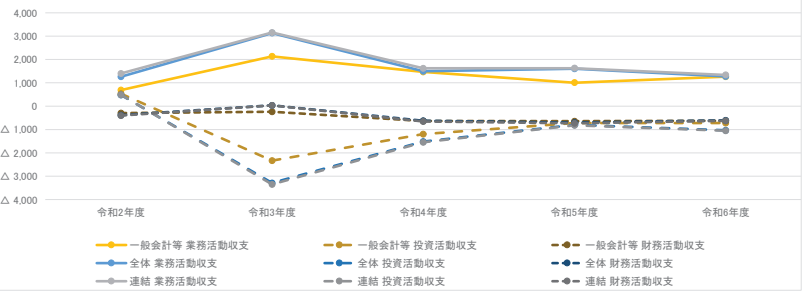
一般会計等においては、経常費用は12,837百万円となり、前年度と比べ83百万円の増加(+0.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,741百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,095百万円である。業務費用のなかで最も金額が大きいのは物件費等(5,430百万円、前年度+102百万円)であり、純行政コストの44.8%を占めている。物件費等については、物価上昇や施設の老朽化による今後の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理を徹底し、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が949百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費や介護料金等に計上しているため、移転費用が4,867百万円多くなり、純行政コストは5,795百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,992百万円多くなっている一方、人件費が925百万円多くなっているなど、経常費用が10,835百万円多くなり、純行政コストは8,847百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	689	2,133	1,467	1,008	1,269
	投資活動収支	536	△ 2,333	△ 1,194	△ 723	△ 274
	財務活動収支	△ 296	△ 239	△ 633	△ 641	△ 622
全体	業務活動収支	1,261	3,131	1,496	1,608	1,275
	投資活動収支	483	△ 3,289	△ 1,521	△ 799	△ 1,030
	財務活動収支	△ 387	37	△ 629	△ 702	△ 604
連結	業務活動収支	1,403	3,157	1,620	1,628	1,337
	投資活動収支	491	△ 3,350	△ 1,543	△ 818	△ 1,054
	財務活動収支	△ 406	32	△ 655	△ 734	△ 623



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,269百万円であったが、投資活動収支については、塵芥処理施設費、前川運動公園整備事業等により、▲723百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲622百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から75百万円減少し、597百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6百万円多い1,275百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の管路施設工事及びポンプ場改築工事等の実施により、▲1,030百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲604百万円となり、本年度末資金残高は前年度から359百万円減少し、2,472百万円となった。

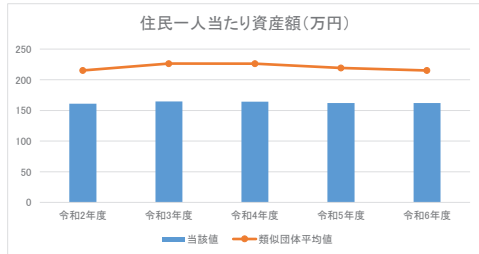
連結では、業務活動収支は一般会計等より68百万円多い1,337百万円となり、投資活動収支では、▲1,054百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲623百万円となり、本年度末資金残高は前年度から340百万円減少し、比例連結割合変更に伴う差額(1百万円の減少)と合わせて3,022百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

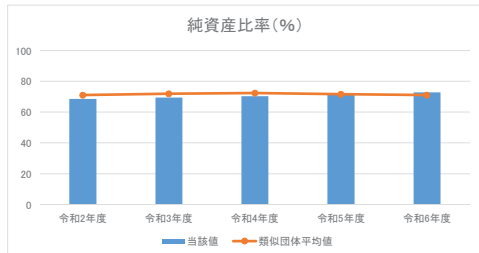
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,443.123	4,490.930	4,420.385	4,305.800	4,223.353
人口	27,613	27,279	26,890	26,555	26,088
当該値	160.9	164.6	164.4	162.1	161.9
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

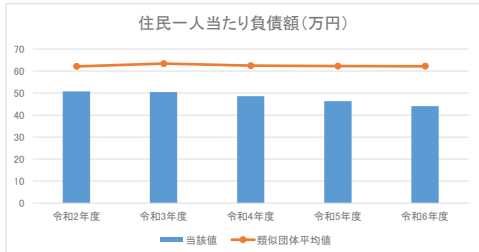
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	30,433	31,152	31,140	30,752	30,728
資産合計	44,431	44,909	44,204	43,058	42,234
当該値	68.5	69.4	70.4	71.4	72.8
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

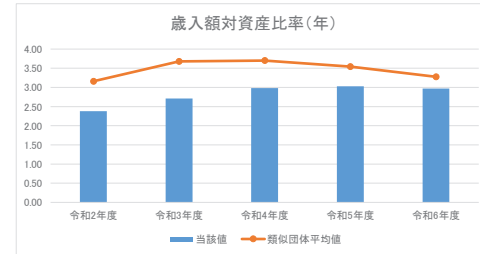
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,399,835	1,375,691	1,306,410	1,230,600	1,150,584
人口	27,613	27,279	26,890	26,555	26,088
当該値	50.7	50.4	48.6	46.3	44.1
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



②歳入額対資産比率(年)

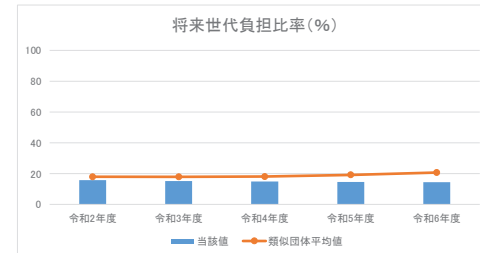
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	44,431	44,909	44,204	43,058	42,234
歳入総額	18,706	16,585	14,819	14,191	14,224
当該値	2.38	2.71	2.98	3.03	2.97
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,025	5,816	5,529	5,287	5,076
有形・無形固定資産合計	38,080	38,143	37,239	36,289	35,308
当該値	15.8	15.2	14.8	14.6	14.4
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

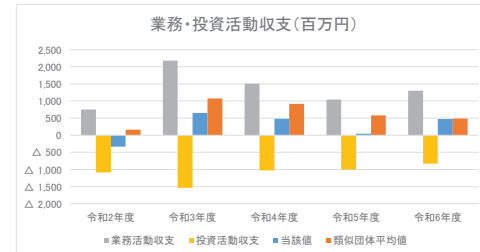
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	752	2,183	1,508	1,044	1,302
投資活動収支 ※2	△ 1,085	△ 1,533	△ 1,027	△ 999	△ 828
当該値	△ 333	650	481	45	474
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

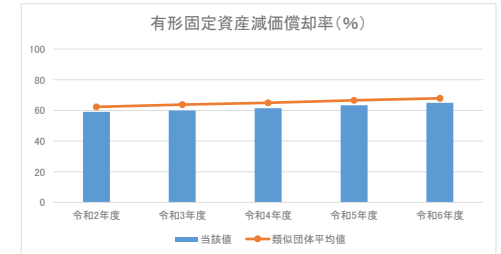
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	45,919	47,774	49,413	51,165	52,960
有形固定資産 ※1	77,795	79,813	80,467	80,788	81,429
当該値	59.0	59.9	61.4	63.3	65.0
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

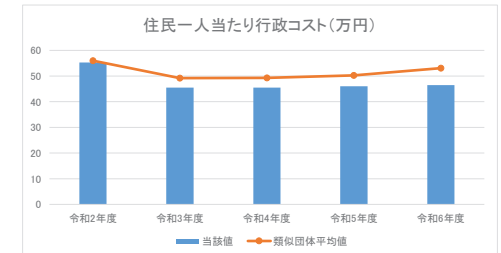
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

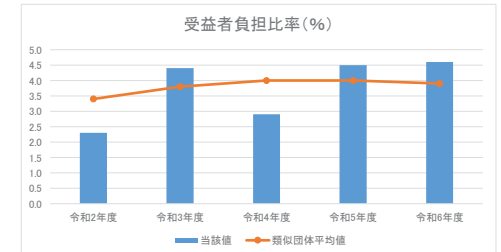
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,525,817	1,241,685	1,223,830	1,222,300	1,212,845
人口	27,613	27,279	26,890	26,555	26,088
当該値	55.3	45.5	45.5	46.0	46.5
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	351	572	369	580	590
経常費用	15,345	13,002	12,616	12,754	12,837
当該値	2.3	4.4	2.9	4.5	4.6
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に整備した公共施設があるものの類似団体平均を下回っている。将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、令和18年度までの取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることによって、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っているものの、昨年度と比較して1.7%増加している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが収支等の財源を上回ったことにより純資産が減少したが、資産合計額も減少したことから、昨年度と比較して1.4%増加している。類似団体をわずかに上回っているが、引き続き、人件費及び物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体を下回っており、地方債残高の減少に伴い、減少傾向にある。引き続き、地方債の抑制を継続するとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体をやや下回っている。昨年度と比較すると、総額は低下したが、人口の減少により、一人当たりのコストは前年度を0.5上回った。純行政コストのうち人件費・物件費等の増加が要因と考えられることから、人件費と物件費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比較すると18.1万円下回っている。また、前年度と比較しても、2.2万円減少している。

これは、地方債残高の減少が主な要因であるが、引き続き、地方債については、借入額と償還額のバランスを考え、負債額の減少に努めていく。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支が黒字であり、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は赤字であるが、474百万円となっている。類似団体平均を下回っており、引き続き一定程度の投資活動の抑制と業務活動収支の改善に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を0.7ポイント上回っており、経常収益が昨年度から10百万円増加している。これは、使用料及び手数料の増加が主な要因である。引き続き適正な受益者負担としての経常収益の確保と、人件費、物件費等の経常費用の抑制に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

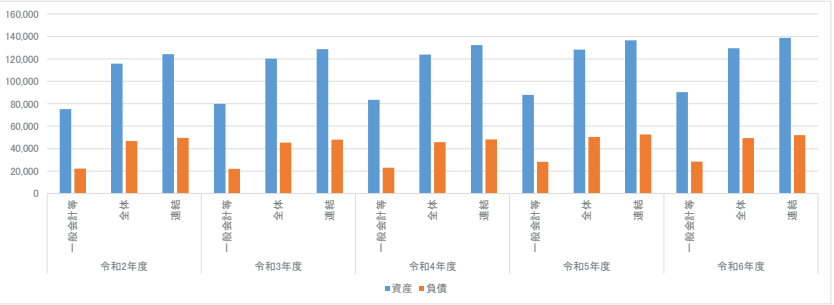
団体名 茨城県守谷市
団体コード 082244

人口	70,900人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	394人
面積	35.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,650,783 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

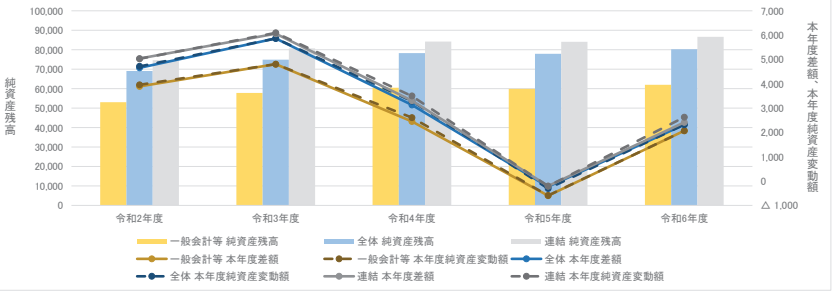
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	75,289	79,776	83,437	88,017	90,396
	負債	22,256	21,937	22,989	28,163	28,473
全体	資産	115,780	120,279	123,931	128,371	129,553
	負債	46,727	45,363	45,725	50,471	49,337
連結	資産	124,250	128,758	132,335	136,579	138,736
	負債	49,599	48,014	48,095	52,546	52,077



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,379百万円の増加(2.7%)となった。金額の変動の大きいものはインフラ資産の土地であり、守谷市総合公園用地の取得により残高が879百万円増加した。
また、負債総額は前年度末から310百万円増加(1.1%)となった。金額の変動の最も大きいものは長期未払金の増(261百万円)で、これは損失補償に係る債務負担行為を設定したこと等によるものである。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から1,182百万円増加(0.9%)し、負債総額は1,134百万円減少(▲2.2%)した。総資産額は上水道および公共下水道の管渠等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて39,157百万円多くなるが、負債総額も、公共下水道整備時の借入金等により20,884百万円多くなっている。
常総地方広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、運動公園や廃棄物処理施設、消防施設に係る資産等を計上していることにより、総資産額は一般会計等に比べて48,340百万円多くなり、負債総額も廃棄物処理施設に係る借入金等により23,604百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

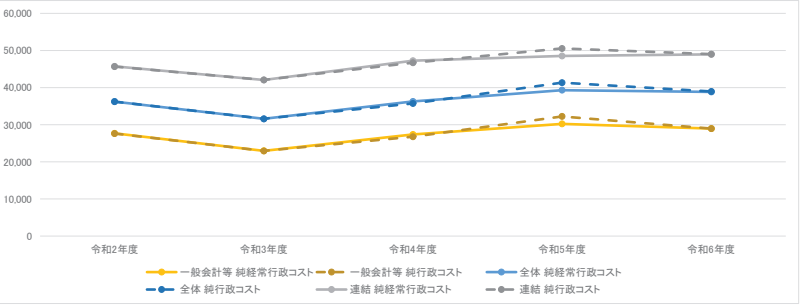
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,893	4,806	2,451	▲ 600	2,069
	本年度純資産変動額	3,954	4,806	2,608	▲ 594	2,069
全体	純資産残高	53,033	57,840	60,447	59,853	61,923
	本年度差額	4,656	5,863	3,133	▲ 231	2,319
	本年度純資産変動額	4,716	5,863	3,290	▲ 306	2,317
連結	純資産残高	69,053	74,916	78,206	77,999	80,216
	本年度差額	5,034	6,059	3,310	▲ 202	2,410
	本年度純資産変動額	5,024	6,092	3,497	▲ 207	2,626
連結	純資産残高	74,651	80,744	84,241	84,033	86,659



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(31,059百万円)が純行政コスト(28,990百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,069百万円となり、純資産残高は2,069百万円の増加となった。これは、市民税やふるさとづくり寄附金の増額により、収収等が増額したことによるものである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が4,267百万円多くなっており、本年度差額は2,319百万円となり、純資産残高は2,317百万円の増加となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への支払基金交付金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が14,450百万円多くなっており、本年度差額は2,410百万円となり、純資産残高は2,626百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

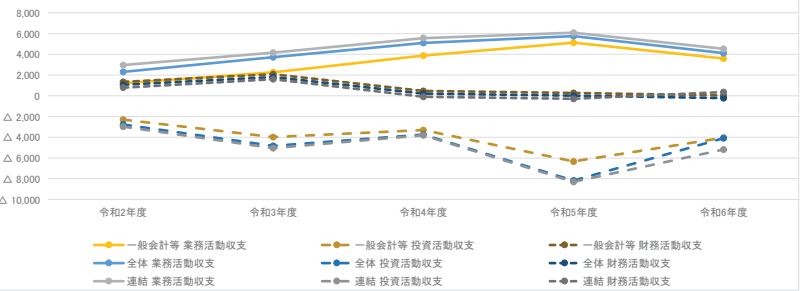
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,691	22,957	27,355	30,224	28,989
	純行政コスト	27,632	22,956	26,796	32,225	28,990
全体	純経常行政コスト	36,248	31,599	36,258	39,303	38,864
	純行政コスト	36,189	31,611	35,722	41,335	38,939
連結	純経常行政コスト	45,749	42,054	47,253	48,527	48,957
	純行政コスト	45,689	42,066	46,717	50,559	49,030



分析:
一般会計等においては、経常費用は30,000百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は19,240百万円、補助金等や社会保障給付を含む移転費用は10,760百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費で、プレミアム付デジタル商品券事業や小中学校校舎改修事業の終了等により、1,635百万円の減となっている。
全体では、水道料金及び下水道使用料等を計上しているため、一般会計に比べて経常収益が2,757百万円多くなっている。また上水道及び公共下水道の施設運営に係る物件費や減価償却費等により、業務費用が3,887百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の給付費は社会保障給付に計上されるため、移転費用が8,745百万円多くなり、純行政コストは9,875百万円多くなっている。
連結では、常総地方広域市町村圏事務組合の公園施設使用料等により、一般会計に比べて経常収益が2,929百万円多いものの、環境センターの運転管理委託料等により経常費用が22,896百万円多くなり、純行政コスト20,040百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,205	2,261	3,875	5,126	3,598
	投資活動収支	▲ 2,295	▲ 3,980	▲ 3,309	▲ 6,325	▲ 4,035
全体	財務活動収支	1,351	2,081	481	277	35
	業務活動収支	2,305	3,731	5,096	5,756	4,118
連結	投資活動収支	▲ 2,764	▲ 4,836	▲ 3,734	▲ 8,175	▲ 4,091
	財務活動収支	1,061	1,809	209	6	▲ 223
連結	業務活動収支	2,965	4,156	5,565	6,085	4,532
	投資活動収支	▲ 2,972	▲ 5,045	▲ 3,813	▲ 8,296	▲ 5,179
連結	財務活動収支	789	1,600	▲ 100	▲ 287	367

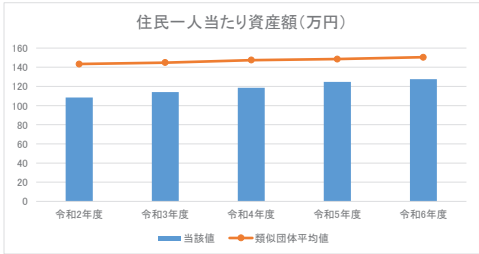


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,598百万円であったが、投資活動収支については、公共施設の改修事業や当年度受けたふるさとづくり寄附金の基金積立金支出等により▲4,035百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が償還額を下回ったことから35百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲402百万円減少の2,714百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金及び下水道使用料が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より520百万円多い4,118百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道事業会計における公共汚水処理設置工事等により▲4,091百万円となっている。財務活動収支では一般会計等以外の会計において地方債の発行がなく、発行額が償還額ないものの▲223百万円となり、本年度末資金残高は前年度から289百万円減少の11,517百万円となった。
連結では、常総地方広域市町村圏事務組合の公園使用料等が含まれることにより、業務活動収支は一般会計より934百万円多い4,532百万円となっている。投資活動収支では常総地方広域市町村圏事務組合の車両購入等により▲5,179百万円、財務活動収支では常総地方広域市町村圏事務組合の借入等により発行額が償還額を上回ったことから367百万円となり、本年度末資金残高は前年度から352百万円減少の11,958百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

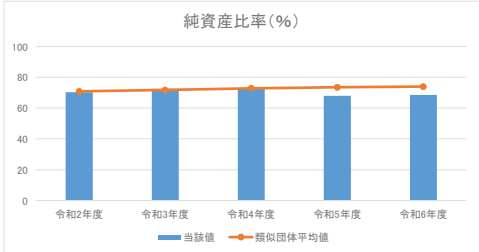
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,528,916	7,977,642	8,343,700	8,801,667	9,039,602
人口	69,392	69,966	70,414	70,659	70,900
当該値	108.5	114.0	118.5	124.6	127.5
類似団体平均値	143.4	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

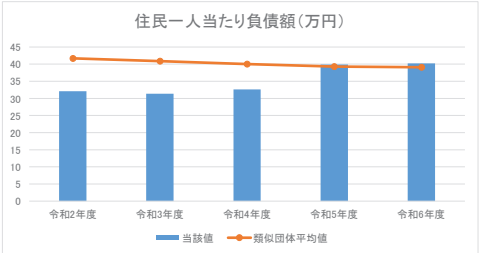
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	53,033	57,840	60,447	59,853	61,923
資産合計	75,289	79,776	83,437	88,017	90,396
当該値	70.4	72.5	72.4	68.0	68.5
類似団体平均値	70.9	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

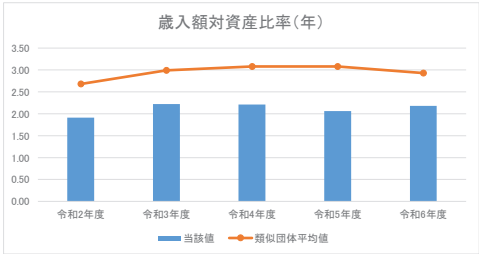
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,225,605	2,193,684	2,298,900	2,816,325	2,847,327
人口	69,392	69,966	70,414	70,659	70,900
当該値	32.1	31.4	32.6	39.9	40.2
類似団体平均値	41.7	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

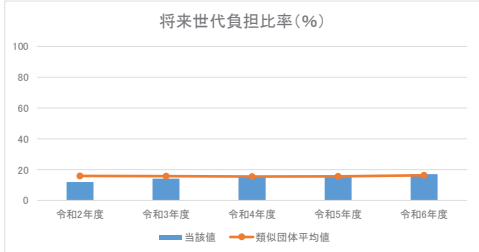
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	75,289	79,776	83,437	88,017	90,396
歳入総額	39,413	36,000	37,823	42,754	41,473
当該値	1.91	2.22	2.21	2.06	2.18
類似団体平均値	2.68	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,326	9,184	10,065	10,756	12,355
有形・無形固定資産合計	61,787	64,719	65,770	70,730	72,295
当該値	11.9	14.2	15.3	15.2	17.1
類似団体平均値	15.9	15.7	15.5	15.6	16.3

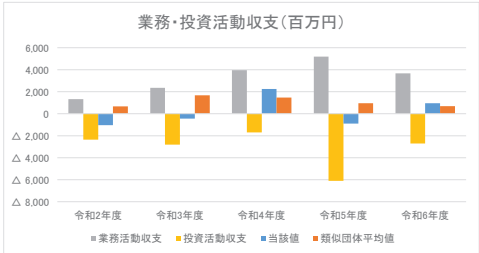
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,314	2,354	3,957	5,199	3,671
投資活動収支 ※2	△ 2,359	△ 2,805	△ 1,704	△ 6,096	△ 2,713
当該値	△ 1,045	△ 451	2,253	△ 897	958
類似団体平均値	663.5	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

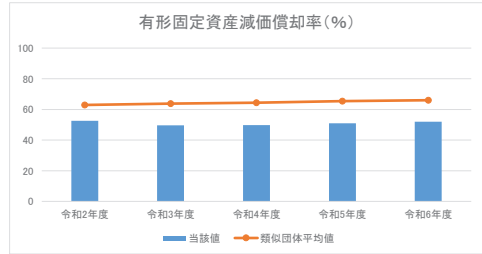
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,348	27,532	28,261	29,731	31,241
有形固定資産 ※1	50,084	55,554	56,875	58,327	60,196
当該値	52.6	49.6	49.7	51.0	51.9
類似団体平均値	62.9	63.8	64.3	65.4	66.0

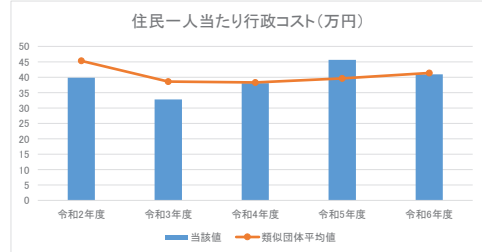
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

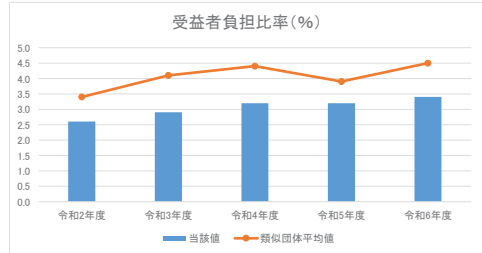
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,763,212	2,295,635	2,679,600	3,222,467	2,898,968
人口	69,392	69,966	70,414	70,659	70,900
当該値	39.8	32.8	38.1	45.6	40.9
類似団体平均値	45.3	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	727	697	915	986	1,011
経常費用	28,419	23,654	28,270	31,210	30,000
当該値	2.6	2.9	3.2	3.2	3.4
類似団体平均値	3.4	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を大きく下回っているが、これは市域面積が狭いことと、統一的な基準により昭和59年に取得した道路や河川の敷地を備忘価格1円で評価していることによるものである。
有形固定資産の減価償却率は、学校や公民館等の公共施設の多くが昭和50年代後半以降に整備されたものであるため、類似団体と比較して低い水準にある。今後各施設が耐用年数を迎えるにあたっては、公共施設等総合管理計画に基づき計画的な長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回る比率である。地方債のおよそ3割を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より0.8ポイント高い17.1%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は71.8%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、小中学校校舎改修事業の終了やプレミアム付きデジタル商品券事業の終了等が要因となっている。
当市では、定員適正化計画のもと指定管理者制度を導入するなど、人件費の削減と公共施設の運営の効率化を図ってきたが、今後も事務事業の見直し等によりコストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を若干上回っており、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金の取崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り958百万円となっている。
今後も公共施設等総合管理計画をはじめとする長期的な財政計画に基づく借入れを行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率は、類似団体平均を下回っている。公共施設の使用料等については、平成26年度の改定以降据置状態にあるが、市営住宅等維持修繕費の増加も見込まれる。今後は、定期的な見直しにより適正な受益者負担を検討する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県常陸大宮市

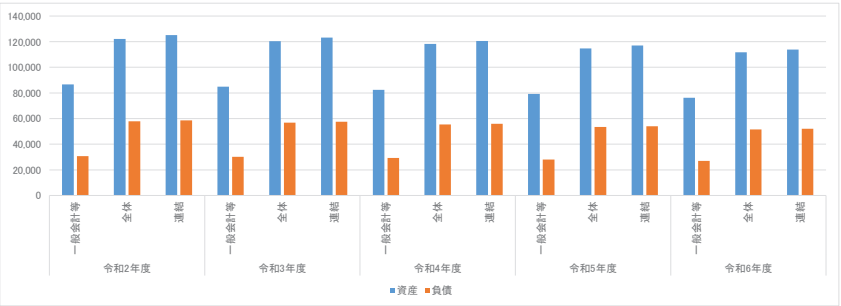
団体コード 082252

人口	37,861 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	446 人
面積	348.45 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,978,952 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	31.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	86,641	84,841	82,411	79,256	76,267
	負債	30,653	30,221	29,193	28,026	26,895
全体	資産	122,214	120,406	118,202	114,809	111,745
	負債	57,793	56,863	55,467	53,524	51,580
連結	資産	125,232	123,197	120,611	117,019	113,856
	負債	58,573	57,538	55,912	53,952	51,996



分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,989百万円(〜3.8%)減少した。主な要因として、人件費や物価高騰等への増額対応に伴い財政調整基金が670百万円減少したことなどから、流動資産全体で963百万円減少したことや有形固定資産において、事業用資産が702百万円、インフラ資産が900百万円、物品が211百万円それぞれ減少したことが挙げられる。

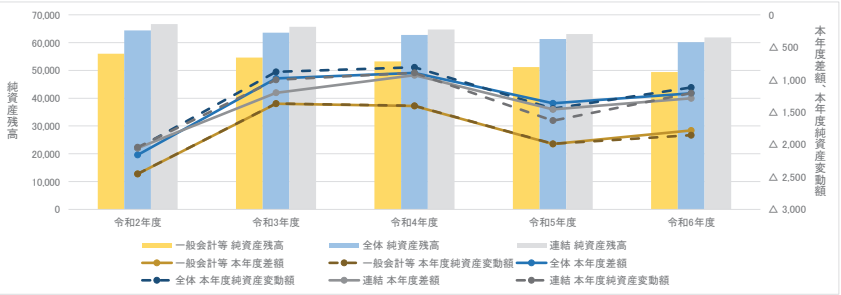
有形固定資産の内訳を見ると、事業用資産は子育て世帯向け住宅整備事業や文化センター大ホール舞台設備改修工事により、インフラ資産は常陸大宮駅東西自由通路・新駅舎整備工事や道路用地取得や関連工事により増加したものの、いずれも減価償却による価値の減少が上回った。

一方、負債総額については、合併特別事業債等の新規発行があったものの、償還が進んだことから、前年度末から1,131百万円(〜4.0%)の減少となった。

なお、水道事業・下水道事業等を加えた全体では、資産総額が前年度末から3,064百万円(〜2.7%)の減、負債総額が前年度末から1,944百万円(〜3.6%)の減となった。一部事務組合等、第三セクター等を加えた連結ベースでは、資産総額が前年度末から3,163百万円(〜2.7%)の減、負債総額が前年度末から1,956百万円(〜3.6%)の減となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,453	△ 1,371	△ 1,405	△ 1,993	△ 1,782
	本年度純資産変動額	△ 2,452	△ 1,368	△ 1,403	△ 1,987	△ 1,857
	純資産残高	55,988	54,620	53,217	51,230	49,373
全体	本年度差額	△ 2,160	△ 981	△ 896	△ 1,364	△ 1,209
	本年度純資産変動額	△ 2,056	△ 978	△ 809	△ 1,449	△ 1,120
	純資産残高	64,421	63,543	62,734	61,286	60,166
連結	本年度差額	△ 2,055	△ 1,202	△ 931	△ 1,457	△ 1,287
	本年度純資産変動額	△ 2,042	△ 1,000	△ 895	△ 1,631	△ 1,207
	純資産残高	66,659	65,659	64,699	63,068	61,861



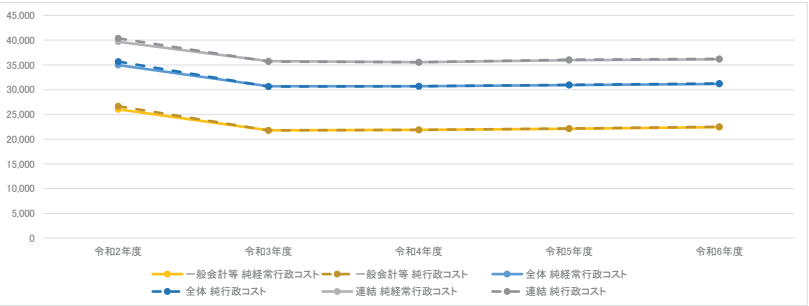
分析:

一般会計等においては、純行政コストが前年度比364百万円増の22,497百万円となり、これを賄う財源である収税等及び国・県等補助金は20,715百万円となった。その結果、本年度差額は、▲1,782百万円となった。また、資産評価差額や無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は、一般会計において戸別浄化槽整備事業特別会計の廃止に伴う償却償還引き受け分を計上したため、▲1,857百万円となった。前年度と比較すると、収税等については、定額減額の影響により個人市民税が133百万円減少したものの、地方特例交付金の157百万円増、地方交付税142百万円増、寄附金の82百万円増などにより、全体で410百万円の増となった。国・県等補助金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が291百万円減少したものの、都市構造再編集中支援事業費補助金が302百万円増加したことなどが上回り、全体で165百万円の増となった。これらにより、財源は全体で576百万円の増となった。引き続き、事務事業の見直しや公共施設の統廃合などによるコスト削減を図るとともに、財源確保の観点から市税の徴収率向上に取り組んでいく。

なお、水道事業、下水道事業等を加えた全体では、純資産残高は前年度末から1,120百万円の減となった。一部事務組合等、第三セクター等を加えた連結では、純資産残高は前年度末から1,207百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,022	21,778	21,844	22,072	22,401
	純行政コスト	26,643	21,771	21,845	22,133	22,497
全体	純経常行政コスト	34,959	30,681	30,681	30,891	31,133
	純行政コスト	35,660	30,609	30,689	30,955	31,229
連結	純経常行政コスト	39,669	35,750	35,538	35,955	36,115
	純行政コスト	40,364	35,674	35,537	36,038	36,207

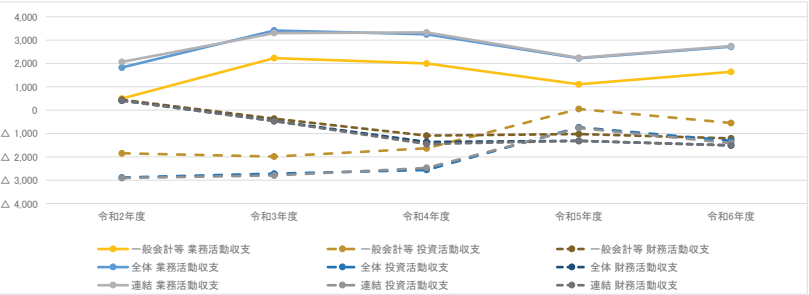


分析:

一般会計等においては、人件費が4,344百万円、物件費等が8,798百万円となり、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち、これらが6割弱を占めている。前年度と比較すると、給与と規定により職員給与が199百万円増加し、人件費全体では253百万円の増となった。物件費等については、維持補修費が減少したものの、スクールバス運行業務委託料等の物件費や大宮運動公園市民球場改修工事の償却開始に伴う減価償却費の増加により、226百万円の増となった。その結果、業務費用全体では446百万円増の13,378百万円となった。一方、移転費用は、前年度と比較して、385百万円減の9,623百万円となった。その内訳として、社会保険給付は、障害者自立支援事業費、児童手当費、生活保護扶助費等の増加により179百万円増となった。他方で、戸別浄化槽整備事業特別会計の廃止に伴う繰出金の減少により、一般会計への繰出金が83百万円減となり、また、定額減額一体的支給給付金の増加を、生活福祉推進世帯臨時特別給付金や地域経済活性化支援金の減少が上回り、補助金等は425百万円減となった。これに対し、使用料及び手数料を含む経常収益は、プレミアム付商品券売上金の減少等により、288百万円減の600百万円となった。その結果、純経常行政コストは22,401百万円となり、資産の除売却損などの臨時損益を加えた最終的な純行政コストは、364百万円増の22,497百万円となった。なお、水道事業・下水道事業等を加えた全体では、純経常行政コストが242百万円の増、純行政コストが274百万円の増となった。一部事務組合等、第三セクター等を加えた連結ベースでは、純経常行政コストは前年度から160百万円の増、純行政コストは169百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	498	2,231	2,005	1,108	1,639
	投資活動収支	△ 1,847	△ 1,987	△ 1,630	49	△ 551
	財務活動収支	446	△ 366	△ 1,092	△ 1,019	△ 1,208
全体	業務活動収支	1,829	3,413	3,250	2,222	2,720
	投資活動収支	△ 2,884	△ 2,716	△ 2,559	△ 733	△ 1,313
	財務活動収支	415	△ 483	△ 1,359	△ 1,316	△ 1,508
連結	業務活動収支	2,068	3,306	3,333	2,240	2,752
	投資活動収支	△ 2,906	△ 2,797	△ 2,472	△ 766	△ 1,406
	財務活動収支	410	△ 473	△ 1,448	△ 1,312	△ 1,510



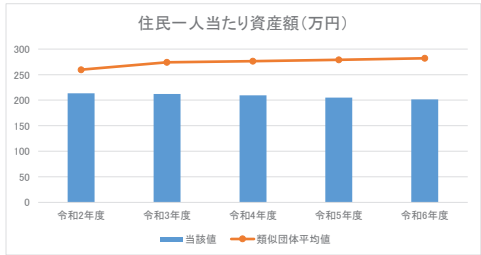
分析:

一般会計等においては、業務活動収支が1,639百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲551百万円、財務活動収支が▲1,208百万円となった。その結果、資金収支のトータルは▲120百万円となり、当年度末資金残高は485百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は、補助金等支出の減少による業務支出の減少に加え、収税等や国・県等補助金の収入増より、531百万円増となった。投資活動収支は、公営施設等整備費支出が減少した一方で、基金取崩収入が大幅に減少したため、▲600百万円となり、収支がマイナスとなった。財務活動収支については、前年度と同様に地方債等の償還支出が発行収入を上回り、マイナスとなった。なお、水道事業、下水道事業等を加えた全体では、業務活動収支が2,720百万円、投資活動収支は▲1,313百万円、財務活動収支は▲1,508百万円となった。一部事務組合等、第三セクター等を加えた連結ベースでは、業務活動収支が2,752百万円、投資活動収支が▲1,406百万円、財務活動収支が▲1,510百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

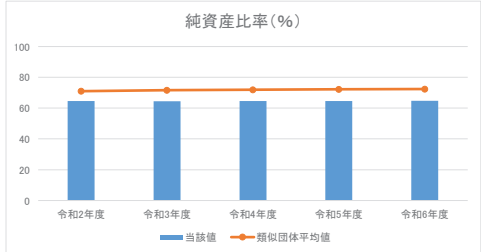
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,664,093	8,484,118	8,241,054	7,925,619	7,626,730
人口	40,590	40,016	39,370	38,664	37,861
当該値	213.5	212.0	209.3	205.0	201.4
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

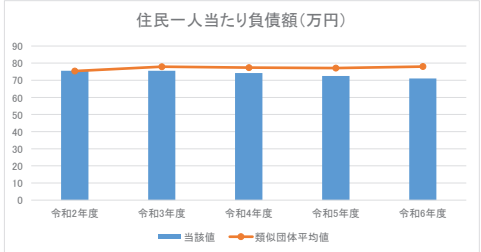
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	55,988	54,620	53,217	51,230	49,373
資産合計	86,641	84,841	82,411	79,256	76,267
当該値	64.6	64.4	64.6	64.6	64.7
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

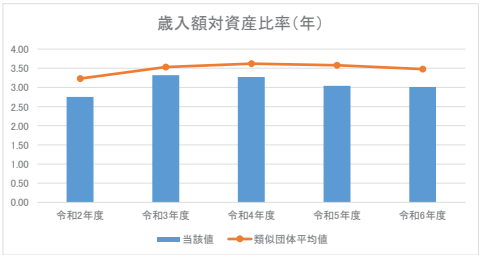
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,065,288	3,022,076	2,919,343	2,802,639	2,689,469
人口	40,590	40,016	39,370	38,664	37,861
当該値	75.5	75.5	74.2	72.5	71.0
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

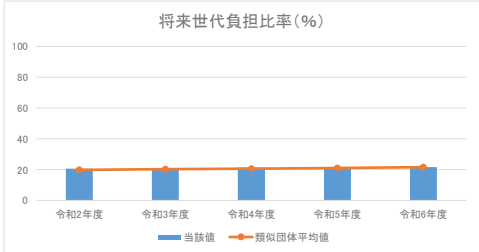
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	86,641	84,841	82,411	79,256	76,267
歳入総額	31,514	25,582	25,215	26,087	25,324
当該値	2.75	3.32	3.27	3.04	3.01
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,938	14,897	14,613	14,467	14,174
有形・無形固定資産合計	72,437	70,605	68,615	67,364	65,559
当該値	20.6	21.1	21.3	21.5	21.6
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

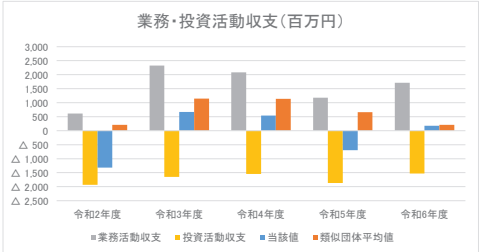
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	615	2,323	2,081	1,175	1,710
投資活動収支 ※2	△ 1,935	△ 1,651	△ 1,542	△ 1,869	△ 1,531
当該値	△ 1,320	672	539	△ 694	179
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

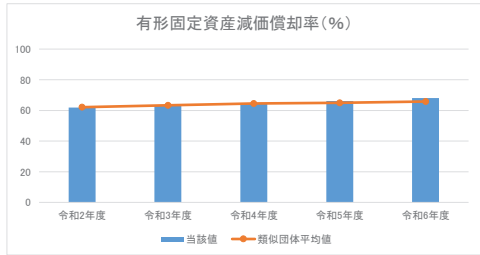
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	107,414	110,386	113,810	117,128	120,634
有形固定資産 ※1	173,703	174,862	175,547	177,002	177,473
当該値	61.8	63.1	64.8	66.2	68.0
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

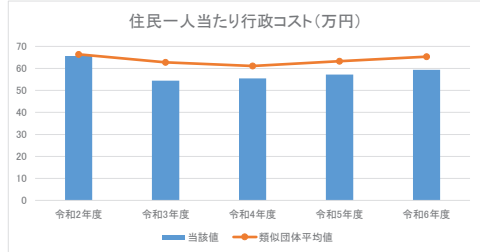
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

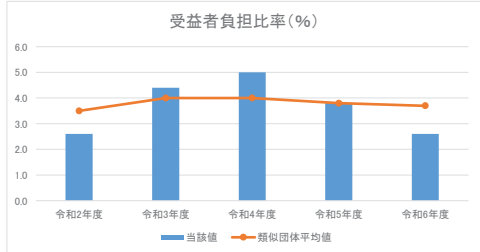
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,664,342	2,177,078	2,184,546	2,213,314	2,249,675
人口	40,590	40,016	39,370	38,664	37,861
当該値	65.6	54.4	55.5	57.2	59.4
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	685	1,011	1,148	868	600
経常費用	26,707	22,789	22,991	22,940	23,001
当該値	2.6	4.4	5.0	3.8	2.6
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、201.4万円となり、前年度より3.6万円の減となった。これは、資産合計が298,889万円(3.8%)の減となり、資産の減少割合が人口減少の割合を上回ったことが主な要因である。
歳入額対資産比率については、3.01年で、前年度より0.03年の減となり、類似団体平均値より0.47ポイント下回った。減となった要因としては、資産の減少割合が歳入の減少割合を上回ったことが挙げられる。
有形固定資産減価償却率については、68.0%となり、前年度より1.8ポイントの増となった。年々増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでいることが読み取れる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、64.7%となり、前年度より、0.1ポイントの増となった。類似団体平均値よりも上回っていることから、資産形成に対する市債の借り入れが、類似団体と比較して多いと推測される。
将来世代負担比率は21.6%で、前年度より0.1ポイントの増となった。これは、地方債は減となった一方で、それ以上に固定資産が減となったことが主な要因である。
今後においても引き続き、市債の発行を抑制するなど市債残高の縮減に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、59.4万円で、前年度より2.2万円の増となった。給与改定による職員給与費の増や物件費や社会保障給付等の増が影響していると考えられる。
住民一人当たり行政コストが、類似団体平均値を下回っていることから、同種の行政サービスを類似団体より低コストで実現できているものと推測できる。
減価償却費については、今後も常陸大宮駅周辺整備事業など、大規模事業への投資の結果として、減価償却費の費用負担は年々増加していくものと推測されるため、将来必要となる更新費用等への財源の確保に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、71.0万円で前年度より1.5万円減となり、減少傾向にある。これは、負債の減少割合が人口の減少割合を上回ったことが要因となっている。
平成19年度以降、市債借入を償還元金以下に抑制することで市債残高の縮減に取り組んでいるため、引き続き市債発行を抑制し、市債残高の縮減に努めている。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったことによりプラスの結果となり、前年度より873百万円増の179百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.6%となり、前年度より1.2ポイントの減となった。これは、プレミアム付商品券売上金の減により、経常収益が減となったことが主な要因である。
今後、利用率が低い施設については、利用率の向上に努めていくとともに、他団体と比較し利用料金等が低い場合には料金の見直しなどを検討していく。

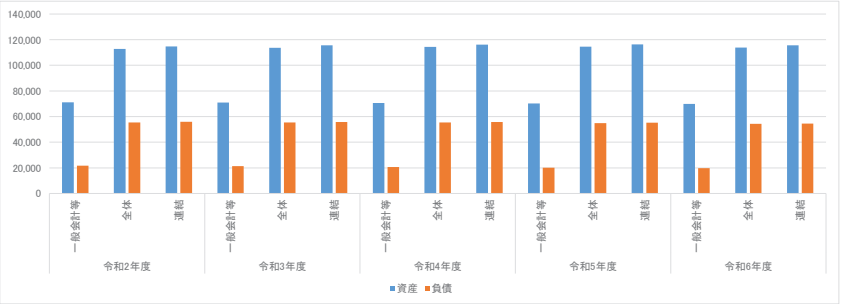
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県那珂市	人口	53,167 人(R7.1現在)	職員数(一般職員等)	452 人
		面積	97.82 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	13,694.517 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.1 %
団体コード	082261			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

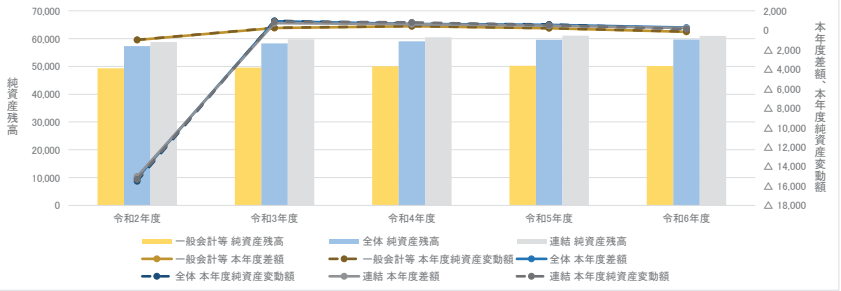
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	71,041	70,967	70,642	70,269	69,914
	負債	21,703	21,374	20,624	20,032	19,807
全体	資産	112,800	113,709	114,403	114,573	113,905
	負債	55,466	55,401	55,396	54,954	54,263
連結	資産	114,749	115,529	116,199	116,299	115,553
	負債	55,944	55,801	55,697	55,275	54,573



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から355百万円減少(-0.51%)した。前年度から変動額の大きなものは、インフラ資産の工物及び事業用資産の建物である。工物については、道路改良舗装工事等があったものの減価償却がそれを上回り減(-1,091百万円)、事業用資産の建物についても、総合センターらぼーの屋根改修工事等があったものの減価償却がそれを上回り減(-221百万円)となった。負債については、起債償還元金以下に起債発行を抑制したことに加え、臨時財政対策債の償還進展により大きく減少したこと、地方債が減り、全体として225百万円減少(-1.12%)した。
全体会計では、資産総額が下水道管路等のインフラ資産を計上していることにより一般会計等に比べ43,991百万円多くなり、対前年度比では水道事業会計及び下水道事業会計の増減率等により168百万円減少(-0.58%)している。負債については、水道事業会計及び下水道事業会計の地方債を計上していることにより一般会計等に比べ34,456百万円多くなるものの、全体会計としては対前年度で691百万円減少(-1.26%)している。
連結会計では、資産については、大宮地方環境整備組合が保有する建物等を計上していることなどにより一般会計等に比べ45,639百万円多く、負債については、大宮地方環境整備組合における地方債、那珂市社会福祉協議会における退職手当引当金等があることから34,766百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

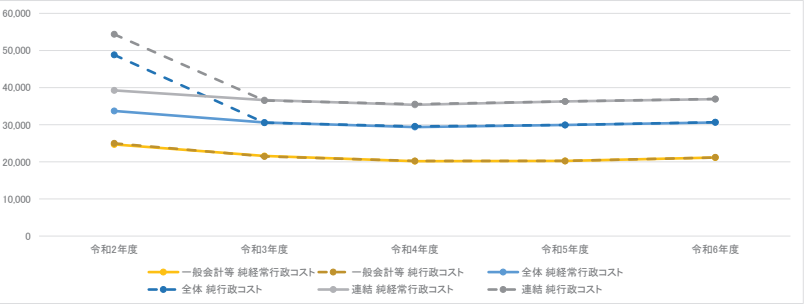
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 997	238	412	200	△ 166
	本年度純資産変動額	△ 982	255	425	219	△ 130
全体	本年度差額	△ 15,180	927	655	561	287
	本年度純資産変動額	△ 15,502	975	699	612	172
連結	本年度差額	△ 15,024	729	616	466	227
	本年度純資産変動額	△ 15,329	895	819	522	106
	純資産残高	58,805	59,729	60,502	61,024	60,980



分析:
一般会計等では、収収等の財源(21,026百万円)が純行政コスト(21,191百万円)を下回り、本年度差額は△166百万円となった。対前年度では、収収等が普通交付税や特別交付税の増等により516百万円増加、国県等補助金が物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等により50百万円増加したが、純行政コストの増加により本年度差額は366百万円減少、本年度末純資産残高も前年度から130百万円減少し、50,107百万円となった。
全体会計では、一般会計等に比べ、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等を計上していることにより、収収等が4,527百万円、下水道事業会計等の国県等補助金等を計上していることにより、国県等補助金が5,403百万円それぞれ多くなっており、本年度差額は287百万円となり、純資産残高は59,641百万円となった。
連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合への保険料収入及び国県等補助金等を計上していることにより、一般会計に比べ財源が16,141百万円多くなり、本年度差額は227百万円、純資産残高は60,980百万円となった。

2. 行政コストの状況

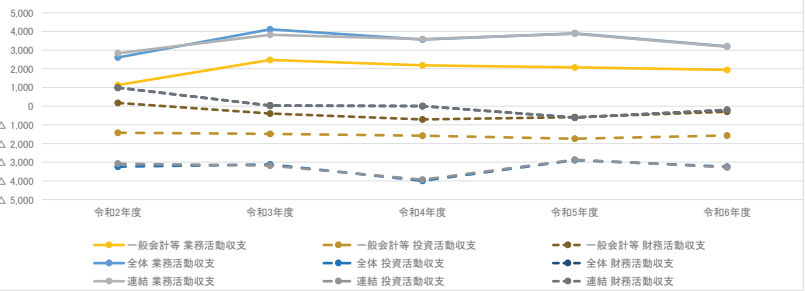
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,696	21,578	20,174	20,268	21,166
	純行政コスト	24,979	21,460	20,260	20,259	21,191
全体	純経常行政コスト	33,707	30,610	29,366	29,941	30,638
	純行政コスト	48,811	30,520	29,542	29,916	30,668
連結	純経常行政コスト	39,251	36,624	35,362	36,275	36,910
	純行政コスト	54,356	36,526	35,538	36,250	36,940



分析:
一般会計等については、職員給与費等の増等による人件費の増、小学校施設整備事業や給食センター運営事業の増等による物件費等の増により業務費用は898百万円増加した。加えて、低所得者支援及び定額減税補給付金事業や、障害福祉サービス給付事業等の社会保障給付の増等により移転費用は95百万円増加しており、純行政コストは932百万円増の21,191百万円となった。
全体会計では、一般会計等に比べ、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,653百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が8,162百万円増加したことで、純行政コストが9,477百万円多くなっている。
連結会計では、一般会計等に比べて連結団体の事業収益等を計上したことで経常収益が1,808百万円多くなる一方、茨城県後期高齢者医療広域連合における保険給付費等を補助金等に計上しているため移転費用が13,560百万円増加したことで、純行政コストは15,749百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,134	2,477	2,188	2,078	1,943
	投資活動収支	△ 1,422	△ 1,489	△ 1,583	△ 1,743	△ 1,571
全体	業務活動収支	175	△ 396	△ 710	△ 593	△ 300
	投資活動収支	2,609	4,117	3,573	3,901	3,209
連結	業務活動収支	992	36	9	△ 609	△ 197
	投資活動収支	2,835	3,827	3,589	3,879	3,187
	純資産変動額	△ 3,079	△ 3,185	△ 3,937	△ 2,869	△ 3,283
	純資産残高	58,805	59,729	60,502	61,024	60,980



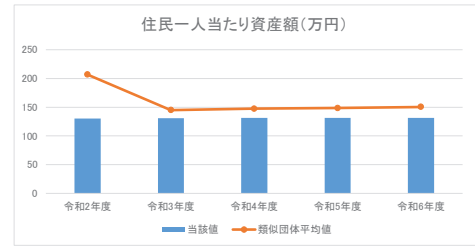
分析:
一般会計等では、小学校施設整備事業の増等により業務費用支出が増加、低所得者支援及び定額減税補給付金事業等の社会保障給付支出の増等により移転費用支出も増加した。また、普通交付税や特別交付税の増等により収収等収入が増加、物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増等により国県等補助金収入も増加した。業務活動収支としては前年度比135百万円減となる1,943百万円となった。投資活動収支については、四中学区コミュニティセンター整備事業の増減やらぼー改修事業の減により公施設等整備費支出は減少、四中学区コミュニティセンター整備事業や官谷市毛織街街路整備事業の減等により国県等補助金収入も減少し、投資活動支出の減が投資活動収入の減を下回り、投資活動収支は1,72百万円増となる△1,571百万円となった。
全体会計では、一般会計等に比べ、国民健康保険税や介護保険料、下水道料金等の使用料及び手数料収入などを計上していることから、業務活動収支は、1,266百万円多い3,209百万円となった。投資活動収支は、下水道事業会計の浄水場更新及び下水道事業会計の管路布設などの公施設整備等支出を計上していることから、一般会計等より1,668百万円少ない△3,239百万円となった。
連結会計では、一般会計等に比べ、茨城県後期高齢者医療広域連合や大宮地方環境整備組合における収入等を計上していることから、業務活動収支は、1,244百万円多い3,187百万円となり、投資活動収支については、1,712百万円少ない△3,283百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

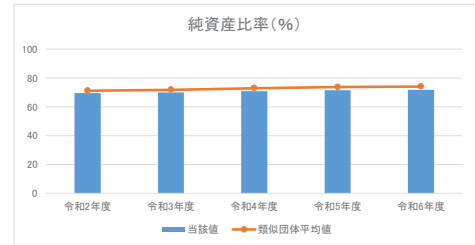
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,104,130	7,096,715	7,064,235	7,026,916	6,991,437
人口	54,440	54,279	53,839	53,501	53,167
当該値	130.5	130.7	131.2	131.3	131.5
類似団体平均値	206.7	144.9	147.5	148.6	150.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

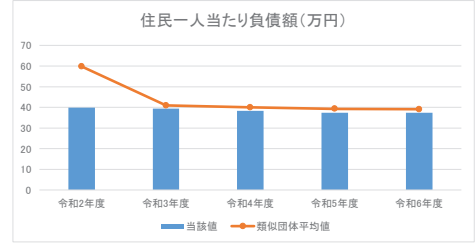
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	49,338	49,593	50,018	50,237	50,107
資産合計	71,041	70,967	70,642	70,269	69,914
当該値	69.5	69.9	70.8	71.5	71.7
類似団体平均値	71.1	71.8	72.9	73.6	74.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

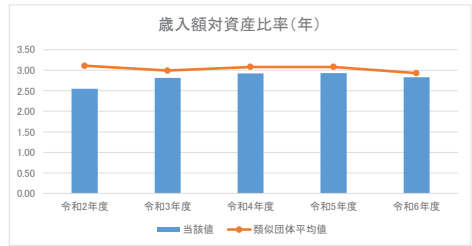
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,170,311	2,137,378	2,062,431	2,003,181	1,980,742
人口	54,440	54,279	53,839	53,501	53,167
当該値	39.9	39.4	38.3	37.4	37.3
類似団体平均値	59.8	40.9	40.0	39.3	39.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

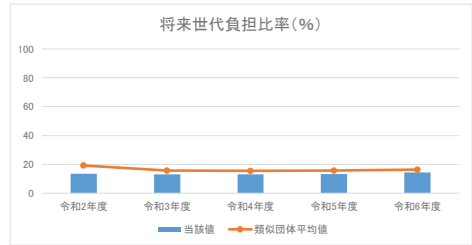
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	71,041	70,967	70,642	70,269	69,914
歳入総額	27,849	25,266	24,160	24,013	24,686
当該値	2.55	2.81	2.92	2.93	2.83
類似団体平均値	3.11	2.99	3.08	3.08	2.93



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	8,316	7,888	7,794	7,953	8,428
有形・無形固定資産合計	61,542	60,418	60,008	59,840	58,956
当該値	13.5	13.1	13.0	13.3	14.3
類似団体平均値	19.2	15.7	15.5	15.6	16.3

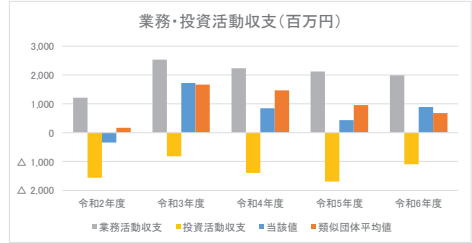
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,214	2,535	2,237	2,122	1,988
投資活動収支 ※2	△1,556	△813	△1,389	△1,688	△1,097
当該値	4.42	4.12	4.34	4.44	4.14
類似団体平均値	175.2	1,669.2	1,463.0	957.1	675.6

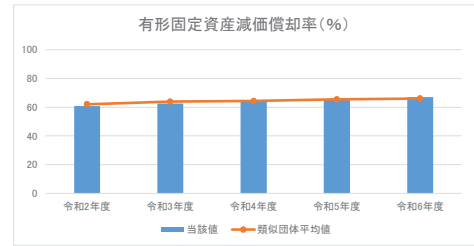
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	65,288	67,589	69,963	72,288	74,376
有形固定資産 ※1	107,143	107,906	108,720	110,382	111,061
当該値	60.9	62.6	64.4	65.5	67.0
類似団体平均値	62.0	63.8	64.3	65.4	66.0

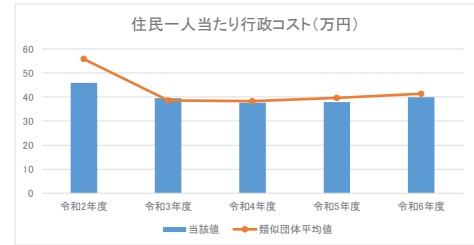
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

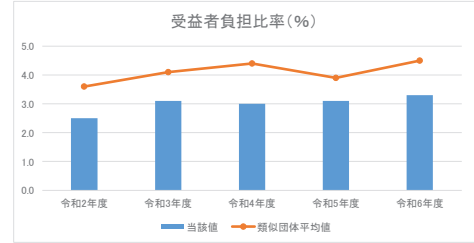
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総行政コスト	2,497,915	2,145,987	2,026,043	2,025,853	2,119,127
人口	54,440	54,279	53,839	53,501	53,167
当該値	45.9	39.5	37.6	37.9	39.9
類似団体平均値	55.8	38.6	38.3	39.6	41.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	625	686	623	641	726
経常費用	25,321	22,264	20,798	20,909	21,892
当該値	2.5	3.1	3.0	3.1	3.3
類似団体平均値	3.6	4.1	4.4	3.9	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。主な要因として、当市の地形によりインフラ資産(工作物)のうち掘りようトンネルが類似団体より少なく、有形固定資産の総額が低いことが考えられる。

歳入額対資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。資産形成は行っているものの、減価償却により資産合計は減少、普通交付税や特別交付税の増により歳入総額は増加し、当該値は昨年度より0.1ポイント減少している。

有形固定資産減価償却率は、類似団体とほぼ同水準となっている。老朽化する公共施設等については、市の公共施設等マネジメント計画に基づき、施設の実態や利用状況、維持管理コスト等を考慮しながら長寿命化を計画的に行い、財政負担の軽減と平準化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均から2.3ポイント下回る水準となったものの、前年度より0.2ポイント増加している。普通交付税や特別交付税の増等により財源は増加したが、物件費や人件費等の増により純行政コストも増加し、純資産残高は減少した。施設の維持補修費が今後増加していくが見込まれるため、徹底した経費の節減や公共施設のマネジメントにより行政コストの圧縮を進めていくことで、将来世代が利用可能な資産の確保に努めていく。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回る水準となっている。まちづくり協賛基金造成事業債の償還等による地方債残高の増加及びインフラ資産の減価償却による有形固定資産の減少等により、前年度より1.0ポイント増加しており、今後も施設の修繕等の財源を起債に求めることが想定されるため、引き続き公共施設のマネジメントに取り組むことにより、将来世代負担比率を適切に推移させていくよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同水準となっており、当市では前年度より2.0万円の増加となった。職員給与や賃等の増等による人件費の増や、小学校施設整備事業の増等による物件費等の増により業務費用は増加した。加えて、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業等の社会保障給付の増等により移転費用も増加しており、経常費用は21,892百万円となり、前年度比983百万円の増加となった。また、人口減少が緩やかに続いており、施設の老朽化等による維持補修費の増加傾向を考慮すると、今後住民一人当たりの行政コストは増加していくが見込まれるため、経費の節減及び公共施設のマネジメントに取り組むことで行政コストの圧縮を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均とほぼ同水準となっている。臨時財政対策債が償還進展により大きく減少したことで地方債が減となり、負債合計としては前年度より225百万円減少している。しかしながら、今後も公共施設の長寿命化や複合型交流拠点施設「道の駅」建設等を予定しており、また、人口減少が緩やかに続いていくことも鑑みると、当該数値は増加していくことが見込まれるため、適切に地方債を発行していくよう努めていく。

基礎的財政収支は、業務活動収支において、普通交付税や特別交付税等の収税等収入が増となったことに加え、投資活動収支において、四中学区コミュニティセンター整備事業の償還等による公共施設等整備支出の減等により、前年度から457百万円増の891百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、類似団体平均を下回っており、前年度より0.2ポイント上回っている。基金金利の増による財産収入の増や、新型コロナウイルス接種助成金の増等による雑入の増が経常収益増加の主な要因である。維持補修費については155百万円増加し、施設の修繕等に要する経費は増加傾向にあるため、長寿命化等による経常費用の圧縮が求められる。

当市では平成21年度及び令和元年度に使用料及び手数料の見直しを行ったため、即時の費用軽減は困難な状況にあるが、施設利用率等の向上を図り、引き続き経常収益の改善に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

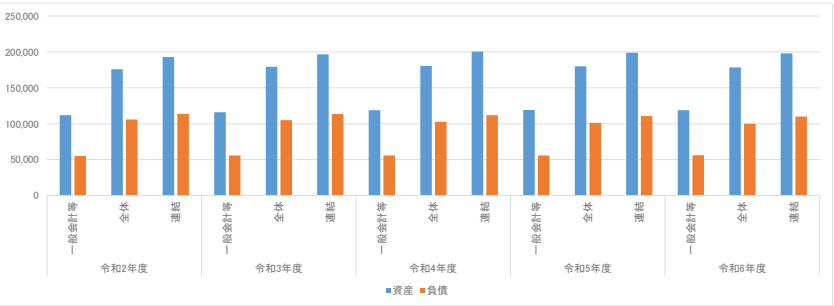
団体名 茨城県筑西市
団体コード 082279

人口	99,804 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	665 人
面積	205.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,624,777 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	58.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

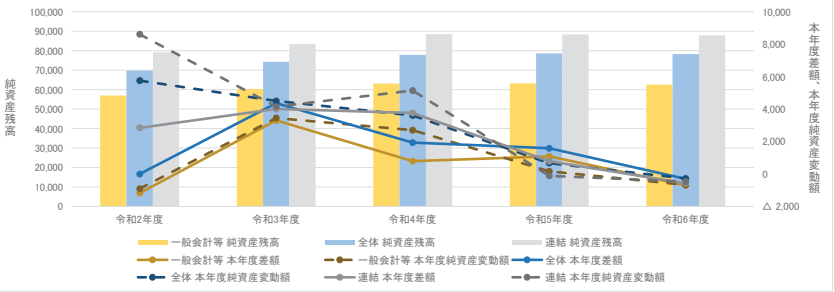
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	111,957	116,079	118,851	118,995	118,652
	負債	55,021	55,695	55,759	55,742	56,074
全体	資産	175,803	179,186	180,590	179,819	178,288
	負債	106,031	104,912	102,711	101,267	100,017
連結	資産	193,038	196,797	200,424	198,853	197,991
	負債	113,817	113,428	111,912	110,458	110,062



分析:
一般会計等では、前年度と比較して資産総額が343百万円の減、負債総額が332百万円の増である。資産について、固定資産は認定とも園竣工などによる事業用資産の増(+1,494百万円)などにより、262百万円の増加となったが、流動資産は現金預金の減(△495百万円)、減価基金の取崩しによる基金の減(△126百万円)などにより、605百万円の減少であった。今回、負債が増加した理由として独立行政法人の負債を損失補償等引当金として計上したことが挙げられる(+442百万円)
特別会計を含めた全体では、前年度と比較して資産総額が1,531百万円の減、負債が1,250百万円の減である。下水道事業会計における地方債の減(△803百万円)など、公営企業会計において地方債の減があり負債が減少している。
一部事務組合、第三セクター等を含めた連結では、前年度と比較して資産が862百万円の減、負債が396百万円の減である。全体と比べた際の数値増減理由として、筑西広域市町村圏事務組合における消防署庁舎竣工による資産増(+905百万円)が挙げられる。

3. 純資産変動の状況

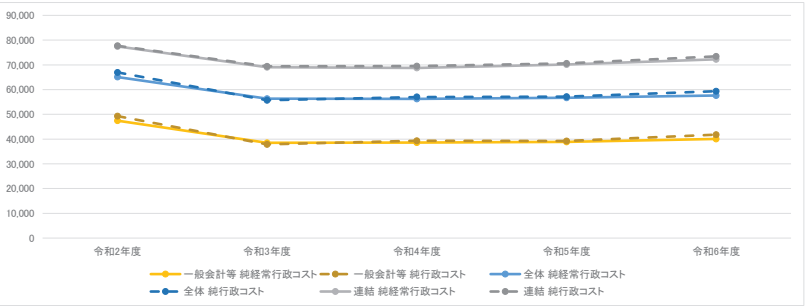
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,178	3,307	787	1,083	△ 700
	本年度純資産変動額	△ 906	3,448	2,708	161	△ 675
	純資産残高	56,936	60,384	63,092	63,253	62,578
全体	本年度差額	△ 4	4,365	1,931	1,590	△ 305
	本年度純資産変動額	5,755	4,503	3,805	672	△ 280
	純資産残高	69,772	74,275	77,879	78,551	78,271
連結	本年度差額	2,849	4,010	3,768	795	△ 580
	本年度純資産変動額	8,610	4,148	5,143	△ 116	△ 466
	純資産残高	79,221	83,369	88,512	88,396	87,929



分析:
一般会計等においては、財源(△1,088百万円)が純行政コスト(△1,788百万円)を下回っており、本年度差額は△700百万円となった。前年度と比べると、地方交付税の増などにより財源は増(+754百万円)となったが、純行政コストの増加により、年度差額は減少している(△1,783百万円)。
全体では、特別会計における純行政コストの改善があったが、税収等・国県等補助金の減少が大きく、本年度差額の減少は一般会計等と比べ大きくない(△1,895百万円)。
連結では、筑西広域市町村圏事務組合における国庫補助金の増加(+413百万円)などがあり、本年度差額の減少は全体と比べると緩やかになっている(△1,375百万円)

2. 行政コストの状況

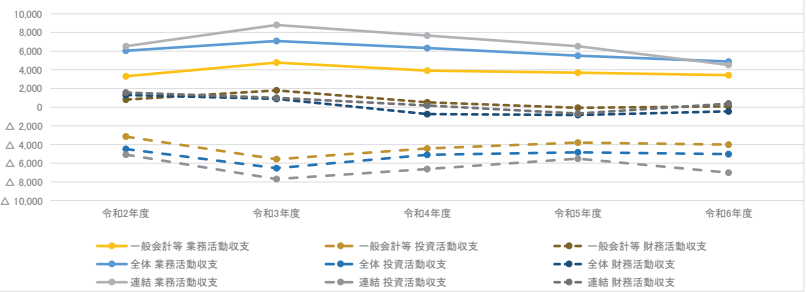
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,451	38,506	38,594	38,837	40,101
	純行政コスト	49,290	37,870	39,324	39,251	41,788
全体	純経常行政コスト	65,082	56,330	56,256	56,744	57,644
	純行政コスト	66,973	55,710	57,024	57,170	59,344
連結	純経常行政コスト	77,467	69,067	68,754	70,171	72,222
	純行政コスト	77,706	69,420	69,523	70,598	73,478



分析:
一般会計等では、前年度と比較して純経常行政コストが1,264百万円の増、純行政コストが2,537百万円の増である。純経常行政コストが増加した原因として、障害福祉サービス給付費、教育・保育施設型給付金の増などによる社会保障給付の増(+789百万円)、国民健康保険特別会計など他会計への繰出金の増(+320百万円)が挙げられる。また純行政コスト増の原因としては、中学校校舎等売却損などが発生し、資産除売却損が増加した(+870百万円)ことなどが要因である。
全体では、純経常行政コストは900百万円の増、純行政コストは2,174百万円の増である。上に挙げた社会保障給付の増が大きく、全体でも純経常行政コストは増加となった。
連結では、純経常行政コストは2,051百万円の増、純行政コストは2,880百万円の増である。純経常行政コスト増の原因として、茨城県後期高齢者医療広域連合における補助金支出の増(+398百万円)などが挙げられる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,314	4,778	3,904	3,697	3,418
	投資活動収支	△ 3,153	△ 5,575	△ 4,420	△ 3,803	△ 4,019
	財務活動収支	816	1,794	527	△ 65	75
全体	業務活動収支	6,038	7,089	6,345	5,517	4,889
	投資活動収支	△ 4,484	△ 6,533	△ 5,106	△ 4,829	△ 5,030
	財務活動収支	1,305	885	△ 750	△ 839	△ 454
連結	業務活動収支	6,529	8,805	7,670	6,524	4,523
	投資活動収支	△ 5,083	△ 7,699	△ 6,822	△ 5,504	△ 7,016
	財務活動収支	1,567	1,006	190	△ 682	388

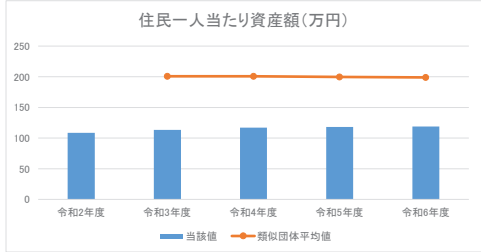


分析:
一般会計等では、前年度と比較して業務活動収支が279百万円の減である。前年度と比べ業務支出は増加しているが(+1,429百万円)、業務収入も増加しており(+1,435百万円)、減少は、工事等により臨時支出が増加した(+286百万円)ことが要因と考えられる。投資活動収支について、公立学校施設整備負担金などの国県等補助金収入の減により(△712百万円)、投資活動収支は前年度と比較して216百万円の減少となった。財務活動収支は+75百万円となり、地方債発行収入が地方債の償還額を上回る形となった。将来負担について考え、地方債の発行について慎重に考えていく必要がある。
全体では、前年度と比較して業務活動収支が628百万円の減少している。一般会計等で挙げた臨時支出の増に加え、特別会計における業務収入が減少(△522百万円)したことが原因である。
連結では、前年度と比較して業務活動収支が2,001百万円の減少となっている。地方独立行政法人茨城県西部医療機構における国県等補助金収入の減少(△1,158百万円)が要因として挙げられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

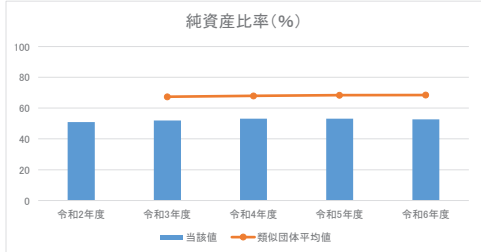
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,195,671	11,607,877	11,885,066	11,899,502	11,865,180
人口	103,243	102,235	101,606	100,670	99,804
当該値	108.4	113.5	117.0	118.2	118.9
類似団体平均値		200.8	200.6	199.6	198.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

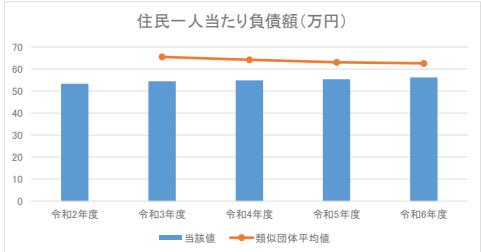
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	56,936	60,384	63,092	63,253	62,578
資産合計	111,957	116,079	118,851	118,995	118,652
当該値	50.9	52.0	53.1	53.2	52.7
類似団体平均値		67.4	68.0	68.4	68.5



4. 負債の状況

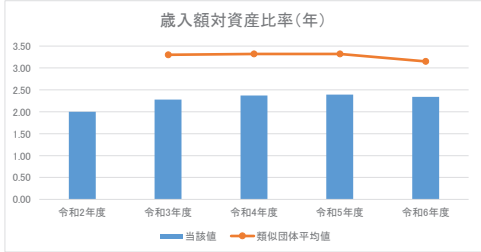
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,502,089	5,569,513	5,575,913	5,574,215	5,607,368
人口	103,243	102,235	101,606	100,670	99,804
当該値	53.3	54.5	54.9	55.4	56.2
類似団体平均値		65.5	64.2	63.1	62.6



②歳入額対資産比率(年)

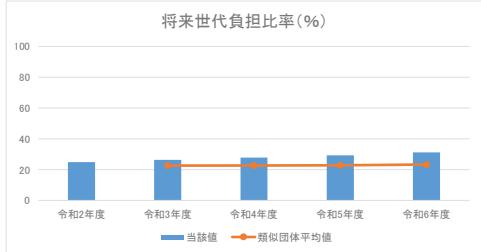
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	111,957	116,079	118,851	118,995	118,652
歳入総額	55,991	50,977	50,061	49,696	50,640
当該値	2.00	2.28	2.37	2.39	2.34
類似団体平均値		3.30	3.32	3.32	3.15



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,939	25,433	27,316	28,759	30,446
有形・無形固定資産合計	96,181	96,507	98,276	98,282	97,487
当該値	24.9	26.4	27.8	29.3	31.2
類似団体平均値		22.6	22.7	22.8	23.3

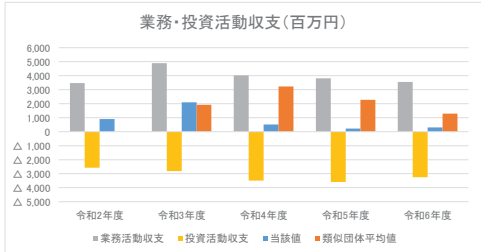
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,470	4,901	4,015	3,814	3,556
投資活動収支 ※2	△ 2,565	△ 2,809	△ 3,497	△ 3,597	△ 3,249
当該値	905	2,092	518	217	307
類似団体平均値		1,915.0	3,224.3	2,270.9	1,283.4

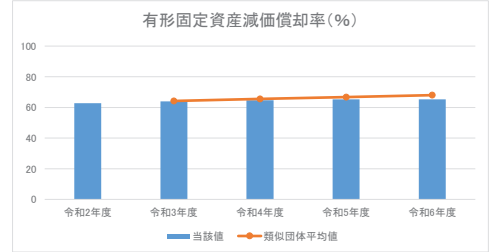
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	107,148	110,281	112,442	116,541	118,696
有形固定資産 ※1	170,787	172,240	174,082	178,778	182,090
当該値	62.7	64.0	64.6	65.2	65.2
類似団体平均値		64.2	65.5	66.8	68.0

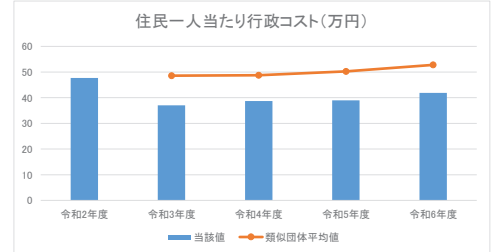
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

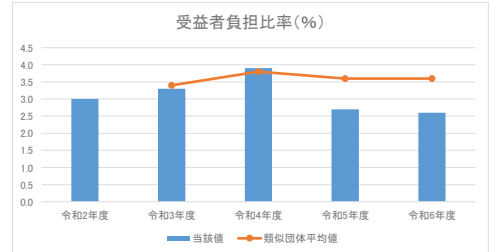
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,929,035	3,786,964	3,932,354	3,925,068	4,178,760
人口	103,243	102,235	101,606	100,670	99,804
当該値	47.7	37.0	38.7	39.0	41.9
類似団体平均値		48.6	48.8	50.3	52.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,489	1,328	1,571	1,098	1,084
経常費用	48,940	39,834	40,164	39,936	41,185
当該値	3.0	3.3	3.9	2.7	2.6
類似団体平均値		3.4	3.8	3.6	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

現金預金など流動資産の減少により資産合計は減少している。しかし人口減少もあり、住民一人当たり資産額は増加となった。
資産額は減少し、収入額は増加したため、歳入額対資産比率は前年度と比較して減少している。
有形固定資産減価償却率は前年度と比較して横ばいとなった。老朽化により減価償却累計額は増加したが、認定こども園竣工などにより有形固定資産の額も増加したことが要因である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.5%減の52.7%であった。本年度は、純行政コストが収支等の財源を上回り、純資産残高は減少となった。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現役世代が便益を享受したことを意味するため、公共施設のマネジメントなど、維持補修に係る行政コストなどについて計画的に負担を平準化していくなどの努力を継続していく。
昨年度に引き続き、特例地方債の残高を控除した地方債残高は増加しており、将来世代負担比率が1.9%増加した。老朽化した施設の解体・更新による起債は今後も見込まれるため、施設の適正配置等を検討することにより、地方債新規発行の抑制を図り、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストは前年度と比較して増加しており、住民一人当たり行政コストは2.9万円の増加となった。
純行政コストの増加については社会保障給付の増加が要因と考えられる。今後地域の実情に合わせて必要な住民サービスを維持しつつ、行政コストの見直しを行いたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、前年度から0.8万円増額しており、増加傾向が継続している。今後も幹線道路整備等の大型事業を予定しており、地方債の高額借入及び人口の減少により、住民一人当たりの負債額は増加が見込まれるため、施設の更新の際の集約化の推進等、地方債の発行額の抑制を図っていく。
業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が、業務活動収支の黒字分を下回ったため、307百万円の黒字となっている。しかし、業務活動収支の黒字額は、前年度と比較して減少している。今後については収支の大幅増が見込めない状況であるため、収入に見合った歳出となるよう、既存事業のスクラップ等に取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常収益の減少、経常費用の増加により、受益者負担比率は0.1%の減となった。
人件費など減少したが、社会保障給付の増加などにより経常費用は増加した。
今後は、経常費用の見直しを行い、適切な市民サービスを行えるようにしたい。

令和6年度 財務書類に関する情報①

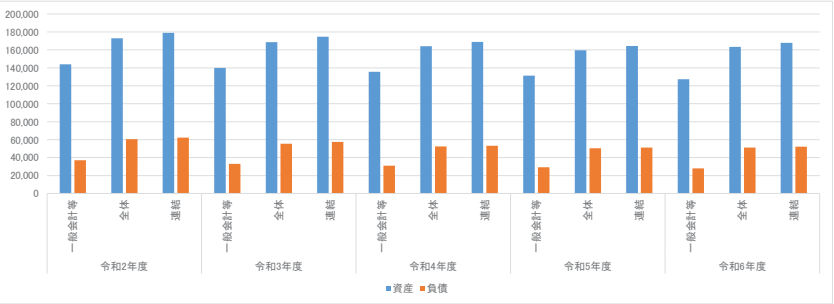
団体名 茨城県坂東市
団体コード 082287

人口	52,143 人(R7:1.1現在)	職員数(一般職員等)	400 人
面積	123.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,122.353 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債比率	6.9 %
		将来負担比率	39.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

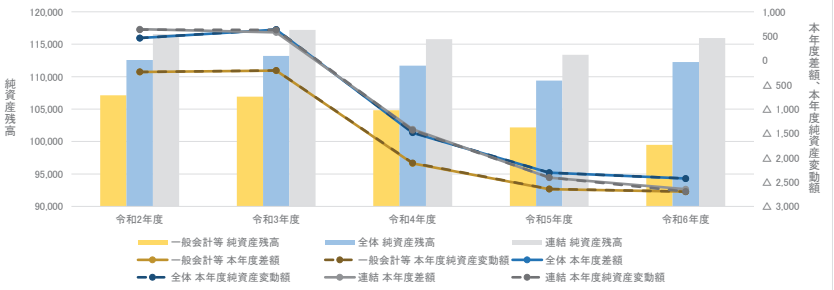
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	144,094	140,031	135,699	131,375	127,360
	負債	36,963	33,106	30,880	29,200	27,880
全体	純資産	172,976	168,739	164,201	159,681	163,376
	負債	60,424	55,551	52,491	50,276	51,114
連結	資産	178,940	174,623	169,048	164,484	168,012
	負債	62,370	57,425	53,285	51,125	52,065



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から4,015百万円の減少(▲3.1%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路整備事業等の実施による資産の取得額(1,855百万円)より、減価償却による資産の減少が上回ったことなどから3,539百万円減少した。負債総額は前年度末から1,320百万円減少(▲4.5%)となった。金額の変動が大きいものは地方債の減少(▲1,397百万円)である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,695百万円増加(2.3%)し、負債総額は前年度末から838百万円増加(1.7%)した。一般会計等を除いた資産総額は7,718百万円増加し、負債総額は1,623百万円増加した。
坂東市土地開発公社、茨城県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,528百万円増加(2.1%)し、負債総額は前年度末から940百万円増加(1.8%)した。資産総額はさしま環境管理事務組合等の一部事務組合に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等と比較し40,652百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の地方債等があることなどから、24,185百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

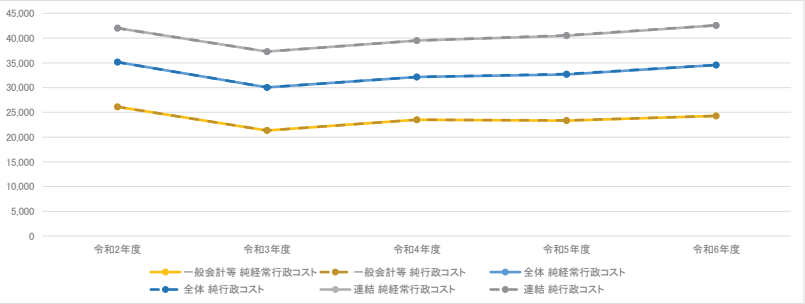
純資産変動の状況		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 236	△ 209	△ 2,115	△ 2,644	△ 2,696
	本年度純資産変動額	△ 235	△ 206	△ 2,106	△ 2,643	△ 2,696
	純資産残高	107,131	106,925	104,818	102,175	99,479
全体	本年度差額	461	633	△ 1,486	△ 2,306	△ 2,426
	本年度純資産変動額	462	636	△ 1,478	△ 2,305	△ 2,426
	純資産残高	112,552	113,188	111,710	109,405	112,262
連結	本年度差額	643	576	△ 1,416	△ 2,411	△ 2,646
	本年度純資産変動額	633	627	△ 1,434	△ 2,405	△ 2,694
	純資産残高	116,570	117,198	115,763	113,358	115,947



分析:
一般会計等においては、物件費の上昇等(546百万円)により純行政コストが増加となったが、収税等の増加(443百万円)及び国県等補助金の増加(397百万円)により、財源は増加(840百万円)したため、本年度差額は前年度末から52百万円の減となり、純資産変動額は前年度末から53百万円の減となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比較し、収税等が5,427百万円多くなっている。人件費の増等により純行政コストが増加したため、本年度差額は前年度末から120百万円の減となり、純資産変動額は前年度末から121百万円の減となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比較し財源が18,361百万円多くなっている。全体と同様に本年度差額は前年度末から235百万円の減となり、純資産変動額は前年度末から289百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

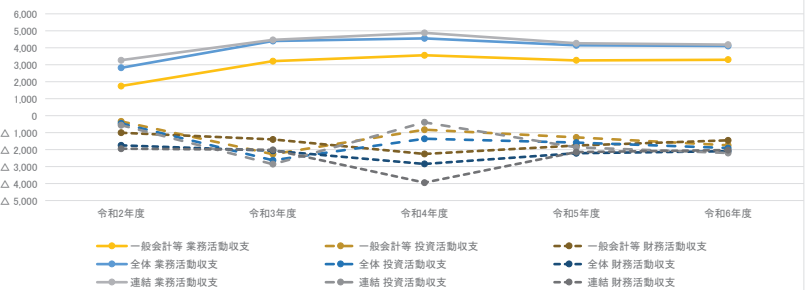
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	26,121	21,336	23,507	23,310	24,275
	純行政コスト	26,118	21,335	23,510	23,383	24,274
連結	純経常行政コスト	35,152	30,047	32,149	32,632	34,559
	純行政コスト	35,152	30,046	32,152	32,720	34,568
連結	純経常行政コスト	42,030	37,284	39,493	40,481	42,580
	純行政コスト	42,030	37,283	39,493	40,569	42,586



分析:
一般会計等においては、純行政コストは24,274百万円となり、前年度から891百万円の増加(3.8%)となった。大きな要因としては物件費が増加(546百万円)したためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は1,600百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,015百万円多くなり、純行政コストは10,294百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比較し、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,803百万円多くなっている一方で、移転費用が15,740百万円多くなっているなど、経常費用が20,108百万円多くなり、純行政コストは18,312百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	1,748	3,217	3,560	3,259	3,298
	投資活動収支	△ 338	△ 2,272	△ 823	△ 1,284	△ 1,750
全体	財務活動収支	△ 1,007	△ 1,400	△ 2,255	△ 1,761	△ 1,454
	業務活動収支	2,819	4,397	4,553	4,145	4,106
全体	投資活動収支	△ 455	△ 2,629	△ 1,380	△ 1,585	△ 1,910
	財務活動収支	△ 1,748	△ 2,064	△ 2,845	△ 2,210	△ 2,092
連結	業務活動収支	3,269	4,466	4,879	4,271	4,186
	投資活動収支	△ 555	△ 2,860	△ 393	△ 1,867	△ 2,195
連結	財務活動収支	△ 1,946	△ 2,012	△ 3,943	△ 2,147	△ 2,031

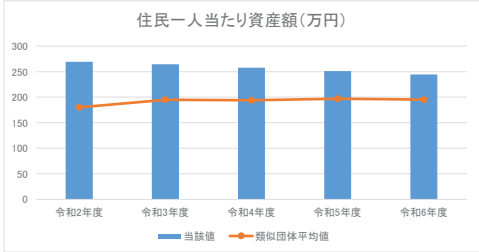


分析:
一般会計等について、収税等収入の増加(406百万円)等により業務収入が増加したが、物件費等の業務費用も増加(444百万円)したため、最終的に業務活動収支は39百万円増加し、3,298百万円となった。投資活動収支は、基金積立金の支出が減少したため1,750百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1,454百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から94百万円増加し、1,710百万円となった。引き続き行財政改革を推進する。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より808百万円多い4,106百万円となっている。投資活動収支では、水道、下水道管の整備事業等分の増のため、▲1,910百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,092百万円となり、本年度末資金残高は前年度から104百万円増加し、5,646百万円となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合における後期高齢者医療保険料が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より888百万円多い4,186百万円となっている。投資活動収支では、土地売却収入に伴う投資活動収入の減により328百万円減少し、▲2,195百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,031百万円となり、本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し、5,902百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

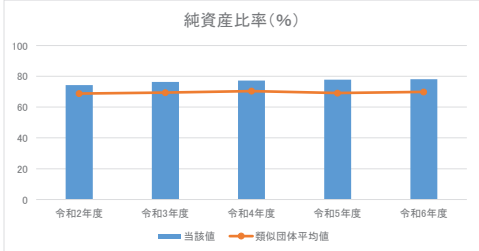
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,409,368	14,003,067	13,569,872	13,137,493	12,736,000
人口	53,550	52,928	52,639	52,346	52,143
当該値	269.1	264.6	257.8	251.0	244.3
類似団体平均値	180.1	195.1	193.8	197.0	195.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

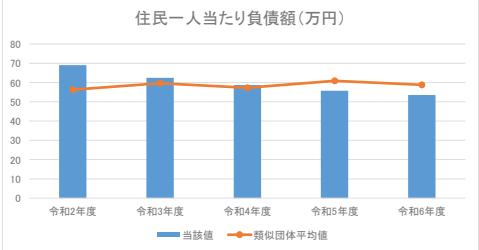
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	107,131	106,925	104,818	102,175	99,479
資産合計	144,094	140,031	135,699	131,375	127,360
当該値	74.3	76.4	77.2	77.8	78.1
類似団体平均値	68.8	69.4	70.4	69.1	69.9



4. 負債の状況

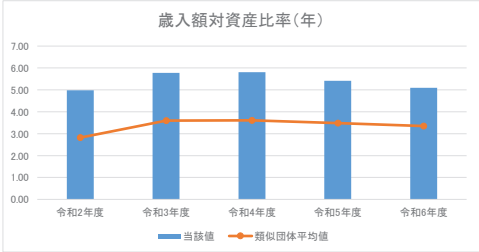
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,696,304	3,310,592	3,088,040	2,919,980	2,788,000
人口	53,550	52,928	52,639	52,346	52,143
当該値	69.0	62.5	58.7	55.8	53.5
類似団体平均値	56.3	59.7	57.3	60.9	58.8



②歳入額対資産比率(年)

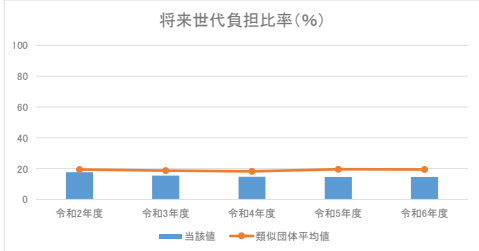
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	144,094	140,031	135,699	131,375	127,360
歳入総額	28,912	24,216	23,370	24,268	25,013
当該値	4.98	5.78	5.81	5.41	5.09
類似団体平均値	2.82	3.60	3.61	3.48	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	23,633	19,730	18,148	17,313	16,743
有形・無形固定資産合計	133,542	128,443	123,443	118,472	114,428
当該値	17.7	15.4	14.7	14.6	14.6
類似団体平均値	19.4	18.7	18.2	19.6	19.4

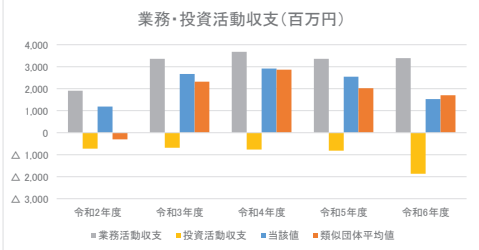
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,911	3,355	3,678	3,361	3,394
投資活動収支 ※2	△ 724	△ 686	△ 762	△ 819	△ 1,865
当該値	1,187	2,669	2,916	2,542	1,529
類似団体平均値	△ 308.0	2,324.4	2,864.6	2,019.6	1,702.2

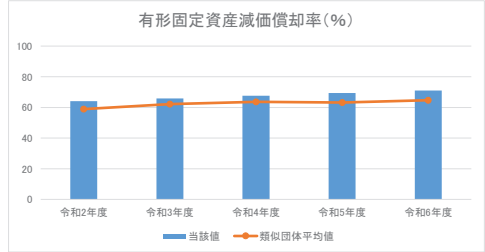
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金前収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	191,895	197,700	203,376	209,164	214,980
有形固定資産 ※1	299,425	300,062	300,682	301,385	302,847
当該値	64.1	65.9	67.6	69.4	71.0
類似団体平均値	58.9	62.1	63.6	63.2	64.7

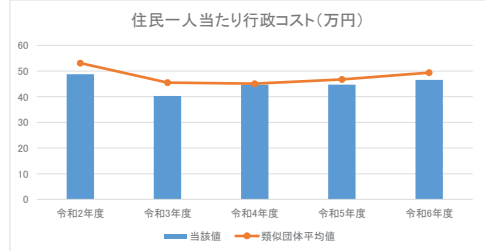
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

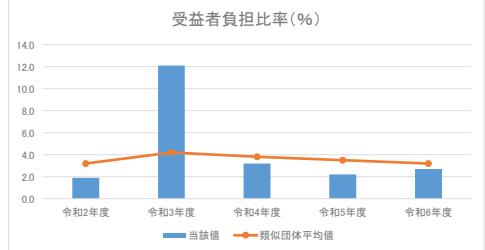
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,611,794	2,133,501	2,350,981	2,338,309	2,427,400
人口	53,550	52,928	52,639	52,346	52,143
当該値	48.8	40.3	44.7	44.7	46.6
類似団体平均値	53.1	45.5	45.1	46.7	49.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	504	2,940	770	524	680
経常費用	26,625	24,277	24,277	23,835	24,955
当該値	1.9	12.1	3.2	2.2	2.7
類似団体平均値	3.2	4.2	3.8	3.5	3.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度比6.7万円減少、歳入額対資産比率は前年度比0.32年減少、有形固定資産減価償却率は前年度比1.6%上昇となったが、いずれも類似団体平均値を上回っている。本市においては、老朽化した施設が多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取組み、また、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っている。前年度と比較し物件費等の業務費用や社会保障給付の上昇等による移転費用の増加により、税収等の財源を上回ったため純資産は減少し、純資産比率は昨年度から0.3%上昇している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「坂東市新行政改革プラン」に基づき、市税及び税外料金の徴収対策を強化、ふるさと納税制度などによる財源の確保や行政コストの削減に努める。
一方で将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っており、前年度と同率となっている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。令和5年度から令和6年度にかけて人口が203人減少(前年比-0.4%)となっている。物件費関連費用や人件費コストの上昇し、収益上昇分を大幅に上回ったため、一人当たりの純行政コストは前年度比1.9万円(4.3%)増加し、46.6万円となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べて2.3万円減少し、類似団体平均値を下回っている。
今後も償還額よりも借入を少なくするなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は類似団体平均値を下回っており、税収等収入の増加及び基金積立金支出の減少等により前年度と比べて1,013百万円減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。前年度支出が多かった物件費の支出増により物件費等は増加したため、経常費用が増となった。また、経常収益に關しても、その他収益が前年度から145百万円(40.3%)増加し、最終的に0.5%上昇した。
経常収益については、必要に応じ公共施設の使用料や手数料を見直し、受益者負担の適正化に努める。経常費用については、施設の集約化・複合化事業の検討など、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

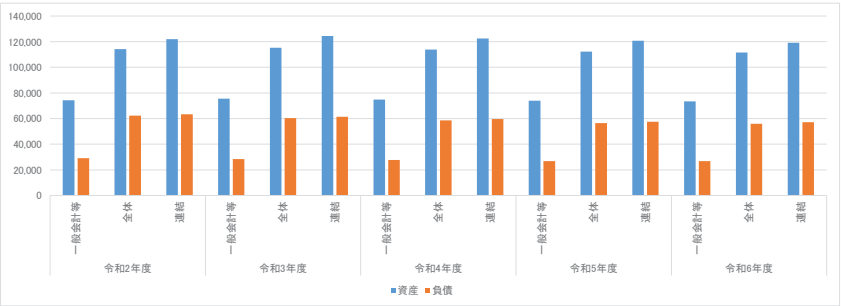
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県稲敷市	人口	37,012 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	338 人
		面積	205.81 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	13,649,453 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	082295	類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	8.5 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

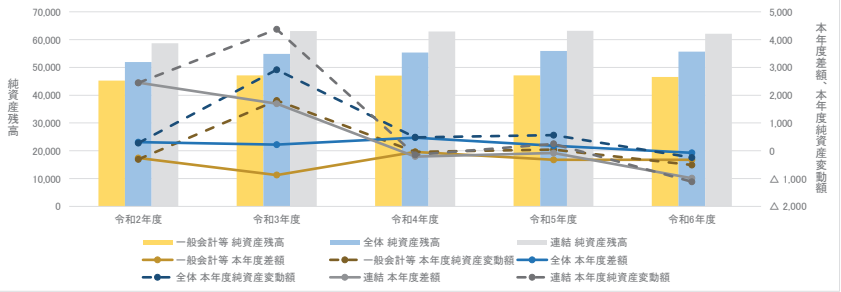
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	74,330	75,471	74,764	73,858	73,440
	負債	29,037	28,366	27,696	26,750	26,842
全体	資産	114,240	115,178	113,908	112,325	111,620
	負債	62,281	60,304	58,547	56,402	55,940
連結	資産	122,025	124,402	122,536	120,711	119,176
	負債	63,325	61,331	59,611	57,534	57,111



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から418百万円の減少(-0.6%)となった。資産総額のうち有形固定資産は893百万円の減少(-1.5%)となっている。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から705百万円減少(-0.6%)し、負債総額は前年度末から462百万円減少(-0.8%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて38,180百万円多くなるが、負債総額も上下水道管の新規敷設事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、29,098百万円多くなっている。
江戸崎地方衛生土木組合、茨城県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、ごみ処理施設建設の影響を受け、資産総額は前年度末から1,535百万円減少(-1.3%)し、負債総額は前年度末から423百万円減少(-0.7%)した。資産総額は、一般会計等比べて45,736百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合の借入金等があること等から30,269百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

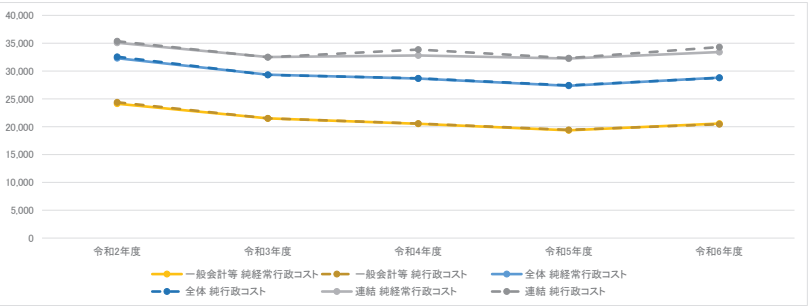
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 255	△ 873	△ 40	△ 326	△ 325
	本年度純資産変動額	△ 304	1,811	△ 37	41	△ 510
全体	純資産残高	45,294	47,105	47,068	47,108	46,598
	本年度差額	312	221	472	184	△ 72
	本年度純資産変動額	282	2,916	487	562	△ 242
連結	純資産残高	51,958	54,874	55,361	55,923	55,680
	本年度差額	2,452	1,698	△ 205	△ 80	△ 987
	本年度純資産変動額	2,441	4,372	△ 146	251	△ 1,112
	純資産残高	58,700	63,071	62,926	63,177	62,065



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(20,121百万円)が純行政コスト(20,447百万円)を下回っており、本年度差額は▲325百万円となり、純資産残高は510百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化やふるさと納税等の推進により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,567百万円多くなっているものの、純行政コストが8,313百万円多くなっていることもあり、本年度差額は▲72百万円となり、純資産残高は242百万円の減少となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,204百万円多くなっており、本年度差額は▲987百万円となり、純資産残高は1,112百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

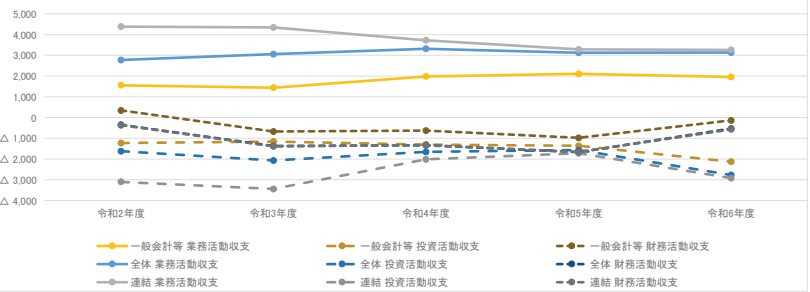
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,130	21,504	20,539	19,355	20,566
	純行政コスト	24,392	21,505	20,563	19,435	20,447
全体	純経常行政コスト	32,307	29,357	28,670	27,350	28,809
	純行政コスト	32,569	29,317	28,698	27,428	28,760
連結	純経常行政コスト	35,085	32,509	32,785	32,251	33,424
	純行政コスト	35,352	32,469	33,840	32,329	34,312



分析:
一般会計等においては、純行政コストは20,447百万円となり、前年末から1,012百万円増加(5.2%)した。増加した要因としては移転費用のうち補助金等が548百万円増(11.0%)したことによる。費用の内訳としては、人件費が3,755百万円(17.6%)、物件費等が7,196百万円(33.8%)と経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち5割以上を占めている。引き続き、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める必要がある。
全体では、一般会計等比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,237百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,378百万円多くなり、純行政コストは8,313百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,560百万円多くなっている一方、物件費等が3,586百万円多くなっているなど、経常費用が14,418百万円多くなり、純行政コストは13,865百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,557	1,437	1,983	2,111	1,959
	投資活動収支	△ 1,230	△ 1,157	△ 1,303	△ 1,361	△ 2,129
全体	財務活動収支	346	△ 675	△ 626	△ 975	△ 139
	業務活動収支	2,775	3,055	3,314	3,125	3,136
連結	投資活動収支	△ 1,621	△ 2,068	△ 1,653	△ 1,565	△ 2,769
	財務活動収支	△ 348	△ 1,374	△ 1,335	△ 1,668	△ 528
連結	業務活動収支	4,382	4,343	3,728	3,290	3,259
	投資活動収支	△ 3,099	△ 3,440	△ 2,018	△ 1,720	△ 2,920
	財務活動収支	△ 364	△ 1,387	△ 1,322	△ 1,659	△ 569

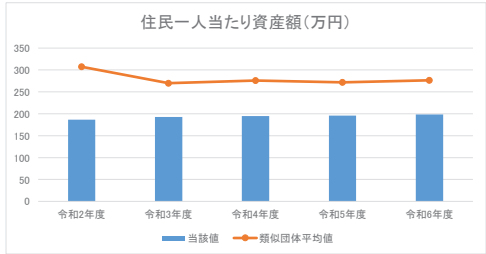


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は移転費用支出の増加により1,959百万円となり、投資活動収支は▲2,129百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲139百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から309百万円減少し、901百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,177百万円多い3,136百万円となっている。投資活動収支では、上下水道設備の整備・改修による公共施設等整備費の増により、▲2,769百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲528百万円となり、本年度末資金残高は前年度から161百万円減少し、3,602百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より1,300百万円多い3,259百万円となっている。投資活動収支では、▲2,920百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲569百万円となり、本年度末資金残高は前年度から231百万円減少し、3,831百万円となった。

1. 資産の状況

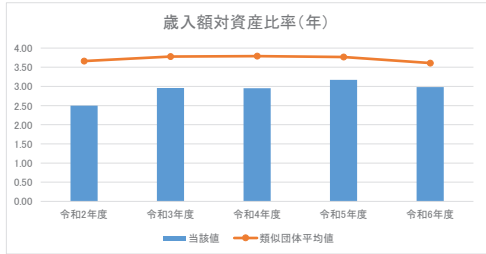
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,433,036	7,547,064	7,476,363	7,385,788	7,344,007
人口	39,806	39,111	38,377	37,692	37,012
当該値	186.7	193.0	194.8	196.0	198.4
類似団体平均値	307.3	269.9	276.1	272.0	276.2



②歳入額対資産比率(年)

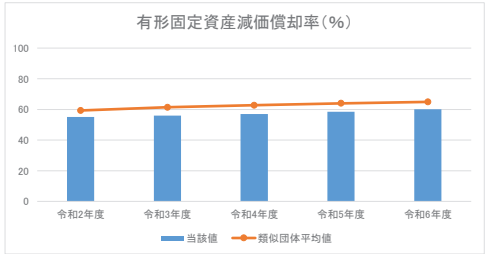
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	74,330	75,471	74,764	73,858	73,440
歳入総額	29,739	25,504	25,385	23,304	24,612
当該値	2.50	2.96	2.95	3.17	2.98
類似団体平均値	3.66	3.78	3.79	3.77	3.61



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	56,356	60,044	62,320	64,507	66,648
有形固定資産 ※1	102,517	107,405	109,278	110,502	110,836
当該値	55.0	55.9	57.0	58.4	60.1
類似団体平均値	59.3	61.4	62.7	64.0	64.9

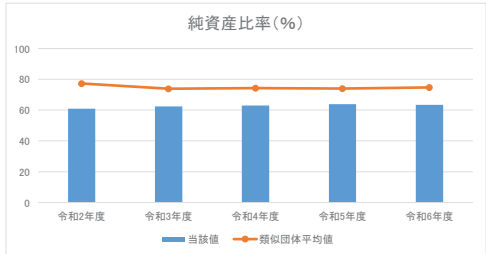
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

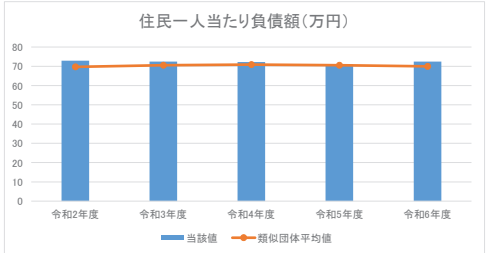
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	45,294	47,105	47,068	47,108	46,598
資産合計	74,330	75,471	74,764	73,858	73,440
当該値	60.9	62.4	63.0	63.8	63.5
類似団体平均値	77.3	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

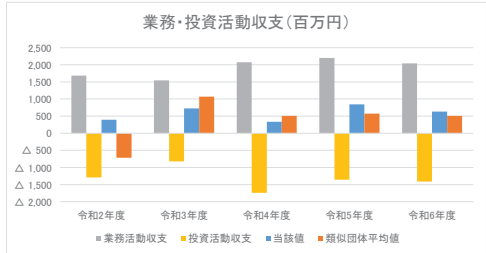
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,903,650	2,836,562	2,769,590	2,674,956	2,684,193
人口	39,806	39,111	38,377	37,692	37,012
当該値	72.9	72.5	72.2	71.0	72.5
類似団体平均値	69.7	70.6	70.9	70.6	70.0



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,686	1,545	2,077	2,199	2,044
投資活動収支 ※2	△ 1,289	△ 819	△ 1,743	△ 1,356	△ 1,408
当該値	397	726	334	843	636
類似団体平均値	△ 713.0	1,070.4	504.6	570.8	504.7

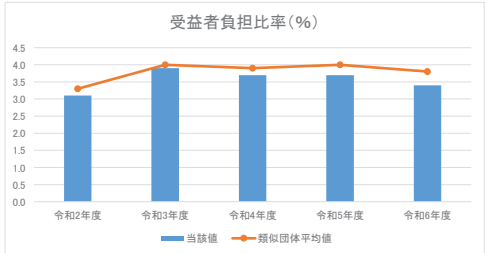
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	763	881	793	743	728
経常費用	24,893	22,384	21,333	20,097	21,294
当該値	3.1	3.9	3.7	3.7	3.4
類似団体平均値	3.3	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路などの敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。総資産額は減少しているもののそれ以上に人口が減少しているため、令和2年度と比較すると11.7万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回る結果となっているが、資産規模が相対的に低いことが要因である。前年度と比較すると歳入合計の増加により0.19ポイント減少している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較するとやや低い水準であり、特に事業用資産において新庁舎建設等、比較的近年に行った大規模事業の影響で、減価償却が進んでいない施設の割合が高いことによる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、分子である純資産の減少により、昨年度から0.3ポイント減少している。引き続き第5次行政改革大綱等に基づき人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、令和2年度と比較すると0.7ポイント増加している。要因は令和4年度に市全域が過疎地域に指定され、過疎対策事業債を発行していることであり、一部財政措置がされるものではあるが、地方債残高の増加は、将来世代の負担につながるため、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の圧縮を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回る水準となった。令和2年度は新型コロナウイルス関連の事業の実施により高水準となっていた。令和6年度は前年度と比べて3.6万円増加(7.0%)しており、近年の減少傾向から一転、上昇した。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均をわずかに上回っており、前年度から1.5万円増加している。負債合計が増加し、依然として高めの水準である。地方債の未償還が多いことや、人口が減少していること等が要因と考えられる。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回っているため、636百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っており、昨年度から0.3%減少した。

経常収益に占める使用料及び手数料の割合が未だに低いため、今後も公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

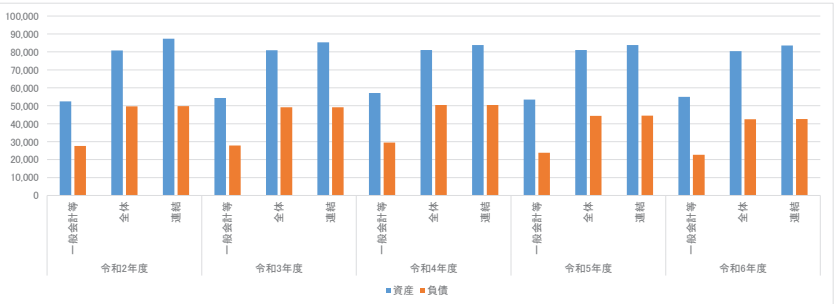
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県かすみがうら市
団体コード 082309

人口	39,893 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	359 人
面積	156.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,671.078 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.5 %
		将来負担比率	47.4 %

1. 資産・負債の状況

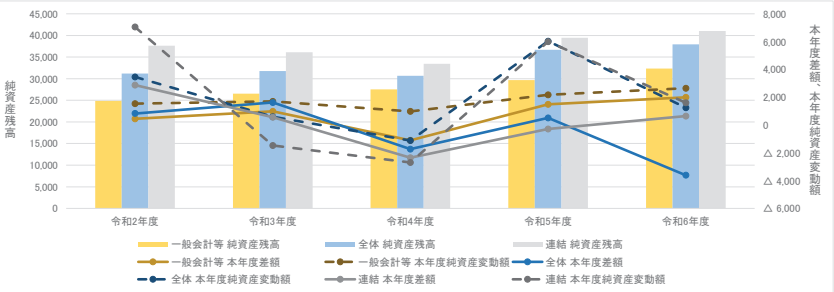
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	52,390	54,342	57,055	53,460	54,965
	負債	27,551	27,801	29,538	23,773	22,632
全体	資産	80,841	80,946	81,085	81,087	80,448
	負債	49,658	49,153	50,435	44,403	42,514
連結	資産	87,367	85,345	83,896	83,869	83,576
	負債	49,769	49,196	50,467	44,436	42,549



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から1,505百万円の増加(+2.8%)となった。金額の変動が大きいものは投資及び出資金であり、主に下水道事業や農業集落排水事業への公営企業補助金を支出したことによる増加である。また、負債総額は前年度末から1,141百万円の減少(△4.8%)となった。今後は施設整備等に伴う地方債(固定負債)の増加も見込まれる。
全体では、資産総額は、有形固定資産において下水道事業や農業集落排水事業に係るインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて25,483百万円多くになっているが、その一方で老朽化による減価償却累計額も大きく増えている。今後、下水道管等の長寿命化事業を進めていかなければならない。
連結では、資産総額は、各団体の資産が加わることで、全体に比べて3,128百万円多くなる一方で、負債総額は、地方債等の固定負債を持つ団体が少なく、全体に比べて35百万円多い程度となっている。

3. 純資産変動の状況

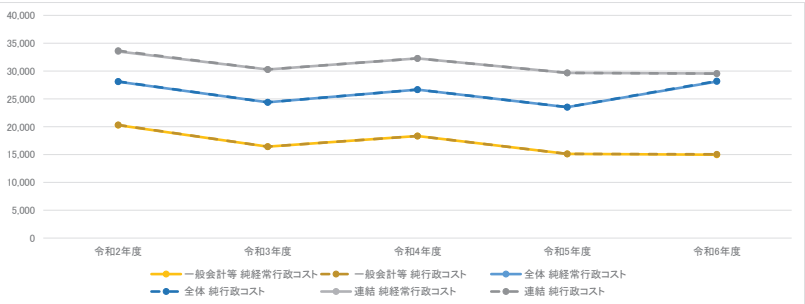
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	442	977	△1,106	1,489	1,991
	本年度純資産変動額	1,533	1,702	976	2,170	2,646
	純資産残高	24,839	26,541	27,517	29,688	32,333
全体	本年度差額	828	1,623	△1,735	507	△3,616
	本年度純資産変動額	3,462	586	△1,119	6,034	1,249
	純資産残高	31,183	31,769	30,650	36,684	37,933
連結	本年度差額	2,873	567	△2,353	△292	637
	本年度純資産変動額	7,050	△1,474	△2,695	6,003	1,595
	純資産残高	37,598	36,125	33,430	39,433	41,027



分析:
一般会計等では、収収等の財源(17,040百万円)が純行政コスト(15,049百万円)を上回っており、本年度差額は1,991百万円となり、純資産残高は32,333百万円となった。地方税徴収業務の強化及び適切な処分等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険税特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,432百万円多くなっており、本年度差額は△3,616百万円となり、純資産残高は5,600百万円多くなっている。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が13,133百万円多くなっており、本年度差額は637百万円となり、純資産残高は8,694百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

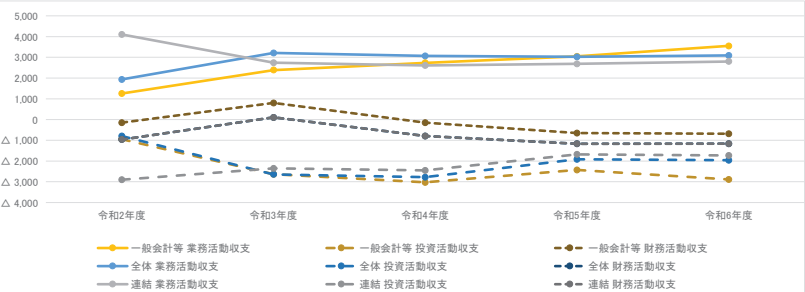
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,279	16,417	18,334	15,126	14,971
	純行政コスト	20,324	16,414	18,352	15,126	15,049
全体	純経常行政コスト	28,093	24,395	26,645	23,511	28,112
	純行政コスト	28,136	24,394	26,664	23,522	28,191
連結	純経常行政コスト	33,526	30,287	32,261	29,658	29,559
	純行政コスト	33,659	30,286	32,281	29,687	29,536



分析:
一般会計等では、経常費用は15,368百万円となり、前年度から201百万円の減少(△1.0%)となった。最も金額が大きいのは物件費等(5,357百万円、前年度比+105.8%)であり、34.9%を占めている。主に勤労青少年ホーム及び旧霞ヶ浦保健センターの解体工事費や民間保育所入所委託費の支出によるものである。
全体では、一般会計等と比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,350百万円多くなっている。移転費用のうち補助金等については、国民健康保険や介護保険の負担金等が計上されていることにより10,588百万円多くなっており、純行政コストは13,142百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益等を計上し、経常収益が1,632百万円多くなっている。また、人件費を始めとした業務費用が3,357百万円、移転費用が12,663百万円多くなっているため、純行政コストは14,487百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,255	2,386	2,735	3,048	3,552
	投資活動収支	△947	△2,633	△3,024	△2,426	△2,888
	財務活動収支	△150	802	△149	△652	△684
全体	業務活動収支	1,934	3,211	3,067	3,020	3,091
	投資活動収支	△795	△2,642	△2,775	△1,919	△1,961
	財務活動収支	△962	106	△796	△1,168	△1,160
連結	業務活動収支	4,103	2,740	2,608	2,690	2,801
	投資活動収支	△2,901	△2,349	△2,448	△1,679	△1,732
	財務活動収支	△962	106	△796	△1,168	△1,160

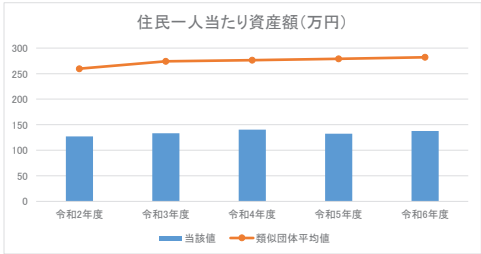


分析:
一般会計等では、業務活動収支は3,552百万円であった。投資活動収支については、中央庁舎の整備を行ったことから、△2,888百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△684百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から19百万円減少し、789百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務収入は一般会計等より8,320百万円の増となっている。投資活動収支では、一般会計等より927百万円の増となり、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,160百万円となり、本年度末資金残高は前年度から300百万円減少し、1,876百万円となった。
連結における業務活動収支は一般会計より751百万円少ない2,801百万円となっており、投資活動収支は一般会計等と比べて1,156百万円の増加となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,160百万円となり、本年度末資金残高は前年度から91百万円減少し、1,845百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

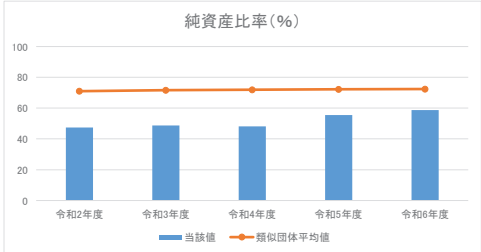
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,238,971	5,434,249	5,705,473	5,346,042	5,496,494
人口	41,200	40,737	40,628	40,369	39,893
当該値	127.2	133.4	140.4	132.4	137.8
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

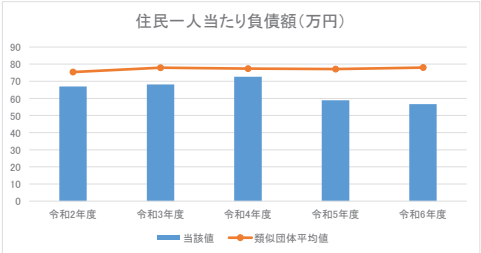
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,839	26,541	27,517	29,688	32,333
資産合計	52,390	54,342	57,055	53,460	54,965
当該値	47.4	48.8	48.2	55.5	58.8
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

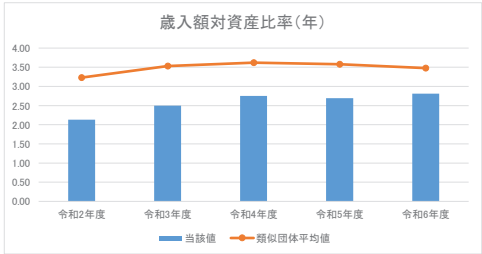
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,755,079	2,780,109	2,953,755	2,377,290	2,263,173
人口	41,200	40,737	40,628	40,369	39,893
当該値	66.9	68.2	72.7	58.9	56.7
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

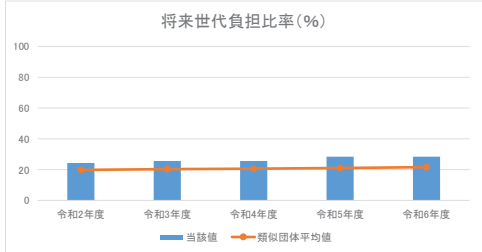
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	52,390	54,342	57,055	53,460	54,965
歳入総額	24,621	21,743	20,744	19,880	19,585
当該値	2.13	2.50	2.75	2.69	2.81
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,644	11,462	11,850	11,871	11,882
有形・無形固定資産合計	43,785	44,737	46,237	41,842	41,706
当該値	24.3	25.6	25.6	28.4	28.4
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

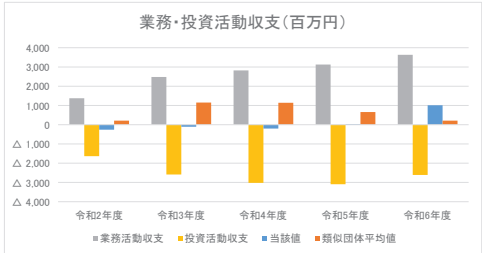
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,371	2,484	2,820	3,127	3,630
投資活動収支 ※2	△ 1,634	△ 2,590	△ 3,022	△ 3,090	△ 2,616
当該値	△ 263	△ 106	△ 202	37	1,014
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

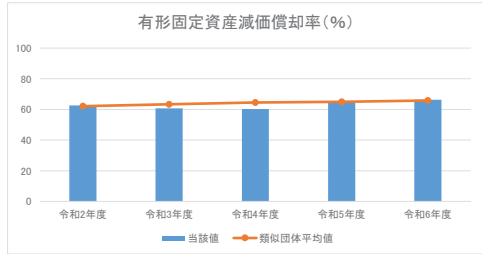
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	59,693	56,811	56,157	62,028	63,420
有形固定資産 ※1	95,300	93,615	93,202	94,946	95,698
当該値	62.6	60.7	60.3	65.3	66.3
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

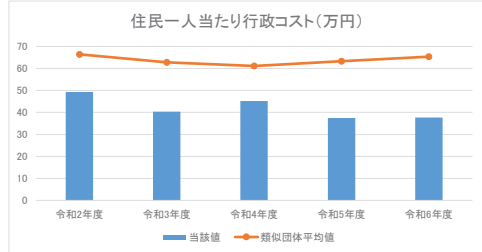
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

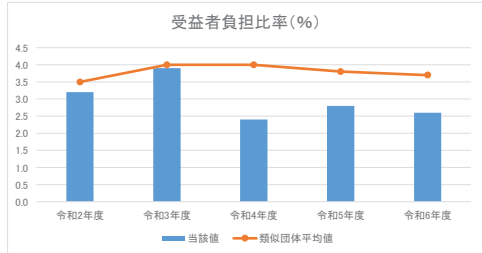
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,032,362	1,641,399	1,835,156	1,512,601	1,504,927
人口	41,200	40,737	40,628	40,369	39,893
当該値	49.3	40.3	45.2	37.5	37.7
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	677	661	443	442	396
経常費用	20,956	17,078	18,777	15,569	15,368
当該値	3.2	3.9	2.4	2.8	2.6
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、防火水槽や道路等取得価額が不明なものもあるため、備忘価額1円で評価しているものがある。また、老朽化に伴う減価償却が進んでいることが要因と考えられる。 今後は公共施設の長寿命化や新規道路整備により類似団体程度まで上げていく必要がある。 また、有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度となっている。引き続き、公共施設等マネジメント計画を基本とし、資産の適正な管理を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、地方債の償還が進み純資産が増加していることにより、近年は上昇傾向にある。 将来世代負担比率は、前年度と同数値であり、類似団体平均値を上回っている。今後も、発行する市債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。その要因としては、事業計画から予算編成時の徹底したシーリングなどにより物件費等の抑制に努めていることが影響していると考えられる。今後は、社会保障給付の増加を意識しながら行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

地方債の償還が進んでいるため、住民一人当たり負債額は減少傾向であり、類似団体平均値を下回っている。今後も計画的な市債管理を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今後は、公共施設等の利用回数上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

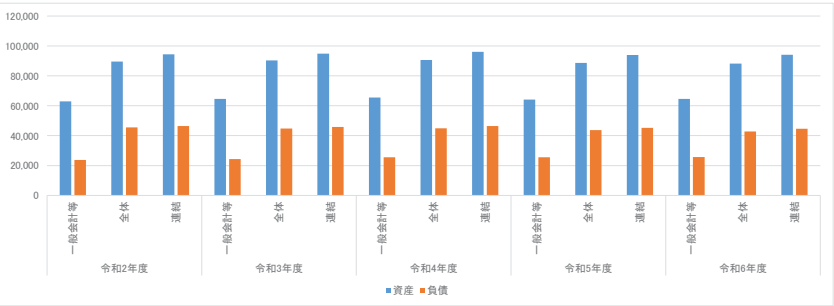
団体名 茨城県桜川市
団体コード 082317

人口	37,635 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	341 人
面積	180.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,121,546 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	22.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

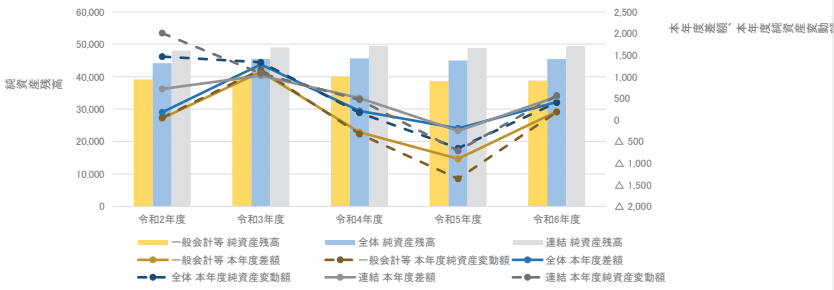
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	62,907	64,592	65,492	64,152	64,556
	負債	23,745	24,267	25,492	25,512	25,732
全体	資産	89,597	90,282	90,583	88,634	88,137
	負債	45,442	44,794	44,929	43,635	42,736
連結	資産	94,401	94,927	96,000	93,964	94,026
	負債	46,409	45,860	46,465	45,141	44,641



分析:
令和6年度末の一般会計等において、資産総額が令和6年度期首時点から404百万円増加(+0.63%)し、負債総額については220百万円増加(+0.86%)となった。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは、建物(事業用資産)であり、2,232百万円の増加(+8.57%)となった。一方、負債総額のうち、金額の変動が大きいものは、地方債等であり、211百万円の増加(+1.07%)となった。
上述の通り公共施設整備に係る支出が続くため、今後、施設の老朽化の進行に伴い、更新・改修等に係る支出等が必要となることが予想される。これらのことから引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。
全体の資産総額については、上・下水道事業会計のインフラ資産等が加わり、資産総額は88,137百万円となっている。
また、連結の資産総額については、主に筑西広域市町村圏事務組合の事業用資産や物品が加わり、資産総額は94,026百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

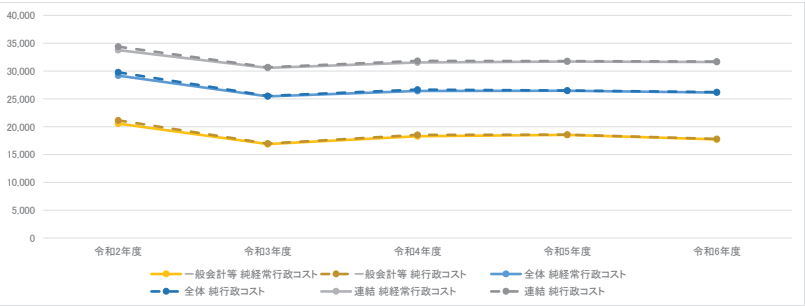
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		35	1,112	△ 283	△ 899	193
全体	本年度純資産変動額	52	1,162	△ 325	△ 1,360	184
	純資産残高	39,162	40,324	40,000	38,640	38,824
連結	本年度差額	177	1,283	206	△ 196	410
	本年度純資産変動額	1,464	1,334	166	△ 654	402
全体	純資産残高	44,154	45,488	45,654	44,999	45,401
連結	本年度差額	717	1,024	506	△ 254	535
	本年度純資産変動額	2,006	1,075	467	△ 712	562
全体	純資産残高	47,992	49,067	49,535	48,823	49,385



分析:
一般会計等において令和6年度の本年度差額193百万円の内訳は、純行政コスト▲17,803百万円、地方税等の財源が17,995百万円であった。地方税等の財源のうち、金額の変動が大きいものは、税収等であり、675百万円の増加となった。今後、公共施設等の老朽化に対する維持補修費などが増加すると考えられるので、今後も、国・県の予算編成の動向を十分注視したうえで、積極的に補助金など特定財源の確保に努める。一方で、より一層税収の強化を行い、市税確保の安定化につながる活動についても引き続き取り組んでいく。
全体の本年度差額については、下水道事業特別会計の本年度差額94百万円、介護保険特別会計の本年度差額56百万円、下水道事業特別会計の本年度差額31百万円の追加等により、410百万円となっている。
また、連結の本年度差額については、主に筑西広域市町村圏事務組合の本年度差額56百万円の追加等により、535百万円となっている。

2. 行政コストの状況

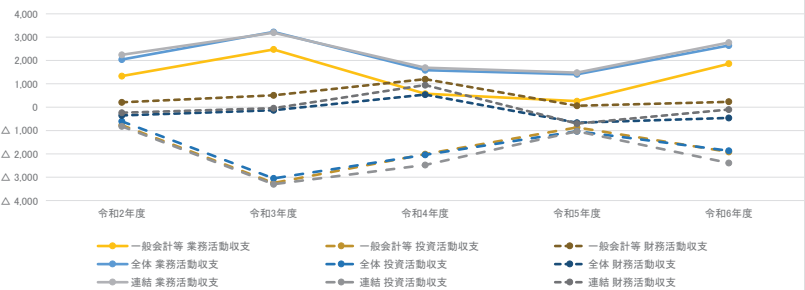
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,554	16,877	18,276	18,509	17,734
	純行政コスト	21,135	16,966	18,520	18,567	17,803
全体	純経常行政コスト	29,176	25,447	26,414	26,447	26,131
	純行政コスト	29,772	25,535	26,677	26,513	26,206
連結	純経常行政コスト	33,761	30,567	31,548	31,711	31,627
	純行政コスト	34,379	30,676	31,810	31,776	31,700



分析:
令和6年度末の一般会計等における純経常行政コストの内訳は、経常費用が18,155百万円となっており、移転費用(補助金等や社会保障給付などが該当する)が8,922百万円、業務費用(人件費や物件費などが該当する)が9,233百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。また、物件費等(物件費、維持補修費や減価償却が含まれる)は5,697百万円であり、経常費用の約31.38%を占めている。物件費等の内訳については、減価償却費と維持補修費の合計が2,220百万円であり、物件費等のうち約38.97%を占めている。
これらのことから、公共施設等の老朽化に伴う維持補修費や、減価償却費等の経常費用の増大への対応が今後の課題であり、より充実した行政サービスの実施を図りながら、コスト削減の検討を進めていく。
全体の純行政コストについては、一般会計等の純行政コストに8,403百万円を加えた26,206百万円となった。影響の大きなものとしては、国民健康保険特別会計に係る移転費用のうち補助金等(4,571百万円)である。連結の純行政コストについては、全体の純行政コストに5,494百万円を加えた31,700百万円となった。影響の大きなものとしては、後期高齢者医療広域連合における移転費用のうち補助金等(5,910百万円)である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		1,330	2,472	578	260	1,861
全体	本年度純資金収支変動額	△ 768	△ 3,248	△ 2,008	△ 871	△ 1,918
	純資金収支残高	204	505	1,201	61	232
連結	本年度差額	2,044	3,225	1,582	1,409	2,638
	本年度純資金収支変動額	△ 606	△ 3,052	△ 2,043	△ 1,030	△ 1,864
全体	純資金収支残高	△ 352	△ 132	540	△ 666	△ 458
連結	本年度差額	2,248	3,191	1,693	1,480	2,767
	本年度純資金収支変動額	△ 821	△ 3,300	△ 2,474	△ 1,036	△ 2,394
全体	純資金収支残高	△ 236	△ 47	949	△ 702	△ 101

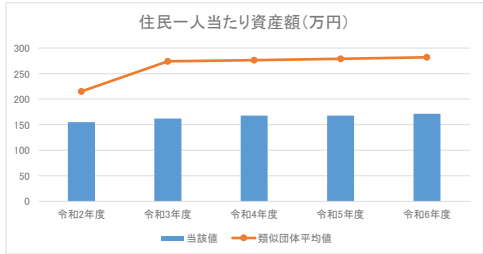


分析:
一般会計等において令和6年度は、業務活動収支は1,861百万円、投資活動収支は▲1,918百万円、財務活動収支は232百万円となり、年度末現金預金残高は歳計外現金残高を含めると、1,836百万円となった。
当期収支としては175百万円となっており、令和6年度については税収等収入に加え、地方債の発行によって投資活動の財源を確保しているが、令和7年度以降については、業務活動による収入の確保や支出の削減を図り、将来世代に先送りしないような財政状態を維持する必要がある。
全体については、主に下水道事業特別会計の業務活動収支256百万円、投資活動収支▲72百万円、財務活動収支▲65百万円が加わったことから、業務活動収支が2,638百万円、投資活動収支が▲1,964百万円、財務活動収支▲459百万円となっている。
また、連結については、主に筑西広域市町村圏事務組合の業務活動収支▲6百万円、投資活動収支▲414百万円、財務活動収支361百万円となったことから、業務活動収支が2,768百万円、投資活動収支が▲2,394百万円、財務活動収支▲101百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

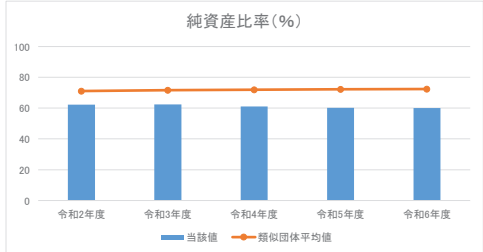
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,290,701	6,459,185	6,549,186	6,415,199	6,455,627
人口	40,606	39,845	39,041	38,250	37,635
当該値	154.9	162.1	167.8	167.7	171.5
類似団体平均値	215.2	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

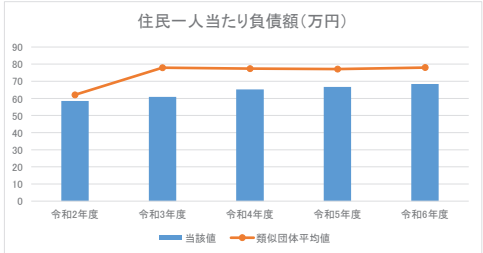
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	39,162	40,324	40,000	38,640	38,824
資産合計	62,907	64,592	65,492	64,152	64,556
当該値	62.3	62.4	61.1	60.2	60.1
類似団体平均値	71.1	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

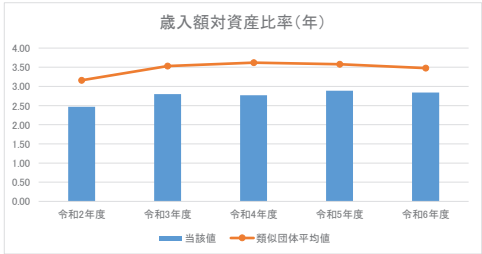
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,374,488	2,426,743	2,549,210	2,551,177	2,573,179
人口	40,606	39,845	39,041	38,250	37,635
当該値	58.5	60.9	65.3	66.7	68.4
類似団体平均値	62.1	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

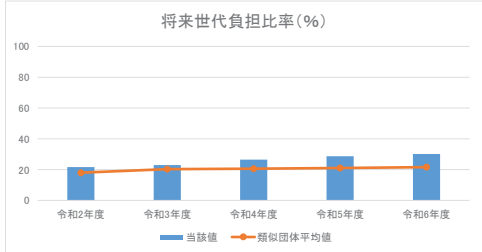
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	62,907	64,592	65,492	64,152	64,556
歳入総額	25,511	23,039	23,657	22,211	22,704
当該値	2.47	2.80	2.77	2.89	2.84
類似団体平均値	3.16	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,143	11,740	13,497	14,201	15,080
有形・無形固定資産合計	51,352	51,003	50,939	49,538	49,958
当該値	21.7	23.0	26.5	28.7	30.2
類似団体平均値	18.0	20.3	20.6	21.0	21.6

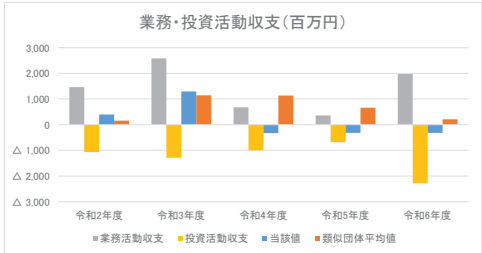
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,461	2,578	675	361	1,971
投資活動収支 ※2	△ 1,064	△ 1,284	△ 1,000	△ 681	△ 2,285
当該値	397	1,294	△ 325	△ 320	△ 314
類似団体平均値	160.4	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

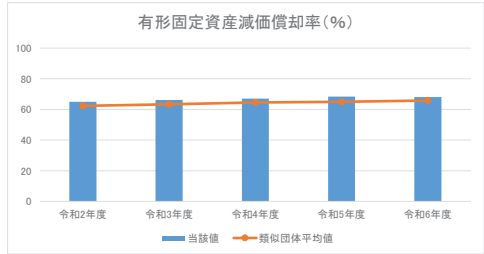
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	67,331	69,269	70,438	72,385	74,405
有形固定資産 ※1	103,647	104,789	105,143	105,980	109,200
当該値	65.0	66.1	67.0	68.3	68.1
類似団体平均値	62.3	63.3	64.5	64.9	65.8

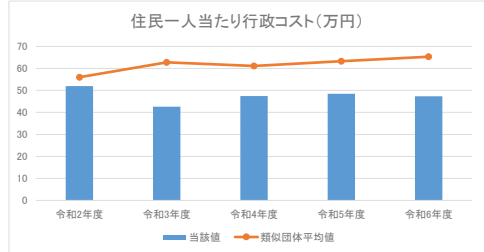
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

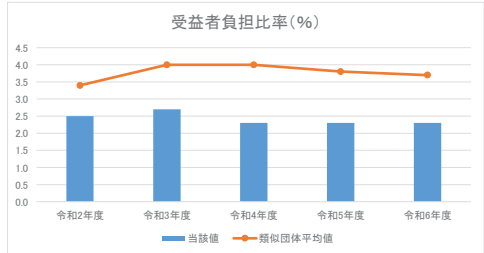
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,113,451	1,696,638	1,852,033	1,856,746	1,780,259
人口	40,606	39,845	39,041	38,250	37,635
当該値	52.0	42.6	47.4	48.5	47.3
類似団体平均値	56.0	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	532	471	426	437	421
経常費用	21,086	17,348	18,702	18,946	18,155
当該値	2.5	2.7	2.3	2.3	2.3
類似団体平均値	3.4	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比較して、「①住民一人当たり資産額」及び「②歳入額対資産比率」が類似団体平均値を下回っているが、当団体では固定資産の老朽化に伴う減価償却の進行により資産総額が減少していることが影響している。「③有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値をわずかに上回っている。固定資産の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

「④純資産比率」は類似団体平均値と比べて少し下回っている。これは、非資金項目による純行政コストの増加によって税収等の財源が純行政コストを下回っているためである。そのため、より一層税徴収の強化を図り、税収の安定確保に関する活動を行う。また、事業の見直しを行い、物件費等の削減を図っていく。「⑤将来世代負担比率」は社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す指標である。有形・無形固定資産残高の増加は、建物(事業用資産)や工作物(事業用資産)の増加によるものであり、分子である地方債の発行額が分母である有形・無形固定資産より増加していることから、当該値は前年度を上回っている。今後は将来世代負担比率が悪化しないように、地方債発行の適正管理や公共施設の計画的な更新をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

「⑥住民一人当たり行政コスト」は類似団体平均値よりも下回っている。一方で、補助金等や社会保障給付等を含む移転費用の占める割合が大きいため、社会保障給付の抑制を目的とした資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の適正化に努める。

4. 負債の状況

「⑦住民一人当たり負債額」は前年度より増加しているが、これは分母となる人口が615人減少したことに加え、負債総額が前年度より増加したことによるものである。今後は、地方債残高の適正管理に努める。また、「⑧業務・投資活動収支」は前年度より改善しており、業務活動収支は増加したものの、投資活動収支の支出が業務活動収支を上回ったことに伴い、基礎的財政収支が赤字となった。今後は、業務・投資活動収支の黒字確保に努め、歳入と歳出のバランスが取れた財政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

「⑨受益者負担比率」は類似団体平均値を下回っており、昨年度と比較すると分母である経常費用と分子である経常収益ともに減少していることから、行政サービスに対する受益者の負担割合が横ばいとなっている。今後は、行政サービスに対する使用料の見直しを行うなどの対策をより進めることによって、受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県神栖市

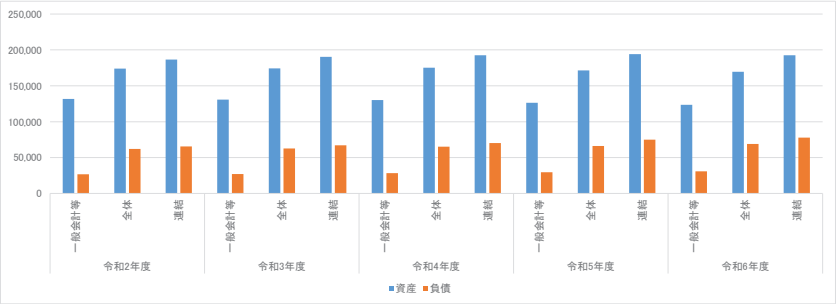
団体コード 082325

人口	93,786 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	656 人
面積	146.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,182,522 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	45.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	131,769	130,887	130,019	126,487	123,389
	負債	26,833	27,037	28,396	29,518	30,826
全体	資産	174,104	174,398	175,227	171,394	169,480
	負債	61,905	62,624	65,308	66,273	68,818
連結	資産	186,712	190,382	192,633	194,229	192,429
	負債	65,632	67,165	70,099	75,086	77,887



分析:

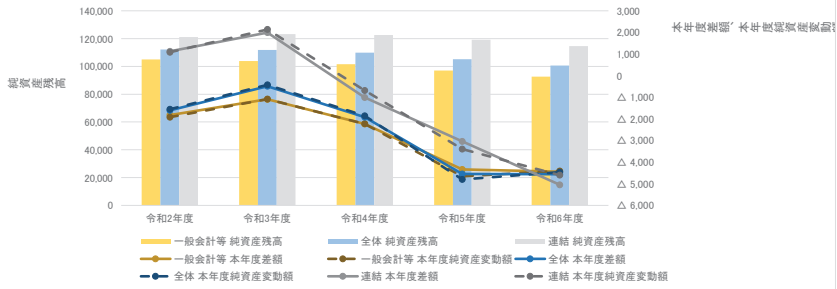
一般会計等においては、資産総額が前年度から3,098百万円減少(-2.4%)となった。渡崎東都市営住宅建替工事等により有形固定資産における事業用資産の増加や、神栖市ふるさとづくり基金の積立額増加による投資その他の資産の増加があったものの、減価償却による固定資産の価値の減少や、財政調整基金取崩による流動資産の減少により、資産総額は前年度から減少した。負債については、調整債や、公営住宅建設事業債等の地方債残高の増加により、1,308百万円増加(+4.4%)となった。

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体会計においては、水道事業会計における管路整備及び更新工事等による資産の増加があったものの、投資その他の資産における国民健康保険特別会計における支払準備基金の取崩等により資産総額は前年度から1,914百万円減少(-1.1%)となった。負債については、公営企業債を含めた地方債の増加により2,545百万円増加(+3.8%)し、68,818百万円となった。

一部事務組合や第三セクター等を加えた連結会計においては、一般会計等・全体会計と比較すると総資産が一般会計等の約1.56倍、全体会計の約1.14倍となっている。前年度と比較すると、資産は192,429百万円と、1,800百万円減少(-0.9%)、負債は77,887百万円となり、2,801百万円増加(+3.7%)している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,820	△ 1,090	△ 2,231	△ 4,335	△ 4,441
	本年度純資産変動額	△ 1,915	△ 1,085	△ 2,227	△ 4,653	△ 4,406
全体	純資産残高	104,935	103,850	101,623	96,969	92,563
	本年度差額	△ 1,606	△ 490	△ 1,918	△ 4,542	△ 4,557
	本年度純資産変動額	△ 1,554	△ 424	△ 1,855	△ 4,799	△ 4,459
連結	純資産残高	112,198	111,775	109,920	105,120	100,661
	本年度差額	1,122	1,992	△ 1,007	△ 3,043	△ 5,043
	本年度純資産変動額	1,085	2,136	△ 682	△ 3,391	△ 4,600
連結	純資産残高	121,080	123,217	122,534	119,143	114,543



分析:

一般会計等においては、定額減税減収補填特例金の交付による地方特例交付金の増加や、神栖市ふるさとづくり寄附金の増加等により財源全体が458百万円増加(+1.2%)したものの、純行政コスト(43,634百万円)が財源を上回ったため、本年度差額は▲4,441百万円となり、純資産残高は92,563百万円と、前年度から4,406百万円減少(-4.5%)となった。

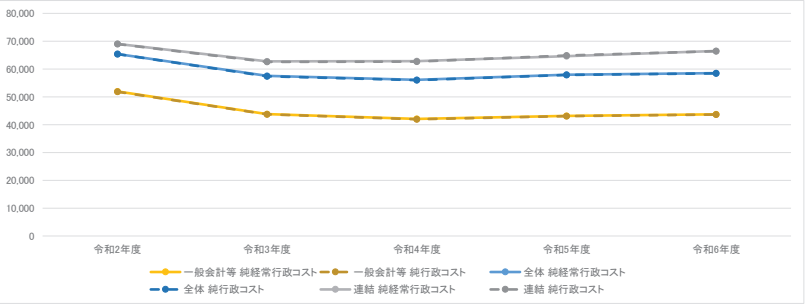
全体会計においても、一般会計等と同様に国民健康保険税、介護保険料、医療保険料等の増加により財源全体が前年度から577百万円増加(+1.1%)したが、本年度差額は▲4,557百万円となり、純資産残高は100,661百万円と、前年度から4,459百万円減少(-4.2%)となった。

連結会計においては、純行政コストの増加により本年度差額は▲5,043百万円となったが、鹿島地方事務組合における循環型社会形成推進交付金の皆減により財源全体が434百万円減少(-0.7%)、純資産残高は114,543百万円と、4,600百万円減少(-3.9%)となった。

今後も長期的に行政コストの増加と財源の減少傾向がみられるようであれば、財政の弾力性を圧迫する結果となるため、留意が必要である。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	51,956	43,839	42,073	43,181	43,716
	純行政コスト	51,835	43,744	41,950	43,070	43,634
全体	純経常行政コスト	65,399	57,514	56,120	57,983	58,546
	純行政コスト	65,373	57,419	55,999	57,872	58,464
連結	純経常行政コスト	69,037	62,761	62,834	64,645	66,494
	純行政コスト	68,988	62,553	62,664	64,865	66,431



分析:

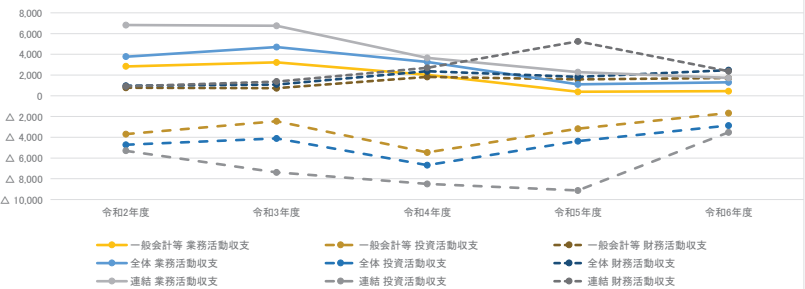
一般会計等においては、業務費用における人件費が6,773百万円、委託料等の物件費が19,324百万円、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用が18,119百万円となった。結果として、経常費用のトータルは44,773百万円となり、前年度と比較して796百万円(+1.8%)の増加となった。給与改定による職員給与費等の人件費の増加や、物件費における委託料等の増加により業務費用が増加となり、移転費用においては、鹿島地方事務組合環境事業への分担金が減少した一方で、障害福祉サービス費等の増加や、児童手当等の増加により社会保障給付費も増加となった。

全体会計においては、下水道事業会計における委託料等が増加したことにより、経常費用が874百万円増加(+1.4%)し、経常収益は4,297百万円となった結果、臨時増益を含めた最終的な純行政コストは592百万円増加(+1.0%)の58,464百万円となった。

連結会計においては、物件費等の業務費用が38,901百万円、補助金等の移転費用が35,117百万円、経常収益が7,524百万円となり、臨時増益を含めた純行政コストは前年度比1,566百万円増加(+2.4%)となり、66,431百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,838	3,227	2,021	392	444
	投資活動収支	△ 3,702	△ 2,459	△ 4,546	△ 3,166	△ 1,660
全体	財務活動収支	771	736	1,823	1,581	1,709
	業務活動収支	3,777	4,699	3,269	1,106	1,306
	投資活動収支	△ 4,726	△ 4,114	△ 6,682	△ 4,367	△ 2,863
連結	財務活動収支	974	1,092	2,372	1,826	2,472
	業務活動収支	6,824	6,752	3,653	2,274	1,729
	投資活動収支	△ 5,295	△ 7,390	△ 8,488	△ 9,123	△ 3,521
連結	財務活動収支	908	1,378	2,694	5,246	2,377



分析:

一般会計等においては、業務活動収支が444百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲1,660百万円、財務活動収支が1,709百万円となった。結果として、資金収支のトータルは494百万円となり、当年度末資金残高は2,673百万円となった。給与改定による職員給与費等の増加や、物件費における委託料等の増加により業務支出が増加したことや、収収等収入及び国庫等補助金収入も増加したことにより、前年度と比較して業務活動収支は増加となった。また、投資活動収支は公共施設等整備費支出等が減少となった一方、財政調整基金取崩収入が増加したことにより増加となった。財務活動収支は、地方債発行額が償還額を上回りプラスとなった。

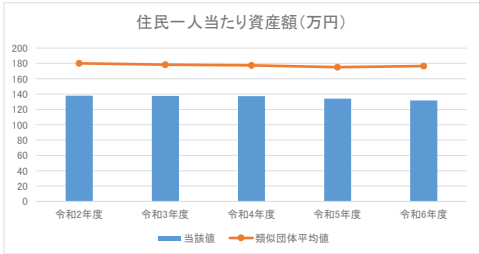
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より862百万円増加の1,306百万円となった。また、投資活動収支は▲2,863百万円、財務活動収支は2,472百万円となり、資金収支は915百万円、当年度末資金残高は7,681百万円と、一般会計等と同様に業務活動収支及び財務活動収支がプラス、投資活動収支がマイナスとなっている。

連結会計においては、業務活動収支が1,729百万円、投資活動収支が▲3,521百万円、財務活動収支が2,377百万円となり、資金収支は585百万円、当年度末資金残高は10,676百万円となった。鹿島地方事務組合のこみ処理施設整備完了に伴い、公共施設等整備支出及び地方債発行収入が減少したこと等により、投資活動収支が増加した一方、財務活動収支が大幅に減少した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

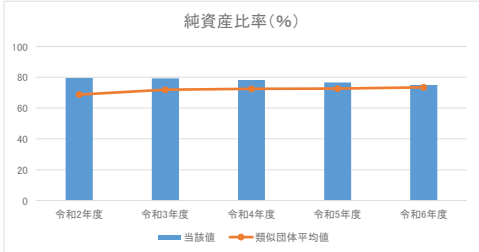
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,176,855	13,088,683	13,001,868	12,648,704	12,338,935
人口	95,537	95,073	94,710	94,295	93,786
当該値	137.9	137.7	137.3	134.1	131.6
類似団体平均値	180.1	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

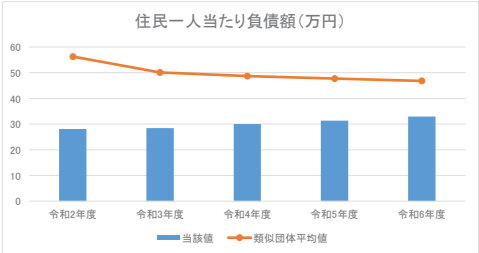
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	104,935	103,850	101,623	96,969	92,563
資産合計	131,769	130,887	130,019	126,487	123,389
当該値	79.6	79.3	78.2	76.7	75.0
類似団体平均値	68.8	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

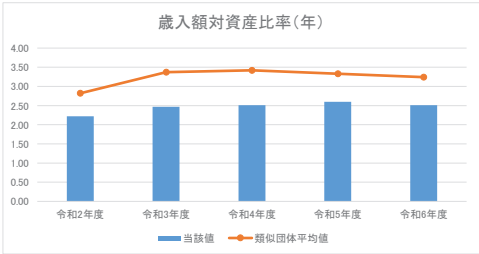
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,683,342	2,703,720	2,839,602	2,951,765	3,082,618
人口	95,537	95,073	94,710	94,295	93,786
当該値	28.1	28.4	30.0	31.3	32.9
類似団体平均値	56.3	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

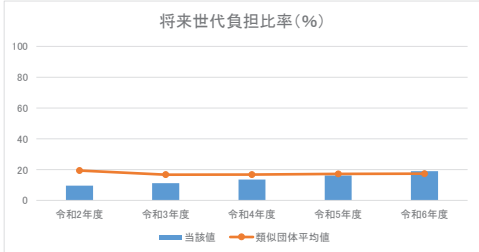
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	131,769	130,887	130,019	126,487	123,389
歳入総額	59,362	53,062	51,786	48,562	49,246
当該値	2.22	2.47	2.51	2.60	2.51
類似団体平均値	2.82	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,367	11,940	14,586	16,915	19,332
有形・無形固定資産合計	108,054	106,994	107,184	104,572	101,982
当該値	9.6	11.2	13.6	16.2	19.0
類似団体平均値	19.4	16.7	16.8	17.2	17.4

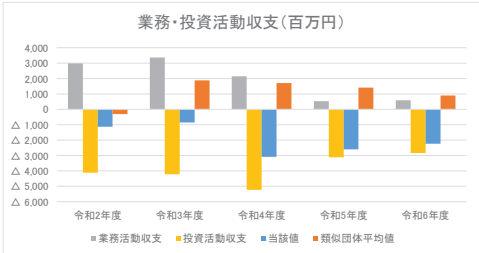
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,985	3,359	2,144	523	592
投資活動収支 ※2	△ 4,114	△ 4,215	△ 5,232	△ 3,120	△ 2,832
当該値	△ 1,129	△ 856	△ 3,088	△ 2,597	△ 2,240
類似団体平均値	△ 308.0	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

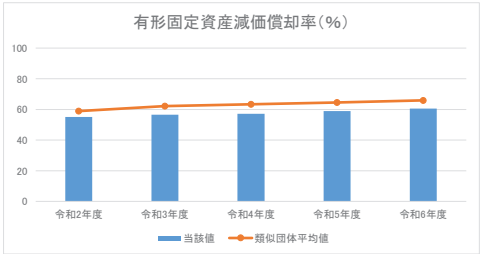
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	97,906	102,262	105,933	110,257	114,922
有形固定資産 ※1	178,109	180,918	185,632	187,221	189,992
当該値	55.0	56.5	57.1	58.9	60.5
類似団体平均値	58.9	62.1	63.4	64.5	65.9

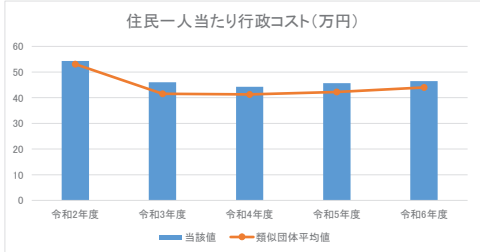
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

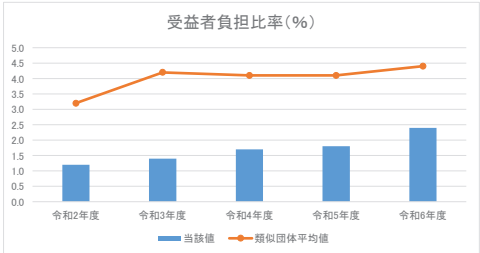
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,183,487	4,374,360	4,195,004	4,306,994	4,363,394
人口	95,537	95,073	94,710	94,295	93,786
当該値	54.3	46.0	44.3	45.7	46.5
類似団体平均値	53.1	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	626	634	732	796	1,057
経常費用	52,582	44,473	42,805	43,977	44,773
当該値	1.2	1.4	1.7	1.8	2.4
類似団体平均値	3.2	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、131.6万円と類似団体平均値の約7割と相対的に低い傾向にあるが、これは開始において取得価格不明の道路等の敷地を備忘価格1円で評価したことが要因であると考えられる。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について2.51年分の歳入が充当されていることを示している。住民一人当たり資産額と関連し、相対的に資産規模が小さいことから、類似団体平均値より低くなっていると考えられる。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後とちがいが急激に増減する場合は財政上の対応が求められることになるため、軽年と比較しながら留意していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は60.5%となり、類似団体平均値より5.4%低くなっているものの、公共施設等の老朽化に伴い、前年度から1.6%増加している。今後は、鹿島開発により急速に整備が進んだ公共施設等が、老朽化に伴う更新を同時期に大量に迎えるようしているため、公共施設等総合管理計画等に基づいた計画的な取り組みが求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較して高くなっており、総資産のうち75.0%を、過去及び現役世代が負担していることを示している。前年度と比較して減少しているのは、地方債の発行額の増加等により、負債が増加したためであると考えられる。

将来世代負担比率は、19.0%と類似団体平均値と比較して高くなっており、事業投資のために地方債を発行したこと等の影響により前年度から大きく増加した。今後は、将来負担がさらに急激に増加することがないよう留意し、安定的な財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、46.5万円と類似団体平均値より高くなっており、前年度から0.8万円増加している。要因としては、業務費用における給与改定による職員給与等の人員費の増加や、物件費における委託料等の増加、また、移転費用における障害福祉サービス費等の増加や、児童手当等の増加により社会保障給付費が増加したことなどが考えられる。

新たな補助金支出に加え、継続的な光熱費や燃料費の高騰による物件費の増加等もあり、新型コロナウイルス感染拡大以前の令和元年度よりも高い水準であることから、今後も必要な財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、32.9万円と類似団体平均値の約7割程度となっているが、前年度と比較して1.6万円増加している。これは、地方債の発行額の増加によるものである。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を下回っているため、▲2,240百万円となっており、類似団体平均値を下回っている。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、施設改修事業等を積極的に進めた結果であると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.4%と類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合はかなり低くなっている。これは、学校給食費保護者負担金の無償化など、福祉や子育て支援の充実のための施策について、継続して実施した結果であると考えられる。

受益者負担の水準については、使用料・手数料の定期的な見直しや、効率的な施設の管理運営・事務の効率化等、コスト削減の努力を続けながら、より一層適正化を図っていく必要があると考える。

令和6年度 財務書類に関する情報①

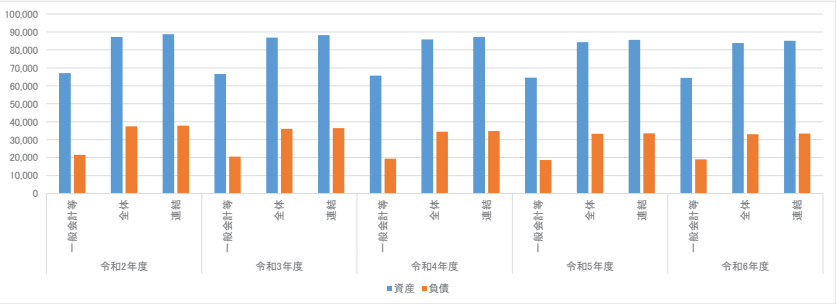
団体名 茨城県行方市
団体コード 082333

人口	31,505 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	275 人
面積	222.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,228.810 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	19.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

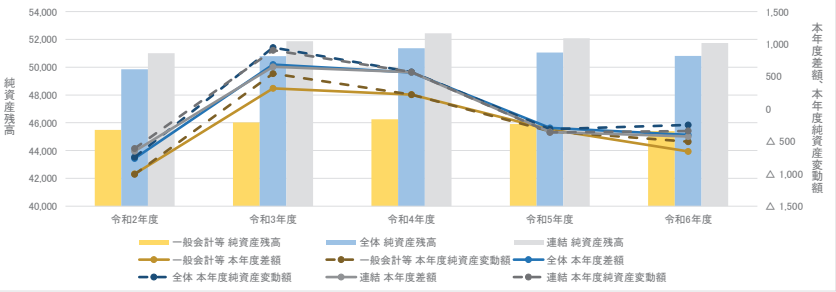
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	67,010	66,573	65,639	64,546	64,395
	負債	21,522	20,541	19,387	18,637	18,992
全体	資産	87,288	86,851	85,817	84,294	83,824
	負債	37,438	36,054	34,544	33,244	33,023
連結	資産	88,804	88,263	87,225	85,622	85,098
	負債	37,807	36,389	34,785	33,545	33,361



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から151百万円減少(-0.2%)の64,395百万円となった。事業用資産は、主に環境美化センター基幹的設備改良事業、PFIによる霞ヶ浦ふれあいランド再整備事業への支出、インフラ資産は、道路改良等工事への支出が主なので、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため全体として減少となっている。一方で負債は、地方債の償還が進んだ一方で、霞ヶ浦ふれあいランド再整備事業について、令和18年度までの将来的な支払債務分を計上したことにより、負債全体としては355百万円の増加(+1.9%)となった。資産は将来的な支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体会計では、資産総額は主に水道・下水道事業会計においてインフラ資産の減価償却が進んだことにより、前年度末から470百万円減少(-0.6%)の83,824百万円、負債総額は地方債償還が、水道・下水道事業会計において進んだため、221百万円減少(-0.7%)の33,023百万円となった。
連結会計では、資産総額は前年度末から524百万円減少(-0.6%)の85,098百万円、負債総額は前年度末から184百万円減少(-0.5%)の33,361百万円となり、純資産は339百万円減少(-0.7%)の51,738百万円となった。

3. 純資産変動の状況

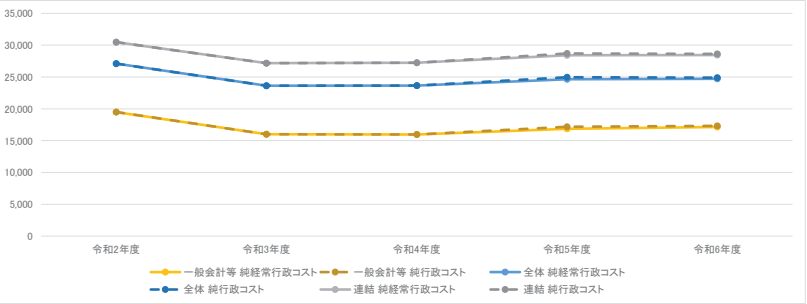
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,003	316	221	△ 319	△ 656
	本年度純資産変動額	△ 1,009	544	221	△ 344	△ 506
全体	純資産残高	45,487	46,032	46,252	45,909	45,403
	本年度差額	△ 764	683	563	△ 292	△ 401
	本年度純資産変動額	△ 744	946	567	△ 313	△ 248
連結	純資産残高	49,850	50,797	51,363	51,050	50,802
	本年度差額	△ 652	649	566	△ 357	△ 425
	本年度純資産変動額	△ 610	904	567	△ 363	△ 340
連結	純資産残高	50,997	51,873	52,440	52,077	51,738



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(16,649百万円)が純行政コスト(17,305百万円)を下回ったことから、本年度差額は△656百万円となり、純資産変動額は△506百万円となった。前年度と比較すると、収支等は定額減税に伴う個人税等が減少しているが、地方特例交付金等の増加により99百万円の増加となった。一方、国県等補助金は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少により303百万円の減少となり、財源としては204百万円減少している。今後でも地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。
全体会計では、純行政コスト24,896百万円に対し、財源が24,485百万円となり、本年度差額として401百万円純資産が減少した。後期高齢者医療特別会計の保険料は増加したものの、他の財源の減少により、財源としては173百万円の減少となった。財源の減少幅は一般会計等と比べて縮小している。
連結会計では、純行政コスト28,627百万円に対し財源が28,202百万円となり、純資産変動額は340百万円の減少となった。茨城県後期高齢者医療広域連合において特別高額医療費共同事業交付金が増加したものの、他の財源の減少により、財源としては152百万円の減少となった。財源の増加幅は一般会計等と比べて縮小、全体会計に比べて増加している。

2. 行政コストの状況

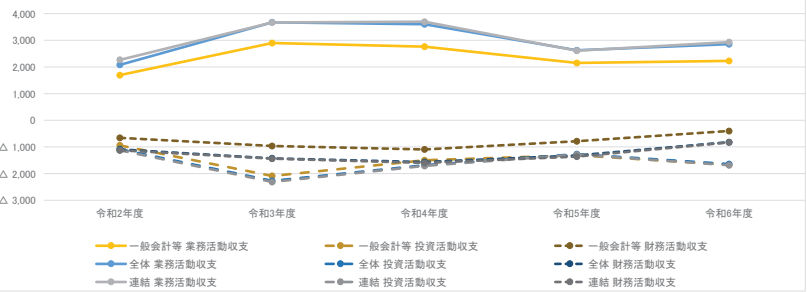
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,480	15,993	15,963	16,871	17,137
	純行政コスト	19,497	15,990	15,969	17,171	17,305
全体	純経常行政コスト	27,106	23,634	23,659	24,663	24,728
	純行政コスト	27,108	23,630	23,663	24,964	24,896
連結	純経常行政コスト	30,476	27,179	27,251	28,409	28,456
	純行政コスト	30,478	27,176	27,251	28,711	28,627



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,339百万円となり、前年度比258百万円の増加(+1.5%)となった。そのうち人件費・物件費等の業務費用は、主に給与制度見直しに伴う職員給与費や人件費その他の増加により人件費が233百万円増加し、全体として30百万円増加の10,671百万円となった。移転費用は、定額減税補足給付金等の補助金が122百万円、子ども・子育て支援事業等の社会保障給付が144百万円増加し、全体として227百万円増加の7,068百万円となった。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は9百万円減少し602百万円となった。その結果、純経常行政コストは前年度比266百万円の増加(+1.6%)となり、資産の除却損益などの臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは134百万円増加(+0.8%)の17,305百万円となった。
全体会計では、業務費用は前年度比91百万円の減少、移転費用は後期高齢者医療特別会計の保険料納付金等により157百万円の増加となった。また、経常収益は2百万円増加の1,449百万円となり、純行政コストは68百万円減少(-0.3%)の24,896百万円となった。
連結会計では、業務費用は前年度比19百万円の減少、移転費用は145百万円の増加となり、経常収益は80百万円増加(+4.7%)の1,776百万円、最終的な純行政コストは84百万円減少(-0.3%)の28,627百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,694	2,897	2,758	2,152	2,224
	投資活動収支	△ 942	△ 2,088	△ 1,498	△ 1,311	△ 1,668
全体	財務活動収支	△ 659	△ 965	△ 1,094	△ 786	△ 400
	業務活動収支	2,077	3,673	3,603	2,626	2,851
連結	投資活動収支	△ 1,085	△ 2,271	△ 1,681	△ 1,288	△ 1,844
	財務活動収支	△ 1,090	△ 1,426	△ 1,565	△ 1,322	△ 818
連結	業務活動収支	2,264	3,667	3,697	2,608	2,933
	投資活動収支	△ 1,126	△ 2,311	△ 1,712	△ 1,286	△ 1,686
連結	財務活動収支	△ 1,125	△ 1,435	△ 1,598	△ 1,362	△ 830

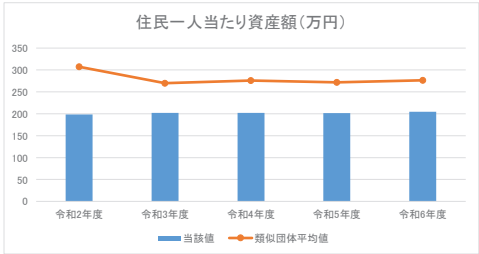


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が2,224百万円、投資活動収支が△1,668百万円、財務活動収支は△400百万円となった。その結果、資金収支のトータルは155百万円となり、本年度末資金残高は986百万円となった。業務活動収支は、災害復旧事業支出が減少し、交付金関係の収支等が増加したことにより収支としては72百万円の増加となった。投資活動収支は、防衛施設局10年度年定施設整備事業補助金等の国県等補助金収入の減少により収支としては357百万円減少した。財務活動収支は、環境美化センター基幹的設備改良事業債の借入により地方債等発行収入が前年度より増加したが、全体としては経債額を償還額が上回っており、収支としては386百万円増加した。当年度は業務活動収支で、投資活動、財務活動のマイナスを補うことができたため、資金収支はプラスとなった。一方、本市では行政活動に必要な資金を基金の取り崩し等によって確保している状況であり、行政改革をさらに推進する必要がある。
全体会計では、業務活動収支は2,851百万円、投資活動収支は△1,644百万円、財務活動収支は△818百万円となり、資金収支は389百万円、本年度末資金残高は2,356百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は2,933百万円、投資活動収支は△1,686百万円、財務活動収支は△830百万円となり、資金収支は416百万円、本年度末資金残高は2,600百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

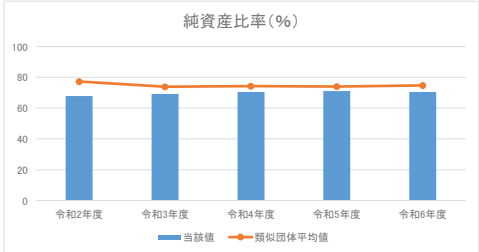
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,700,959	6,657,291	6,563,917	6,454,588	6,439,451
人口	33,775	32,956	32,502	32,055	31,505
当該値	198.4	202.0	202.0	201.4	204.4
類似団体平均値	307.3	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

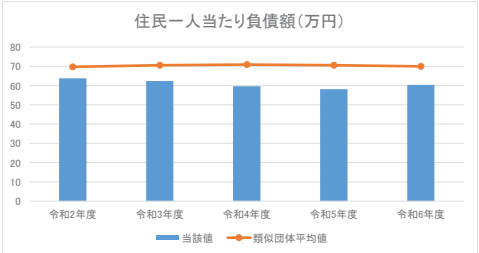
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	45,487	46,032	46,252	45,909	45,403
資産合計	67,010	66,573	65,639	64,546	64,395
当該値	67.9	69.1	70.5	71.1	70.5
類似団体平均値	77.3	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

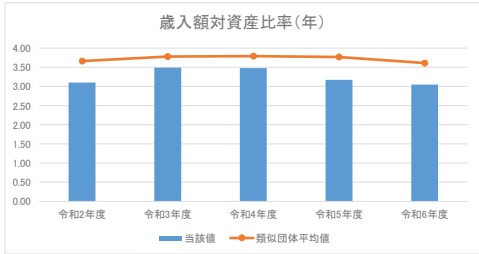
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,152,210	2,054,140	1,938,697	1,863,722	1,899,185
人口	33,775	32,956	32,502	32,055	31,505
当該値	63.7	62.3	59.6	58.1	60.3
類似団体平均値	69.7	70.6	70.9	70.6	70.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

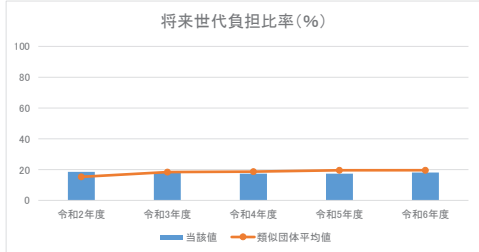
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	67,010	66,573	65,639	64,546	64,395
歳入総額	21,638	19,084	18,868	20,348	21,120
当該値	3.10	3.49	3.48	3.17	3.05
類似団体平均値	3.66	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,024	10,350	9,790	9,594	9,821
有形・無形固定資産合計	59,436	58,053	56,577	54,990	54,294
当該値	18.5	17.8	17.3	17.4	18.1
類似団体平均値	15.3	18.4	18.7	19.5	19.6

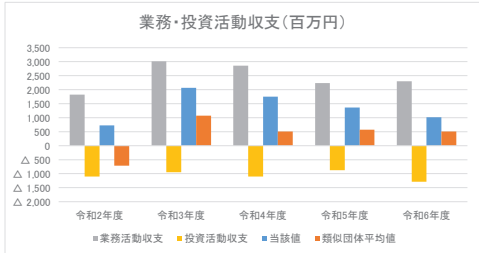
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,827	3,011	2,856	2,237	2,304
投資活動収支 ※2	△ 1,105	△ 945	△ 1,105	△ 876	△ 1,289
当該値	722	2,066	1,751	1,361	1,015
類似団体平均値	△ 713.0	1,070.4	504.6	570.8	504.7

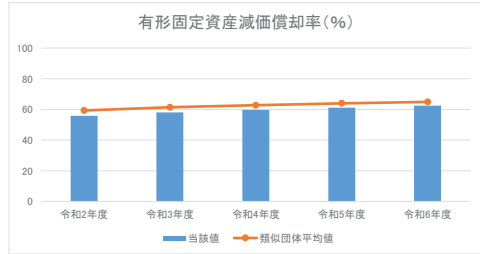
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	66,296	69,918	72,145	74,479	76,782
有形固定資産 ※1	118,731	120,448	120,872	121,924	123,118
当該値	55.8	58.0	59.7	61.1	62.4
類似団体平均値	59.3	61.4	62.7	64.0	64.9

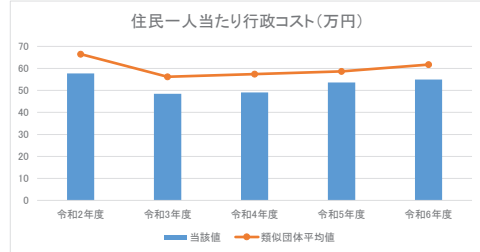
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

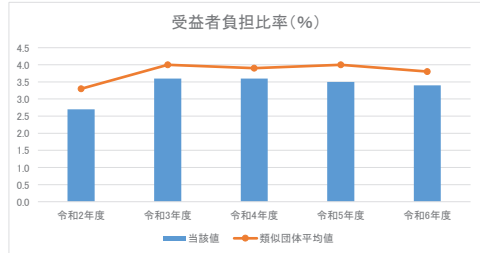
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,949,671	1,599,002	1,596,871	1,717,146	1,730,544
人口	33,775	32,956	32,502	32,055	31,505
当該値	57.7	48.5	49.1	53.6	54.9
類似団体平均値	66.5	56.2	57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	538	594	597	611	602
経常費用	20,018	16,587	16,561	17,481	17,739
当該値	2.7	3.6	3.6	3.5	3.4
類似団体平均値	3.3	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は204.4万円で前年度より3万円増加している。資産は減少しているが、資産減少の割合が人口減少の割合を下回ったため、前年度比において増となった。また、類似団体平均と比較すると約72万円少ない額となっている。

歳入額対資産比率は、当市の場合、現在形成された資産について、一般会計等で3.05年分の歳入が充当されていることとなる。歳入は増加となったが資産は減少しており、今後も経年と比較しながら留意していく必要がある。有形固定資産減価償却率については、前年に引き続き、取得よりも減価償却による価値の減少が上回っていることにより増加となった。減価償却累計額に対する、資産更新のための施設関連基金の割合は、公共施設整備基金の積立により2.7%に増加した。将来の更新投資予定額を念頭に、財源の平準化のためにも計画的に積立を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度と比較して、資産は減少し、負債は増加したため純資産は減少となったが、類似団体平均値と比較すると低い水準となっている。

将来世代負担比率については18.1%となっており、前年比において0.7%増加した。有形固定資産が減価償却により減少しているが、環境美化センター基幹的設備改良事業債等の増加により負債の増加割合が大きかったことが要因である。類似団体平均値との比較では低い水準となっているが、今後の公共施設等への新規・更新投資においては、将来世代への負担が過重とならないよう、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、給与制度見直しによる人件費の増加、定額減税補足給付金等の補助金の増加等により増となったが、類似団体平均値と比較すると低い水準となっている。

住民一人当たり減価償却費については引き続き高い水準となっている。公共施設整備基金は、当年度において、455百万円を積み立て、103百万円の取崩を行ったため、残高は1,969百万円となった。将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、環境美化センター基幹的設備改良事業債等の増加等により、60.3万円と前年度比において増加している。住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約3.39倍の資産を保有しており、前年度より低い水準となっている。類似団体平均と比較すると低い水準となっているが、資産規模が小さいことが影響している。

基礎的財政収支については、業務活動収支において移転費用支出が増加した影響等により前年度に比べ減少しているが、類似団体平均値を上回る水準となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べ0.1%の減となった。類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。今後は事業内容の見直しを行って経費の抑制に努めるとともに、使用料等の見直しを検討するなど、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

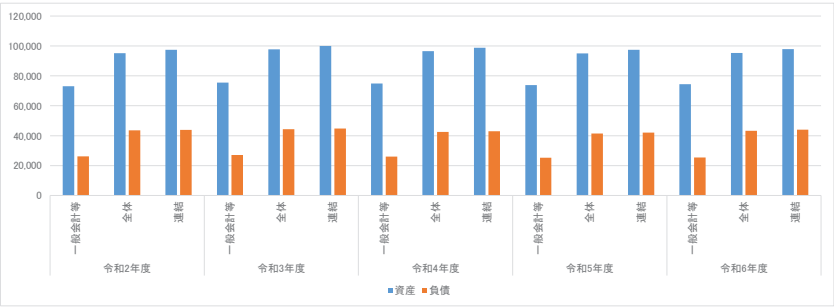
団体名 茨城県銚田市
団体コード 082341

人口	46,537 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	327 人
面積	207.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,743.925 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	10.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

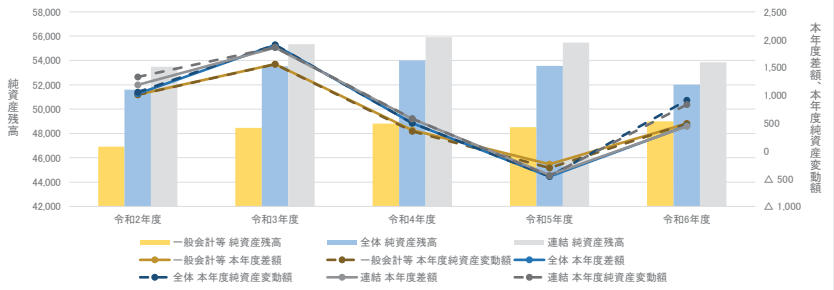
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	73,104	75,526	74,813	73,823	74,424
	負債	26,196	27,062	25,997	25,315	25,425
全体	資産	95,106	97,791	96,489	95,049	95,292
	負債	43,502	44,281	42,479	41,500	43,284
連結	資産	97,398	100,040	98,808	97,482	97,904
	負債	43,920	44,702	42,889	42,013	44,052



分析:
一般会計の資産については、旭中学校統合小学校整備事業(2,022百万円)、ほっと餅田災害復旧工事(92百万円)等により事業用資産は増加となり、インフラ資産においては減価償却による価値の減少等があったものの、道路改良工事(818百万円)等による増加等により、前年度比601百万円増の74,424百万円となった。一方で負債については、地方債において小学校施設整備事業債(1,393百万円)や市道整備事業債(948百万円)、産業用地造成災害復旧事業債(127百万円)等の償還による増加増加があったこと等により、前年度比110百万円増の25,425百万円となった。
一般会計の負債については、水道事業会計におけるインフラ資産の減価償却が繰入したものの、農業集落排水事業特別会計への統合の影響で、農業集落排水事業特別会計の減価償却が減少(△484百万円)し、下水道事業会計の基金が増加(446百万円)したこと等により、前年度比243百万円増の43,284百万円となった。負債については、地方債の償還が進み減少したものの、会計統合に伴い下水道事業会計の長期基金が増加(1,944百万円)したこと等により、前年度比1,784百万円増の43,284百万円となった。
連結会計の資産については、流動資産が減少(△831百万円)したものの、有形固定資産の増加(825百万円)等により前年度比422百万円増の97,904百万円となった。負債については、前年度比2,039百万円増の44,052百万円となった。
なお、類似団体平均と比較し住居一人当たりの資産額がやや低めであるのに対し、負債額がやや高めとなっている。今後も、新ごみ処理施設等の大規模建設事業が続く、資産や負債が大きく変動することが見込まれるが、資産・負債のバランスにも配慮した財政運営に努めていく。

3. 純資産変動の状況

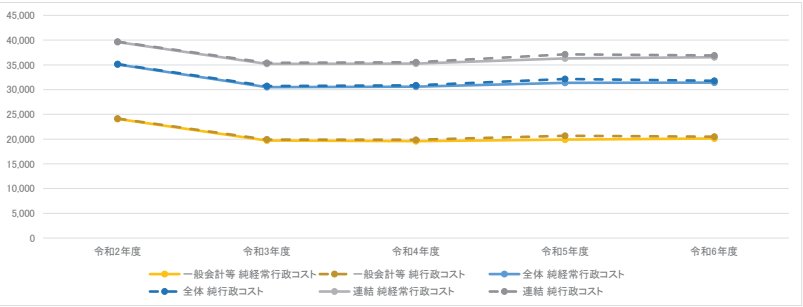
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,010	1,559	371	△ 241	491
	本年度純資産変動額	1,007	1,556	352	△ 308	491
全体	純資産残高	46,908	48,464	48,817	48,508	48,999
	本年度差額	1,027	1,903	499	△ 463	448
連結	純資産残高	51,605	53,510	54,009	53,549	52,008
	本年度差額	1,187	1,855	575	△ 435	439
連結	本年度純資産変動額	1,328	1,861	580	△ 450	833
	純資産残高	53,477	55,339	55,919	55,468	53,852



分析:
一般会計については、公立学校施設整備事業負担金(442百万円)や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(422百万円)等の増加により、財源となる国・県等補助金が増加(153百万円)となった。また、純行政コスト20,473百万円に対し財源が20,964百万円であり、本年度差額は491百万円、無償所管替等を含めた本年度純資産変動額は前年度比799百万円増の491百万円、純資産残高は48,999百万円増の48,999百万円となった。
一般会計については、純行政コスト31,761百万円に対し財源が32,209百万円となり、本年度差額は前年度比911百万円増の448百万円、無償所管替等を含めた本年度純資産変動額は前年度比1,368百万円増の908百万円、純資産残高は1,541百万円減の52,008百万円となった。
連結会計については、純行政コスト36,887百万円に対し財源が37,325百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、本年度差額は前年度比874百万円増の439百万円、無償所管替等を含めた本年度純資産変動額は前年度比1,283百万円増の833百万円、純資産残高は1,616百万円減の53,852百万円となった。
今後、人口減少に伴う税収や地方交付税の減少により、純資産残高が減少していくことが想定されることから、市単独事業の見直しや財政措置のある事業の実施等により、効率的な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

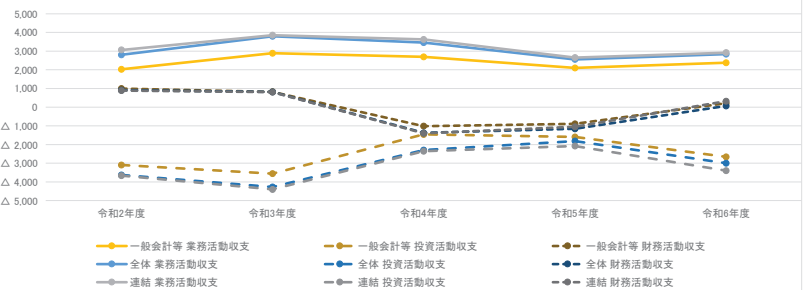
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,073	19,693	19,579	19,884	20,127
	純行政コスト	24,148	19,917	19,869	20,679	20,473
全体	純経常行政コスト	35,085	30,496	30,579	31,355	31,411
	純行政コスト	35,154	30,714	30,870	32,162	31,761
連結	純経常行政コスト	39,609	35,193	35,239	36,311	36,529
	純行政コスト	39,678	35,412	35,520	37,117	36,887



分析:
一般会計の純経常行政コストについては、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や農業物価高騰対策支援金の減少等による補助金等の減少(△140百万円)があったものの、給与改定等による人件費の増加(440百万円)やふるさと銚田応援寄附記念品事業等の物価費の増加(190百万円)、みのわ水鳥公園等の供用開始に伴う減価償却費の増加(104百万円)等により前年度比243百万円増の20,127百万円となり、臨時増収を含めた最終的な純行政コストは前年度比208百万円減の20,473百万円となった。
一般会計の純経常行政コストについては、後期高齢者医療広域連合における給付金の増加(81百万円)、介護保険特別会計における介護サービス給付費の増加(85百万円)により補助金等が増加したこと等により前年度比56百万円増の31,411百万円となり、純行政コストは前年度比401百万円減の31,761百万円となった。
連結会計の純経常行政コストについては、後期高齢者医療広域連合における返還金の減少(△63百万円)や茨城県後期高齢者医療広域連合における補助金等が減少(△213百万円)したものの前年度比218百万円増の36,529百万円となり、純行政コストは前年度比36,887百万円減の36,887百万円となった。
今後、人事院勧告を踏まえた職員給与の引上げや定年延長等による人件費の増加、施設の老朽化・物価高騰による維持管理経費の増加等により、経常経費は益々増加が見込まれるが、職員の定員適正化計画や公共施設個別施設計画に基づく適正な人事・施設マネジメント等により経費の削減に努めていく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,028	2,892	2,696	2,104	2,381
	投資活動収支	△ 3,099	△ 3,560	△ 1,456	△ 1,596	△ 2,657
全体	財務活動収支	996	823	△ 1,018	△ 886	212
	業務活動収支	2,809	3,797	3,459	2,556	2,841
連結	投資活動収支	△ 3,632	△ 4,275	△ 2,299	△ 1,817	△ 3,001
	財務活動収支	916	813	△ 1,372	△ 1,155	67
連結	業務活動収支	3,065	3,855	3,627	2,655	2,920
	投資活動収支	△ 3,663	△ 4,401	△ 2,355	△ 2,082	△ 3,404
連結	財務活動収支	889	809	△ 1,401	△ 1,049	319

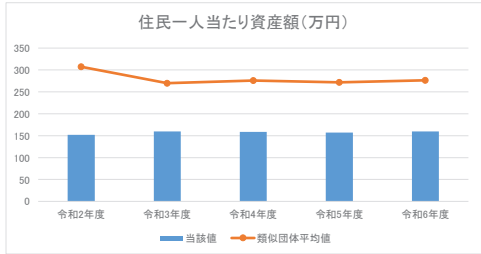


分析:
一般会計については、補助金等支出が減少したことにより業務支出が減少し、前年度比277百万円増の2,381百万円となり、投資活動収支が、旭中学校統合小学校整備事業等により公共施設整備費支出が増加したため、前年度比1,061百万円減の△2,657百万円、財務活動収支が地方債等発行収入の増加等により前年度比1,098百万円増の212百万円となった。
一般会計については、業務活動収支が前年度比285百万円増の2,841百万円、投資活動収支が前年度比1,184百万円減の△3,001百万円、財務活動収支が前年度比1,222百万円増の67百万円となった。
連結会計については、業務活動収支が前年度比265百万円増の2,920百万円、投資活動収支が前年度比1,322百万円減の△3,404百万円、財務活動収支が前年度比1,368百万円増の319百万円となった。
今後、高齢化による社会保障費の高止まりや国の子ども施策による移転費用の増加が想定されるが、市単独の社会保障制度の見直しや団体等への補助金の適正化により業務活動収支の改善に努めるとともに、大規模建設事業が進行中であることから基金の有効活用等による投資活動収支の改善、地方債の収支・バランスの均衡による財務活動収支の安定化を図っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

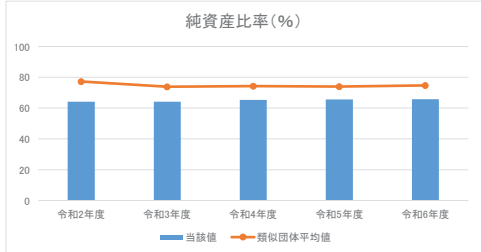
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,310,385	7,552,597	7,481,348	7,382,311	7,442,397
人口	48,160	47,287	47,181	47,018	46,537
当該値	151.8	159.7	158.6	157.0	159.9
類似団体平均値	307.3	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

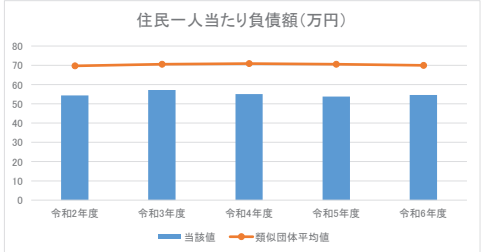
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	46,908	48,464	48,817	48,508	48,999
資産合計	73,104	75,526	74,813	73,823	74,424
当該値	64.2	64.2	65.3	65.7	65.8
類似団体平均値	77.3	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

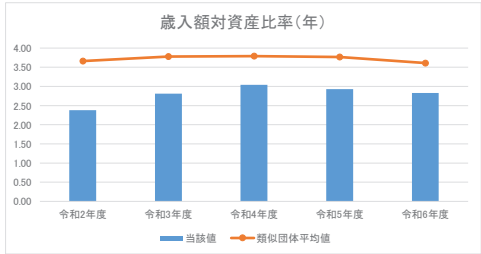
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,619,571	2,706,178	2,599,690	2,531,463	2,542,477
人口	48,160	47,287	47,181	47,018	46,537
当該値	54.4	57.2	55.1	53.8	54.6
類似団体平均値	69.7	70.6	70.9	70.6	70.0



②歳入額対資産比率(年)

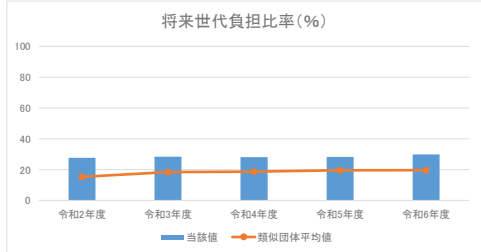
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	73,104	75,526	74,813	73,823	74,424
歳入総額	30,697	26,853	24,619	25,164	26,261
当該値	2.38	2.81	3.04	2.93	2.83
類似団体平均値	3.66	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,548	14,533	14,196	14,105	15,077
有形・無形固定資産合計	49,006	51,127	50,550	49,850	50,620
当該値	27.6	28.4	28.1	28.3	29.8
類似団体平均値	15.3	18.4	18.7	19.5	19.6

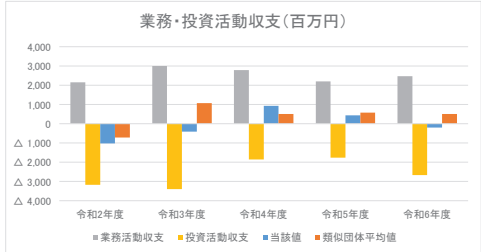
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,147	2,991	2,789	2,194	2,468
投資活動収支 ※2	△ 3,175	△ 3,400	△ 1,862	△ 1,760	△ 2,674
当該値	△ 1,028	△ 409	927	434	△ 206
類似団体平均値	△ 713.0	1,070.4	504.6	570.8	504.7

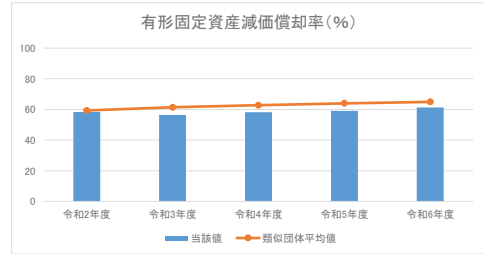
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	53,200	54,693	56,699	57,676	60,106
有形固定資産 ※1	91,286	97,018	97,570	97,651	98,100
当該値	58.3	56.4	58.1	59.1	61.3
類似団体平均値	59.3	61.4	62.7	64.0	64.9

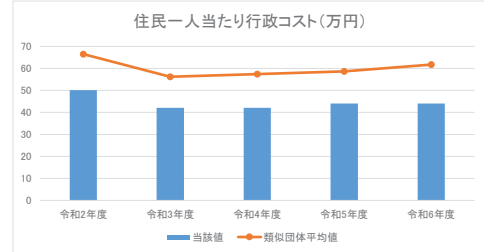
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

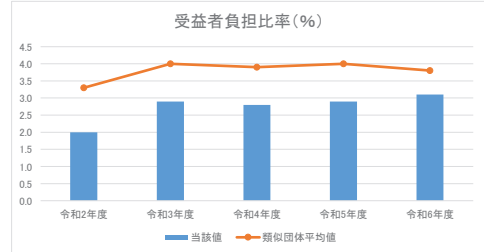
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,414,802	1,991,691	1,986,929	2,067,857	2,047,328
人口	48,160	47,287	47,181	47,018	46,537
当該値	50.1	42.1	42.1	44.0	44.0
類似団体平均値	66.5	56.2	57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	495	584	567	600	651
経常費用	24,568	20,277	20,146	20,484	20,778
当該値	2.0	2.9	2.8	2.9	3.1
類似団体平均値	3.3	4.0	3.9	4.0	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
前年度比2.9万円の増加となっており、類似団体平均(276.2万円)と比較すると116.3万円下回っている。これは、人口の減少割合を資産の減少割合を上回ったことによるものであり、適正規模での施設整備を進めていく必要がある。

②歳入額対資産比率
資産額が増加したことに加え、歳入額が増加したことにより、前年度比0.1年の減少となっている。歳入・資産のいずれかが急激に増減する場合、財政上の対応が必要となる可能性もあることから、経年比較を行い留意していく必要がある。

③有形固定資産減価償却率
前年度比2.2ポイントの増加となっており、類似団体平均を3.6ポイント下回っている。前年度比で増加したのは、減価償却による価値の減少(老朽化)分が資産の取得分を上回ったためであるが、施設の老朽化は確実に進行することから、今後、個別施設計画等に基づく施設の集約化、長寿命化等を着実に進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
前年度比0.1ポイント増の65.8%となった。現在、類似団体平均を6.9ポイント下回っているのは資産規模が比較的低いためであるが、今後の大規模施設整備に伴う新取得等で負債が増加することにより比率が低下していくことが見込まれるため、基金の有効活用など起債以外での適正な資産形成を行っていく必要がある。

⑤将来世代負担比率
前年度比1.5ポイント増の29.8%となった。主な要因としては、旭中学校区統合小学校整備事業等により地方債等の発行が増加したことが挙げられる。類似団体平均と比較すると10.2ポイント上回り高い水準にあるが、今後、資産の老朽化が進んでいくことに對し、人口減少に伴う税収の減が想定され、将来世代の負担が増加していくことが想定される。世代間の負担バランスには十分に留意をしながら、社会資本整備を実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
前年同様の44.0万円となったが、類似団体平均と比較すると17.7万円下回っている。今後、現在の公共資産への投資の結果として減価償却費の負担が増加していくことが見込まれ、将来必要となる更新費用等を意識した財政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
前年度比0.8万円の増加となっている。主な要因としては、起債による地方債の増加が挙げられる。類似団体平均と比較すると15.4万円下回っているが、これは資産規模が低いことが要因と考えられる。また、一人当たり資産額と比較すると負債額の2.93倍の資産を保有していることとなるが、類似団体平均の3.81倍と比較すると低い水準となっている。有利な起債を活用しているものの、資産形成と負債のバランスを考慮した施設整備を行っている。

⑧業務・投資活動収支
前年度比40百万円の減少となっている。主な要因としては、旭中学校区統合小学校整備事業による公共施設等整備費等の増加により、投資活動収支が減少したことが挙げられる。大規模工事等にあたっては財源が基金や地方債により賄われるため一時的にマイナスとなることもあるが、経常的にマイナスになることが無いよう留意していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
前年度比0.2ポイントの増加となっている。類似団体平均と比較すると0.7ポイント下回っており、受益者負担が比較的低い水準と言える。今後、使用料・手数料の見直し等により適正な受益者負担を回り、公平性の確保および持続可能な行政サービスの提供に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県つくばみらい市

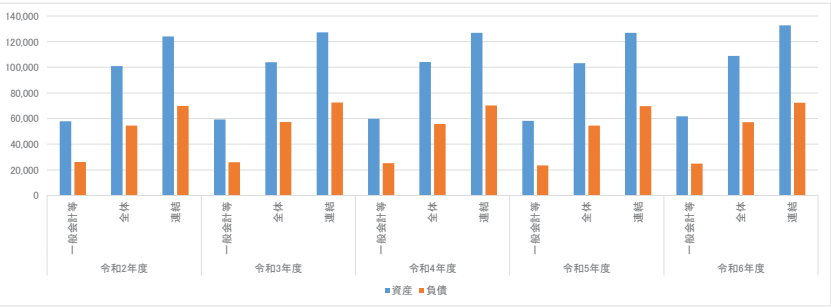
団体コード 082350

人口	53,503 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	371 人
面積	79.16 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,983.163 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 3	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	46.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	57,827	59,348	59,760	58,196	61,771
全体	資産	26,155	25,957	25,284	23,504	24,934
	負債	100,926	104,044	104,091	103,287	108,942
連結	資産	54,559	57,378	55,678	54,484	57,259
	負債	124,088	127,184	126,993	126,868	132,665
連結	資産	69,867	72,473	70,310	69,699	72,369
	負債					



分析:

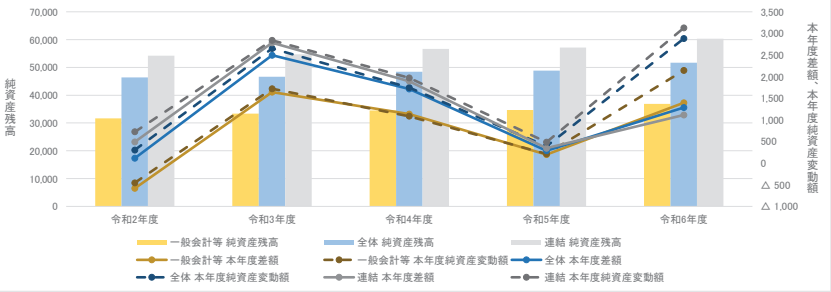
一般会計等においては、資産総額は前年度末から3,575百万円の増加(+6.1%)となった。中学校建設工事4,006百万円、子育て応援住宅事業1,384百万円など事業用資産の増加が主な要因である。一方、負債も、中学校建設に伴う学校教育施設等整備事業債等の起債で、起債額が償還額を上回り地方債が増加(+1,557百万円)したこと等により1,430百万円増加(+6.1%)した。

全体会計においては、資産総額は前年度と比較して5,655百万円増加の108,942百万円(+5.5%)となった。主な要因として、下水道事業会計での処理場施設更新等によりインフラ資産が増加(1,832百万円)したことが主な要因である。負債は、水道事業会計と下水道事業会計において繰延収益であるその他(固定負債)が増加(水道:1,067百万円、下水道:127百万円)したことによって、2,775百万円増加の57,259百万円となった。

連結会計においては、資産合計として5,797百万円増加の132,665百万円となった。主な増加要因は全体会計と同一である。負債総額は、2,670百万円増加の72,369百万円となった。取手地方広域下水道組合及び常総地方広域市町村圏事務組合において償還額が起債額を上回り地方債が減少(△536百万円)したことなどにより、全体会計と比べて前年度からの増加幅は縮小している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 582	1,643	1,133	196	1,397
全体	本年度差額	△ 454	1,719	1,085	216	2,144
	純資産残高	31,672	33,392	34,476	34,692	36,837
連結	本年度差額	114	2,496	1,715	289	1,287
	純資産残高	46,367	46,666	48,413	48,803	51,683
連結	本年度差額	493	2,784	1,896	347	1,115
	純資産残高	724	2,842	1,973	485	3,127
連結	本年度差額	54,221	54,711	56,683	57,169	60,296
	純資産残高					



分析:

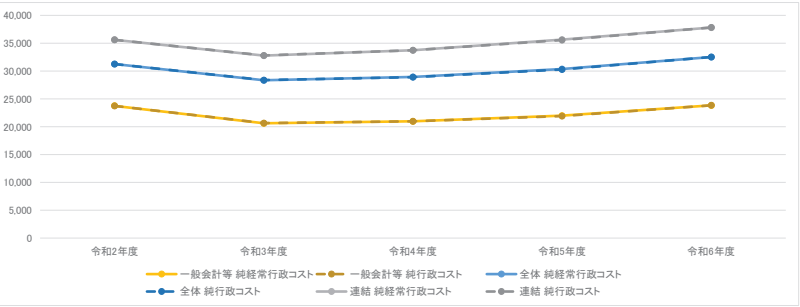
一般会計等においては、純行政コスト23,842百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が25,239百万円であり、1,397百万円の純資産増加、さらに寄付・調査判明による資産の増減等を含めて、純資産額は2,144百万円増加した。前年度と比較すると、地方交付税の増加(+280百万円)、寄附金の増加(+299百万円)等により、税収等が1,116百万円増加したこと、公共施設整備に係る国庫支出金が1,077百万円増加したことにより国県等補助金が2,001百万円と増加したためである。

全体会計においては、純行政コスト32,522百万円に対し財源が33,809百万円となり、本年度差額として1,287百万円増加、純資産変動額は2,880百万円の増加となった。ただし、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計で本年度差額が減少(国民健康保険△38百万円、介護保険△65百万円)しており、本年度差額の増加額は一般会計等から減少している。

連結会計においては、純行政コスト37,819百万円に対し財源が38,934百万円となり、純資産変動額は1,115百万円の増加となった。一般会計等及び全体会計同様、純行政コストを税収及び補助金で賄った。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	23,758	20,623	20,973	22,003	23,836
全体	純経常行政コスト	23,746	20,652	20,963	21,925	23,842
	純行政コスト	31,251	28,349	28,923	30,363	32,518
連結	純経常行政コスト	31,252	28,379	28,913	30,285	32,522
	純行政コスト	35,623	32,776	33,729	35,633	37,819



分析:

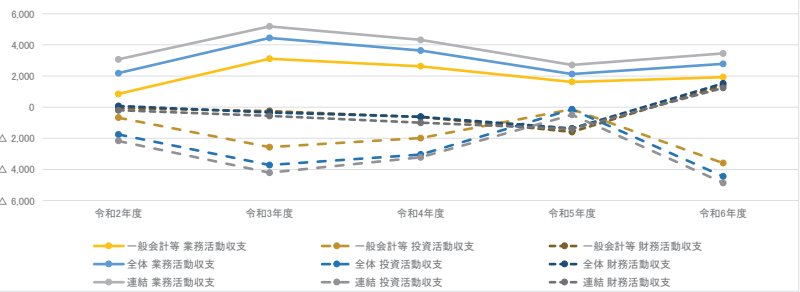
一般会計等においては人件費が4,105百万円(17%)、物件費等が9,397百万円(38%)であり、経常費用の5割以上を占めている。前年度と比較すると、業務費用は全体で1,049百万円増加の13,763百万円となった。人件費は会計年度任用職員数の増加や期末手当の増加により職員給与費の増加(+229百万円)などにより、全体では424百万円の増加となった。物件費等も物価高騰の影響により802百万円増加した。その他、移転費用(+897百万円)、社会保障給付費(+524百万円)も増加となった。一方、経常収益も114百万円増加し、671百万円となった。結果、純経常行政コストは23,836百万円、最終的な純行政コストは1,917百万円増加の23,842百万円となった。

全体会計においては、国民健康保険特別会計および後期高齢者医療特別会計における退職手当引当金の減少による人件費の減少、後期高齢者医療特別会計および下水道事業会計における委託料や維持補修費等の減少による物件費等の減少などにより、業務費用の増加は一般会計等から減少した。それに対し経常収益は、202百万円増加の2,346百万円となり、結果、純経常行政コストは32,518百万円、純行政コストは2,237百万円増加の32,522百万円となった。

連結会計においては、業務費用が常総地方広域市町村圏事務組合などにおける物件費の増加(+147百万円)により増加幅が全体会計より拡大し、移転費用とともに増加している。経常収益は903百万円増加の3,273百万円となり、臨時損益を含めて最終的な純行政コストは2,264百万円増加の37,819百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	852	3,113	2,631	1,628	1,933
全体	投資活動収支	△ 670	△ 2,571	△ 1,982	△ 134	△ 3,591
	財務活動収支	△ 69	△ 248	△ 637	△ 1,592	1,396
全体	投資活動収支	2,189	4,449	3,641	2,129	2,779
	財務活動収支	△ 1,749	△ 3,711	△ 3,039	△ 144	△ 4,447
連結	投資活動収支	78	△ 340	△ 611	△ 1,367	1,527
	財務活動収支	3,079	5,191	4,326	2,716	3,452
連結	投資活動収支	△ 2,168	△ 4,216	△ 3,220	△ 493	△ 4,859
	財務活動収支	△ 198	△ 566	△ 993	△ 1,398	1,237



分析:

一般会計等においては業務活動収支1,933百万円、投資活動収支が△3,591百万円、財務活動収支は1,396百万円となり、結果、資金収支△261百万円となり、当年度末資金残高は567百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は物件費、社会保障給付費等の増加により305百万円増加した。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加(3,846百万円)により、3,457百万円減少した。財務活動収支は地方債等発行収入が増加(3,166百万円)し、発行収入が地方債償還支出を上回ったことにより、2,988百万円増加した。

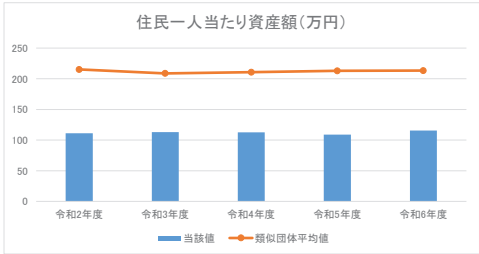
全体会計においては業務活動収支2,779百万円、投資活動収支△4,447百万円、財務活動収支1,527百万円となり、資金収支は△141百万円、当年度末資金残高は534百万円となった。全体会計においても地方債償還収入により財務活動収支は増加したが、公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支が大幅に減少したため、全体会計では全体の資金収支はマイナスに転じている。

連結会計においては業務活動収支3,452百万円、投資活動収支△4,859百万円、財務活動収支1,237百万円となり、資金収支は△170百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は4,355百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

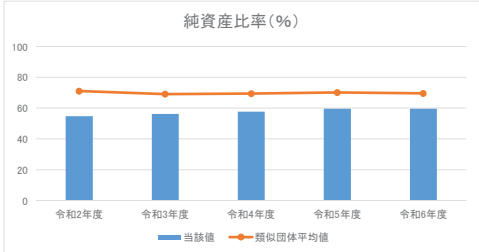
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	5,782,745	5,934,821	5,975,985	5,819,612	6,177,050
人口	52,110	52,469	53,004	53,446	53,503
当該値	111.0	113.1	112.7	108.9	115.5
類似団体平均値	215.2	208.7	210.8	213.1	213.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

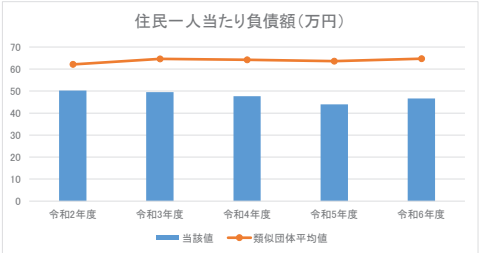
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	31,672	33,392	34,476	34,692	36,837
資産合計	57,827	59,348	59,760	58,196	61,771
当該値	54.8	56.3	57.7	59.6	59.6
類似団体平均値	71.1	69.1	69.5	70.2	69.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

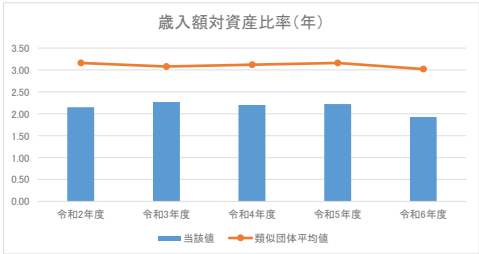
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,615,510	2,595,663	2,528,370	2,350,398	2,493,389
人口	52,110	52,469	53,004	53,446	53,503
当該値	50.2	49.5	47.7	44.0	46.6
類似団体平均値	62.1	64.6	64.2	63.6	64.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

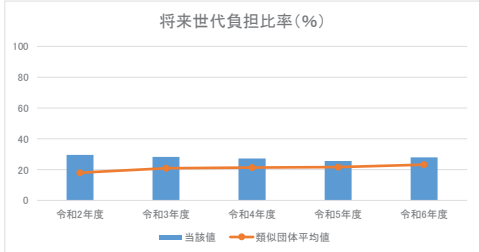
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	57,827	59,348	59,760	58,196	61,771
歳入総額	26,927	26,105	27,113	26,218	31,981
当該値	2.15	2.27	2.20	2.22	1.93
類似団体平均値	3.16	3.08	3.12	3.16	3.02



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,292	13,492	13,315	12,298	14,508
有形・無形固定資産合計	48,258	47,850	48,998	48,124	52,061
当該値	29.6	28.2	27.2	25.6	27.9
類似団体平均値	18.0	20.9	21.3	21.6	23.2

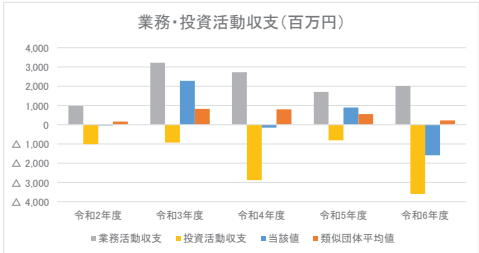
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	976	3,217	2,721	1,709	2,007
投資活動収支 ※2	△ 1,010	△ 932	△ 2,879	△ 811	△ 3,592
当該値	△ 34	2,285	△ 158	898	△ 1,585
類似団体平均値	160.4	826.9	798.8	556.9	224.3

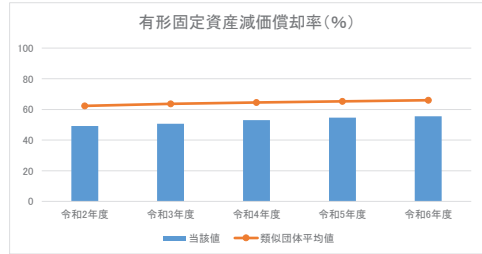
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,678	32,246	33,917	35,520	37,128
有形固定資産 ※1	62,309	63,577	63,975	64,990	66,951
当該値	49.2	50.7	53.0	54.7	55.5
類似団体平均値	62.3	63.7	64.5	65.2	66.0

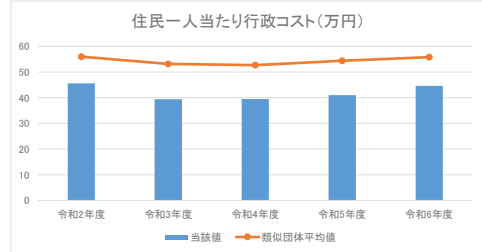
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

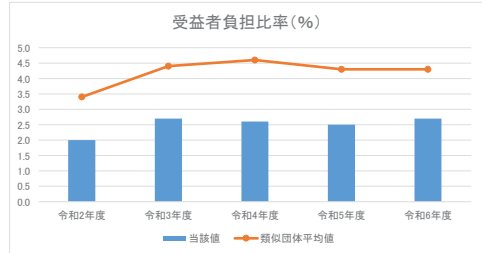
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,374,644	2,065,200	2,096,260	2,192,457	2,384,160
人口	52,110	52,469	53,004	53,446	53,503
当該値	45.6	39.4	39.5	41.0	44.8
類似団体平均値	56.0	53.2	52.7	54.4	55.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	488	569	558	557	671
経常費用	24,246	21,192	21,531	22,560	24,507
当該値	2.0	2.7	2.6	2.5	2.7
類似団体平均値	3.4	4.4	4.6	4.3	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路、河川等の敷地については、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。これは、特に事業用資産において、人口増加に伴い平成23年度から平成29年度にかけて実施した小学校の新設工事等、比較的近年に大規模事業を実施した影響によるものである。公共施設等総合管理計画に基づき、日常点検・定期点検等により、各公共施設の現状を把握しながら長寿命化などを進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較して横ばいとなっている。徐々に改善が見られているものの類似団体平均を下回っている。将来世代負担比率は前年度から2.3ポイント増加した。毎年度類似団体平均を上回っているが、これは公共施設更新が行われてきた結果である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、前年度からは3.6万円増加している。全会計において業務費用・移転費用が増加したことが要因となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の増加により昨年度と比較し2.6万円増加したものの、類似団体平均は下回っている。業務・投資活動収支は類似団体平均値を大きく下回り、当年度にてマイナスに転じた。公共施設等整備費支出が大幅に増加したことにより、業務活動収支の黒字分を上回ったことが要因である。当年度から中学校建設事業を開始し令和8年度まで継続されるため、当該値は赤字が続くものと見込まれるが、事務事業の整理合理化を進め、新規事業については優先度の高いものに限定するなど、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くになっている。公共施設等の使用料の見直しなどを行い、受益者負担の適正化を図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県小美玉市

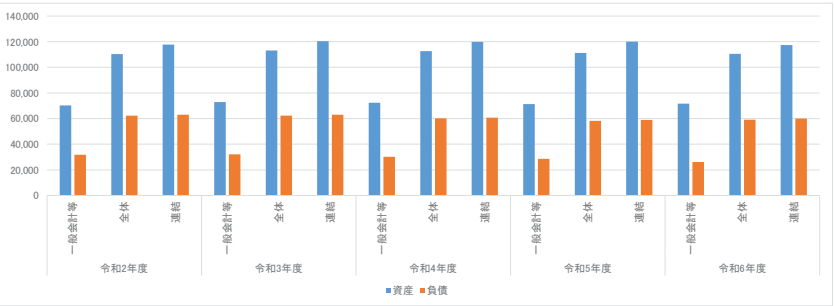
団体コード 082368

人口	48,482 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	463 人
面積	144.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,218.217 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	20.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

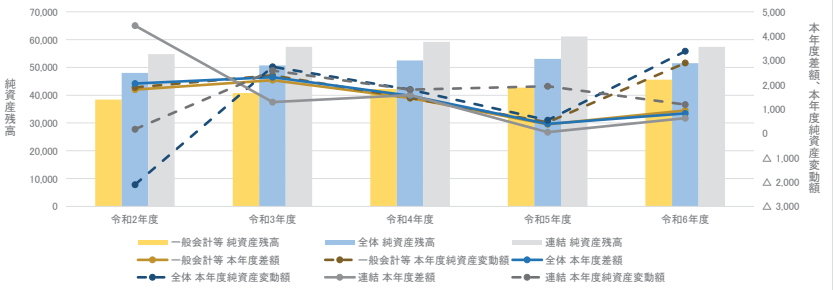
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	70,158	72,939	72,335	71,331	71,608
		31,765	32,159	30,096	28,634	26,015
全体	資産	110,273	113,089	112,607	111,213	110,572
	負債	62,287	62,368	60,089	58,156	59,081
連結	資産	117,802	120,458	119,924	119,963	117,356
	負債	63,008	63,079	60,749	58,851	59,987



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から277百万円(+0.4%)増加した。増加の要因としては、法適用化した公営企業会計への出資金を新たに計上したほか、道路の新設によりインフラ資産が増加したことが挙げられる。負債総額が前年度末から2,619百万円(▲9.1%)の減少となった要因は、地方債の発行額減少により地方債残高の減少によるものである。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から641百万円(▲0.6%)減少した。減少の要因は、インフラ資産の工物費が減少したことによるものである。また、下水道事業会計における企業債発行額および繰延収益額が増加したことにより負債総額は925百万円(+1.6%)増加した。
湖北環境衛生組合や、霞台厚生施設組合等を加えた連結では、前年度末に比べて資産総額が2,607百万円(▲2.2%)減少し、負債総額は前年度末から1,136百万円(+1.9%)増加した。資産減少の要因について、霞台厚生施設における旧施設の解体が進んだことによる建物の減少が挙げられる。

3. 純資産変動の状況

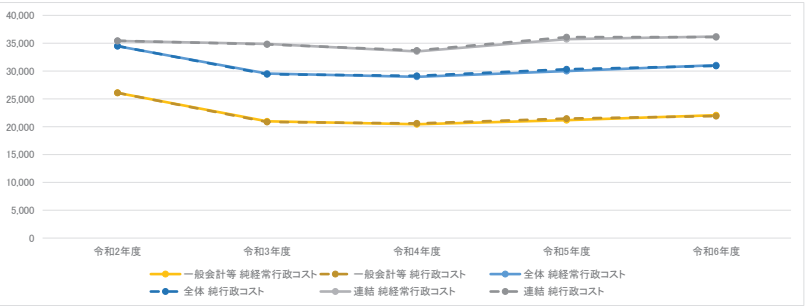
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	1,802	2,187	1,459	374	946
		1,890	2,387	1,459	458	2,896
		38,393	40,780	42,239	42,697	45,593
全体	本年度差額	2,049	2,313	1,546	391	819
	本年度純資産変動額	△ 2,107	2,735	1,796	540	3,376
		47,986	50,721	52,518	53,057	51,490
		4,433	1,284	1,574	52	631
連結	本年度差額	173	2,585	1,796	1,937	1,185
	本年度純資産変動額	54,794	57,379	59,175	61,112	57,369



分析:
一般会計等においては、収収等の財源は22,861百万円となり、純行政コストの21,915百万円を上回ったことから、本年度差額は946百万円となり、前年度から572百万円(+152.9%)増加した。また、本年度純資産変動額は、令和6年度より法適用化した公営企業会計への出資金を計上したことにより、2,896百万円となり前年度から2,438百万円(+532.3%)増加となった。また、個人住民税の増加により収収等が増加し、純資産残高は、2,896百万円(+6.8%)増加した。
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて、財源が9,895百万円増加した。本年度差額は127百万円減少し、純資産残高は5,897百万円増加した。
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて、財源が13,870百万円、純資産残高は11,776百万円増加した。また、茨城県後期高齢者医療広域連合の補助金等の増加により純行政コストが増加し、本年度差額については、一般会計等と比べて319百万円減少した。

2. 行政コストの状況

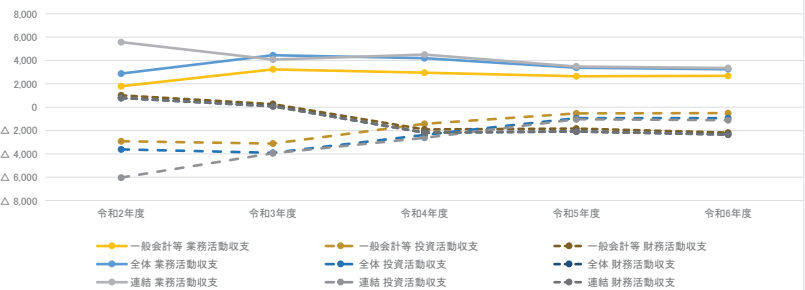
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	26,087	20,990	20,445	21,194	22,076
		26,087	20,861	20,590	21,473	21,915
全体	純経常行政コスト	34,475	29,533	28,963	30,008	31,037
	純行政コスト	34,506	29,425	29,141	30,334	30,937
連結	純経常行政コスト	35,412	34,892	33,525	35,733	36,199
	純行政コスト	35,445	34,789	33,704	36,086	36,100



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,629百万円となり、前年度より890百万円(+4.1%)増加した。業務費用は道路ストック総点検調査業務委託料や教科書改訂による教材購入費などの物件費および維持補修費が増加したことにより919百万円(+7.8%)増加し、移転費用は補助金等や他会計への繰出し金で減少したことにより29百万円(▲0.3%)減少した。また、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,473百万円、前年度比+14.8%)であり、純行政コストの38%を占めている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・長寿命化を進め、公共施設の適正管理および維持管理経費等の削減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より1,195百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,742百万円、経常費用が15,865百万円多くなり、純行政コストは14,123百万円多くなっている。今後、高齢化により後期高齢者広域連合負担金や保険給付費等の増加が考えられ、経常費用の増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,793	3,237	2,959	2,640	2,683
		△ 2,921	△ 3,120	△ 1,428	△ 531	△ 507
		1,018	270	△ 1,916	△ 1,831	△ 2,179
全体	業務活動収支	2,879	4,453	4,201	3,387	3,257
	投資活動収支	△ 3,619	△ 3,911	△ 2,384	△ 949	△ 939
		786	82	△ 2,186	△ 2,091	△ 2,343
連結	業務活動収支	5,576	4,088	4,511	3,490	3,354
	投資活動収支	△ 6,032	△ 3,948	△ 2,627	△ 1,033	△ 1,120
		794	68	△ 2,187	△ 2,082	△ 2,348

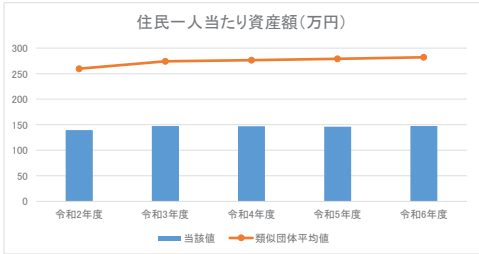


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,683百万円となり、投資活動収支は小学校解体工事等を行ったことによる基金取崩収入が増加したことにより▲507百万円より前年度と比較し24百万円(▲4.5%)増加し赤字幅が縮小した。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,179百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より574百万円多くなっている。また、継続して上下水道管の整備を実施しているため、投資活動収支は▲939百万円となり、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,343百万円となっている。
連結においては、茨城県後期高齢者医療広域連合の後期高齢者医療保険料が収収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より671百万円多くなっている。投資活動収支は霞台厚生施設組合の広域ごみ処理関連施設建設工事の進捗により▲1,120百万円となっている。今後も投資活動収支において支出額の増加が見込まれる。財務活動収支は、▲2,348百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

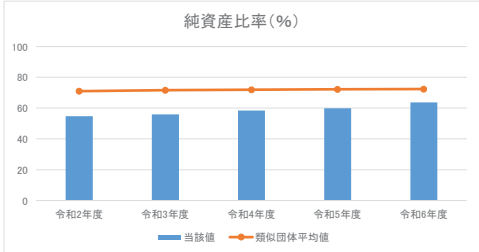
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,015,773	7,293,937	7,233,501	7,133,100	7,160,779
人口	50,250	49,445	49,224	48,797	48,482
当該値	139.6	147.5	147.0	146.2	147.7
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

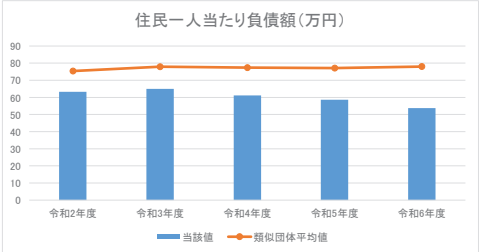
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	38,393	40,780	42,239	42,697	45,593
資産合計	70,158	72,939	72,335	71,331	71,608
当該値	54.7	55.9	58.4	59.9	63.7
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

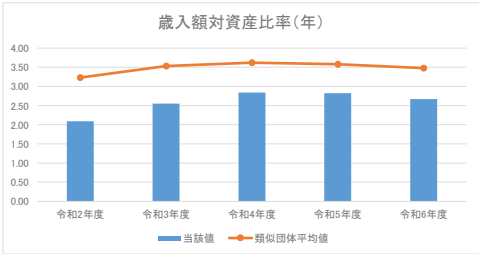
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,176,518	3,215,939	3,009,573	2,863,400	2,601,473
人口	50,250	49,445	49,224	48,797	48,482
当該値	63.2	65.0	61.1	58.7	53.7
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

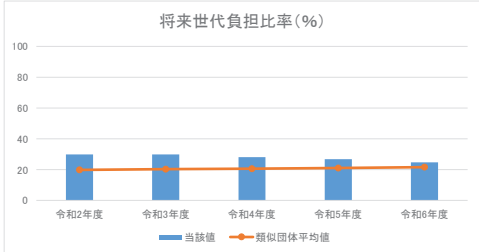
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	70,158	72,939	72,335	71,331	71,608
歳入総額	33,591	28,652	25,475	25,304	26,790
当該値	2.09	2.55	2.84	2.82	2.67
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	18,111	18,337	17,047	15,994	14,679
有形・無形固定資産合計	60,578	61,529	60,756	59,784	59,336
当該値	29.9	29.8	28.1	26.8	24.7
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

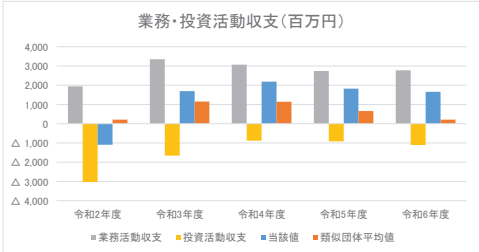
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,933	3,347	3,066	2,733	2,771
投資活動収支 ※2	△ 3,031	△ 1,655	△ 877	△ 917	△ 1,111
当該値	△ 1,098	1,692	2,189	1,816	1,660
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

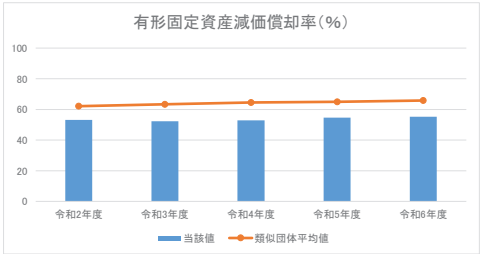
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	52,068	52,570	54,566	56,713	57,095
有形固定資産 ※1	98,141	100,605	103,318	103,880	103,375
当該値	53.1	52.3	52.8	54.6	55.2
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

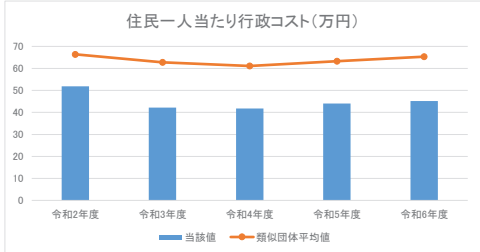
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

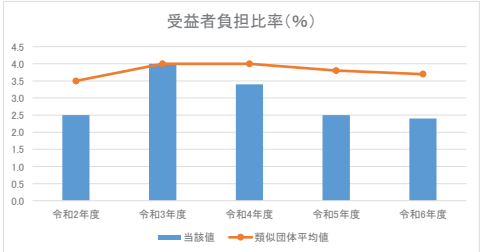
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,608,699	2,086,147	2,059,014	2,147,300	2,191,524
人口	50,250	49,445	49,224	48,797	48,482
当該値	51.9	42.2	41.8	44.0	45.2
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	665	883	710	545	553
経常費用	26,752	21,873	21,155	21,739	22,629
当該値	2.5	4.0	3.4	2.5	2.4
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。これは統一的な基準において昭和59年度以前に取得した道路については、取得価格不明なものとして取扱い、備忘価格1円で評価することされているため、それ以前に固定資産台帳を整備してあった類似団体と乖離が生じている。

歳入額対資産比率は、前年度より▲0.2年(▲5.3%)減少した。主な要因は、税収等の増加による歳入総額が前年度より1,486百万円(+5.9%)増加したことによるものであり、類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い、減価償却累計額は前年度より382百万円(+0.7%)増加した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設等の集約化・長寿命化を進め、経常経費の削減に努めるとともに歳入に見合った資産活用の効率化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比べて3.8ポイント(+6.3%)増加しているが、依然として類似団体平均を下回っている。新市建設計画に基づく大規模建設事業のピークが過ぎたことにより、今後も負債が減少していくと見込まれるため、大規模建設事業の完了により純資産比率は、微増していくと考えられる。

資産形成にあたり交付税に有利な地方債を積極的に活用しているが、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている。

今後、これまで以上に事業内容の精査を行い、普通建設事業の抑制による地方債借入額を縮小し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストの増加および人口の減少により前年度から1.2万円(+2.7%)増加した。増加した要因として、前年度と比べて物件費や維持補修費が増加しており、今後も道路等の維持補修費の増加に加え、医療扶助費等と給与改定に伴う人件費の増加が見込まれることから、既存事業の支出を精査し、経常経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っており、前年度より5.0万円(▲8.5%)減少した。これは舞台厚生施設における旧施設の解体工事に係る一般廃棄物処理事業債や令和5年梅雨前線による大雨及び台風2号による災害復旧事業債の発行額の減少によるものである。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため1,660百万円となっている。投資活動収支は、前年度に比べ投資活動支出は321百万円増加し、投資活動収入も292百万円増加している。

また今後、地方債残高は段階的に縮小していく見込みではあるが、将来にわたる必要投資を継続するために、普通建設事業の内容および地方債の発行について慎重に精査するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度より0.1ポイント(▲4.0%)減少した。経常収益については前年度より8百万円(+1.5%)増加しており、経常費用が前年度より890百万円(+4.1%)増加している。

令和3年度より受益者負担比率は減少傾向にあるため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の集約化・長寿命化を進め、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

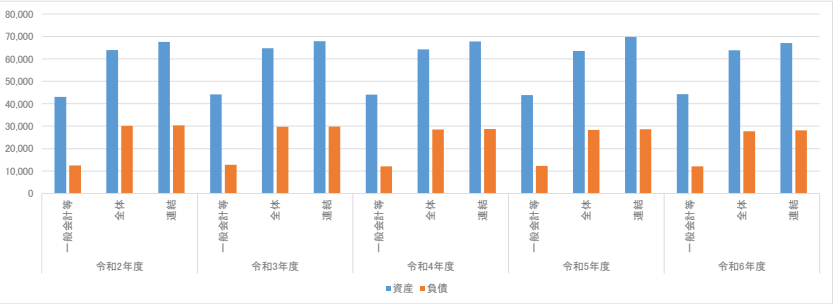
団体名 茨城県茨城町
団体コード 083020

人口	30,523 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	272 人
面積	121.58 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,346.215 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	22.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

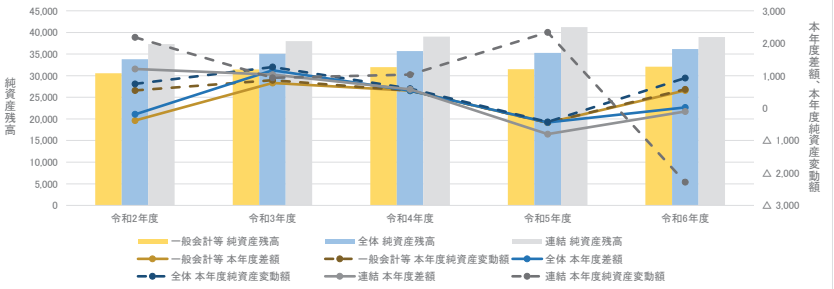
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	43,052	44,197	44,071	43,821	44,225
	負債	12,475	12,761	12,099	12,298	12,124
全体	資産	63,994	64,770	64,252	63,583	63,877
	負債	30,187	29,697	28,581	28,338	27,708
連結	資産	67,593	67,842	67,761	69,812	67,048
	負債	30,311	29,846	28,729	28,601	28,122



分析:
一般会計等においては、資産が前年度比404百万円増加(+0.9%)した。事業用とインフラ用を合わせた事業用建設仮勘定が768百万円増加したことが主な要因である。
なお、投資その他の資産においては、茨城県中央環境衛生組合への出資拡大等により、544百万円増加(+9.1%)となった。また、負債については、前年度比174百万円減少(-1.4%)した。これは、地方債の償還支出額が地方債発行収入額を上回り、地方債残高が減少したことによるものである。
水道事業会計等を含めた全体会計においては、資産が前年度比294百万円増加(+0.5%)した。負債については、前年度比630百万円減少(-2.2%)した。これは、主に地方債の償還に伴う残高の減少によるものである。
茨城県後期高齢者医療広域連合等を含めた連結会計では、資産は前年度比2,764百万円減少(-4.0%)し、負債は479百万円減少(-1.7%)した。

3. 純資産変動の状況

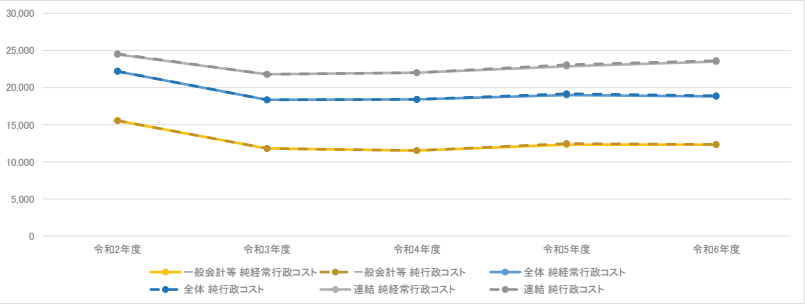
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 381	775	537	△ 450	543
	本年度純資産変動額	541	860	537	△ 450	578
全体	純資産残高	30,576	31,436	31,973	31,523	32,101
	本年度差額	△ 192	1,166	537	△ 442	22
連結	純資産残高	33,807	35,073	35,671	35,244	36,169
	本年度差額	1,206	1,030	578	△ 801	△ 105
連結	本年度純資産変動額	2,185	933	1,035	2,337	△ 2,285
	純資産残高	37,282	37,996	39,031	41,211	38,926



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(12,891百万円)が純行政コスト(12,348百万円)を上回っており、本年度差額は543百万円の増加となった。税収等を前年度と比較すると、地方交付金(127百万円)や寄附金(97百万円)の増加に加え、国庫支出金においては、都市構造再編集中支援事業補助金(374百万円)や子どものための教育・保育給付交付金(32百万円)の増加が影響している。
全体会計においても、財源(18,931百万円)が純行政コスト(18,909百万円)を上回っており、一般会計等と同様、本年度差額は464百万円の増加となり、純資産変動額は25百万円となった。前年度から1,351百万円改善した。
連結会計においては、税収等の財源(23,522百万円)が純行政コスト(23,628百万円)を下回っており、本年度差額は106百万円の減少となった。純資産変動額の大きなマイナスについては、霞台厚生施設組合における比例連結割合変更に伴う差額が影響している。

2. 行政コストの状況

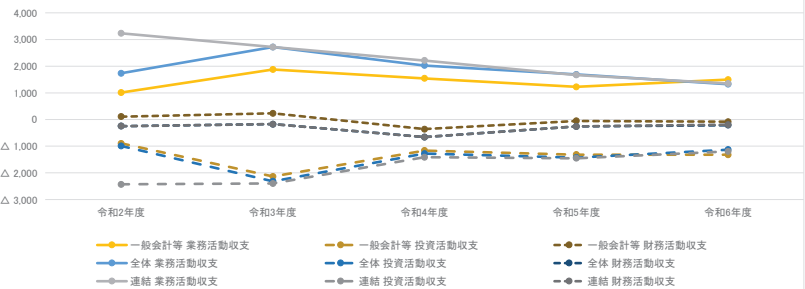
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,536	11,795	11,519	12,311	12,305
	純行政コスト	15,552	11,793	11,521	12,481	12,348
全体	純経常行政コスト	22,178	18,357	18,417	19,001	18,798
	純行政コスト	22,209	18,355	18,419	19,172	18,909
連結	純経常行政コスト	24,463	21,794	22,006	22,874	23,517
	純行政コスト	24,553	21,792	22,008	23,069	23,628



分析:
一般会計等における経常費用は12,906百万円であり、前年度比154百万円増加(+1.2%)した。業務費用のうち維持補修費の増加等が主な要因である。
全体会計における経常費用においては、一般会計等の影響から前年度比58百万円減少(-0.3%)となった。一般会計等において154百万円増加した一方で、全体会計で減少に転じているが、主な要因は人件費が減少したことによるものである。
連結会計においては、経常費用で前年度比691百万円増加(+2.8%)した。今年度から新たに茨城県中央環境衛生組合が連結団体として加わったことにより、補助金等の金額が増加し、結果として移転費用が増加したことが主な要因となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,010	1,875	1,543	1,223	1,497
	投資活動収支	△ 892	△ 2,134	△ 1,163	△ 1,315	△ 1,319
全体	財務活動収支	110	233	△ 358	△ 52	△ 78
	業務活動収支	1,737	2,717	2,027	1,691	1,323
連結	投資活動収支	△ 991	△ 2,317	△ 1,279	△ 1,426	△ 1,129
	財務活動収支	△ 247	△ 171	△ 658	△ 262	△ 213
連結	業務活動収支	3,232	2,721	2,213	1,670	1,349
	投資活動収支	△ 2,428	△ 2,400	△ 1,410	△ 1,451	△ 1,196
連結	財務活動収支	△ 247	△ 171	△ 658	△ 262	△ 192

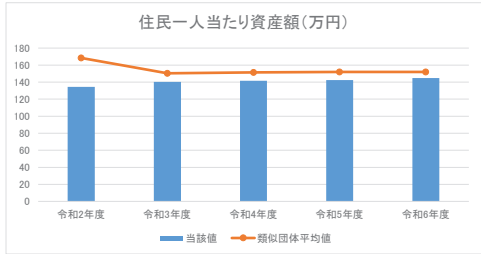


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,497百万円(274百万円)、投資活動収支が▲1,319百万円(-4百万円)、財務活動収支が▲78百万円(-26百万円)となり、資金収支は100百万円(244百万円)となった。業務活動収支は、税収等収入(412百万円)及び、国県等補助金収入(207百万円)の増加が主な要因となり増加した。投資活動収支は、収入、支出ともに増加しているが、収支としては昨年度と比較して減少(マイナスが増加)した。投資活動支出のうち、当年度の固定資産の新規取得分の増加によって、公共施設等整備費支出が増加(242百万円)したことが大きく影響している。財務活動収支は、地方債発行額よりも償還額が上回っているため、引き続きマイナスとなっている。
全体会計においては、業務活動収支が1,323百万円(-368百万円)、投資活動収支が▲1,129百万円(297百万円)、財務活動収支が▲213百万円(40百万円)となり、資金収支は▲19百万円(-22百万円)となった。
連結会計においては、業務活動収支が1,349百万円(-321百万円)、投資活動収支が▲1,196百万円(255百万円)、財務活動収支が▲192百万円(70百万円)となり、資金収支は▲39百万円(4百万円)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

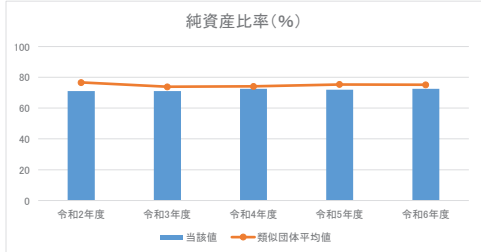
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,305,172	4,419,714	4,407,135	4,382,106	4,422,466
人口	32,022	31,518	31,098	30,784	30,523
当該値	134.4	140.2	141.7	142.4	144.9
類似団体平均値	168.4	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

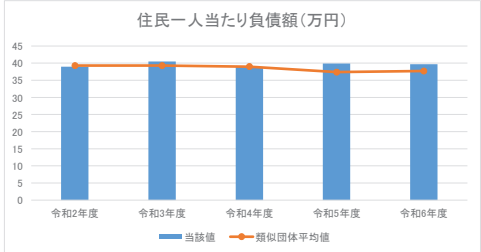
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	30,576	31,436	31,973	31,523	32,101
資産合計	43,052	44,197	44,071	43,821	44,225
当該値	71.0	71.1	72.5	71.9	72.6
類似団体平均値	76.7	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

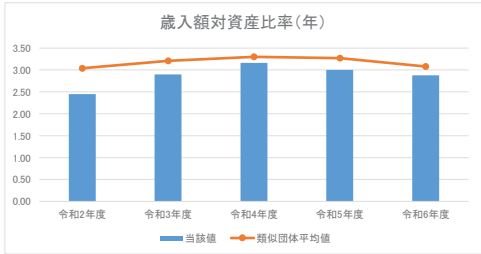
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,247,549	1,276,132	1,209,859	1,229,812	1,212,379
人口	32,022	31,518	31,098	30,784	30,523
当該値	39.0	40.5	38.9	39.9	39.7
類似団体平均値	39.3	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

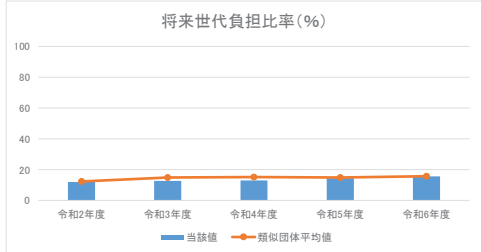
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	43,052	44,197	44,071	43,821	44,225
歳入総額	17,576	15,242	13,956	14,603	15,364
当該値	2.45	2.90	3.16	3.00	2.88
類似団体平均値	3.04	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,262	4,505	4,546	4,961	5,356
有形・無形固定資産合計	35,921	35,847	35,075	34,495	34,297
当該値	11.9	12.6	13.0	14.4	15.6
類似団体平均値	12.3	14.9	15.2	14.8	15.7

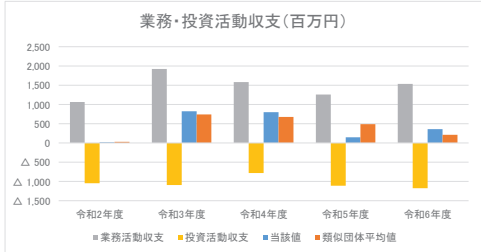
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,063	1,919	1,582	1,259	1,535
投資活動収支 ※2	△ 1,048	△ 1,094	△ 781	△ 1,113	△ 1,174
当該値	15	825	801	146	361
類似団体平均値	27.1	741.5	675.0	488.5	210.1

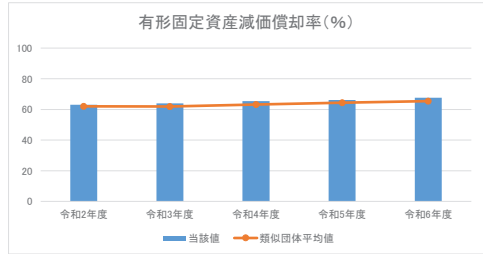
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	44,671	46,178	47,690	49,222	50,686
有形固定資産 ※1	70,738	72,207	72,924	74,312	74,936
当該値	63.1	64.0	65.4	66.2	67.6
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.4

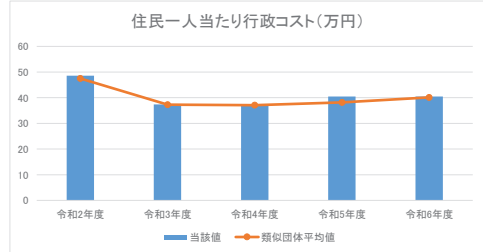
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

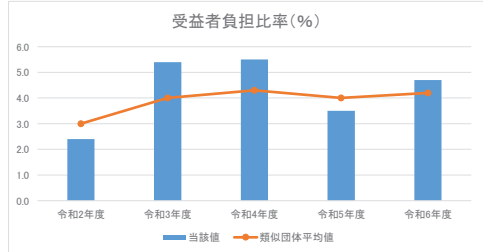
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,555,248	1,179,344	1,152,122	1,248,129	1,234,759
人口	32,022	31,518	31,098	30,784	30,523
当該値	48.6	37.4	37.0	40.5	40.5
類似団体平均値	47.5	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	375	667	670	440	601
経常費用	15,912	12,462	12,189	12,752	12,906
当該値	2.4	5.4	5.5	3.5	4.7
類似団体平均値	3.0	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度と比較して、増加(+2.5万円)した。類似団体平均値を下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なため1円で評価している資産が大半を占めているためと考えられる。

歳入額対資産比率については、前年度と比較して、資産合計、歳入総額とも増加したが、歳入総額の増加率の方が大きかったため、結果として減少(-0.12%)した。類似団体平均値との差は縮まった形だが、今後、文化交流会館の建設等により資産の増加が見込まれることから、当該比率の動向を注視する必要がある。

有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して1.4ポイント増加し、引き続き類似団体平均値よりも高い数値となった。新たな資産の取得よりも、減価償却の進行が上回った結果であるが、維持補修費等の増加が懸念されるため、引き続き、長寿命化等、公共施設の計画的な管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して0.7ポイント増加し、引き続き類似団体平均値を下回る結果となった。今後、文化交流会館の建設等により負債が増加する見込みであり、当該比率は減少すると見込まれるため、類似団体平均値との大幅な乖離に注意が必要である。

将来世代負担比率については、前年度と比較して1.2ポイント増加した結果、類似団体平均値を下回った。今後、文化交流会館の建設等により資産、地方債残高の双方が大きく増加する見込みであり、当該比率の増加抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度と比較して同額となり、類似団体平均値を上回った。維持補修費の増加により物件費等が増えたが、退職手当引当金繰入額の減少による人件費の減により、結果として当該コストは前年度と同額となった。今後、新たな資産の取得や既存資産の老朽化に伴う行政コストの増加が見込まれる上、人口が減少傾向にあることから、今後予想される当該指標の急激な増加を抑制するため、公共施設の適正な管理や、既存事業の見直し等によりコスト削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債合計が減少(-17,433万円)したため、前年度と比較して0.2万円(-0.5%)減少したが、類似団体平均値を上回る状況となっている。今後、文化交流会館の建設等により負債が増加する見込みであるため、他の地方債発行の抑制等により、負債の増加をコントロールしていく必要がある。

基礎的財政収支は、前年度と比較して215百万円増加し、類似団体平均値を上回った。また、後は公共施設等整備費支出の増が見込まれ、投資活動収支の赤字拡大が懸念されるため、財源確保等に努め、赤字拡大の抑制を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較して1.2ポイント増加し、類似団体平均値を上回る状況となった。受益者負担の適正化のため、公共施設の維持補修費等とのバランスを考慮しつつ、公共施設使用料の見直しや、経常経費の削減に努めていく。

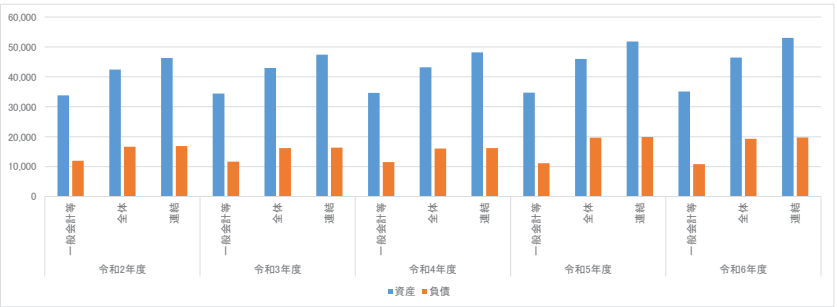
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県大洗町	人口	15,461人(7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	212人
		面積	23.89 ㎢	実質赤字比率	－%
		標準財政規模	4,585,930 千円	連結実質赤字比率	－%
団体コード	083097	類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費比率	8.5%
				将来負担比率	69.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

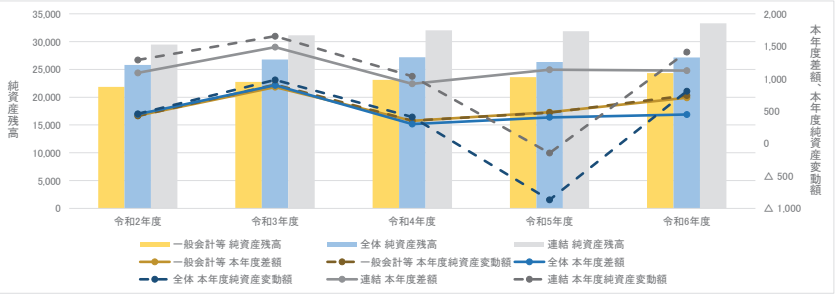
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	33,784	34,381	34,636	34,709	35,116
	負債	11,922	11,611	11,513	11,109	10,774
全体	資産	42,418	42,969	43,201	45,975	46,427
	負債	16,622	16,192	16,015	19,657	19,302
連結	資産	46,292	47,455	48,199	51,795	53,058
	負債	16,824	16,332	16,170	19,913	19,765



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から407百万円増加(+1.2%)した。一方、資産総額に占める有形固定資産(31,354百万円)の割合は89.3%である。有形固定資産は、将来にわたり維持管理や更新等に伴う支出が必要となることから、公共施設総合管理計画に基づき、引き続き公共施設等の適正な管理に努める。水道事業会計、下水道事業会計等を含む全体では、資産総額は前年度末と比べて452百万円増加(+1.0%)し、負債総額は355百万円減少(▲1.8%)した。資産総額は、上水道管や下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等より11,311百万円多くなっている。また、負債総額も、上水道管や下水道管の整備事業に地方債(固定負債)を充当していることなどから、8,528百万円多くなっている。
大洗、銚田、水戸環境組合や銚田・大洗広域事務組合を含む連結では、資産総額は前年度末と比べて1,263百万円増加(+2.4%)し、負債総額は148百万円減少(▲0.7%)した。資産総額は、大洗、銚田、水戸環境組合や銚田・大洗広域事務組合が保有する土地等の資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて17,942百万円多くなっている。一方、負債総額も、銚田・大洗広域事務組合の整備事業に地方債(固定負債)を充当したことなどにより、8,991百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

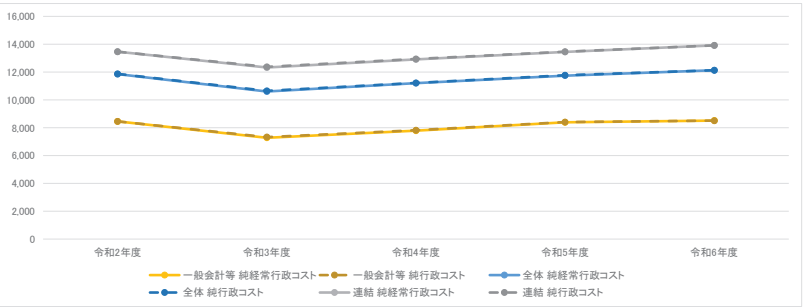
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	430	870	350	483	707
	本年度純資産変動額	425	908	353	477	742
全体	純資産残高	21,862	22,770	23,123	23,600	24,342
	本年度差額	452	899	300	404	448
	本年度純資産変動額	459	881	409	△869	808
	純資産残高	25,796	26,777	27,186	26,317	27,125
連結	本年度差額	1,089	1,486	920	1,139	1,125
	本年度純資産変動額	1,287	1,855	1,037	△147	1,411
	純資産残高	29,468	31,123	32,029	31,882	33,293



分析:
一般会計等では、ふるさと納税事業等により純行政コストは増加したものの、寄附金や町民税の増加により、収支等の財源(9,218百万円)が純行政コスト(8,511百万円)を上回った。この結果、本年度差額は707百万円(前年度比+224百万円)となり、純資産残高は742百万円増加した。引き続き、地方税の徴収強化やふるさと納税等の推進に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,414百万円多くなっている。本年度差額は448百万円となり、令和5年度に下水道事業会計が特別会計から法適化により公営企業会計となったことに伴い純資産残高は一時減少したものの、令和6年度は808百万円増加した。
連結では、大洗、銚田、水戸環境組合におけるごみ処理手数料等の収入が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が3,090百万円多くなっている。本年度差額は1,125百万円となり、令和5年度に下水道事業会計が特別会計から法適化により公営企業会計となったことに伴い純資産残高は一時減少したものの、純資産残高は1,411百万円増加した。

2. 行政コストの状況

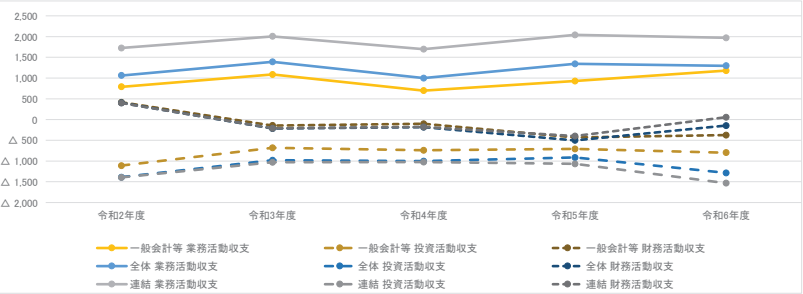
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,448	7,277	7,793	8,394	8,512
	純行政コスト	8,459	7,325	7,814	8,404	8,511
全体	純経常行政コスト	11,853	10,603	11,202	11,747	12,131
	純行政コスト	11,865	10,650	11,223	11,764	12,129
連結	純経常行政コスト	13,456	12,327	12,915	13,447	13,917
	純行政コスト	13,468	12,374	12,936	13,464	13,915



分析:
一般会計等では、経常費用は8,978百万円となり、前年度と比べて108百万円(+1.2%)増加した。その内訳は、人件費等の業務費用が5,576百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用が3,402百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。最も金額が大きいのは物件費等で3,452百万円(前年度比+156百万円)となっており、純行政コストの40.6%を占めている。これは、主に物価高騰に伴い、各施設の維持管理費等が増加したことや、寄附金額の増加に伴いふるさと納税事業に係る費用が増加したことによるものである。また、建設から30年以上経過した施設が大半を占めていることから、維持補修費等を含む物件費等のさらなる増加が見込まれる。そのため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿寿命化等を進め、経常費用の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が678百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,049百万円多くなり、純行政コストは3,818百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が1,295百万円多くなっている。一方、県後期高齢者医療広域連合負担金を補助金等に計上していることなどにより、移転費用が4,527百万円多くなっている。その結果、経常費用は6,701百万円、純行政コストは5,404百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	790	1,085	697	928	1,180
	投資活動収支	△1,109	△681	△740	△709	△787
全体	財務活動収支	417	△143	△103	△431	△376
	業務活動収支	1,062	1,391	1,000	1,342	1,297
連結	投資活動収支	△1,387	△979	△1,000	△913	△1,285
	財務活動収支	403	△216	△182	△503	△144
連結	業務活動収支	1,726	2,006	1,696	2,041	1,972
	投資活動収支	△1,395	△1,030	△1,024	△1,067	△1,533
連結	財務活動収支	399	△210	△179	△397	55

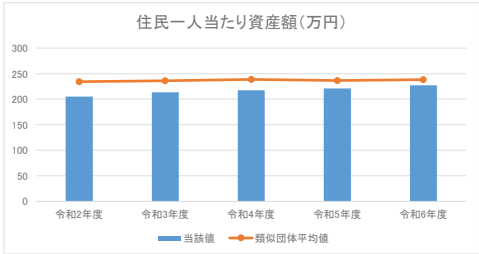


分析:
一般会計等において、業務活動収支はふるさと納税事業の寄附金等により1,180百万円に増えたが、投資活動収支については、大好きです大洗基金設立等を行ったことから、▲179百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲376百万円となった。その結果、本年度末資金残高は前年度から7百万円増加し、446百万円となった。本年度以降は、地方債等償還支出は横ばいとなるものの、大規模事業の実施に伴う地方債等発行収入の増加により、財務活動収支は地方債償還支出を上回り、プラスになることが見込まれる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より117百万円多い1,297百万円となっている。投資活動収支は、既設配水管施設管工工事や下水道管工事を実施したため、▲1,285百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1,030百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から132百万円減少し、724百万円となった。
連結では、大洗、銚田、水戸環境組合におけるごみ処理手数料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より782百万円多い1,972百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、55百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度から493百万円増加し、5,940百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

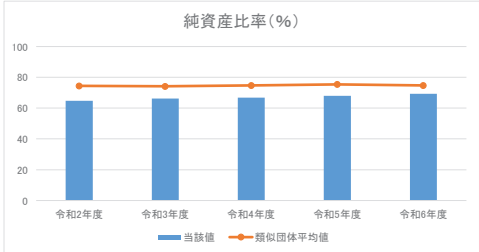
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,378,446	3,438,106	3,463,600	3,470,921	3,511,567
人口	16,464	16,094	15,932	15,717	15,461
当該値	205.2	213.6	217.4	220.8	227.1
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

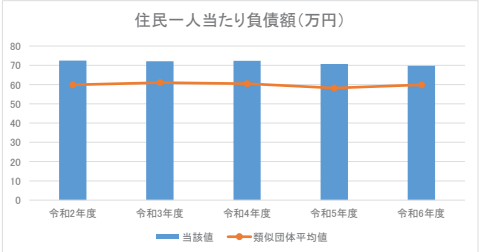
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,862	22,770	23,123	23,600	24,342
資産合計	33,784	34,381	34,636	34,709	35,116
当該値	64.7	66.2	66.8	68.0	69.3
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

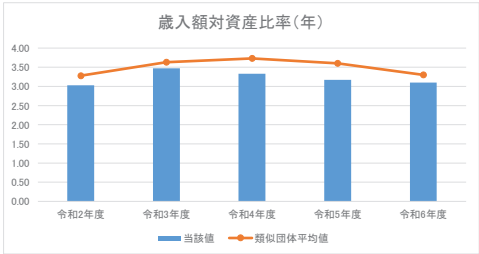
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,192,241	1,161,066	1,151,300	1,110,901	1,077,360
人口	16,464	16,094	15,932	15,717	15,461
当該値	72.4	72.1	72.3	70.7	69.7
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

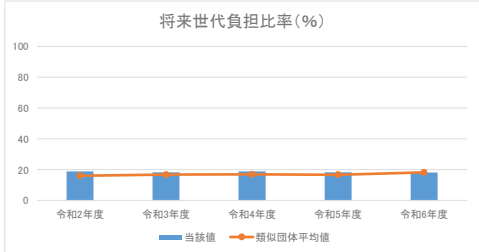
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,784	34,381	34,636	34,709	35,116
歳入総額	11,147	9,904	10,390	10,960	11,314
当該値	3.03	3.47	3.33	3.17	3.10
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,815	5,684	5,854	5,727	5,668
有形・無形固定資産合計	30,941	31,001	31,156	31,223	31,355
当該値	18.8	18.3	18.8	18.3	18.1
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

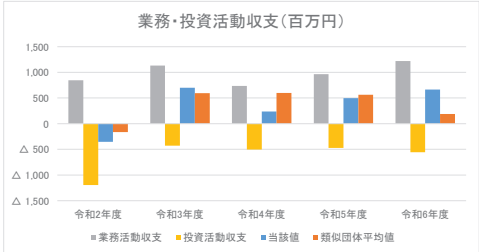
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	844	1,131	737	967	1,219
投資活動収支 ※2	△ 1,195	△ 429	△ 501	△ 470	△ 555
当該値	△ 351	702	236	497	664
類似団体平均値	△ 1,640	596.8	597.6	563.8	190.6

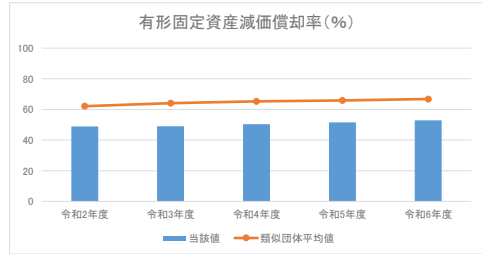
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,211	14,797	15,391	16,018	16,665
有形固定資産 ※1	29,083	30,209	30,525	31,077	31,525
当該値	48.9	49.0	50.4	51.5	52.9
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

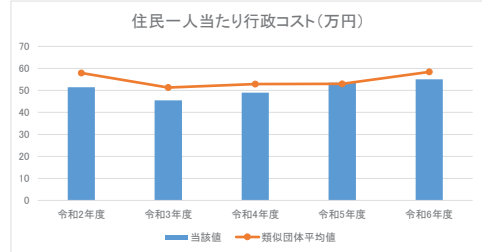
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

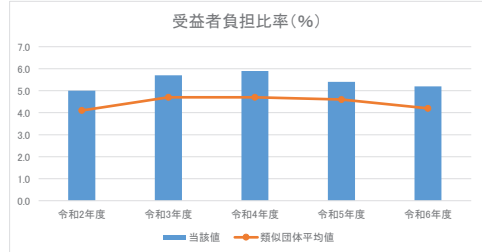
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	845,941	732,457	781,400	840,399	851,065
人口	16,464	16,094	15,932	15,717	15,461
当該値	51.4	45.5	49.0	53.5	55.0
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	442	441	487	476	467
経常費用	8,890	7,718	8,280	8,870	8,978
当該値	5.0	5.7	5.9	5.4	5.2
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を11.1万円下回っているのは、昭和59年度以前に取得した道路や取得価格が不明な道路等について、備忘価格1円で評価している資産が多く含まれているためと考えられる。
歳入額対資産比率は、前年度と比較して、大きくです大洗寄附金などにより歳入総額が増加したことから、0.07年減少し、類似団体平均を0.2年下回った。
有形固定資産減価償却率は、近年、小学校建設事業や小中学校共用体育館建設事業などの大型建設事業を実施したことに伴い、減価償却率の低い資産が増加しているため、類似団体平均を下回っているものと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の維持管理を適切に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度末から1.3ポイント上昇しているものの、類似団体平均を5.5ポイント下回っている。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを示すものである。今後も継続して収支等の徴収強化や行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を0.1ポイント下回っている。今後も、新規発行する地方債を可能な限り抑制するなど、地方債残高の縮減に取り組み、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、物価高に伴う物件費等の上昇により純行政コストが増加(+10,666万円)したことに加え、人口が減少したことも影響し、55万円(+1.5万円)となったが、類似団体平均は3.4万円下回る結果となった。今後も施設管理経費の節減や施設使用料等の財源確保により、現在と同程度の水準を維持するよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、町道整備事業や社会教育施設改修事業などに伴う地方債発行額を元利償還額が上回ったため、前年度から1万円減少したものの、依然として類似団体平均を9.8万円上回っている。今後も、可能な限り地方債の発行を抑制していく必要がある。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字額を上回ったため、664百万円となり、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、道路や公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を1.0%上回っており、経常費用は前年度から108百万円増加している。令和6年度は、物価高に伴う各施設の維持管理費の増加や、寄附金額の増加に伴うふさと納税事業費の増加などにより、経常経費のうち物件費が増加した。建設から30年以上経過した施設が大半を占めていることから、今後も維持補修費の増加が見込まれる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化などを行い、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県城里町

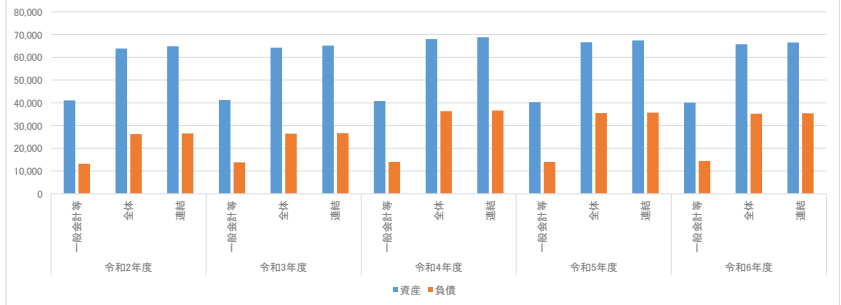
団体コード 083101

人口	17,708 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	161.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,549.664 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	43.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	41,057	41,289	40,814	40,239	40,089
	負債	13,188	13,842	14,063	14,053	14,445
全体	資産	63,899	64,215	68,045	66,677	65,798
	負債	26,254	26,430	36,344	35,501	35,189
連結	資産	64,881	65,120	68,814	67,436	66,552
	負債	26,515	26,657	36,567	35,750	35,450



分析:

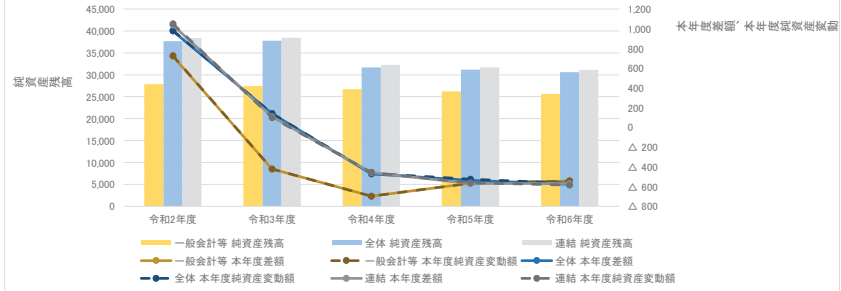
一般会計等において資産は前年度と比較して▲150百万円減少し40,089百万円となった。有形固定資産は、事業用資産において駅の駅から移転整備事業へ271百万円、町営南団地建替事業へ117百万円の支出があり85百万円増加となったものの、インフラ資産においては減価償却による価値減少分が支出額を上回ったため▲449百万円減少となり、有形固定資産全体として▲441百万円の減少となった。投資その他の資産は、投資及び有価証券において下水道事業会計への出資金が増加したことにより2,65百万円の増加となったが、基金において公共施設等総合管理基金や公共施設整備基金の取崩しにより▲135百万円減少し、全体で155百万円の増加となった。一方で負債は、過疎対策事業債や合併特例事業債の新規発行による地方債の増加により、392百万円増加し14,445百万円となった。

全体会計において資産は▲879百万円減少の65,798百万円となり、一般会計等から比べさらに減少幅が大きくなった。有形固定資産のインフラ資産において、減価償却による価値減少が支出額を上回ったため、▲724百万円の減少となった。負債は地方債が下水道事業会計など各会計において償還が進んだことにより、▲312百万円減少し35,189百万円となり、全体会計では減少に転じた。

連結会計では有形固定資産が▲843百万円減少しており、資産合計として▲884百万円減少の66,552百万円となり、全体会計から比べさらに減少幅が大きくなった。負債は▲300百万円減少の35,450百万円となり、全体会計に比べて減少幅が小さくなった。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	721	△ 422	△ 697	△ 567	△ 544
	本年度純資産変動額	726	△ 422	△ 697	△ 565	△ 542
	純資産残高	27,869	27,447	26,751	26,186	25,644
全体	本年度差額	976	140	△ 472	△ 537	△ 577
	本年度純資産変動額	982	140	△ 466	△ 525	△ 566
	純資産残高	37,645	37,785	31,701	31,176	30,610
連結	本年度差額	1,036	108	△ 459	△ 569	△ 568
	本年度純資産変動額	1,050	98	△ 455	△ 561	△ 585
	純資産残高	38,366	38,463	32,248	31,686	31,101



分析:

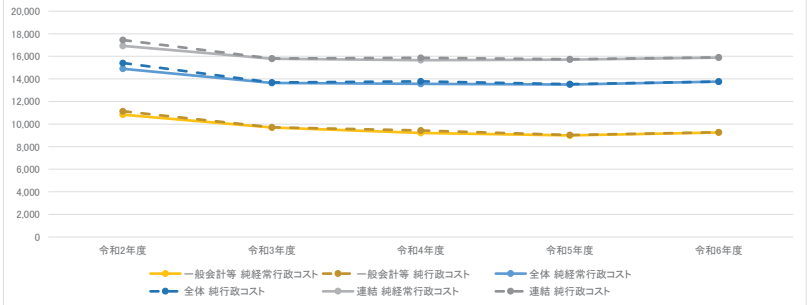
一般会計等において純経常行政コスト9,267百万円を譲与財源として税金等及び国・県等補助金が8,724百万円であり、本年度差額は▲544百万円、純資産変動額は▲542百万円となり、期末純資産残高は25,644百万円となった。前年度と比較して税金等及び国・県等補助金のうち税金等は、定額減税の影響により市民税が減少(▲77百万円)となったものの、地方特例交付金(81百万円)及び地方交付金(70百万円)などの増加により、166百万円の増加となった。国県等補助金は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(▲140百万円)等のコロナ関連の国庫支出金が減少したものの、物産商賈対応重要産業振興地方創生臨時交付金(200百万円)や社会資本整備総合交付金(40百万円)、デジタル基盤改革支援補助金(39百万円)が増加となり、92百万円の増加となった。結果、財源全体として、前年度と比較して257百万円の増加となった。

全体会計において純経常行政コスト13,760百万円を譲与財源が13,183百万円となり、本年度差額は▲577百万円、純資産変動額は▲566百万円となり、期末純資産残高は30,610百万円となった。財源のうち税金等は介護保険特別会計などの保険料が増加し216百万円増加の8,813百万円となったが、国県等補助金は国民健康保険特別会計などにおいて減少し▲32百万円減少の3,71百万円となった。その結果、一般会計等と比較して財源の増加は小さくなり、純資産変動額は減少となった。

連結会計では純経常行政コスト15,917百万円に対して、財源が茨城県後高齢者医療広域連合において税金等と国県等補助金が共に増加し15,349百万円となり、本年度差額は▲568百万円となり、全体会計と比較して増加となった。比例連結割合変更に伴う差額が▲28百万円となり、純資産変動額は▲585百万円、期末純資産残高は31,101百万円となった。その結果、純資産変動額は全体会計と比較して減となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,833	9,690	9,223	8,999	9,263
	純行政コスト	11,138	9,720	9,430	9,034	9,267
全体	純経常行政コスト	14,898	13,645	13,570	13,503	13,755
	純行政コスト	15,413	13,678	13,792	13,537	13,760
連結	純経常行政コスト	16,927	15,779	15,658	15,713	15,892
	純行政コスト	17,445	15,806	15,875	15,746	15,917



分析:

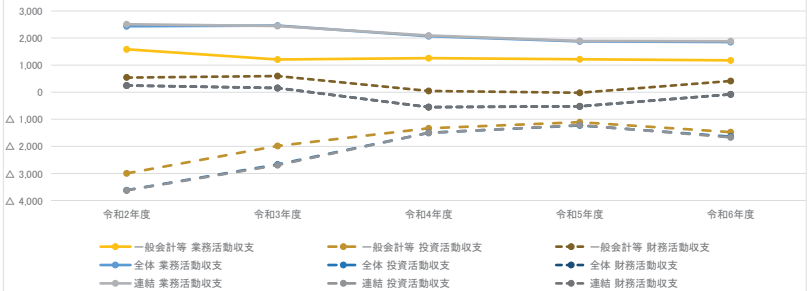
一般会計等において純経常行政コストは前年度と比較して264百万円増加の9,263百万円となり、資産の除売却損益などの臨時増益を加えた純行政コストは234百万円増加の9,267百万円となった。経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち、人件費が1,688百万円(18%)、物件賃等が3,597百万円(38%)であり、5割以上を業務費用が占めている。物件賃等が情報政策事業における基幹業務システム標準化移行業務委託費の増加(37百万円)や物価高騰の影響により64百万円の増加となり、業務費用全体で48百万円増加の5,406百万円となった。他団体等への負担金や福祉・社会保険給付である移転費用は、定額減税補正給付金(134百万円)や住民税均等割課税世帯給付金(57百万円)などが増加したことにより、全体で210百万円増加の4,136百万円となった。対して、受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が▲6百万円減少し281百万円となった。

全体会計では経常費用が、業務費用において水道事業会計の維持補修費が減少したことにより、239百万円増加の14,732百万円となり、その結果、純行政コストは223百万円増加し13,760百万円となり、一般会計等に比べて増加幅が小さくなった。

連結会計では経常収益が、柱ふるさと振興センターや物産センター山桜の売上の増加し、19百万円増加の2,059百万円と増加に転じた。その結果、純行政コストは170百万円増加の15,917百万円となり、全体会計に比べて増加幅が小さくなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,587	1,211	1,257	1,216	1,179
	投資活動収支	△ 2,999	△ 1,985	△ 1,331	△ 1,106	△ 1,473
	財務活動収支	545	598	50	△ 19	412
全体	業務活動収支	2,435	2,463	2,067	1,879	1,855
	投資活動収支	△ 3,619	△ 2,667	△ 1,502	△ 1,227	△ 1,637
	財務活動収支	250	159	△ 550	△ 523	△ 80
連結	業務活動収支	2,512	2,445	2,099	1,893	1,886
	投資活動収支	△ 3,624	△ 2,698	△ 1,498	△ 1,217	△ 1,665
	財務活動収支	248	156	△ 551	△ 523	△ 78



分析:

一般会計等においては業務活動収支が1,179百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が▲1,473百万円、財務活動収支は412百万円となり、当期資金収支額としては118百万円となった。前年度と比較すると業務活動収支は、税金等収入の増加などにより業務収入が240百万円増加した一方で、補助金等支出や社会保険給付支出等の移転費用支出が増加したことにより業務支出が276百万円増加となり、▲36百万円の減少となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加により投資活動支出が378百万円増加となり、▲367百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債等償還支出の減少により財務活動支出が▲22百万円減少したことに加えて、合併特例事業債や連綿対策事業債等の地方債等発行収入の増加により財務活動収入が410百万円増加となり、431百万円の増加となった。結果、資金収支全体として、前年度と比較して28百万円の増加となった。

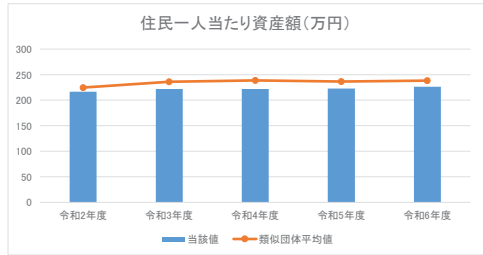
全体会計においては業務活動収支が1,855百万円、投資活動収支が▲1,637百万円、財務活動収支が▲80百万円となり、当期資金収支額としては139百万円となった。一般会計等と比較して、地方債の償還が進み財務活動収支が減少に転じたが、資金収支額は前年度と比較して増加となった。

連結会計において業務活動収支が1,886百万円、投資活動収支が▲1,665百万円、財務活動収支が▲78百万円となり、当期資金収支額としては143百万円となった。前年度と比較して、城里町社会福祉協議会などの基金取崩収入が減少となり、資金収支額は減少に転じた。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

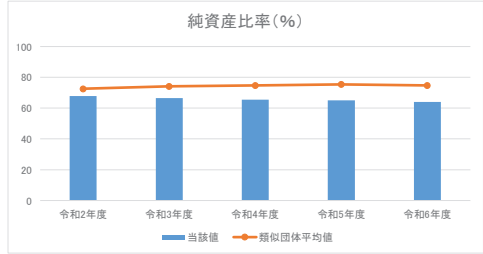
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,105,732	4,128,924	4,081,359	4,023,879	4,008,899
人口	18,946	18,618	18,379	18,079	17,708
当該値	216.7	221.8	222.1	222.6	226.4
類似団体平均値	224.7	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

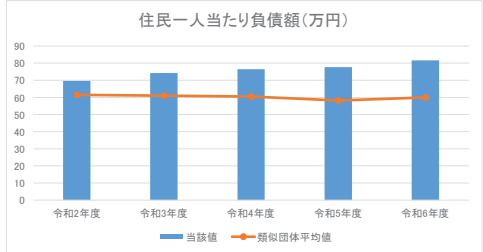
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,869	27,447	26,751	26,186	25,644
資産合計	41,057	41,289	40,814	40,239	40,089
当該値	67.9	66.5	65.5	65.1	64.0
類似団体平均値	72.6	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

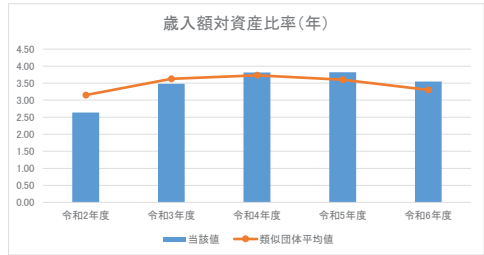
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,318,823	1,384,199	1,406,287	1,405,279	1,444,496
人口	18,946	18,618	18,379	18,079	17,708
当該値	69.6	74.3	76.5	77.7	81.6
類似団体平均値	61.5	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

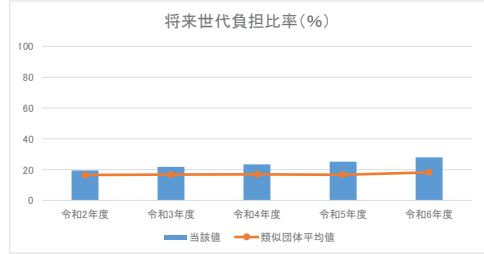
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	41,057	41,289	40,814	40,239	40,089
歳入総額	15,534	11,879	10,725	10,541	11,292
当該値	2.64	3.48	3.81	3.82	3.55
類似団体平均値	3.15	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,726	7,477	7,885	8,252	9,036
有形・無形固定資産合計	34,655	34,369	33,662	32,867	32,425
当該値	19.4	21.8	23.4	25.1	27.9
類似団体平均値	16.5	16.8	16.9	16.7	18.2

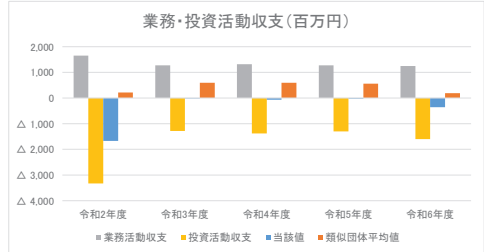
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,657	1,272	1,317	1,277	1,243
投資活動収支 ※2	△ 3,327	△ 1,284	△ 1,381	△ 1,296	△ 1,602
当該値	△ 1,670	△ 12	△ 64	△ 19	△ 359
類似団体平均値	213.8	596.8	597.6	563.8	190.6

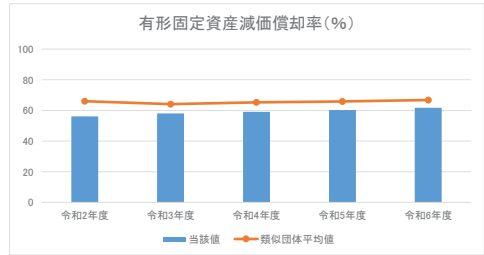
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	40,358	41,931	43,449	45,078	46,753
有形固定資産 ※1	71,939	72,295	73,603	74,812	75,797
当該値	56.1	58.0	59.0	60.3	61.7
類似団体平均値	66.0	64.1	65.3	65.8	66.8

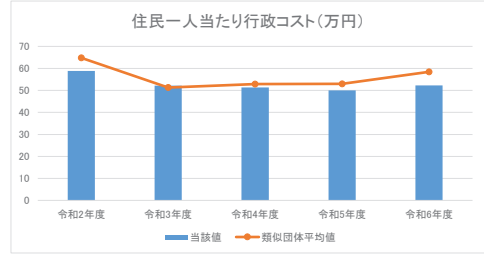
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

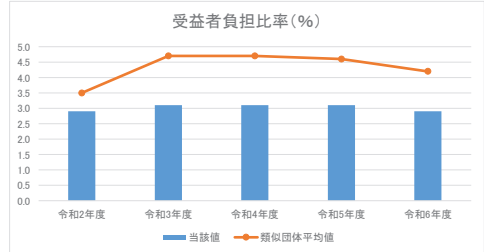
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,113,764	972,036	942,959	903,367	926,732
人口	18,946	18,618	18,379	18,079	17,708
当該値	58.8	52.2	51.3	50.0	52.3
類似団体平均値	64.8	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	321	312	296	287	281
経常費用	11,155	10,002	9,519	9,286	9,544
当該値	2.9	3.1	3.1	3.1	2.9
類似団体平均値	3.5	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は一般会計等において226.4万円となった。前年度と比較して資産・人口ともに減少したが、引き続き人口の減少割合が上回り増加となった。類似団体平均値238.2万円と比較すると低い水準となった。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について一般会計等で3.55年の歳入が充当されていることとなった。資産は減少したが歳入が増加したため、前年度に比べ減少となった。類似団体平均値3.30年と比較すると高い数値となった。資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるため、経年と比較しながら留意していく。

有形固定資産減価償却率は一般会計等において、老朽化の進行に伴い、61.7%となり前年度に比べ増加となった。類似団体平均値66.8%と比較すると低い水準となっているが、年々増加傾向にあるため、個別の施設計画や公共施設等総合管理計画において予定されている将来の更新予定を念頭に、計画的な財源の確保を旨としている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、一般会計等において64.0%を過去及び現役世代が負担していることとなった。資産が減少し負債が増加したため前年度と比較して減少となり、年々減少傾向となっている。類似団体平均値74.8%と比較すると、継続して低い水準となっている。

将来世代負担比率は一般会計等において27.9%となった。資産は減少し地方債が増加したため、前年度と比較して増加となった。類似団体平均値18.2%と比較すると高い水準となった。ただし、合併特例事業債等の地方交付税措置が予定される地方債が含まれており、それを考慮した場合は現在の値より低くなることが料される。今後の公共施設等への新規・更新投資においては、将来負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、一般会計等において定額減税補足給付金や住民税均等割課税世帯給付金、自立支援給付金など移転費用の増加により、52.3万円と前年度と比較して増加となった。類似団体平均値58.4万円と比較すると低い水準となった。業務費用のうち減価償却費は当年度も引き続き増加しており、将来の更新費用等へ必要となる財源の確保を意識した行政運営を行っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は一般会計等において81.6万円となった。人口の減少に加え、過疎対策事業債や合併特例事業債等の地方債の新規発行により、前年度と比較して増加となった。類似団体平均値59.9万円と比較すると、継続して高い水準になっている。前述の住民一人当たり資産額と対比すると、住民一人当たり負債額の約2.77倍の資産を保有していることになり、前年度と比較して資産は減少し負債が増加したため、割合は減少となった。

業務・投資活動収支は、前年度同様、一般会計等においてマイナスとなった。起債の新規発行等により財源を調達したことにより、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回った。類似団体平均値の傾向と異なり、令和2年度以降マイナスの状況が続いており、今後は社会資本への必要な投資に対して地方債に過度に依存しすぎないように努め、業務・投資活動収支が中長期的にみて均衡するように、十分に留意していく。

5. 受益者負担の状況

一般会計等において経常収益は281百万円と前年度に比べ減少し、経常費用は9,544百万円と増加したため、受益者負担比率は▲0.2%減少の2.9%となった。類似団体平均値4.2%と比較すると継続して低い水準になっており、適切な受益者負担について検討していくことが必要と料される。

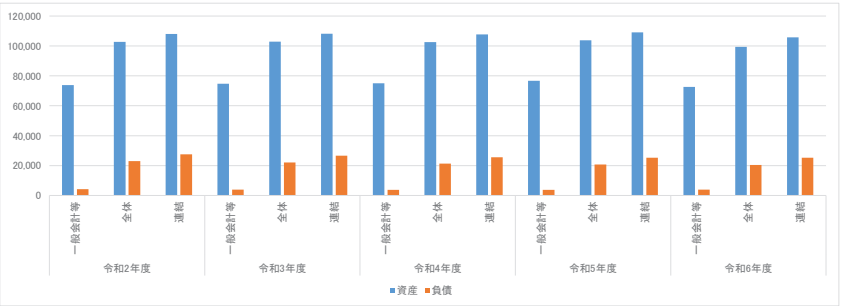
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県東海村
団体コード	083411
人口	38,151 人(7/1現在)
面積	38.01 km ²
標準財政規模	11,924.085 千円
類似団体区分	町村 V-2
職員数(一般職員等)	393 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	2.1 %
将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

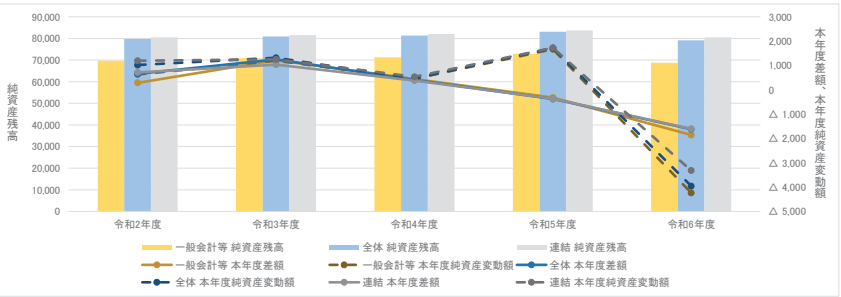
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	73,833	74,766	75,048	76,756	72,688
	負債	4,175	3,911	3,743	3,782	3,950
全体	資産	102,786	102,939	102,599	103,720	99,466
	負債	23,013	22,058	21,254	20,656	20,357
連結	資産	108,068	108,113	107,650	109,019	105,713
	負債	27,577	26,575	25,605	25,251	25,264



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,068百万円減少(△5.3%)し、72,688百万円となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、総合福祉センター運営管理事業(外装改修)等の実施による資産の取得額(2,278百万円)よりも東海消防署及びひたちなか・東海クリーンセンターの所管替え等による資産の処分が上回り1,991百万円減少し、基金(流動資産)は、物産高騰の影響や公共施設の移修・更新のために取り崩したこと等により2,114百万円減少した。また、負債総額は前年度末から168百万円増加(+4.4%)し、3,950百万円となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債であり、文教施設駐車場整備事業債の発行等により増加(前年度比+227百万円)したためである。
水道事業会計や病院事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から4,254百万円減少(△4.1%)し、負債総額は前年度末から299百万円減少(△1.4%)した。資産総額は、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて26,778百万円多くなる一方、負債総額は下水道事業会計において長期前受金(前年度比△269百万円)や地方債が減少(前年度比△239百万円)したため、前年度末から299百万円減少し20,357百万円となり、一般会計等の増加から減少に転じた。
連結では、資産総額は前年度末から3,306百万円減少(△3.3%)し、負債総額は前年度末から13百万円増加(+0.05%)した。資産総額は、ひたちなか・東海広域事務組合における有形固定資産を計上したこと等により、全体会計に比べて28,247百万円多くなるが、負債総額もひたちなか・東海広域事務組合における地方債の増加(前年度比+334百万円)等により、全体会計に比べてより4,907百万円多くなり減少幅が縮小した。

3. 純資産変動の状況

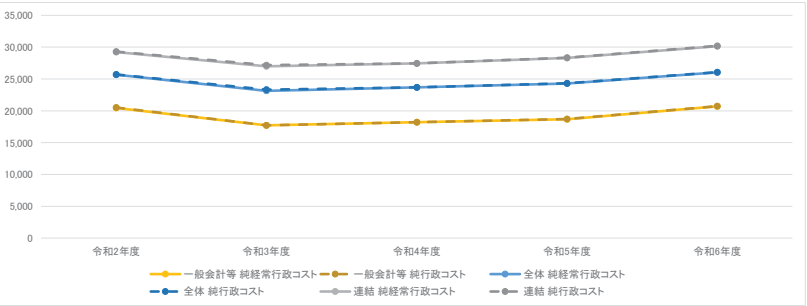
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	288	1,218	442	△ 320	△ 1,856
	本年度純資産変動額	632	1,197	450	1,669	△ 4,238
全体	純資産残高	69,658	70,855	71,305	72,974	68,738
	本年度差額	659	1,249	402	△ 374	△ 1,621
連結	純資産残高	79,774	80,881	81,345	83,064	79,109
	本年度差額	716	1,034	381	△ 369	△ 1,606
連結	本年度純資産変動額	1,197	1,254	531	1,724	△ 3,320
	純資産残高	80,491	81,538	82,045	83,768	80,449



分析:
一般会計等においては、純行政コスト20,730百万円を賄う財源として税収等及び国県等補助金が18,874百万円であり、本年度差額として△1,856百万円(前年度比△1,536百万円)の純資産が減少した。前年度と比較すると、財源として486百万円増加となったが、無償所管機等による資産の減少(東海消防署に関する資産の譲渡による処分)等を加えた結果、純資産残高は236百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,578百万円多くになっているが、本年度差額は△1,621百万円となった。財源として、国民健康保険事業特別会計において国県等補助金が減少(前年度比△138百万円)したが、後期高齢者医療特別会計および介護保険特別会計において税収等が増加(前年度比+126百万円)したため、財源は一般会計等より増加し、純資産残高は、一般会計等と比べて10,371百万円多くなった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,728百万円多くになっているが、本年度差額は△1,606百万円となった。純資産残高においては、後期高齢者医療広域連合やひたちなか・東海広域事務組合における税収等の財源の増加により、全体会計と比べて1,340百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

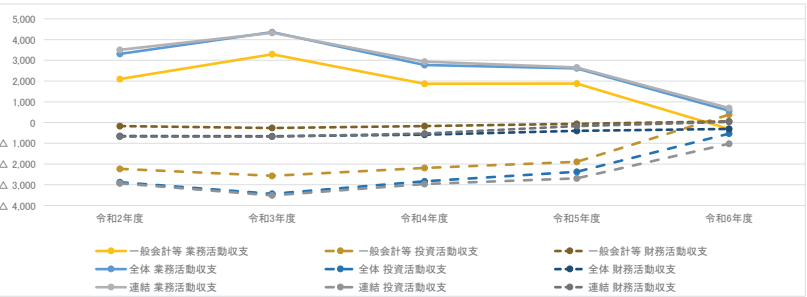
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,466	17,717	18,212	18,674	20,701
	純行政コスト	20,519	17,723	18,208	18,708	20,730
全体	純経常行政コスト	25,664	23,138	23,674	24,289	26,042
	純行政コスト	25,718	23,325	23,670	24,327	26,073
連結	純経常行政コスト	29,295	26,996	27,469	28,302	30,155
	純行政コスト	29,295	27,186	27,465	28,338	30,208



分析:
一般会計等において、経常費用は21,272百万円となり、前年度比1,996百万円の増加(+10.4%)となった。経常費用のうち人件費等の業務費用は12,386百万円となり、前年度比790百万円(+6.8%)となった。これは、給与改定により人件費が前年度比410百万円増加(+10.0%)、物件費等は主に総合福祉センター運営管理事業費等の増加により前年度比477百万円増加(+6.6%)したためである。
全体では、水道事業会計において水道料金の使用料の増加(前年度比+111百万円)により、経常収益が前年度比63百万円増加(+3.8%)し、経常収益が1,730百万円と、一般会計等の減少から増加に転じた。その一方、経常費用として東海中央地区広域整理事業特別会計において維持補修費が増加(前年度比+163百万円)したが、他会計への繰出金を繰入れたことにより、一般会計等より増加幅が縮小した。純行政コストは前年度から1,745百万円増加し、26,073百万円となった。
連結では、経常収益が前年度比53百万円増加した一方、業務費用が1,127百万円増加、移転費用が780百万円増加したため、経常費用として前年度比1,908百万円増加(+6.3%)し、全体会計等よりさらに増加した。純行政コストは前年度比1,870百万円の増加(+6.6%)の30,208百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,101	3,291	1,867	1,876	△ 311
	投資活動収支	△ 2,237	△ 2,567	△ 2,190	△ 1,898	383
全体	財務活動収支	△ 169	△ 263	△ 167	△ 65	59
	業務活動収支	3,306	4,359	2,775	2,615	570
連結	投資活動収支	△ 2,877	△ 3,436	△ 2,828	△ 2,372	△ 535
	財務活動収支	△ 655	△ 659	△ 585	△ 404	△ 307
連結	業務活動収支	3,502	4,327	2,937	2,655	700
	投資活動収支	△ 2,935	△ 3,514	△ 2,965	△ 2,695	△ 1,020
連結	財務活動収支	△ 676	△ 677	△ 528	△ 168	33

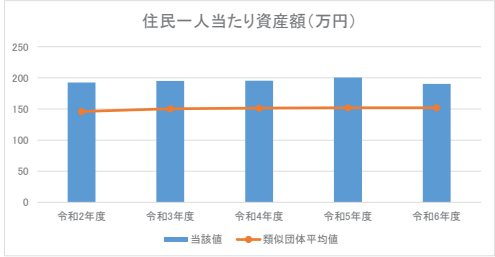


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、税収等収入が減少したことに加え、移転費用支出や業務費用支出が全体的に増加したため、前年度比2,187百万円減少(△16.6%)し、△311百万円となった。投資活動収支は、基金積立金支出が減少し、国県補助金収入や基金取崩収入が増加したため、前年度比2,281百万円増加した。財務活動収支は地方債等発行収入の増加により前年度比124百万円増加した。本年度末資金残高は前年度から31百万円増加し、782百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等収入に含まれることや水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より881百万円多い570百万円となった。投資活動収支は、基金積立金支出が前年度より増加したこと等から、投資活動収支が投資活動収入を上回り、一般会計等から918百万円減少して△535百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年度比272百万円減少し、3,869百万円となった。
連結では、ひたちなか・東海広域事務組合等の業務収入等が加わることから、業務活動収支は全体より130百万円多い700百万円となっている。投資活動収支は前年度比1,675百万円増加、財務活動収支は地方債等発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、前年度比201百万円増加し、本年度末資金残高は比例連結前年度に比べ差額を含めて、4,233百万円となった。

1. 資産の状況

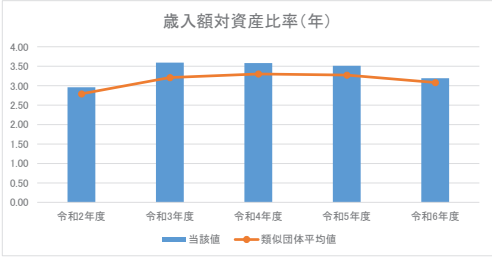
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,383,277	7,476,647	7,504,800	7,675,623	7,268,837
人口	38,376	38,328	38,424	38,297	38,151
当該値	192.4	195.1	195.3	200.4	190.5
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



②歳入額対資産比率(年)

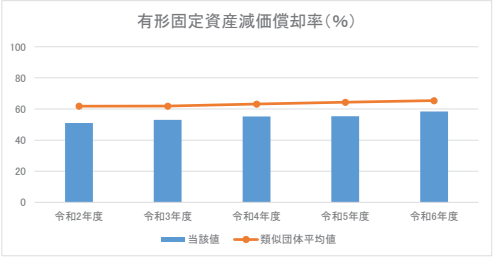
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	73,833	74,766	75,048	76,756	72,688
歳入総額	24,967	20,818	20,968	21,843	22,807
当該値	2.96	3.59	3.58	3.51	3.19
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	41,170	43,210	45,124	47,993	49,115
有形固定資産 ※1	80,802	81,568	81,695	86,598	84,150
当該値	51.0	53.0	55.2	55.4	58.4
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

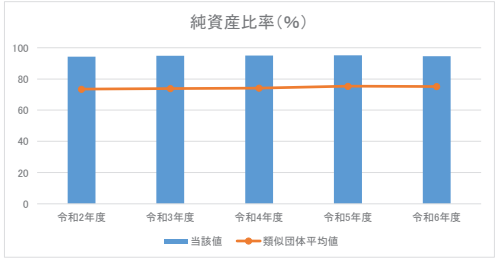
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

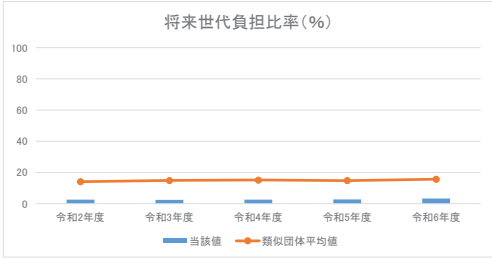
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	69,658	70,855	71,305	72,974	68,738
資産合計	73,833	74,766	75,048	76,756	72,688
当該値	94.3	94.8	95.0	95.1	94.6
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,454	1,376	1,370	1,468	1,727
有形・無形固定資産合計	55,685	54,317	53,151	54,769	52,010
当該値	2.6	2.5	2.6	2.7	3.3
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

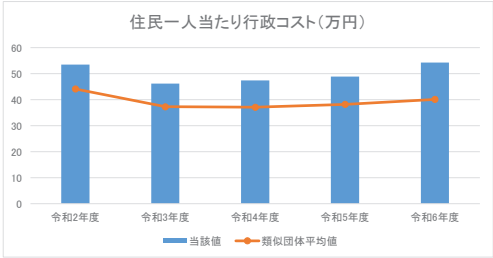
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

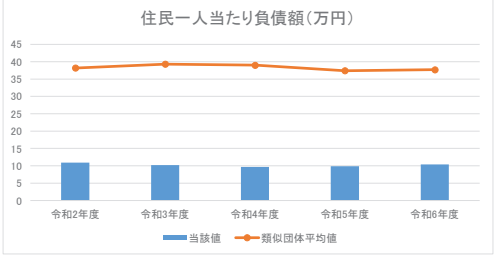
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,051,901	1,772,303	1,820,816	1,870,830	2,073,043
人口	38,376	38,328	38,424	38,297	38,151
当該値	53.5	46.2	47.4	48.9	54.3
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

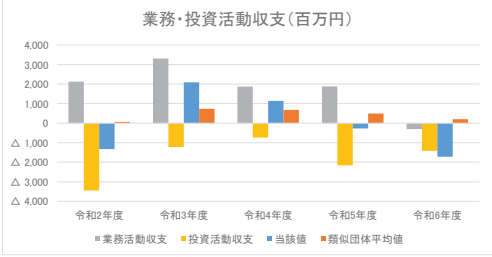
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	417,515	391,147	374,290	378,239	395,044
人口	38,376	38,328	38,424	38,297	38,151
当該値	10.9	10.2	9.7	9.9	10.4
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,122	3,306	1,877	1,884	△ 303
投資活動収支 ※2	△ 3,444	△ 1,216	△ 739	△ 2,153	△ 1,414
当該値	△ 1,322	2,090	1,138	△ 269	△ 1,717
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

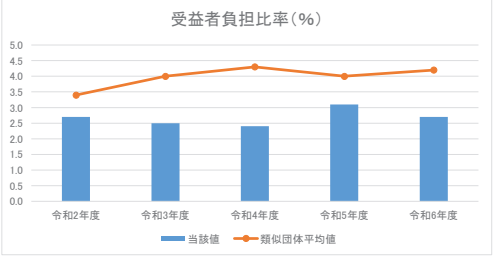
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	565	450	440	602	571
経常費用	21,031	18,167	18,652	19,276	21,272
当該値	2.7	2.5	2.4	3.1	2.7
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っているが、事業用資産やインフラ資産等の資産の取得よりも老朽化による減価償却の価値減少が上回り、資産合計は前年度に比べて4,068百万円と大きく減少した。今後も、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設管理の適正化に取り組んでいく。

歳入額対資産比率は、類似団体とはほぼ同水準の結果となった。歳入が増加したのに対し、資産が減少となったため、前年度より比率が減少となった。

有形固定資産減価償却率は、類似団体の平均を大きく下回っているが、減価償却の進行により、前年度より3.0%上昇している。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の長寿命化等適切に計画的な維持管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、資産及び純資産が減少、負債が増加となったため、前年度より0.5%減少した。

将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。これは、平成24年度以降、地方債(固定負債)の借入を抑制しつつ償還に努めてきたことによるものだが、本年度は文教施設駐車場整備事業債や阿漕ヶ浦公園整備事業債等の地方債の発行により、地方債の割合が増加し、前年度と比較して将来世代負担比率は0.6%増加した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を大きく上回っており、前年度に比べ5.4万円増加した。

純行政コストのうち人件費及び物件費が約6割を占め、特に人件費は類似団体と比較して高い傾向にあり、行政コストが高い要因にもなっている。これは、給与改定による増加や独自の福祉施策や教育施策充実のための職員の雇用、物価高騰の影響による光熱費や業務委託料等の増加が要因すると考えられる。事務の合理化をはじめ、業務委託の見直し等に努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、前年度より0.5万円増加している。これは、人口が減少していることに加え、地方債の発行等により負債が増加となったためである。

業務・投資活動収支は、業務活動収支及び投資活動収支とともに赤字であったため、前年度と比べ1,448百万円の減少となり、△1,717百万円であった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、文教地区駐車場整備事業など公共施設等の整備を行ったためであるが、業務活動が赤字になっているのは、税收等収入が減少したことに加え、給与改定による人件費の増加や物価高騰による物件費の増加等が要因である。基金の取崩しにより財源不足を補填している状況であるため、既存事業、新規事業を含めた国庫補助金の活用について注力しているところである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。一方で、経常費用(前年度比+1,996百万円)が増加したのに対し、経常収益(前年度比△31百万円)が減少となったため、受益者負担比率は0.4%減少した。

受益者負担の水準については、公共施設等の使用料や各種証明書発行等に係る手数料の見直しに取り組むなど、適正な受益者負担の実現に努めている。

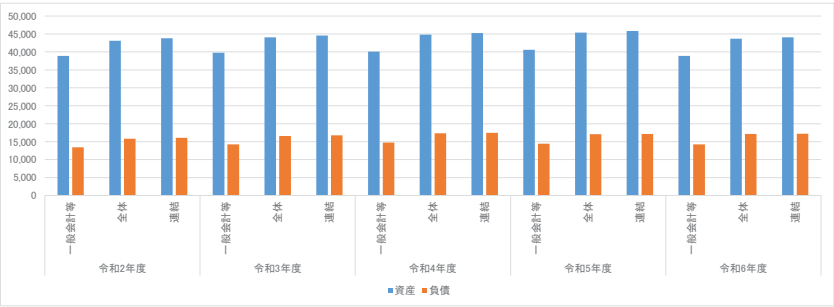
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	茨城県大子町	人口	14,516 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	224 人
団体コード	083640	面積	325.76 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	6,540,693 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	4.7 %
				将来負担比率	50.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

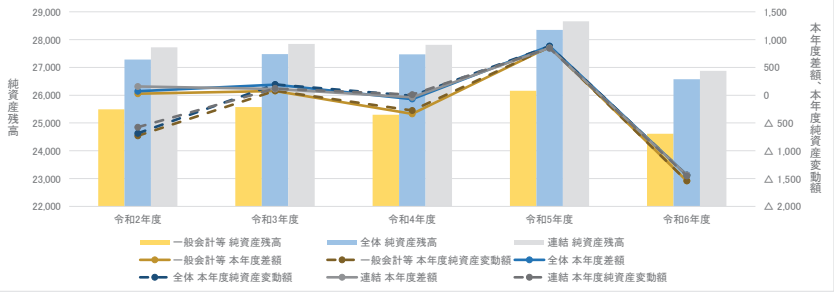
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	38,889	39,791	40,068	40,595	38,870
全体	資産	13,400	14,221	14,774	14,436	14,253
	負債	43,112	44,057	44,806	45,400	43,707
連結	資産	15,829	16,580	17,338	17,053	17,128
	負債	43,785	44,575	45,246	45,807	44,080
連結	資産	16,065	16,733	17,432	17,147	17,202
	負債					



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から1,725百万円の減少(▲4.2%)となった。金額の変動が大きいものとしては事業用資産及びインフラ資産が挙げられる。事業用資産においては取得額(大子町交流拠点施設建設工事(71百万円)、防災対応型観光交流施設整備工事(70百万円)等)があったものの、旧庁舎および衛生センター等の除却(簿価▲497百万円)による影響により全体で減少した。インフラ資産においても減価償却による価値減少が取得額(中心市街地排水処理施設整備工事(216百万円))を上回ったことにより減少し、全体として減少となった。一方で負債は前年度末から183百万円減少(▲1.3%)となり、固定負債のうち引当金の増加(165百万円)に加え、地方債について過疎対策事業債(488百万円)や公共事業等債(104百万円)等の起債をしたものの、償還額(▲1,150百万円)が起債額を上回り、全体として183百万円減少した。
公営企業会計や特別会計を加えた全体会計では、一般会計等と比べ、水道管や浄化槽といったインフラ資産を計上していること等により資産総額が4,837百万円多くなっているが、負債総額についても公営企業分の地方債等が加わることで2,875百万円多くなっている。
茨城県市町村総合事務組合、茨城県税務債権管理機構等を加えた連結会計では、一般会計等と比べ資産総額は当該組合等の基金や現金預金等が計上されるため5,210百万円多くなっているが、負債総額についても2,949百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

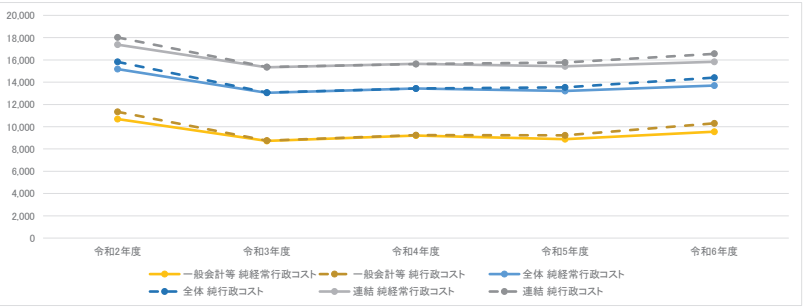
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	27	77	▲335	870	▲1,542
全体	本年度差額	▲71	81	▲276	865	▲1,542
	純資産残高	25,489	25,570	25,293	26,159	24,617
連結	本年度差額	71	191	▲69	884	▲1,437
	純資産残高	27,283	27,478	27,468	28,347	26,578
連結	本年度差額	158	111	▲38	852	▲1,435
	純資産残高	▲574	122	10	846	▲1,449
連結	本年度純資産変動額	27,719	27,841	27,813	28,660	26,878
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、財源が8,757百万円となり、純行政コスト10,299百万円を下回ったことから、本年度差額は▲1,542百万円となり、純資産残高は1,542百万円の減少となった。収税等は町民税及び固定資産税が減少したが、地方交付税等の増加により前年度と比較すると242百万円増加し、6,991百万円となった。また、国県等補助金は廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金の減少(▲1,064百万円)や旧役場庁舎等物件移転委託金の減少(▲505百万円)が都市構造再編策中支援事業費補助金の増加(116百万円)を上回ったことから、全体で1,580百万円の減少となった。今後も人口減少・過疎化が進む中で財源の増加を見込むことは困難であるため、国県等の補助金を受けない町単独事業については、その必要性を十分に検討しながら経費削減に努める。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険税や保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,223百万円多くなっており、本年度差額は▲1,437百万円となった。
連結会計では、後期高齢者医療広域連合分の財源が加わることから、一般会計等と比べて財源等が6,361百万円多くなっており、本年度差額は▲1,435百万円となった。

2. 行政コストの状況

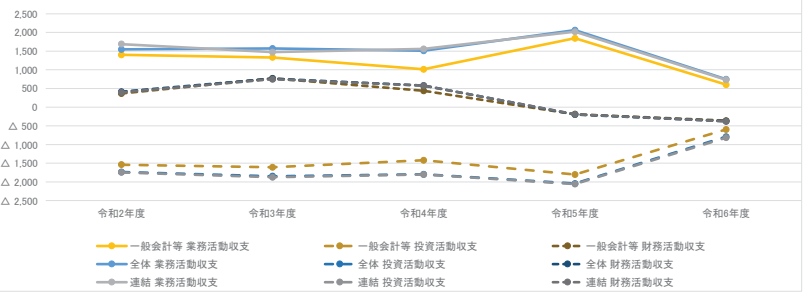
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	10,689	8,727	9,213	8,890	9,558
全体	純経常行政コスト	11,336	8,752	9,245	9,224	10,299
	純行政コスト	15,175	13,046	13,437	13,210	13,703
連結	純経常行政コスト	15,822	13,071	13,433	13,544	14,417
	純行政コスト	17,369	15,337	15,639	15,427	15,837
連結	純行政コスト	18,017	15,360	15,630	15,761	16,553
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,172百万円となり、前年度比636百万円の増加(6.7%)となった。そのうち、人件費が2,392百万円、物件費等が4,717百万円と業務費用が約7割を占めている。人件費の増加要因としては職員給与費(119百万円)、退職手当引当金繰入額(322百万円)の増加が挙げられる。物件費等の増加要因については、し尿処理施設の償却開始による減価償却費の増加(86百万円)等が維持補修費の減少(▲41百万円)を上回ったことが挙げられる。また、後期高齢者医療給付費負担金(過年度超過額の返還)の減少が主な要因となり、経常収益は614百万円(前年度比▲31百万円)となった。
全体会計では水道料金等の使用料及び手数料が計上されるため、一般会計等と比べ経常収益が396百万円多くなっている。経常費用についても国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上されるため、移転費用が3,720百万円多くなり、純行政コストは4,118百万円多くなっている。
連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べ経常収益が1,018百万円多くなっている。経常費用についても、7,297百万円多くなっていることから、純行政コストは6,254百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,405	1,333	1,015	1,847	604
全体	投資活動収支	▲1,539	▲1,611	▲1,422	▲1,803	▲596
	財務活動収支	367	773	437	▲188	▲359
全体	業務活動収支	1,546	1,573	1,514	2,063	748
	投資活動収支	▲1,735	▲1,848	▲1,796	▲2,044	▲791
連結	財務活動収支	414	764	580	▲195	▲375
	業務活動収支	1,690	1,475	1,560	2,022	733
連結	投資活動収支	▲1,745	▲1,875	▲1,801	▲2,059	▲818
	財務活動収支	398	750	577	▲190	▲379

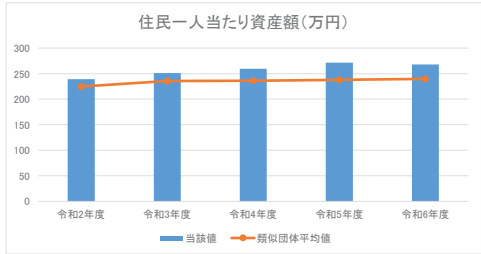


分析:
一般会計等においては、前年度と比較して、業務活動収支は業務収入のうち国県等補助金収入等の減少により1,243百万円減の604百万円となり、投資活動収支については、投資活動支出のうち公共施設等整備費等の支出の減少により▲596百万円となった。また、財務活動収支は、前年に引き続き地方債等償還支出が発行収入を上回り、本年度末資金残高は前年度末から351百万円減少となる1,050百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計を144百万円上回る748百万円となっている。投資活動収支及び財務活動収支は一般会計と同様の動きをしており、それぞれ▲791百万円、▲375百万円となり、本年度末資金残高は417百万円減少して1,951百万円となった。
連結会計では後期高齢者医療広域連合分の財源が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より129百万円多い733百万円となっている。また、投資活動収支は▲818百万円、財務活動収支は▲379百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から467百万円減少し、2,026百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

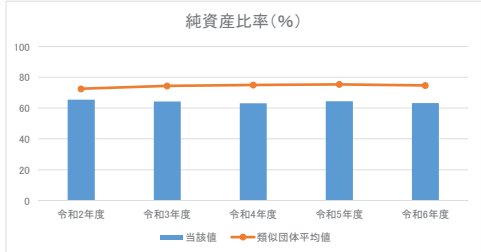
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,888,877	3,979,086	4,006,768	4,059,491	3,887,023
人口	16,251	15,833	15,444	14,952	14,516
当該値	239.3	251.3	259.4	271.5	267.8
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

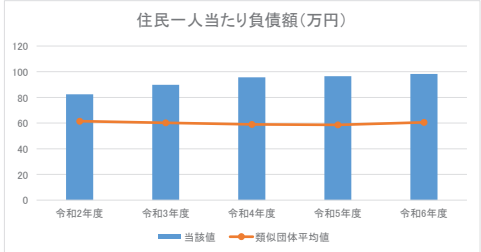
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,489	25,570	25,293	26,159	24,617
資産合計	38,889	39,791	40,068	40,595	38,870
当該値	65.5	64.3	63.1	64.4	63.3
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

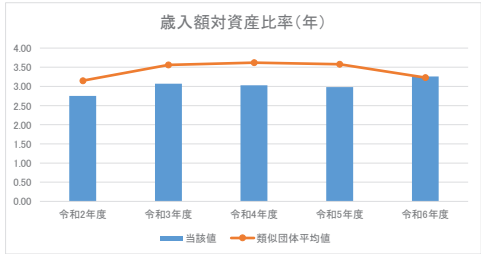
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,340,020	1,422,114	1,477,443	1,443,635	1,425,339
人口	16,251	15,833	15,444	14,952	14,516
当該値	82.5	89.8	95.7	96.6	98.2
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



②歳入額対資産比率(年)

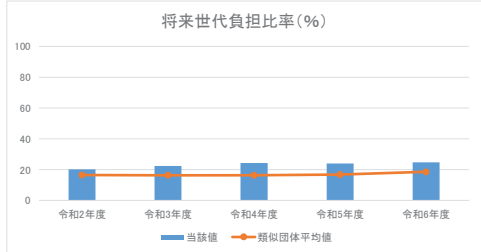
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	38,889	39,791	40,068	40,595	38,870
歳入総額	14,161	12,959	13,215	13,619	11,917
当該値	2.75	3.07	3.03	2.98	3.26
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	6,590	7,392	8,066	8,146	8,064
有形・無形固定資産合計	32,621	32,989	33,384	33,956	32,672
当該値	20.2	22.4	24.2	24.0	24.7
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

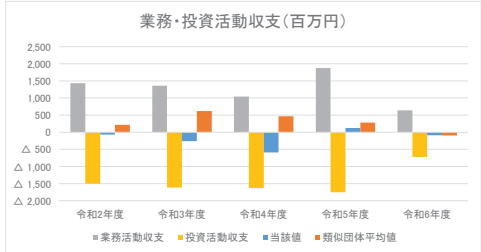
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,436	1,358	1,040	1,879	640
投資活動収支 ※2	△ 1,503	△ 1,616	△ 1,631	△ 1,752	△ 725
当該値	△ 67	△ 258	△ 591	127	△ 85
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

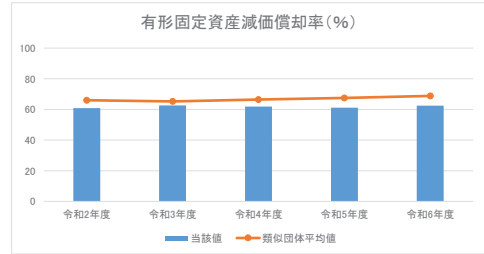
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	39,668	40,950	42,281	43,702	43,635
有形固定資産 ※1	65,122	65,441	68,280	71,524	69,925
当該値	60.9	62.6	61.9	61.1	62.4
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

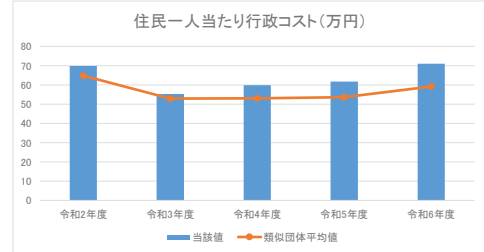
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

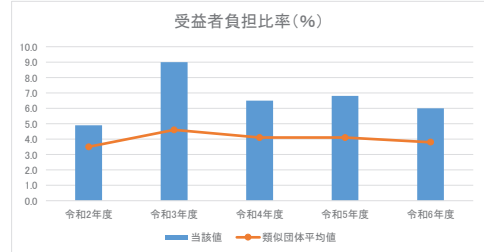
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,133,567	875,208	924,534	922,401	1,029,917
人口	16,251	15,833	15,444	14,952	14,516
当該値	69.8	55.3	59.9	61.7	71.0
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	545	883	641	645	614
経常費用	11,234	9,589	9,854	9,535	10,172
当該値	4.9	9.0	6.5	6.8	6.0
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体を上回っている。今年度は旧庁舎や衛生センターの除却により資産の減少額が大きくなっており、前年比3.7万円減少した。しかし、人口減少や大型事業による資産増加により一人当たりの資産額は、依然として大きく、老朽化した施設も多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化等に取り組む。

②歳入対資産比率は類似団体を若干上回っている。令和6年度においては資産の減少(▲4.2%)に対し地方税等の歳入の減少(▲12.5%)の比率が上回ったため、0.28の増となった。

③有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っている。しかし、減価償却累計額の減少率が有形固定資産額の減少率を下回ったため、前年度比1.3%の増となった。新規・更新のバランスを重視しつつ、資金の確保により財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、事業用資産、固定負債ともに減少となったが、資産の減少が負債の減少額を上回ったため純資産が減少し、結果として純資産比率も前年比1.1%減となった。観光交流施設建設事業等、今後も大型事業が続くため、元利償還金や地方債残高が増加し、当該比率が減少することが予想される。

⑤将来世代負担比率は類似団体平均を上回っているが、地方債において一部交付税措置される過疎対策事業債等を積極的に活用していることも影響している。今後は④と同様に地方債残高が増加し、比率が高くなることが予想される。

④⑤に共通して、充て可能な基金へ計画的に積立を行うとともに、地方債の適正な発行に努め、財政の健全化、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、純行政コストについては前年度比107.516万円(＋11.7%)の増、人口が前年度より436人減少(▲3.0%)し、9.3万円(＋15.1%)の増加となった。

来年度からの大子町交流拠点施設の償却開始及び中心市街地排水処理施設の完成、また、観光交流施設建設事業の大型事業が進行中であることから、減価償却費の費用負担が増加していくことが予想される。また、人口減少も加速し、ますます住民一人当たりの行政コストの増加が見込まれることから、改めて将来必要となる更新費用等への財源の確保を意識した行政運営を行うよう努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。負債額は前年度末から18,296万円減少(▲1.3%)したが、人口減少割合が大きく(▲3.0%)、前年度より1.6万円(＋1.7%)増加している。過疎化・少子高齢化が進む中で人口減少の抑制は難しく、今後も観光交流施設建設事業等の大型事業に伴い、地方債の残高の増加が想定されるため、引き続き充て可能基金積立等を行い、地方債発行抑制に努める。

⑧業務・投資活動収支のうち業務活動収支は国県等補助金収入の減少により前年比▲1,239百万円となった。投資活動収支は投資活動支出のうち公共施設等整備費支出が前年比▲1,273百万円となった。業務活動収支の赤字が投資活動収支の赤字を下回っており、不足分を基金取崩や地方債により賄っていると言える。今後も大型建設事業の実施により、同様の状況が継続すると見込まれるが、中長期的にみて基礎的財政収支が均衡するように努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は前年度と比較して0.8%減少したが、過年同様類似団体平均を上回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が高くなっている。

類似団体と比較して受益者負担比率が高い傾向にあるのは、ごみ処理や尿処理業務等が直営である分、経常費用がかかることが要因である。今後も物価高騰による使用料等の見直しにより収益及び費用のどちらも増加する可能性があり、高比率が続くと想定される。

令和6年度 財務書類に関する情報①

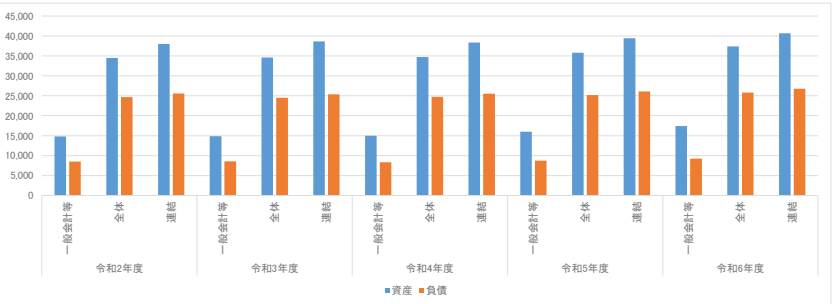
団体名 茨城県美浦村
団体コード 084425

人口	14,156 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	124 人
面積	66.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,774.463 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	73.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	14,778	14,875	14,969	16,006	17,418
	負債	8,496	8,571	8,361	8,709	9,219
全体	資産	34,517	34,595	34,723	35,786	37,393
	負債	24,668	24,504	24,708	25,210	25,825
連結	資産	38,002	38,643	38,378	39,453	40,679
	負債	25,558	25,375	25,516	26,102	26,749

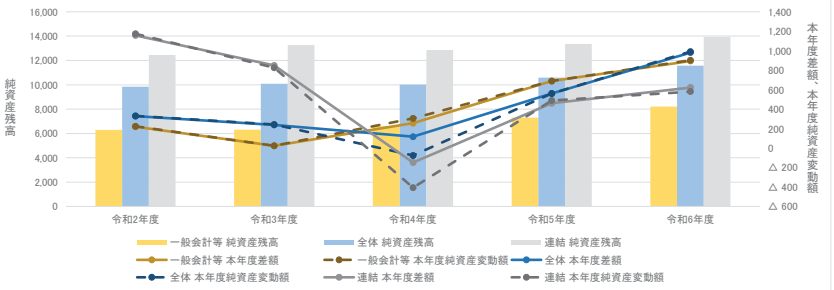


分析:

一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,412百万円の増加(+8.8%)となった。そのうち、事業用資産(建物)では、統合小学校建設が完了したことで3,312百万円増加し、減価償却による資産の減少等を上回った。事業用資産全体としては1,882百万円増加した。負債総額は前年度末から510百万円の増加(+5.9%)となった。そのうち地方債は、学校教育施設等整備事業債(984百万円)や一般廃棄物処理事業債(60百万円)を起債し、償還額を上回ったため494百万円増加した。
全体では、資産総額は前年度末から1,807百万円の増加(+4.5%)となった。これは、下水道事業会計でインフラ資産(工作物)が946百万円増加したこと等によるものである。負債については、下水道事業会計において地方債の新規発行額が償還額を上回り、負債総額は前年度末から615百万円の増加(+2.4%)となった。
連結では、資産総額は前年度末から1,228百万円の増加(+3.1%)となった。負債総額は、茨城県市町村総合事務組合(退職手当事業)の退職手当引当金が増加したこと等により、前年度から647百万円の増加(+2.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	219	23	256	688	894
	本年度純資産変動額	223	23	304	688	902
全体	純資産残高	6,281	6,304	6,608	7,296	8,199
	本年度差額	327	238	117	560	980
	本年度純資産変動額	331	242	△76	561	991
連結	純資産残高	9,849	10,091	10,016	10,577	11,568
	本年度差額	1,157	846	△149	461	622
	本年度純資産変動額	1,174	825	△407	489	580
連結	純資産残高	12,444	13,268	12,862	13,350	13,930
	純資産残高					

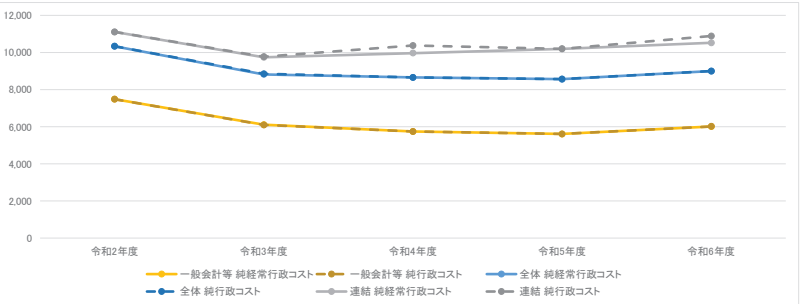


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(6,911百万円)が純行政コスト(6,018百万円)を上回ったことから、本年度差額は前年度から206百万円増加し、894百万円となった。国県等補助金において、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が20百万円減額、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が33百万円減少となったが、一方で公立学校施設整備費負担金が328百万円増加し、また、収収等も254百万円増加し、財源の増加が純行政コストの増加を上回ったため、純資産残高は903百万円の増加となった。今後、新規事業を行うにあたっては、補助金等の財源確保に努める必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計が収収等に含まれており、介護保険特別会計において介護保険料が50百万円増加した。全体においても、収収等の財源(9,992百万円)が純行政コスト(9,002百万円)を上回ったことから、本年度差額は前年度から420百万円増加し、980百万円となった。純資産残高は、前年度より991百万円増加し、11,568百万円となった。
連結では、江戸崎地方衛生土木組合の臨時損失(資産除売却損)の影響等が大きく、純行政コストが増加したが、収収等の財源を上回り、本年度差額は前年度から161百万円増加し、純資産残高は580百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,483	6,112	5,745	5,612	6,017
	純行政コスト	7,481	6,093	5,743	5,612	6,018
全体	純経常行政コスト	10,334	8,822	8,656	8,565	8,998
	純行政コスト	10,336	8,854	8,663	8,566	9,002
連結	純経常行政コスト	11,108	9,741	9,968	10,198	10,524
	純行政コスト	11,111	9,773	10,380	10,200	10,891

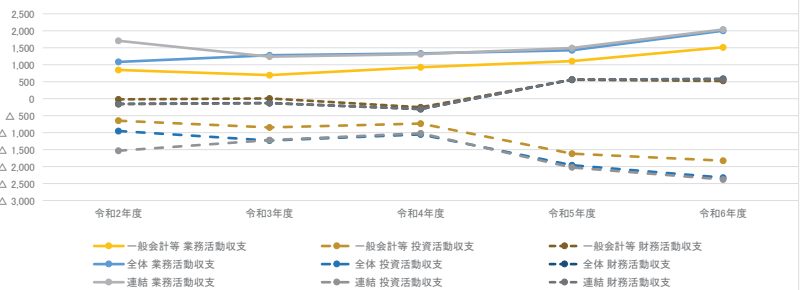


分析:

一般会計等においては、経常費用は6,263百万円となり、前年度から486百万円の増加(+8.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,364百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,899百万円である。業務費用の増加は、人事院勧告による人件費の増、物価高騰による物件費等の増の影響が大きいと考えられる。
全体では、国民健康保険や介護保険の保険給付を社会保障給付に計上しており、経常費用は10,119百万円となり、前年度から507百万円の増加(+5.3%)となった。補助金等の増加により移転費用が18百万円の増加となり、さらに業務費用が489百万円増加したため、純行政コストは436百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合の維持補修費が減少したこと等により、純経常行政コストは前年度から326百万円増加したが、増加率は全体よりも低い+3.2%となった。純行政コストでは前年度から691百万円増加し、10,891百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	848	695	929	1,109	1,514
	投資活動収支	△ 649	△ 847	△ 735	△ 1,622	△ 1,826
全体	財務活動収支	△ 22	5	△ 251	559	523
	業務活動収支	1,083	1,278	1,330	1,425	2,001
全体	投資活動収支	△ 951	△ 1,234	△ 1,051	△ 1,962	△ 2,325
	財務活動収支	△ 155	△ 129	△ 306	562	585
連結	業務活動収支	1,704	1,237	1,311	1,493	2,039
	投資活動収支	△ 1,534	△ 1,220	△ 1,018	△ 2,023	△ 2,379
連結	財務活動収支	△ 161	△ 134	△ 302	566	569
	財務活動収支					



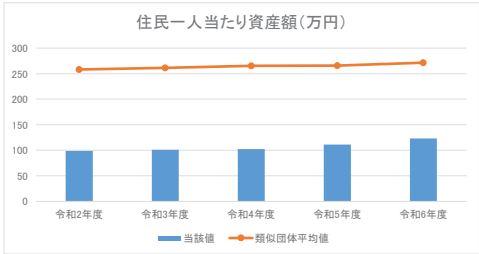
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は1,514百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が652百万円増加し、投資活動収支は前年度から204百万円減少し、▲1,826百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が前年度より71百万円減少し、523百万円となった。本年度末資金残高は前年度から210百万円増加し、588百万円となった。業務活動収支はプラスだったが、今後、児童厚生施設の整備を予定しており、負担増が見込まれるため、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金等の使用料及び手数料が収収等収入に含まれるが、業務収入は910百万円増加し、支出の増加を上回ったため、業務活動収支は576百万円増加し、2,001百万円となった。投資活動収支は、下水道事業で公共施設等整備費支出が135百万円増加したこと等により、前年度から363百万円減少し、▲2,325百万円となった。財務活動収支は、地方債等償還支出が36百万円減少したこと等により、前年度から23百万円増加し、585百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から261百万円増加し、2,664百万円となった。
連結では、一部事務組合も含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より525百万円多い2,039百万円となった。投資活動収支は、一部事務組合の投資活動支出が減少し、投資活動収入の減少を上回り、前年度から356百万円減少し、▲2,379百万円となった。財務活動収支は、一部事務組合の地方債等発行収入が前年度から減少し、増加額は全体よりも低い3百万円増加に留まり、569百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から227百万円増加し、2,732百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

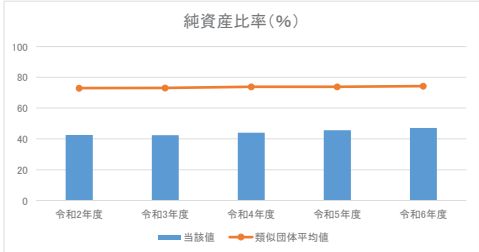
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,477,756	1,487,513	1,496,894	1,600,563	1,741,789
人口	14,972	14,745	14,605	14,365	14,156
当該値	98.7	100.9	102.5	111.4	123.0
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

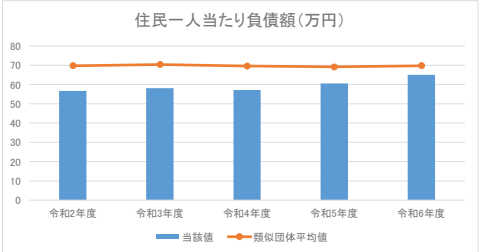
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	6,281	6,304	6,608	7,296	8,199
資産合計	14,778	14,875	14,969	16,006	17,418
当該値	42.5	42.4	44.1	45.6	47.1
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

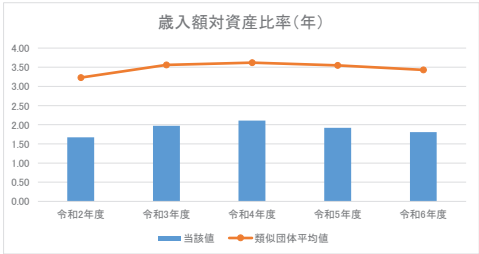
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	849,645	857,137	836,096	870,925	921,920
人口	14,972	14,745	14,605	14,365	14,156
当該値	56.7	58.1	57.2	60.6	65.1
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

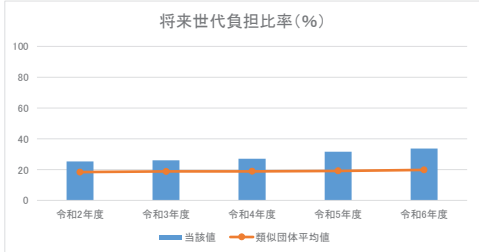
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,778	14,875	14,969	16,006	17,418
歳入総額	8,838	7,534	7,096	8,344	9,621
当該値	1.67	1.97	2.11	1.92	1.81
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,190	3,188	3,207	4,099	4,966
有形・無形固定資産合計	12,616	12,205	11,890	12,985	14,738
当該値	25.3	26.1	27.0	31.6	33.7
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

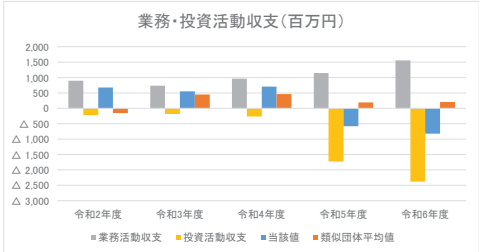
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	892	733	964	1,143	1,557
投資活動収支 ※2	△ 219	△ 184	△ 263	△ 1,727	△ 2,378
当該値	673	549	701	△ 584	△ 821
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

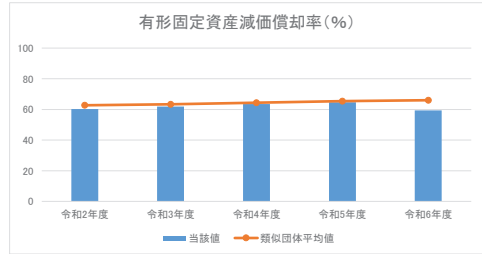
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,567	18,157	18,756	19,361	19,977
有形固定資産 ※1	29,144	29,367	29,560	29,933	33,605
当該値	60.3	61.8	63.5	64.7	59.4
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

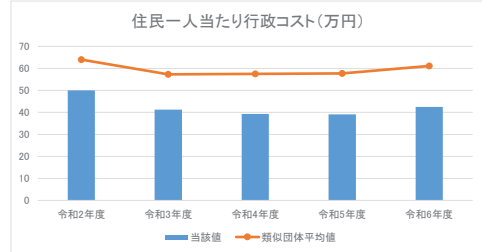
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

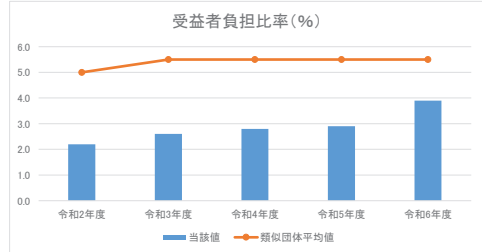
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	748,128	609,293	574,339	561,243	601,750
人口	14,972	14,745	14,605	14,365	14,156
当該値	50.0	41.3	39.3	39.1	42.5
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	169	161	163	165	246
経常費用	7,652	6,273	5,908	5,777	6,263
当該値	2.2	2.6	2.8	2.9	3.9
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産総額が増加し、人口が減少しているため、前年度より111.6万円増加したが、類似団体平均と比較して大きく下回っている。

歳入額対資産比率は、公立学校施設整備費負担金等の国県等補助金収入、学校教育施設等整備事業債等の地方債発行収入が増加したことにより収入が増加し、資産の増加率を上回ったため、歳入対資産比率は0.11年減少した。

有形固定資産減価償却率は、新規の固定資産取得が少ないため、上昇傾向で推移していたが、統合小学校建設により、前年度比5.3ポイント減の59.4%となり、類似団体平均を6.6ポイント下回った。今後は、令和5年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の現状と将来の費用負担を踏まえた適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から1.5ポイント上昇したものの、依然として類似団体平均と比較して大きく下回っている。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回る水準となっている。地方債残高は、令和6年度までの継続事業である統合小学校建設に係る起債によりピークとなり、前年度から867百万円増加した。今後は、償還が進むことにより、将来世代負担比率が徐々に下降すると見込まれる。一方で、児童厚生施設整備の整備を予定しているため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債については、可能な限り繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から3.4万円増加した。

これは、人事院勧告による人件費の増、物価高騰による物件賃等の増の影響により、業務費用が増加したためである。今後も人口減少が続き、住民一人当たり行政コストは増加が見込まれるため、純資産の確保と同様に、徹底した経費の節減と事務事業の見直しにより行政コストの削減を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から4.5万円増加した。これは、地方債の新規借入が償還額を上回り、固定負債が増加したこと、人口が減少していることが要因である。

業務・投資活動収支は、前年度から237百万円減少し、▲821百万円となり、類似団体平均を大きく下回った。支払利息支出を除いた業務活動収支は、前年度と比較して増加した。一方で、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支は、統合小学校建設により、公共施設等整備費が増加したため、赤字分が増加することとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回る水準であり、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用(+486百万円)、経常収益(+81百万円)がともに増加したが、経常収益の増加率が大きく、受益者負担比率は前年度と比較し1.0ポイントの増加となった。経常費用の縮減を図るとともに、受益者負担の原則に基づく公共施設等の使用料の見直しや、利用回数を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県阿見町

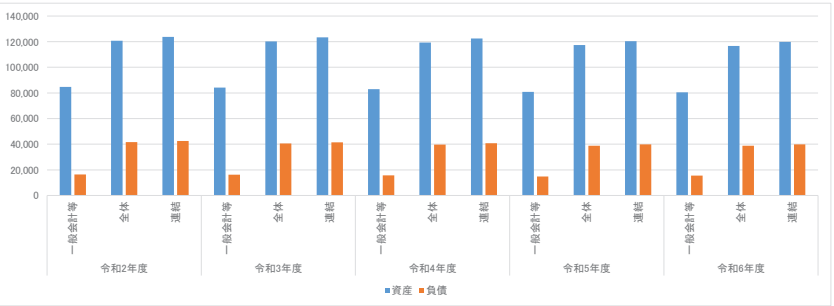
団体コード 084433

人口	49,643 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	343 人
面積	71.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,262.211 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

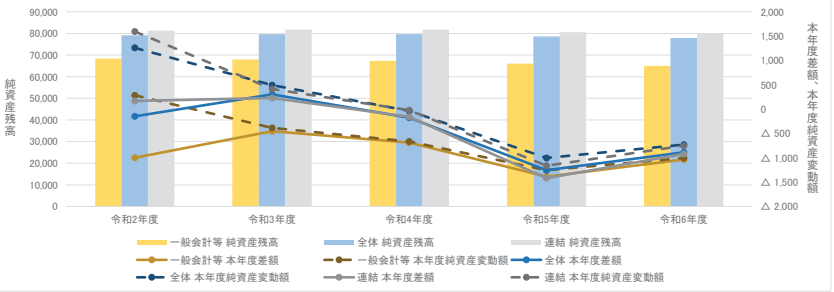
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	84,724	84,116	82,943	80,789	80,471
	負債	16,433	16,210	15,701	14,804	15,489
全体	資産	120,722	120,249	119,277	117,329	116,666
	負債	41,583	40,617	39,682	38,737	38,805
連結	資産	123,817	123,306	122,412	120,413	119,762
	負債	42,466	41,540	40,670	39,834	39,936



分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から318百万円の減少(▲0.4%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産である。減価償却が進んだこと等によりインフラ資産においては1,105百万円減少した。また、負債総額が685百万円の増加(+4.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、671百万円増加した。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて36,195百万円多くなっている。負債総額も下水道の排水管整備事業に地方債(負債)を充当したこと等もあり、23,316百万円多くなっている。
牛久市・阿見町斎場組合等を加えた連結では、資産総額は一般会計に比べて39,291百万円多くなるが、負債総額も24,447百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

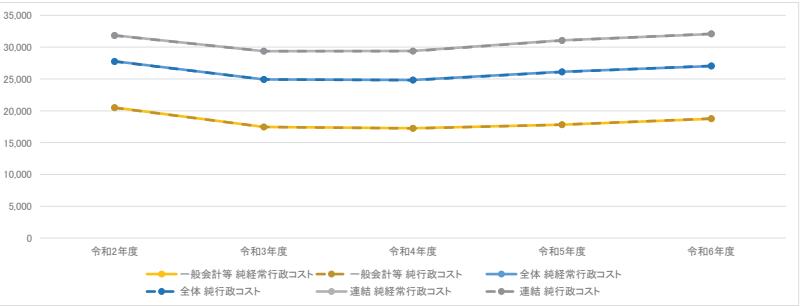
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,001	△ 454	△ 687	△ 1,387	△ 1,037
	本年度純資産変動額	285	△ 385	△ 664	△ 1,257	△ 1,003
全体	純資産残高	68,291	67,906	67,242	65,985	64,982
	本年度差額	△ 149	303	△ 178	△ 1,255	△ 889
	本年度純資産変動額	1,258	493	△ 37	△ 1,004	△ 731
連結	純資産残高	79,139	79,632	79,595	78,592	77,861
	本年度差額	168	228	△ 159	△ 1,419	△ 920
	本年度純資産変動額	1,595	414	△ 24	△ 1,163	△ 752
連結	純資産残高	81,352	81,766	81,742	80,579	79,827
	本年度差額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(17,748百万円)が純行政コスト(18,785百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,037百万円となり、純資産残高は1,003百万円の減少となった。今後も、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,775百万円多くなっており、本年度差額は▲889百万円となり、純資産残高は731百万円の減少となった。
連結では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が13,439百万円多くなっており、本年度差額は▲920百万円となり、純資産残高は752百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

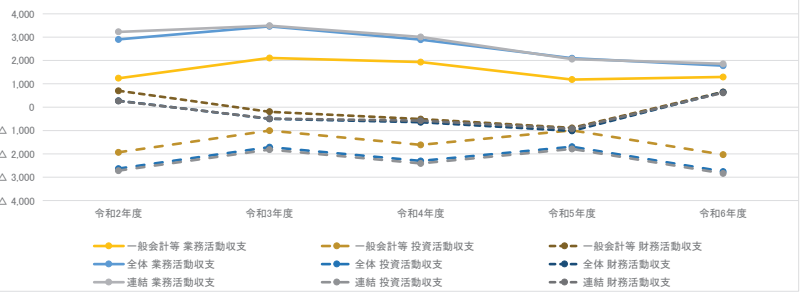
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,518	17,461	17,266	17,813	18,744
	純行政コスト	20,477	17,469	17,233	17,814	18,785
全体	純経常行政コスト	27,789	24,931	24,848	26,126	27,013
	純行政コスト	27,757	24,937	24,812	26,109	27,055
連結	純経常行政コスト	31,871	29,371	29,411	31,077	32,066
	純行政コスト	31,845	29,377	29,375	31,061	32,107



分析:
一般会計等においては、経常費用は19,512百万円となり、前年度比1,153百万円の増加(+6.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,034百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,478百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(4,173百万円、前年度比+186百万円)であり、純行政コストの22.2%を占めている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,819百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,278百万円多くなり、純行政コストは8,270百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が1,992百万円多くなっている一方、経常費用が15,315百万円多くなり、純行政コストは13,322百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,241	2,109	1,936	1,183	1,292
	投資活動収支	△ 1,931	△ 1,001	△ 1,616	△ 993	△ 2,033
全体	財務活動収支	705	△ 194	△ 506	△ 886	653
	業務活動収支	2,902	3,462	2,895	2,101	1,779
全体	投資活動収支	△ 2,634	△ 1,714	△ 2,306	△ 1,695	△ 2,755
	財務活動収支	275	△ 496	△ 648	△ 1,017	643
連結	業務活動収支	3,228	3,491	3,012	2,056	1,860
	投資活動収支	△ 2,717	△ 1,819	△ 2,409	△ 1,789	△ 2,839
連結	財務活動収支	270	△ 489	△ 581	△ 925	619
	財務活動収支					

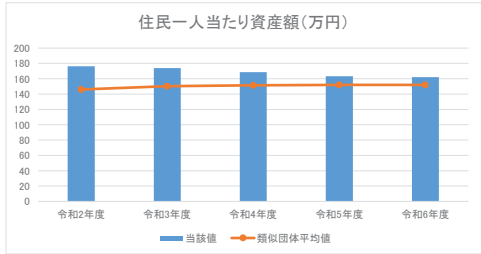


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,292百万円であったが、投資活動収支については、中央公民館大規模改修工事を行ったことから▲2,033百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、+653百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から88百万円減額し、646百万円となった。収収等収入が増加しているとはいえ、行政活動に必要な資金の一部を、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より487百万円多い1,779百万円となっている。投資活動収支では、水道の配水管整備事業を実施したため、▲2,755百万円となっている。財務活動収支では、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、643百万円となり、本年度末資金残高は前年度から333百万円減少し、3,492百万円となった。
連結では、阿見町社会福祉協議会における事業収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より568百万円多い1,860百万円となり、本年度末資金残高は前年度から355百万円減少し、3,892百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

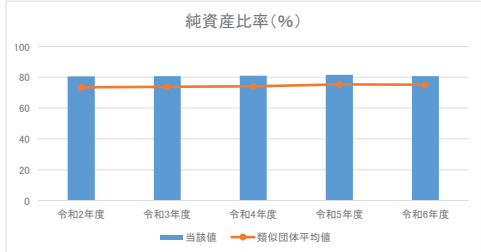
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,472,428	8,411,559	8,294,330	8,078,915	8,047,102
人口	48,070	48,395	49,161	49,489	49,643
当該値	176.3	173.8	168.7	163.2	162.1
類似団体平均値	146.0	150.4	151.4	152.0	152.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

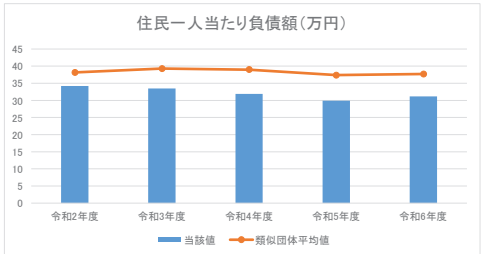
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	68,291	67,906	67,242	65,985	64,982
資産合計	84,724	84,116	82,943	80,789	80,471
当該値	80.6	80.7	81.1	81.7	80.8
類似団体平均値	73.5	73.9	74.2	75.4	75.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

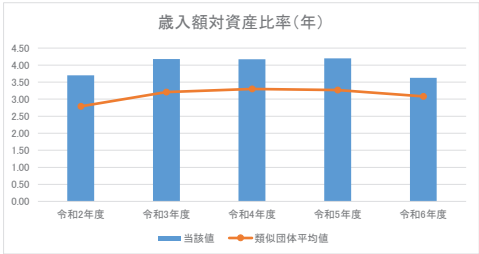
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,643,306	1,620,963	1,570,114	1,480,405	1,548,902
人口	48,070	48,395	49,161	49,489	49,643
当該値	34.2	33.5	31.9	29.9	31.2
類似団体平均値	38.2	39.3	39.0	37.4	37.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

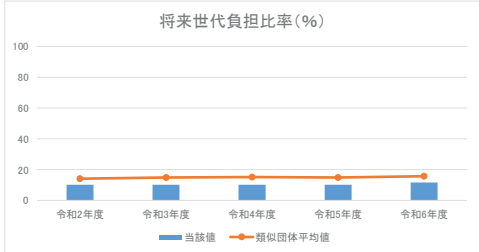
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	84,724	84,116	82,943	80,789	80,471
歳入総額	22,881	20,142	19,891	19,219	22,195
当該値	3.70	4.18	4.17	4.20	3.63
類似団体平均値	2.79	3.21	3.30	3.27	3.08



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,932	7,734	7,705	7,427	8,705
有形・無形固定資産合計	78,780	76,943	75,467	73,824	74,116
当該値	10.1	10.1	10.2	10.1	11.7
類似団体平均値	14.1	14.9	15.2	14.8	15.7

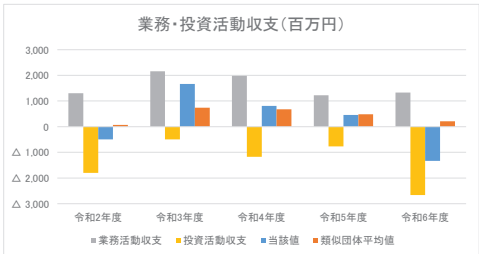
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,308	2,163	1,982	1,225	1,333
投資活動収支 ※2	△ 1,801	△ 497	△ 1,176	△ 765	△ 2,667
当該値	△ 493	1,666	806	460	△ 1,334
類似団体平均値	70.2	741.5	675.0	488.5	210.1

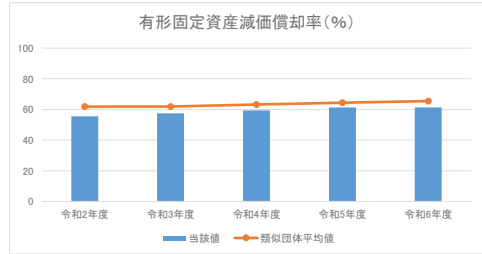
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	68,981	71,807	74,640	77,448	80,281
有形固定資産 ※1	124,283	124,969	125,887	126,529	130,862
当該値	55.5	57.5	59.3	61.2	61.3
類似団体平均値	61.8	61.9	63.2	64.3	65.4

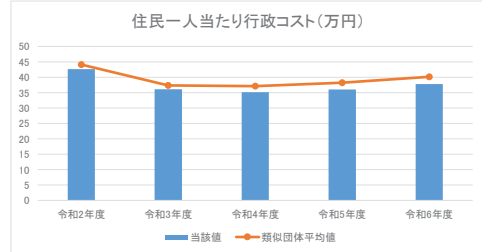
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

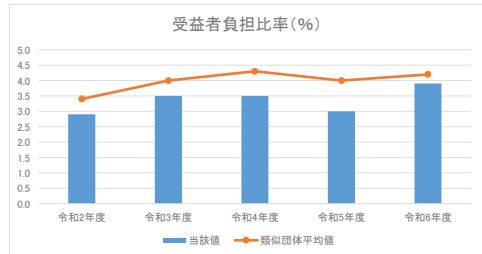
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,047,706	1,746,890	1,723,252	1,781,350	1,878,503
人口	48,070	48,395	49,161	49,489	49,643
当該値	42.6	36.1	35.1	36.0	37.8
類似団体平均値	44.1	37.3	37.1	38.2	40.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	623	632	629	546	769
経常費用	21,140	18,093	17,895	18,359	19,512
当該値	2.9	3.5	3.5	3.0	3.9
類似団体平均値	3.4	4.0	4.3	4.0	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、ごみ処理施設を町単独で所有していることから類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び令和3年度に策定した公共建築物中長期保全計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回る結果となった。類似団体平均を上回っているのは、これまでの新規地方債の借入抑制などにより負担割合の上昇が緩やかだったものと考えられる。しかし、昨年度の当町の比率と比較すると下降しており、その要因は地方債借入額の増により負債額が増え、純資産が減少したことによるものと考えられる。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と比較若干下回っており、人口の増加によりその差が開きつつある。今後も、使用料及び手数料の見直しを行うなど、適正な財源の確保に努めるとともに、物件費等の経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。類似団体平均を下回っているのは、これまでの地方債の借入抑制などによるものだが、昨年度の当町の状況と比較すると負債額が増えており、その要因は老朽化した公共施設の大規模改修などの財源とするため、地方債借入額が増加したためである。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字が業務活動収支の黒字を上回ったため、▲1,334百万円となっている。類似団体平均を下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を借り入れて中央公民館大規模改修工事など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度である。今後も、使用料及び手数料の見直しを行うなど、適正な財源の確保に努めるとともに、物件費等の経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県河内町

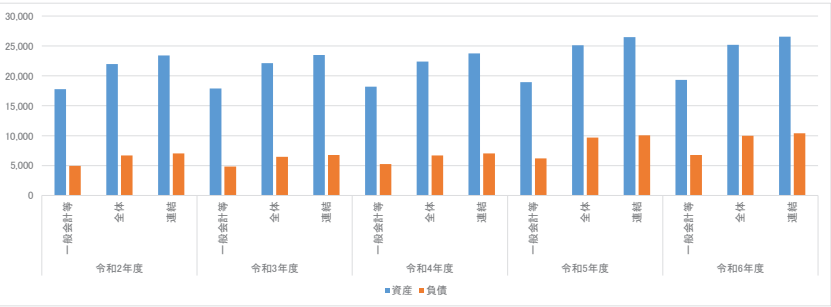
団体コード 084476

人口	7,791 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	44.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,343.087 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	17,765	17,895	18,206	18,956	19,340
	負債	4,955	4,847	5,254	6,204	6,773
全体	資産	21,967	22,121	22,392	25,102	25,205
	負債	6,700	6,446	6,699	9,677	9,989
連結	資産	23,405	23,503	23,761	26,470	26,552
	負債	7,028	6,764	7,039	10,075	10,412



分析:

一般会計等においては、有形固定資産は事業用資産が645百万円増加、インフラ資産が△355百万円減少し、有形固定資産全体として257百万円増加しました。事業用資産は、中央公民館建設工事へ898百万円の支出、つつみ会館外壁等改修工事へ49百万円の支出等により増加となりました。一方、インフラ資産においては道路工作物へ198百万円の支出がありましたが、減価償却による価値の減少分が上回ったため減少となりました。

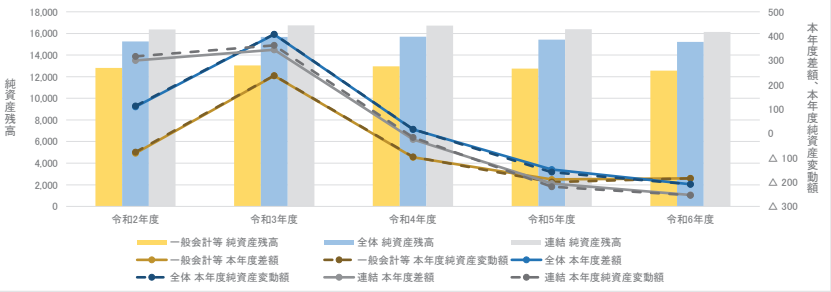
投資その他の資産は、全体で146百万円増加しました。新庁舎整備基金積立による増加(230百万円)や公共施設整備基金取崩による減少(△164百万円)、下水道事業会計への増資(72百万円)が変動の主な要因となっております。

流動資産は△16百万円の減少であり、現金預金の減少(△39百万円)が主な要因です。資産合計としては385百万円増加し19,340百万円となりました。

負債は569百万円増加し6,773百万円となりました。過疎対策事業債の起債(897百万円)により地方債が590百万円増加したことが主な要因です。総資産と負債の差額である純資産は、前年度末残高から△185百万円減少の12,567百万円となりました。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	81	237	△ 98	△ 189	△ 185
	本年度純資産変動額	△ 77	238	△ 96	△ 200	△ 185
全体	純資産残高	12,809	13,048	12,952	12,752	12,567
	本年度差額	109	407	16	△ 148	△ 209
	本年度純資産変動額	113	408	17	△ 159	△ 209
連結	純資産残高	15,267	15,675	15,893	15,425	15,216
	本年度差額	300	344	△ 23	△ 206	△ 253
	本年度純資産変動額	317	362	△ 16	△ 219	△ 254
	純資産残高	16,377	16,739	16,722	16,395	16,141



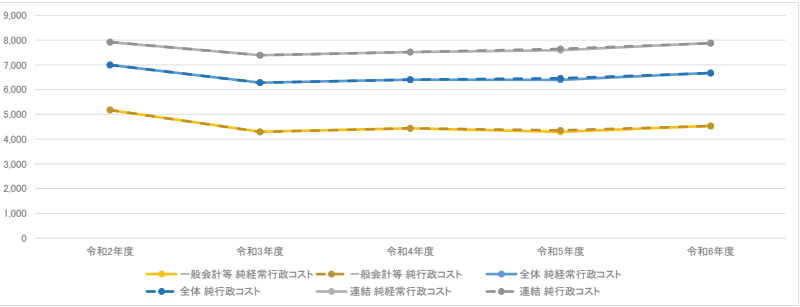
分析:

一般会計等においては、純行政コスト4,528百万円を賄う財源として税收等及び国・県等補助金が4,344百万円であり、本年度差額として△185百万円の純資産減少、純資産変動額は△185百万円減少となりました。

税收等は普通交付税の増加(72百万円)や寄付金の増加(28百万円)により161百万円増加しました。国県等補助金も、電気・ガス食料品等価格高騰重点支援給付金等が減少しましたが、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の収入(131百万円)により21百万円の増加となり、財源全体として182百万円の増加となりました。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	5,172	4,295	4,432	4,290	4,534
	純行政コスト	5,175	4,292	4,432	4,351	4,528
連結	純経常行政コスト	6,996	6,281	6,405	6,396	6,676
	純行政コスト	6,999	6,279	6,403	6,455	6,670
連結	純経常行政コスト	7,919	7,391	7,518	7,588	7,879
	純行政コスト	7,924	7,388	7,517	7,648	7,873



分析:

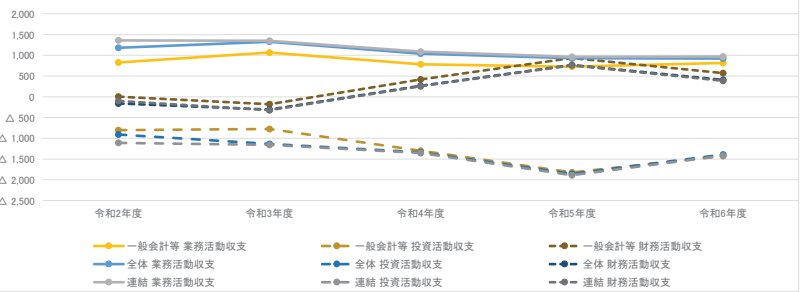
一般会計等においては、経常的な行政活動によるコストである経常費用は、人件費が1,089百万円(22%)、物件費等が1,825百万円(36%)と、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち6割弱を業務費用が占めています。人件費は全体で46百万円の増加であり、給与改定に伴う職員給与の増加(41百万円)が主な要因です。物件費等は前年度完成したかわちこども園や観光情報発信交流施設の償却開始に伴う減価償却費の増加(118百万円)により133百万円増加し、業務費用全体で146百万円の増加となりました。

他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は全体で52百万円増加の2,068百万円となりました。補助金等における物価高騰対応重点支援給付金の給付(94百万円)や、かわちドリームフェスティバルへの補助金増加(19百万円)が主な要因です。

それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が、スポーツ振興くじ助成金の減少(△22百万円)や返還金の減少により△46百万円減少し520百万円となった結果、純経常行政コストは4,534百万円となりました。さらに、損失補償等引当金の戻入益などの臨時利益を加えた結果、最終的な純行政コストは178百万円増加の4,528百万円となりました。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	828	1,067	785	726	817
	投資活動収支	△ 805	△ 775	△ 1,299	△ 1,822	△ 1,426
	財務活動収支	5	179	419	935	570
全体	業務活動収支	1,183	1,326	1,038	931	922
	投資活動収支	△ 909	△ 1,138	△ 1,338	△ 1,857	△ 1,393
	財務活動収支	△ 159	△ 308	263	767	405
連結	業務活動収支	1,359	1,351	1,089	963	967
	投資活動収支	△ 1,111	△ 1,157	△ 1,355	△ 1,889	△ 1,422
	財務活動収支	△ 99	△ 322	256	759	386



分析:

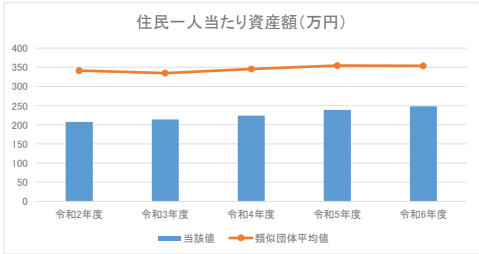
一般会計等においては、業務活動収支がプラス817百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス1,426百万円、財務活動収支はプラス570百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス39百万円となり、当年度末資金残高は351百万円となりました。

業務活動収支は、収入・支出ともに増加しましたが、税收等収入の増加(161百万円)が大きく、全体で90百万円増加となりました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少(△275百万円)や基金積立金支出の減少(△295百万円)等により全体で396百万円の増加となっています。財務活動収支は、地方債発行収入は減少(△371百万円)しましたが、前年度に引き続き償還支出を上回り、プラスとなりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

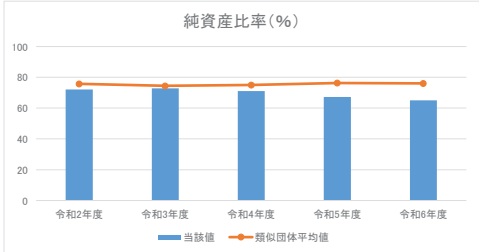
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,776,488	1,789,505	1,820,607	1,895,555	1,934,014
人口	8,578	8,368	8,140	7,953	7,791
当該値	207.1	213.9	223.7	238.3	248.2
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

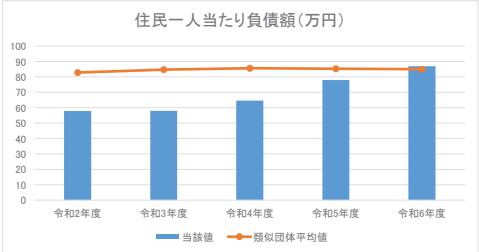
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	12,809	13,048	12,952	12,752	12,567
資産合計	17,765	17,895	18,206	18,956	19,340
当該値	72.1	72.9	71.1	67.3	65.0
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

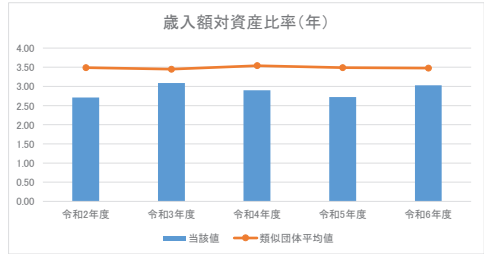
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	495,548	484,716	525,424	620,380	677,319
人口	8,578	8,368	8,140	7,953	7,791
当該値	57.8	57.9	64.5	78.0	86.9
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

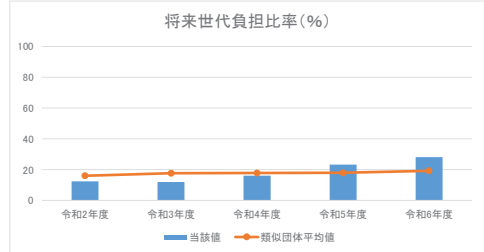
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,765	17,895	18,206	18,956	19,340
歳入総額	6,559	5,795	6,281	6,977	6,378
当該値	2.71	3.09	2.90	2.72	3.03
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,747	1,642	2,245	3,384	4,154
有形・無形固定資産合計	14,145	13,819	13,928	14,550	14,804
当該値	12.3	11.9	16.1	23.3	28.1
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

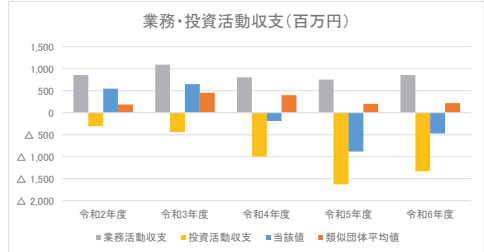
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	855	1,090	805	750	854
投資活動収支 ※2	△ 309	△ 443	△ 994	△ 1,631	△ 1,328
当該値	546	647	△ 189	△ 881	△ 474
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

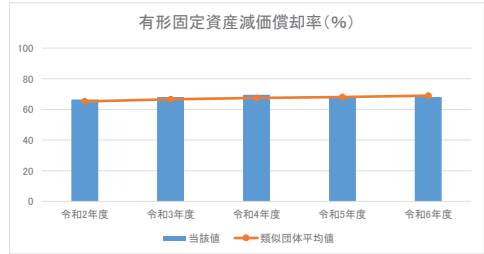
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,881	26,687	27,511	28,047	28,966
有形固定資産 ※1	38,932	39,246	39,533	41,343	42,566
当該値	66.5	68.0	69.6	67.8	68.0
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

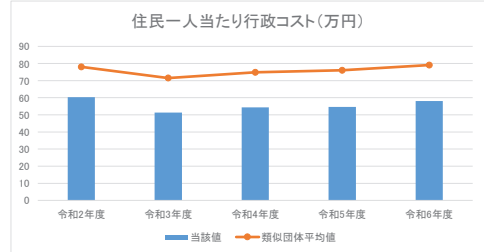
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

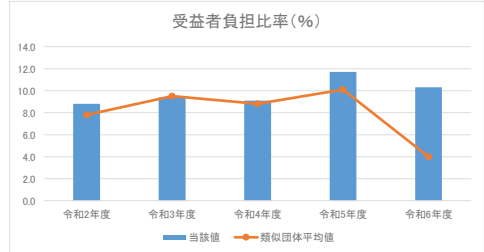
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	517,527	429,232	443,218	435,076	452,837
人口	8,578	8,368	8,140	7,953	7,791
当該値	60.3	51.3	54.4	54.7	58.1
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	498	447	442	566	520
経常費用	5,670	4,742	4,874	4,856	5,054
当該値	8.8	9.4	9.1	11.7	10.3
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、一般会計等で2,482千円、全体会計で3,235千円と引き続き増加しました。資産の増加に加え、人口減少の影響により大きく増加しています。人口区分別県内平均値と比較すると高い水準ですが、類似団体と比較すると約7割と低い水準です。

歳入額対資産比率は、現在形成された資産について一般会計等で3.03年、全体会計で2.76年、連結会計で2.54年分の歳入が充当されていることとなります。当年度は全会計で歳入が減少し資産が増加したため、比率として増加しました。類似団体平均値と比較すると低い傾向にあります。

有形固定資産減価償却率は、一般会計等において68.0%、全体会計62.7%、連結会計63.3%であり、全会計で前年度に比して増加となりました。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、一般会計等においては65.0%、全体会計において60.4%を過去及び現役世代が負担しております。純資産が減少し、資産が増加したため、比率として減少しました。人口区分別県内平均値及び類似団体と比較すると、一般会計等では低い水準となっていますが、全会計等では人口区分別県内平均値より高い水準となっております。

将来世代負担比率は、一般会計等において28.1%と前年から4.8%増加しました。固定資産の増加以上に、地方債が増加したことが要因です。ただし、地方債の増加には将来的に一部交付税措置される過疎対策事業債を活用している影響も考慮する必要があります。人口区分別県内平均値及び類似団体平均値と比較すると高い水準となっています。将来負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財政負担の平準化を図ることが重要であると考えられます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、人件費・減価償却費・補助金等の増加や人口減少の影響により、全体的に増加しました。

人口が少ない住民一人当たり行政コストが高くなる傾向があり、前年相対的に人口区分別県内平均値より全体的に高い傾向にあります。一方で類似団体平均値より低い傾向にあるのは、行政サービスの一部(ごみ処理・消防等)を一部事務組合が実施していることも影響していると考えられます。

前年度の認定こども園等の施設完成により減価償却費も大きく増加しています。今年度は中央公民館を建設したことにより、減価償却費の費用負担は今後さらに増加していくことが予測されます。新庁舎建設も予定されており、前述の通り特定目的基金に積み立てをされているところですが、今後も将来必要となる更新費用等への財源の確保を意図した行政運営を行う必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、一般会計等で869千円、全体会計で1,282千円、連結会計で1,336千円となっています。負債の増加に加え人口減少の影響で、前年度より大きく増加しております。平均値と比較しても高い値となりました。住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約2.86倍(一般会計等)の負債を保有しています。負債の増加割合が資産の増加割合を上回ったため、全会計で前年度より比率が減少しております。

業務・投資活動収支は、前年度に引き続き全会計でマイナスの結果となっております。中央公民館建設工事などの大規模投資の影響により、基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の赤字分を上回り、起債・基金取崩しによって財源を調達することにより対応しています。しかしながら、公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的・基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する財政支出への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、全会計で経常収益が減少し、経常費用が増加したため、前年度に比べて比率が減少しております。ただし、県内団体平均値と比較すると依然として高い水準にあり、空港周辺の対策交付金等の地域的な事情が影響しているものと推察されます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

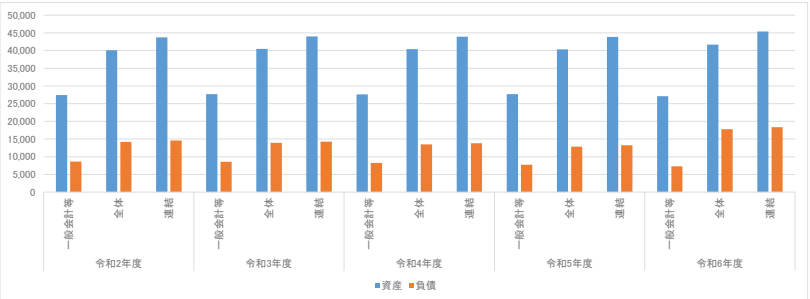
団体名 茨城県八千代町
団体コード 085219

人口	21,082 人(7/1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	58.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,797.861 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-O	実質公債費比率	7.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

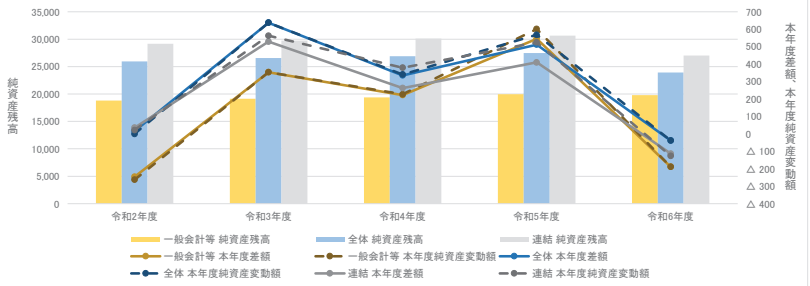
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	27,444	27,687	27,627	27,710	27,089
	負債	8,646	8,536	8,250	7,732	7,299
全体	資産	40,126	40,479	40,398	40,330	41,715
	負債	14,197	13,912	13,491	12,856	17,805
連結	資産	43,747	44,027	43,960	43,892	45,382
	負債	14,561	14,279	13,832	13,239	18,381



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から621百万円の減少(▲2.2%)となった。有形固定資産では、事業用資産において議会議場等会議システムに係る買付債へ44百万円、排水路護岸工事へ28百万円、インフラ資産においては道路関連工事へ291百万円、物品においては農畜産物加工施設改修工事へ25百万円の支出等があったが、減価償却による減少が上回り、有形固定資産全体では712百万円減少した。投資その他の資産は、ふるさと納税基金等への積立等により163百万円の増加、流動資産では現金預金等の減少により116百万円減少した。負債総額では地方債残高の減少により433百万円の減少(▲5.6%)となった。純資産では資産が減少したことにより189百万円の減少(▲1.0%)となった。
国民健康保険特別会計や下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は1,385百万円増加(+3.4%)し、負債総額は前年度から4,949百万円(+38.5%)増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計に比べて14,626百万円多くなるが、負債総額も、上水道管、下水道管等の整備に固定負債である地方債を充当していること等から、10,506百万円多くなっている。
八千代町土地開発公社、茨城西南部地方広域市町村圏事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度から1,490百万円増加(+3.4%)し、負債総額は前年度から5,142百万円増加(+38.8%)した。資産総額は、下妻地方広域事務組合が保有している用地地等を計上していること等により、一般会計より18,293百万円多くなっているが、負債総額も茨城西南部地方広域市町村圏事務組合の退職手当引当金等により11,082百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

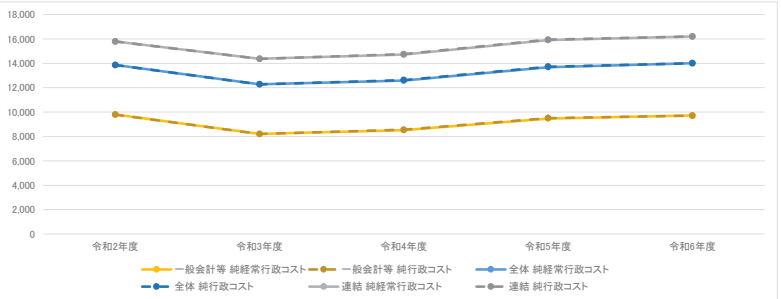
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 246	353	222	545	△ 189
	本年度純資産変動額	△ 263	353	227	601	△ 189
全体	本年度差額	18,798	19,150	19,377	19,978	19,789
	本年度純資産変動額	16	637	335	512	△ 38
連結	本年度差額	25,929	26,567	26,907	27,475	23,911
	本年度純資産変動額	36	529	263	410	△ 113
連結	本年度差額	22	563	379	525	△ 126
	本年度純資産変動額	29,185	29,749	30,128	30,653	27,002



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等の補助金の財源(9,523百万円)が純行政コスト(9,712百万円)を下回ったことから本年度差額は▲189百万円(前年度比▲734百万円)となり、純資産残高は199百万円の減少となった。財源では、収収等は地方特別交付金(+88百万円)や地方交付税が増加(+82百万円)した一方で、ふるさと納税寄附金が減少(▲756百万円)、544百万円減少した。国県等補助金は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少(▲115百万円)した一方で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が増加(+153百万円)し、10百万円の増加となった。結果、財源は全体として534百万円の減少となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が1,886百万円多くなっている。本年度差額は▲38百万円となり、純資産残高は38百万円の減少となった。
連結会計では、茨城県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が6,565百万円多くなっている。本年度差額は▲113百万円となり、純資産残高は126百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

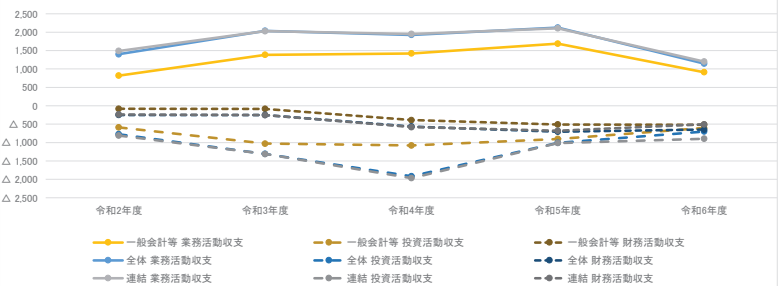
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,799	8,211	8,513	9,475	9,720
	純行政コスト	9,794	8,205	8,556	9,512	9,712
全体	純経常行政コスト	13,864	12,280	12,587	13,685	14,008
	純行政コスト	13,861	12,274	12,630	13,722	14,004
連結	純経常行政コスト	15,789	14,373	14,718	15,897	16,206
	純行政コスト	15,787	14,366	14,753	15,934	16,201



分析:
一般会計等においては、経常費用は9,924百万円となり、前年度から246百万円の増加(+2.5%)となった。これは、児童手当費や障害者自立支援給付費等による社会保障給付の増加が主な要因であり、前年度より188百万円増加したためである。なお、他会計への繰出金、補助金等が大きく変動しているが、下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴う科目変更によるものである。
全体においては、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が603百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も3,811百万円多くなり、経常費用が4,890百万円多くなっている。このため、純行政コストは4,292百万円多くなっている。
連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等を計上しているため、経常収益が1,120百万円多くなっている一方、補助金等を計上している移転費用も5,222百万円多くなり、経常費用が7,605百万円多くなっている。このため、純行政コストは6,489百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	819	1,385	1,420	1,689	911
	投資活動収支	△ 588	△ 1,029	△ 1,079	△ 904	△ 604
全体	財務活動収支	△ 81	△ 83	△ 389	△ 511	△ 517
	業務活動収支	1,400	2,036	1,928	2,125	1,147
連結	投資活動収支	△ 773	△ 1,308	△ 1,915	△ 1,007	△ 701
	財務活動収支	△ 252	△ 252	△ 566	△ 705	△ 648
連結	業務活動収支	1,491	2,028	1,949	2,106	1,201
	投資活動収支	△ 809	△ 1,311	△ 1,967	△ 1,012	△ 898
連結	財務活動収支	△ 237	△ 253	△ 580	△ 678	△ 506

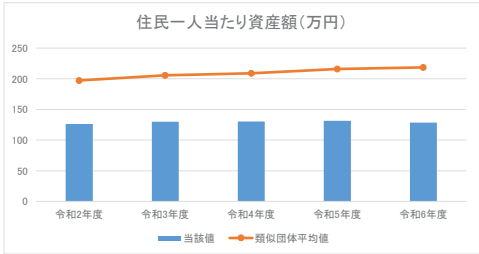


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は移転費用支出の増加や収収等収入の減少により911百万円となり、投資活動収支については基金積立金支出の減少や基金取崩収入の増加により、▲604百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲517百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から210百万円減少し、770百万円となった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収入等に含まれていること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より236百万円多い1,147百万円となっている。投資活動収支は基金の積立金支出の減少等により前年度から306百万円増加し、▲701百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲648百万円となった。本年度末資金残高は前年度から203百万円減少し、2,781百万円となった。
連結では、業務活動収支が1,201百万円、投資活動収支が▲898百万円、財務活動収支が▲506百万円となり、本年度末資金残高は前年度から203百万円減少し、2,975百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

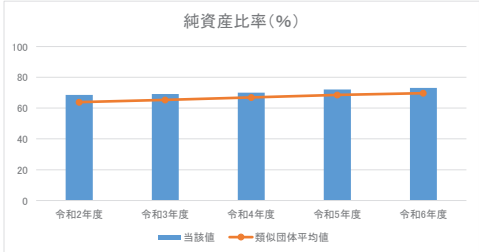
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,744,392	2,768,650	2,762,674	2,771,044	2,708,862
人口	21,736	21,281	21,224	21,090	21,082
当該値	126.3	130.1	130.2	131.4	128.5
類似団体平均値	197.2	205.6	208.9	216.0	218.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

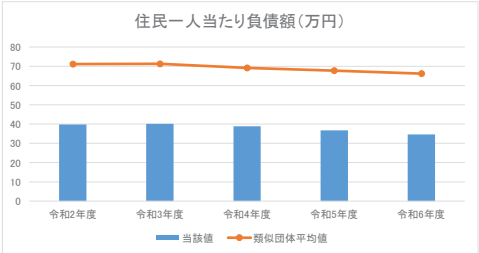
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,798	19,150	19,377	19,978	19,789
資産合計	27,444	27,687	27,627	27,710	27,089
当該値	68.5	69.2	70.1	72.1	73.1
類似団体平均値	63.9	65.3	66.9	68.6	69.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

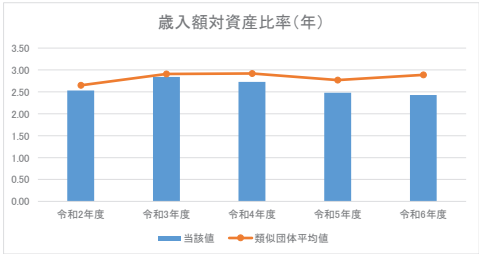
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	864,632	853,624	824,960	773,241	729,943
人口	21,736	21,281	21,224	21,090	21,082
当該値	39.8	40.1	38.9	36.7	34.6
類似団体平均値	71.2	71.3	69.1	67.7	66.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

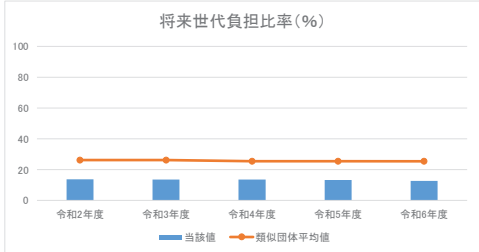
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,444	27,687	27,627	27,710	27,089
歳入総額	10,837	9,760	10,117	11,192	11,157
当該値	2.53	2.84	2.73	2.48	2.43
類似団体平均値	2.65	2.91	2.92	2.77	2.89



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,183	3,055	2,923	2,730	2,551
有形・無形固定資産合計	23,213	22,419	21,617	20,732	20,063
当該値	13.7	13.6	13.5	13.2	12.7
類似団体平均値	26.2	26.2	25.5	25.5	25.4

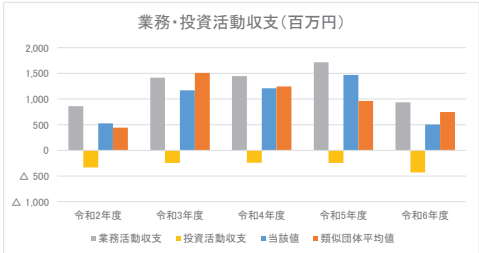
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	859	1,418	1,449	1,715	935
投資活動収支 ※2	△ 334	△ 247	△ 241	△ 246	△ 432
当該値	525	1,171	1,208	1,469	503
類似団体平均値	444.0	1,508.0	1,243.8	964.0	747.0

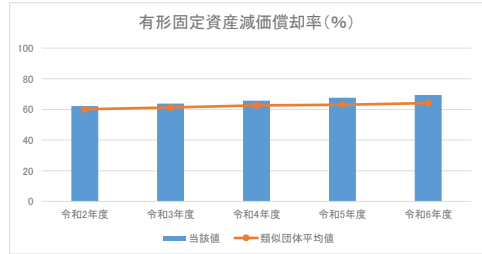
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,698	30,756	31,841	32,916	33,999
有形固定資産 ※1	47,840	48,197	48,493	48,668	48,981
当該値	62.1	63.8	65.7	67.6	69.4
類似団体平均値	60.1	61.3	62.6	63.1	64.1

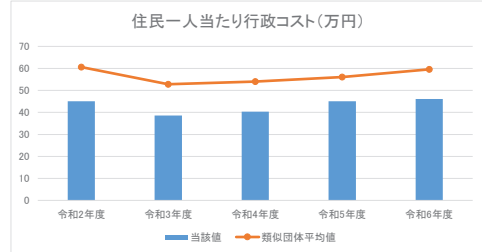
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

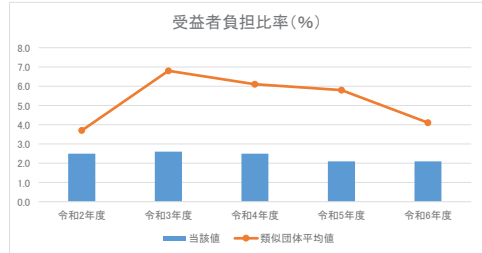
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	979,404	820,502	855,558	951,229	971,211
人口	21,736	21,281	21,224	21,090	21,082
当該値	45.1	38.6	40.3	45.1	46.1
類似団体平均値	60.6	52.8	54.0	56.1	59.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	249	220	218	204	204
経常費用	10,048	8,431	8,731	9,678	9,924
当該値	2.5	2.6	2.5	2.1	2.1
類似団体平均値	3.7	6.8	6.1	5.8	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は一般会計等で128.5万円となっており、類似団体平均値と比べ低い傾向にある。一部事務組合で行政サービス(ごみ処理・消防等)を行っていることも影響していると考えられる。

歳入額対資産比率では現在形成された資産について一般会計等で2.43年の歳入が充当されていることになる。資産が減少したことにより、比率も前年度より減少し、類似団体平均値に比べ低い状態となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比較するとやや高めの水準となっており、前年度より1.8%上昇している。体育館やプール(海洋センター)、公民館等公共施設の老朽化対策が必要な状況であり、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や更新を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比べるとやや高い水準になっており、地方債の償還が進み負債の減少割合が上回ったことから、前年度と比較すると1.0%上昇している。比率が類似団体平均値と近いことから、保有している有形固定資産等は過去及び現世代が負担していると言える。

将来世代負担比率は、12.7%となっており、地方債の償還が進み負債が減少したことにより、前年度から0.5%減少している。また、類似団体と比べて低い水準にあるが、有形固定資産減価償却率も助成すると公共施設の建て替え等を実施する時期に来ていると考えられるため、今後は将来世代の負担の増加に配慮しながら、財源のバランスを重視しつつ計画的に実施することにより、財源負担の平準化を図ることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均値を下回っている。比較的効率的な行政運営がなされていると言えるが、今後必要な投資を行うことにより減価償却費の費用負担が年々増加していくことが予測されるため、財源を意識した行政運営を行う必要がある。また、比率が前年度より1.0%増加しており、これは人件費や補助金等の増加、物価高騰の影響によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値よりも低い水準にある。地方債残高の減少等により負債合計は43,298万円減少している。

業務・投資活動収支は、業務活動収支において税収等は地方特例交付金(88百万円)や地方交付税が増加(82百万円)した一方で、ふるさと納税寄附金が減少(▲756百万円)したこと、966百万円減少し、503百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して保有している資産が少なく、また、一部事務組合で行政サービス(ごみ処理・消防等)を行っていることも影響していると考えられる。今後は使用料の適正化及び更なる経費の削減に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県五霞町

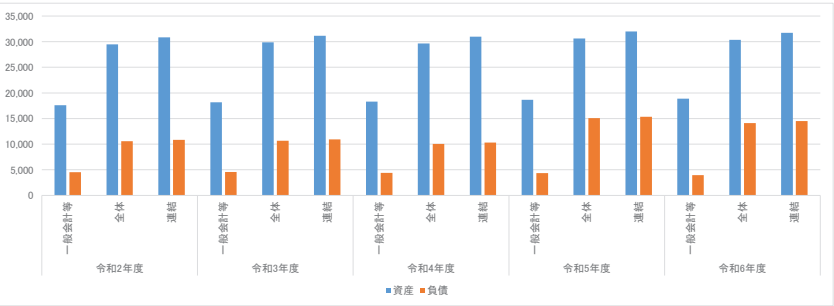
団体コード 085421

人口	7,933 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	23.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,325.880 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	14.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

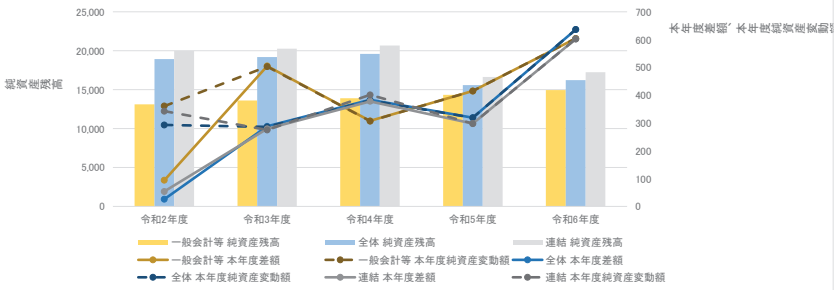
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	17,622	18,189	18,307	18,670	18,885
	負債	4,522	4,587	4,398	4,346	3,957
全体	資産	29,479	29,854	29,636	30,636	30,338
	負債	10,567	10,656	10,057	15,064	14,129
連結	資産	30,841	31,172	30,959	31,983	31,733
	負債	10,861	10,916	10,303	15,354	14,503



分析:
一般会計等の資産総額は、五霞中学校屋内運動場・武道場空調改修工事や公営企業会計への出資金の増、さらには複合庁舎整備に向けた基金への積み増し等により、前年度末から215百万円増加(+1.2%)した。負債総額は、償還の進行により地方債が減少し、前年度末から389百万円減の3,957百万円(△9.0%)となった。
全体会計の資産総額は、公営企業会計において減価償却の進行による価値減少によりインフラ資産が減少したため、前年度末から298百万円減少(△1.0%)した。負債総額は、公営企業会計において起債の償還が進み減少したほか、長期前受金の減少により、前年度末から935百万円減少(△6.2%)した。
連結会計の資産総額は、一部事務組合における減価償却の進行による事業用資産の減少や基金の増加等により、前年度末から250百万円減少(△0.8%)した。負債総額は、償還の進行により地方債が減少し、前年度末から852百万円減少(△5.5%)した。

3. 純資産変動の状況

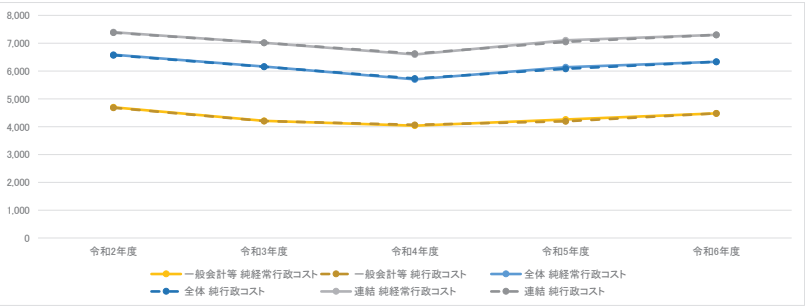
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度純資産変動額	361	503	307	415	604
	純資産残高	13,099	13,602	13,909	14,324	14,928
全体	本年度差額	26	288	383	319	636
	本年度純資産変動額	293	286	381	319	636
全体	純資産残高	18,911	19,197	19,579	15,572	16,209
連結	本年度差額	54	279	378	298	602
	本年度純資産変動額	343	275	401	298	602
連結	純資産残高	19,980	20,256	20,656	16,629	17,230



分析:
一般会計等においては、当年度の行政サービス提供に伴うコストである純行政コスト4,477百万円を賄う財源として、税收等及び国県等補助金が5,081百万円であり、純資産変動額は604百万円の増加となった。前年度と比較すると、税收等はふるさと応援寄附金の増加をはじめ、法人税、固定資産税の増加により全体で649百万円増加し、国県等補助金は、学校施設環境改善交付金の減少等により179百万円減少した。財源全体では470百万円の増加となった。今後も、町税等の徴収事務の強化や税外収入の財源の確保などに努め、財源の安定化を図る。
全体会計においては、純行政コスト6,331百万円に対し財源が6,987百万円となり、純資産変動額は636百万円の増加となった。国民健康保険特別会計及び介護保険事業特別会計における保険料の増加や、国民健康保険特別会計における保険給付費等交付金の増加等により、財源は565百万円増加した。
連結会計においては、純行政コスト7,299百万円に対し財源が7,901百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は602百万円の増加となった。一般会計からの負担金の相殺を含め、財源は556百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

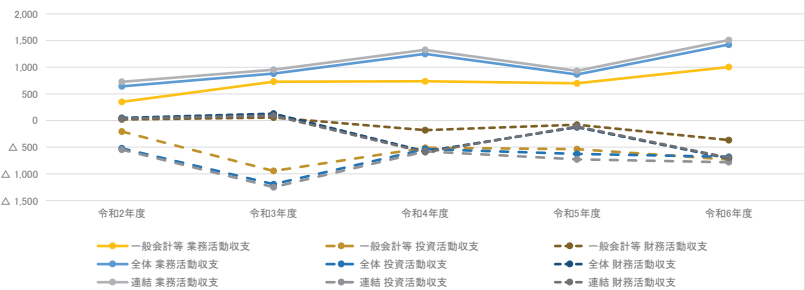
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,697	4,206	4,036	4,255	4,481
	純行政コスト	4,681	4,201	4,067	4,196	4,477
全体	純経常行政コスト	6,587	6,158	5,701	6,138	6,335
	純行政コスト	6,571	6,154	5,732	6,083	6,331
連結	純経常行政コスト	7,395	7,016	6,595	7,101	7,303
	純行政コスト	7,379	7,012	6,626	7,048	7,299



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,555百万円となり、前年度比241百万円(5.6%)増加となった。業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等1,668百万円であった。公共施設の減価償却費やふるさと寄附金業務委託料、情報発信業務委託料の増加により、前年度対比123百万円増加、業務費用全体としては前年度比130百万円の増加となった。これは純行政コストの59.4%を占めている。
全体会計においては、人件費・物件費等の業務費用は140百万円増加の3,813百万円、移転費用は79百万円増加の3,024百万円、経常収益は22百万円増加の502百万円となった。
連結会計においては、人件費・物件費等の業務費用は218百万円増加の4,644百万円、移転費用は61百万円増加の3,573百万円、経常収益は77百万円増加の913百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	投資活動収支	349	729	736	698	1,002
	財務活動収支	△ 206	△ 946	△ 511	△ 537	△ 733
全体	業務活動収支	21	56	△ 180	△ 79	△ 366
	投資活動収支	640	881	1,249	865	1,424
全体	財務活動収支	△ 522	△ 1,193	△ 535	△ 627	△ 682
	財務活動収支	47	128	△ 578	△ 127	△ 710
連結	業務活動収支	725	952	1,325	931	1,508
	投資活動収支	△ 546	△ 1,249	△ 581	△ 726	△ 781
連結	財務活動収支	34	91	△ 594	△ 113	△ 697

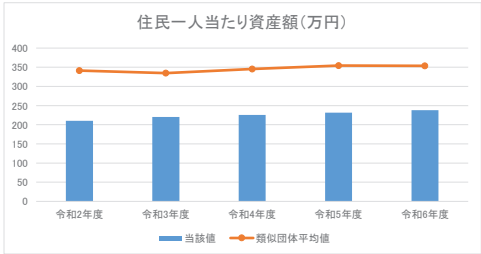


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,002百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支が△733百万円、財務活動収支が△366百万円となり、結果として資金収支額は△97百万円、当年度末資金残高は475百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は物件費等支出や社会保険給付支出が増加したものの、主にふるさと応援寄附金の増加により税收等収入が大幅に増加したため、304百万円増加した。投資活動収支は公共施設等整備支出は大幅に減少したが、複合庁舎整備に向けた基金積立金支出が増加したため△196百万円の減少となった。財務活動収支は、当年度は起債額を抑制したことにより地方債発行収入が大幅に減少したため、△287百万円の減少となった。
全体会計においては、業務活動収支が1,424百万円、投資活動収支が△682百万円、財務活動収支が△710百万円となり、結果として資金収支額は31百万円、当年度末資金残高は983百万円となった。
連結会計においては、業務活動収支が1,508百万円、投資活動収支が△781百万円、財務活動収支が△697百万円となり、結果として資金収支額は31百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて当年度末資金残高は1,165百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

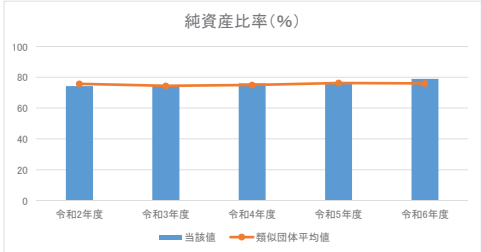
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,762,200	1,818,914	1,830,728	1,867,044	1,888,525
人口	8,385	8,257	8,112	8,063	7,933
当該値	210.2	220.3	225.7	231.6	238.1
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

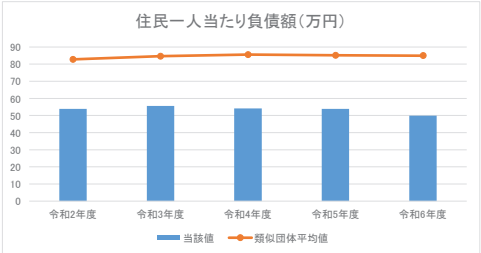
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,099	13,602	13,909	14,324	14,928
資産合計	17,622	18,189	18,307	18,670	18,885
当該値	74.3	74.8	76.0	76.7	79.0
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

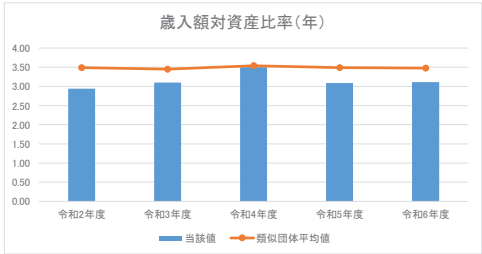
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	452,200	458,677	439,830	434,648	395,738
人口	8,385	8,257	8,112	8,063	7,933
当該値	53.9	55.6	54.2	53.9	49.9
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

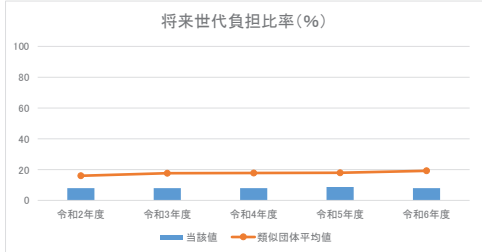
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,622	18,189	18,307	18,670	18,885
歳入総額	6,003	5,865	5,226	6,039	6,069
当該値	2.94	3.10	3.50	3.09	3.11
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,098	1,096	1,088	1,222	1,088
有形・無形固定資産合計	13,742	13,780	13,710	13,998	13,610
当該値	8.0	8.0	7.9	8.7	8.0
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

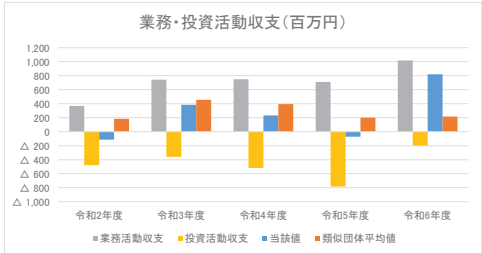
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	367	743	749	711	1,017
投資活動収支 ※2	△ 479	△ 360	△ 517	△ 784	△ 196
当該値	△ 112	383	232	△ 73	821
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

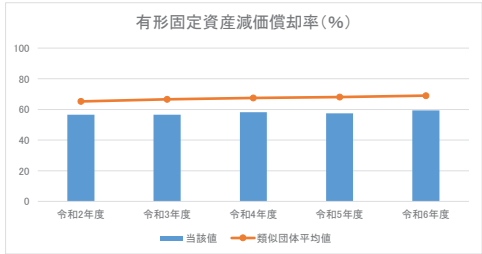
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	10,875	11,231	11,591	11,949	12,342
有形固定資産 ※1	19,262	19,849	19,899	20,791	20,820
当該値	56.5	56.6	58.2	57.5	59.3
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

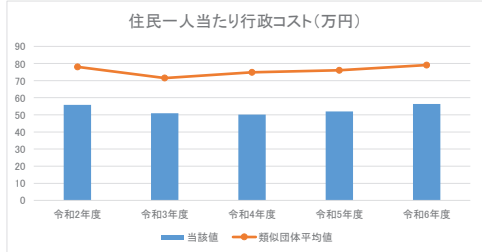
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

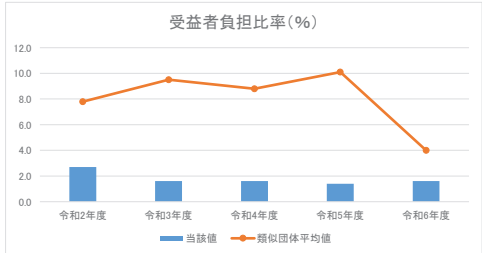
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	468,100	420,135	406,710	419,573	447,718
人口	8,385	8,257	8,112	8,063	7,933
当該値	55.8	50.9	50.1	52.0	56.4
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	128	68	66	59	74
経常費用	4,826	4,274	4,102	4,314	4,555
当該値	2.7	1.6	1.6	1.4	1.6
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、一般会計等で2,381千円となった。基金の積増しにより資産が増加となったが、類似団体平均値と比較すると7割程度の低い水準にある。歳入額対資産比率は、現在形成された資産について一般会計等で3.11年分の歳入が充当されていることになる。当年度は資産・歳入ともに増加したが、資産の増加割合の方が高かったため比率としてはわずかに上昇した。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較すると低い水準にある。一般会計等において59.3%となっており、一般会計等及び公営企業会計において社会資本への投資が少なかったこともあり、減価償却の進行により1.8%増加した。老朽化した施設が多く、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は79.0%となっており、資産の増加に対し負債が減少となったため、前年度に引き続き比率が増加した。この数値は類似団体平均と同程度の数値となっている。将来世代負担率は、8.0%となっており、有形・無形固定資産の減少割合より特例地方債残高を除く地方債残高の減少割合の方が高かったため、0.7%減少した。類似団体平均と比較すると低い水準にあり、社会資本整備にかかる将来世代への負担は比較的小さい。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和5年度に整備が完了した統合小中学校の減価償却の開始によるもののほか、人口減少の影響等により増加となった。類似団体平均値と比較すると7割程度と低い水準にあるが、今後控えている複合庁舎の建設等、公共資本への投資の結果として減価償却費の増加が予測されることから、将来必要となる更新費用等への財源確保を意図した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は49.9百万円で、徐々に改善傾向にあり、類似団体平均値と比較すると低い水準にある。これは、地方債発行を抑制してきたことによるが、老朽化している施設が多く、今後、庁舎複合化や老朽化施設の改修・更新等にて地方債残高の増加が見込まれるため、公共施設総合管理計画に基づき公共施設等の適正な管理に努める。基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っている。公共施設等整備費支出が大幅に減少したのに対し、ふるさと応援寄附金等の税収等収入の増加により業務活動収支が増加したため、大幅なプラス収支となった。今後についても公共資産投資と地方債残高のバランスを考慮し、安定的な行政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。今後の人口動向や税収等収入の動向を予測し、持続的に行政サービスの提供するため、受益者負担のあり方や適正な水準について検討し、見直し必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

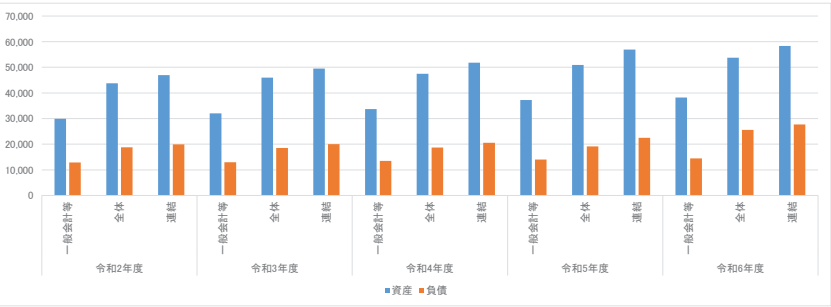
団体名 茨城県境町
団体コード 085464

人口	24,769 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	46.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,558.804 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費比率	10.2 %
		将来負担比率	24.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

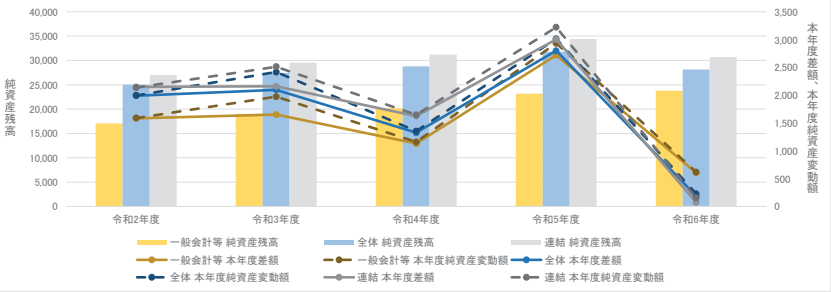
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	29,912	32,022	33,666	37,200	38,178
	負債	12,837	12,974	13,460	14,058	14,419
全体	資産	43,769	45,957	47,487	50,927	53,737
	負債	18,757	18,527	18,701	19,126	25,595
連結	資産	46,986	49,523	51,768	56,894	58,349
	負債	19,960	19,984	20,582	22,486	27,673



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から978百万円の増加(+2.6%)となった。魅力向上・発信拠点施設やPFI住宅(アイレットハウス・マハロタウンⅡ)の取得等により事業用資産が1,715百万円増加した一方、インフラ資産は減価償却が進んだため373百万円減少した。流動資産については、現金預金の減少等により381百万円減少(△14.3%)した。資産総額のうち有形固定資産の割合が84.3%となっている。負債総額は、(仮称)境町魅力向上・発信拠点施設整備事業債や(仮称)インバウンド等交流拠点施設整備事業債等の発行及びPFI住宅の定住促進住宅を計上したことにより、360百万円増加(+2.6%)の14,419百万円となった。
全体では、資産総額は前年度末から2,810百万円増加(+5.5%)した。下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴い、インフラ資産(+1,130百万円)や物品、無形固定資産などの新規計上が進んだためである。負債総額は、同法適用に伴い資産取得に係る補助金等をその他固定負債(長期前受金)に6,178百万円計上したこと等から、一般会計等と比べ増加幅が大幅に拡大し、6,469百万円の増加(+33.8%)となった。
連結では、資産総額は前年度末から1,455百万円増加(+2.6%)し、負債総額は前年度末から5,187百万円増加(+23.1%)した。公社における有形固定資産の取得や、一部事務組合等の保有資産・負債をそれぞれ計上しているため、一般会計等と比べて資産・負債ともに大きな規模となっている。

3. 純資産変動の状況

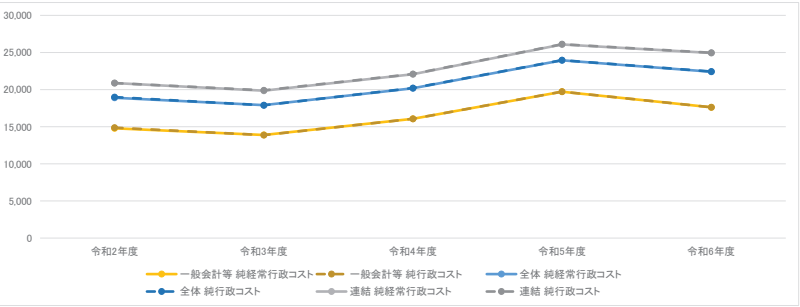
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,585	1,653	1,130	2,721	605
	本年度純資産変動額	1,589	1,972	1,159	2,935	618
全体	純資産残高	17,076	19,048	20,207	23,142	23,759
	本年度差額	1,992	2,098	1,327	2,801	187
	本年度純資産変動額	1,996	2,418	1,356	3,015	227
	純資産残高	25,012	27,430	28,786	31,801	28,142
連結	本年度差額	2,150	2,162	1,626	3,005	74
	本年度純資産変動額	2,135	2,513	1,648	3,222	154
	純資産残高	27,026	29,538	31,186	34,408	30,672



分析:
一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(18,218百万円)が純行政コスト(17,613百万円)を上回った。しかし、ふるさとづくり寄付金の減少や、デジタル田園都市国家構想支金などの減少により、財源全体としては前年比4,228百万円減少した。そのため本年度差額は前年比2,116百万円減の605百万円となったが、無償所管換等を含めた期末純資産残高は618百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べ税収等が1,919百万円多くなっている。本年度差額は187百万円の増加となったが、下水道事業会計の法適用に伴い負債として長期前受金(6,178百万円)を新規計上したことによる純資産の相殺減少影響が非常に大きく、期末純資産残高は前年度末から3,659百万円減少した。
連結では、比例連結対象団体の財源等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,083百万円多くなっており、本年度差額は74百万円の増加となった。ただし全体会計と同様に、下水道の法適用に伴う負債(長期前受金)計上のインパクトを大きく受けた結果、連結期末純資産残高は前年度末から3,732百万円減少した。

2. 行政コストの状況

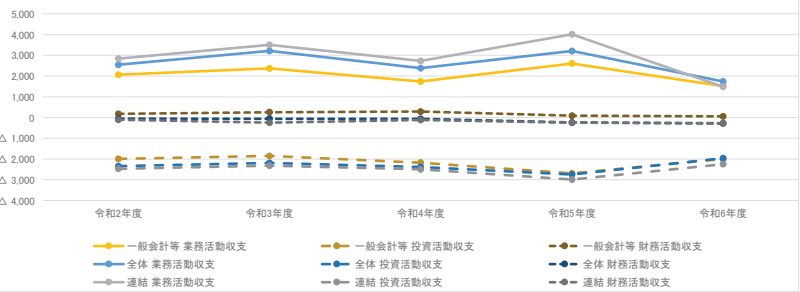
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,794	13,887	16,058	19,716	17,607
	純行政コスト	14,876	13,869	16,069	19,724	17,613
全体	純経常行政コスト	18,910	17,909	20,189	23,947	22,411
	純行政コスト	18,992	17,891	20,200	23,962	22,435
連結	純経常行政コスト	20,875	19,856	22,070	26,084	24,939
	純行政コスト	20,874	19,900	22,100	26,111	24,967



分析:
一般会計等において、経常費用は18,010百万円となり、前年度比2,054百万円の減少(△10.2%)となった。職員給与費や退職手当引当金繰入額の増により人件費が229百万円増加したものの、主にふるさと納税推進事業の縮小に伴って物件費が1,699百万円と大きく減少したことが影響した。移転費用は障害者介護給付等の増があったものの、下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴う他会計繰出金の減(△423百万円)や能登半島地震災害支援寄附金の減(△391百万円)などにより、全体で545百万円減少(△6.6%)した。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が810百万円多くなっている。一方で、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費等が増加したことにより、移転費用が3,681百万円多くなり、臨時損益を含めた最終的な純行政コストは一般会計等より4,822百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上したため一般会計等と比べて経常収益が3,573百万円多くなっている。一方、人件費が連結側で1,417百万円多くなっているほか、売上原価の増等により物件費等も多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べ7,354百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,062	2,373	1,740	2,604	1,516
	投資活動収支	△ 1,995	△ 1,849	△ 2,172	△ 2,690	△ 1,996
全体	財務活動収支	181	260	290	86	58
	業務活動収支	2,548	3,214	2,377	3,206	1,739
	投資活動収支	△ 2,345	△ 2,186	△ 2,386	△ 2,746	△ 1,958
	財務活動収支	△ 51	△ 57	△ 59	△ 232	△ 288
連結	業務活動収支	2,838	3,504	2,730	4,012	1,485
	投資活動収支	△ 2,467	△ 2,324	△ 2,498	△ 2,989	△ 2,249
	財務活動収支	△ 105	△ 248	△ 120	△ 248	△ 268

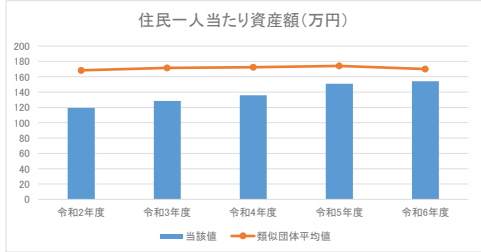


分析:
一般会計等における業務活動収支については、ふるさとづくり寄付金関連の減少による業務収入の減が、物件費や移転費用の減少による業務支出の減を上回ったため、前年度末より1,088百万円減少して1,516百万円となった。投資活動収支は国県等補助金が減少したものの、公共施設等整備費支出や基金積立金支出がそれ以上に減少したため前年比694百万円改善した。本年度資金収支額は△421百万円、当年度末資金残高は792百万円となった。
全体では、国民健康保険税等や水道料金等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より223百万円多い1,739百万円となった。投資活動収支では下水道管敷設工事等の実施などにより△1,958百万円となり、財務活動収支で地方債の償還額が発行額を上回ったことも含め、本年度末資金残高は前年度末から504百万円減少し、2,728百万円となった。
連結では、公社や一部事務組合等における事業・使用料収入が業務収入に含まれ、業務活動収支は1,485百万円となった。投資活動収支は事務組合等における施設整備や積立等により△2,249百万円、財務活動収支は△268百万円となり、比例連結割合変更差額を含めた当年度末資金残高は3,205百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

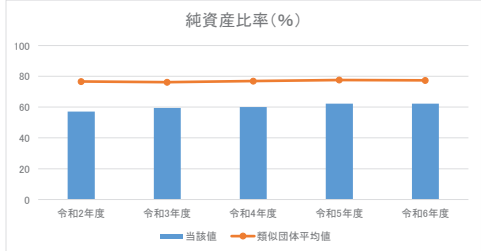
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,991,231	3,202,163	3,366,619	3,720,010	3,817,800
人口	25,074	24,927	24,785	24,637	24,769
当該値	119.3	128.5	135.8	151.0	154.1
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

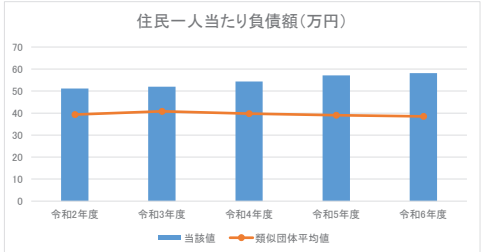
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,076	19,048	20,207	23,142	23,759
資産合計	29,912	32,022	33,666	37,200	38,178
当該値	57.1	59.5	60.0	62.2	62.2
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

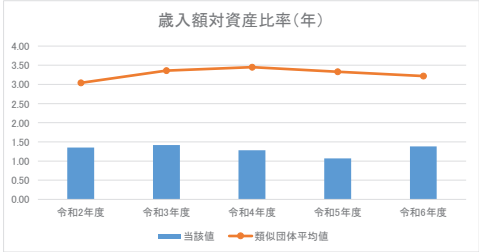
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,283,674	1,297,371	1,345,963	1,405,815	1,441,852
人口	25,074	24,927	24,785	24,637	24,769
当該値	51.2	52.0	54.3	57.1	58.2
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



②歳入額対資産比率(年)

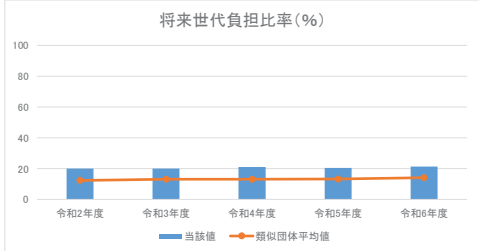
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,912	32,022	33,666	37,200	38,178
歳入総額	22,076	22,559	26,265	34,852	27,732
当該値	1.35	1.42	1.28	1.07	1.38
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,119	5,301	5,886	6,373	6,848
有形・無形固定資産合計	25,656	26,561	28,049	31,033	32,208
当該値	20.0	20.0	21.0	20.5	21.3
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

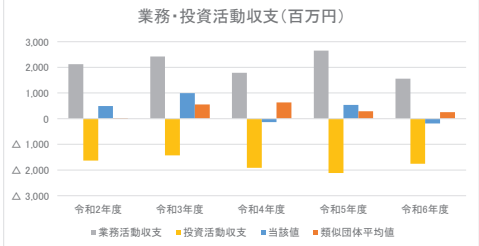
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,127	2,426	1,787	2,649	1,583
投資活動収支 ※2	△ 1,630	△ 1,427	△ 1,917	△ 2,112	△ 1,751
当該値	497	999	△ 130	537	△ 188
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

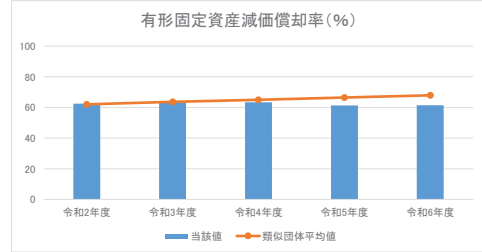
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,768	36,081	37,481	38,986	40,721
有形固定資産 ※1	55,587	57,345	59,231	63,627	66,296
当該値	62.5	62.9	63.3	61.3	61.4
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

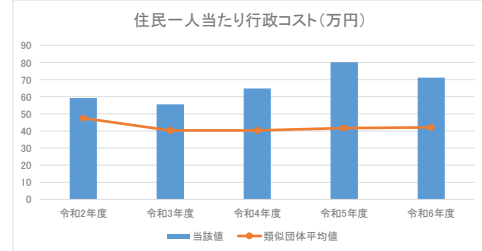
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

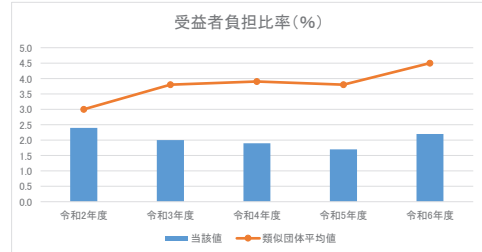
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,487,552	1,386,874	1,606,866	1,972,408	1,761,274
人口	25,074	24,927	24,785	24,637	24,769
当該値	59.3	55.6	64.8	80.1	71.1
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	361	287	310	348	403
経常費用	15,155	14,174	16,368	20,064	18,010
当該値	2.4	2.0	1.9	1.7	2.2
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている状況であるが、前年度と比較すると、資産形成が進んだことで3.1万円上昇している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を大きく下回る結果となった。ふるさとづくり寄付金等の減少に伴い、歳入総額が前年度よりも7,120百万円減少(△20.4%)した一方、資産が前年度より978百万円増加(+2.6%)したため、歳入額対資産比率は前年度の1.07年から1.38へと0.31年分上昇した。これは現在形成されている資産に対して、1.38年分の歳入が充当されていることを表している。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回るが、前年度の61.3%から0.1ポイント微増の61.4%とほぼ横ばいで推移している。内訳は事業用資産(42.4%)に比べインフラ資産(77.2%)の老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき施設の計画的な長寿命化と適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。前年度と比較すると、一般会計においては同水準の62.2%を維持した。これは、総資産の増加(+978百万円)に見合う形で総資産も増加(+618百万円)したためである。新たに整備した施設等による資産増加を背景に、統一約な基準開始以降は改善傾向にある。

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回り、前年度の数値と比較すると0.8ポイント上昇となった。特例地方債を除く地方債残高が増加した一方、固定資産の増加割合がそれを下回ったことが要因である。類似団体と比較して地方債残高は未だ多い状態であるため、今後も新規発行を最小限に抑え、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回るが、前年度と比較して9万円減少となった。これは主に、ふるさと納税推進事業の縮小に伴う物件賃等の減少が大きく寄与したためである。一方で、住民一人当たり人件費(85,000円)および住民一人当たり減価償却費(78,000円)は、積極的な公共資産投資や職員給与等の増等により前年より増加傾向にある。補助金や社会保障給付といった移転費用は、高齢化の進展等に伴い今後も増加が予想されることから、事業の見直しや効率的な行政運営により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回り、前年度から1.1万円増加となった。負債の大半を占める地方債において、魅力向上・発信拠点施設整備事業債やインバウンド等交流拠点施設整備事業債などの発行により、地方債残高が前年度より増加したことが主な要因である。

業務・投資活動収支(プライマリーバランス)は、ふるさとづくり寄付金等の減少に伴い業務収入が大きく減少した結果、業務活動収支の黒字分が基礎収支を除いた投資活動収支の赤字分を下回り、△188百万円のマイナスへ転じた。類似団体平均値を下回るが、投資時期には一時的にマイナスとなることもあるため、過度な公債依存を避け、中長期的な視点での収支均衡と持続可能な財政運営を意識する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回り、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い水準にある。しかし、物件賃等の大きな減少に伴って経常費用が減少(△2,054百万円)したため、分母が圧縮された結果、前年度に比べて0.5ポイント上昇となった。

今後は公共施設等の利用回数を上げるための取り組みを行うなど受益者負担の適正化に努めるとともに、施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化等を行い経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県利根町

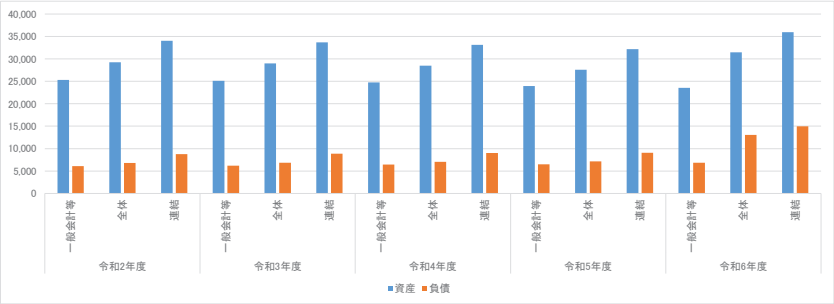
団体コード 085642

人口	15,498 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150 人
面積	24.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,258.868 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	1.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	25,333	25,105	24,739	23,962	23,543
	負債	6,093	6,187	6,469	6,524	6,853
全体	資産	29,224	28,975	28,504	27,587	31,455
	負債	6,802	6,872	7,073	7,136	13,080
連結	資産	34,023	33,704	33,147	32,191	35,949
	負債	8,779	8,874	9,003	9,069	14,950



分析:

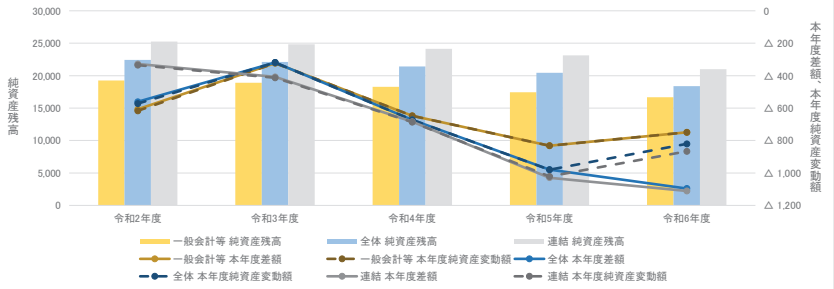
一般会計等においては、資産総額は前年度と比較すると419百万円減少した。有形固定資産は事業用資産が693百万円増加、インフラ資産は504百万円減少し、有形固定資産全体として169百万円増加した。事業用資産は、庁舎大規模改修工事へ494百万円、利根中学校屋内運動場長寿命化改良工事へ285百万円、旧文小学校および旧文小学校小学校改修工事へ261百万円支出し、インフラ資産は道路整備関連工事へ107百万円支出したが、減価償却による償値の減少分が上回ったため減少した。投資その他の資産は、主に公共公益施設維持整備事業基金の取崩率による基金の減少により、全体で42百万円減少した。流動資産は、財政調整基金の減少により、全体で45百万円減少した。負債は、退職手当引当金が94百万円減少したが、過剰対策事業債等の起債により地方債が365百万円増加したため、全体として329百万円増加した。総資産と負債の差額である純資産は749百万円減少する結果となった。

全体会計においては、有形固定資産は下水道事業会計によるインフラ資産が増加し、流動資産は国民健康保険事業特別会計において財政調整基金が減少したため、資産総額は3,868百万円増加した。負債は下水道事業会計において地方債が減少したが、地方公営企業法適用により、資産取得に充てた補助金等をその他固定負債に計上したため、純資産は22,077百万円減少する結果となった。

連結会計においては、地方地方債管理組合において減価償却が進んだことにより事業用資産が96百万円減少した。負債は福島地方広域市町村圏事務組合における地方債の減少や退職手当引当金の減少により、純資産は2,123百万円減少する結果となった。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 607	△ 323	△ 648	△ 832	△ 749
	本年度純資産変動額	△ 617	△ 323	△ 648	△ 832	△ 749
全体	純資産残高	19,240	18,918	18,269	17,438	16,689
	本年度差額	△ 561	△ 319	△ 673	△ 980	△ 1,096
連結	本年度純資産変動額	△ 572	△ 319	△ 673	△ 980	△ 820
	純資産残高	22,422	22,104	21,431	20,451	18,375
連結	本年度差額	△ 328	△ 408	△ 684	△ 1,029	△ 1,111
	本年度純資産変動額	△ 335	△ 413	△ 687	△ 1,021	△ 867
連結	純資産残高	25,243	24,830	24,143	23,122	20,999



分析:

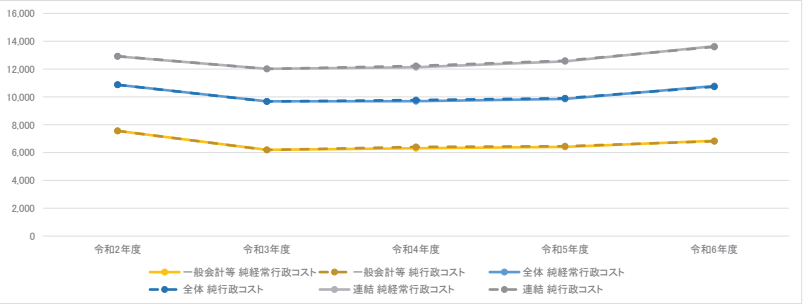
一般会計等においては、純行政コスト6,806百万円を賄う財源として税収等及び国県等補助金が6,057百万円であり、本年度差額として749百万円の純資産減少、寄付・調査判明による資産の増減等を含めた純資産変動額も749百万円減少した。前年度と比較すると、税収等は定額減税実施による個人住民税の減少があったものの、定額減税減収補填特別金の交付による地方特別交付金の増加、地方交付税の増加等により206百万円増加したが、国県等補助金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金やデジタル田園都市国家構想交付金の増加等により223百万円増加したため、財源は429百万円増加する結果となった。

全体会計においては、純行政コスト10,738百万円に対し財源が9,642百万円となり、本年度差額として1,096百万円減少、純資産変動額は820百万円減少した。税収等は主に介護保険特別会計における保険料の増加、国県等補助金は主に介護保険特別会計における介護給付費負担金の増加や下水道事業会計における長期前受金戻入の増加により、財源は一般会計等からさらに増加する結果となった。

連結会計においては、純行政コスト13,597百万円に対し財源が12,486百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は867百万円減少した。主に後期高齢者医療広域連合における税収等および国県等補助金の増加により、前年度と比べて財源は増加する結果となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,557	6,196	6,315	6,411	6,852
	純行政コスト	7,557	6,187	6,400	6,459	6,806
全体	純経常行政コスト	10,869	9,681	9,693	9,859	10,778
	純行政コスト	10,869	9,671	9,778	9,907	10,738
連結	純経常行政コスト	12,916	12,017	12,136	12,546	13,639
	純行政コスト	12,919	12,008	12,230	12,595	13,597



分析:

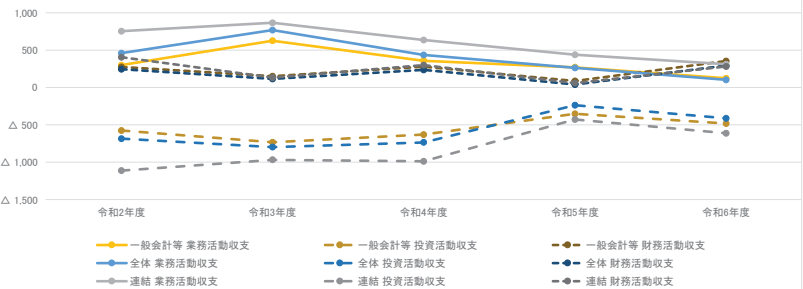
一般会計等においては、経常費用のうち人件費や物件費等が約6割を占めている。業務費用は、人件費は給与改定による職員給与費の増加、物件費等は保育所委託料や庁舎大規模改修工事における撤去工事による維持補修費の増加等により、前年度と比較すると158百万円増加した。移転費用は、物価高騰対応重点支援給付金による補助金等の増加や自立支援給付費、児童手当の増加により、296百万円増加した。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益が144百万円増加し、純経常行政コストは441百万円増加した。資産売却損益等の臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは347百万円増加する結果となった。

全体会計においては、業務費用は下水道事業会計における減価償却費が増加し、移転費用は後期高齢者医療特別会計における後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことにより、一般会計等よりさらに増加した。それに対し経常収益が89百万円減少したため、純経常行政コストは919百万円増加した。臨時損益を含めて純行政コストは831百万円増加する結果となった。

連結会計においては、業務費用は福島地方広域市町村圏事務組合における人件費の減少や茨城県後期高齢者医療広域連合における償還金の減少によるその他の業務費用の減少により、全体会計より増加幅が狭小した。移転費用は茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が増加し、全体会計よりさらに増加した。それに対し経常収益は主に茨城県黒川水系企業における給水収益の減少等により23百万円減少し、臨時損益を含めて純行政コストは1,002百万円増加する結果となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	301	626	359	271	124
	投資活動収支	△ 576	△ 733	△ 630	△ 352	△ 483
全体	財務活動収支	275	152	278	87	355
	業務活動収支	461	769	437	263	103
連結	投資活動収支	△ 685	△ 798	△ 735	△ 237	△ 411
	財務活動収支	244	114	236	40	294
連結	業務活動収支	754	867	637	438	312
	投資活動収支	△ 1,113	△ 968	△ 989	△ 428	△ 613
連結	財務活動収支	406	133	301	59	282



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は124百万円、投資活動収支は▲483百万円、財務活動収支は355百万円となったため、資金収支のトータルは▲5百万円となり、当年度末資金残高は287百万円となった。前年度と比較すると、業務活動収支は税収等収入や国県等補助金収入の業務収入の増加以上に、物件費等支出や補助金等支出増加による業務支出が増加したため、▲147百万円減少、投資活動収支は国県等補助金収入や基金取崩収入の増加以上に公共施設等整備費支出の増加が大きくなり、▲131百万円減少、財務活動収支は地方債等発行収入・償還支出ともに増加したが、起債額が償還額を上回りプラスの結果となった。

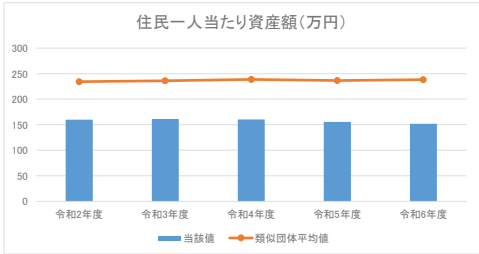
全体会計においては、業務活動収支は103百万円、投資活動収支は▲411百万円、財務活動収支は294百万円となり、資金収支は▲13百万円、当年度末資金残高は468百万円となった。

連結会計においては、業務活動収支は312百万円、投資活動収支は▲613百万円、財務活動収支は282百万円となり、資金収支は▲18百万円、比例連結割合変更に伴う差額を含めて、当年度末資金残高は861百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

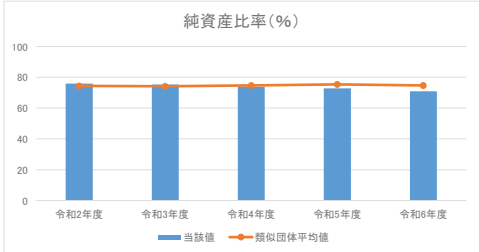
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,533,282	2,510,459	2,473,893	2,396,199	2,354,258
人口	15,862	15,556	15,409	15,427	15,498
当該値	159.7	161.4	160.5	155.3	151.9
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

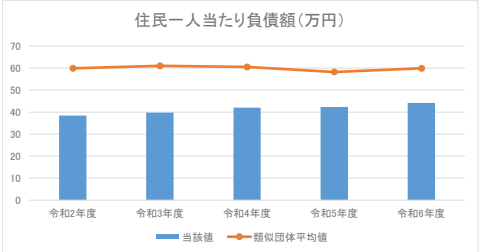
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,240	18,918	18,269	17,438	16,689
資産合計	25,333	25,105	24,739	23,962	23,543
当該値	75.9	75.4	73.8	72.8	70.9
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

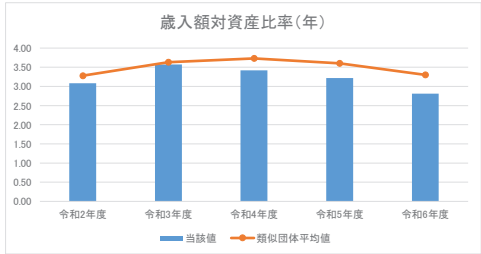
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	609,261	618,707	646,944	652,406	685,329
人口	15,862	15,556	15,409	15,427	15,498
当該値	38.4	39.8	42.0	42.3	44.2
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

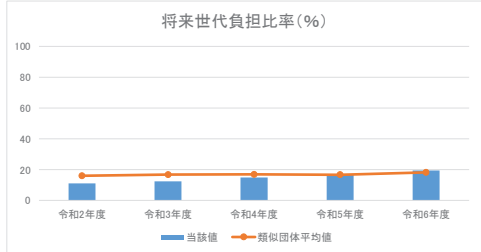
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,333	25,105	24,739	23,962	23,543
歳入総額	8,229	7,033	7,233	7,444	8,365
当該値	3.08	3.57	3.42	3.22	2.81
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,489	2,687	3,164	3,468	4,046
有形・無形固定資産合計	22,431	21,735	21,224	20,718	20,885
当該値	11.1	12.4	14.9	16.7	19.4
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

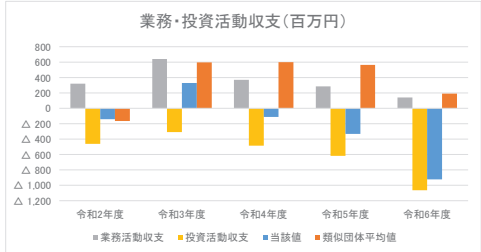
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	319	640	371	285	141
投資活動収支 ※2	△ 461	△ 310	△ 484	△ 618	△ 1,064
当該値	△ 142	330	△ 113	△ 333	△ 923
類似団体平均値	△ 164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

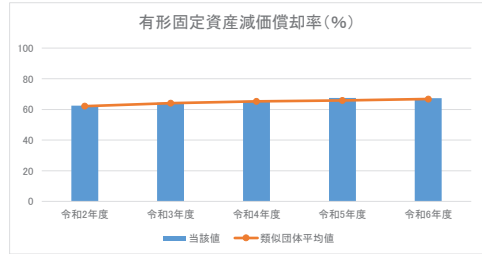
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,488	30,522	31,568	32,575	33,599
有形固定資産 ※1	47,235	47,447	48,114	48,338	49,909
当該値	62.4	64.3	65.6	67.4	67.3
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

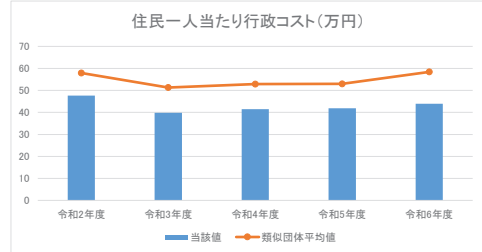
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

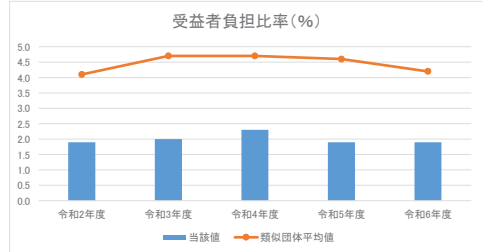
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	755,678	618,676	640,005	645,946	680,561
人口	15,862	15,556	15,409	15,427	15,498
当該値	47.6	39.8	41.5	41.9	43.9
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	148	128	148	122	135
経常費用	7,705	6,324	6,463	6,532	6,987
当該値	1.9	2.0	2.3	1.9	1.9
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、151.9万円で、前年度と比較すると3.4万円減少する結果となった。資産が減少し、人口が増加したため数値が減少した。類似団体平均値と比較すると6割強の水準にあり、一部事務組合で廃棄処理や消防等の行政サービスを行っているためであると考えられる。

歳入額対資産比率については、2.81年で、前年度と比較すると0.41年減少する結果となった。資産が減少し、歳入が増加したため数値が減少した。類似団体平均値と比較すると低い水準にあるが、経年で比較しながら留意していく必要がある。

有形固定資産減価償却率については、67.3%で、前年度と比較すると0.1%減少する結果となった。一般会計等における事業用資産においては庁舎大規模改修工事等の資産取得により減少し、全体会計においては下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴い、法適用時の資産の取得価額を減価償却後の帳簿価額としたため、前年度に比して大きく減少した。当年度は全会計で減少となったが、平均値と比較すると依然として高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、70.9%で、前年度と比較すると1.9%減少する結果となった。一般会計においては資産が減少し、負債が増加したため前年度に引き続き減少した。全体会計においては、下水道事業会計の地方公営企業法適用に伴い、資産は増加したが、長期前受金を固定負債として計上し、負債が増加、純資産が減少したため、比率として減少した。類似団体平均値と比較すると低い水準にあるが、年々減少傾向にあるため、今後も将来世代の負担が多くならないよう努めている。

社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)については、19.4%で、前年度と比較すると2.7%増加する結果となった。資産が減少し、地方債が増加したため増加した。年々増加傾向にあるが、社会資本整備に将来的に交付税措置される道路対策事業債を財源として積極的に活用していることが影響している。将来世代への負担が増加しつつあり、平均値と比較すると当年度は高めの水準となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、43.9万円で、前年度と比較すると2.0万円増加する結果となった。人口は増加したもののそれ以上に行政コストが増加したため、全会計で住民一人当たり行政コストは増加となった。全体会計における減価償却費は下水道事業会計の地方公営企業法適用の影響により特に増加した。類似団体平均値と比較すると低い水準を保っているが、人件費が上昇傾向にあるので留意が必要である。また、今後必要な投資を行うことにより、減価償却費の費用負担は年々増加していくことが予測されるため、財源の確保を意図した行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、44.2万円で、前年度と比較すると1.9万円増加する結果となった。類似団体平均値と比較すると低い水準を保っている。住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約3.44倍の資産を保有しており、前年度と比較すると、資産が減少した一方で負債が増加したため減少した。

業務・投資活動収支については、業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を下回っており、前年度に引き続きマイナスの結果となった。公共資産投資は大部分が公債財源や基金取崩しにより賄われるため、一時的に業務・投資活動収支がマイナスになるとあるが、住民に対するサービス提供能力を向上させる世代に、対して便宜を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、業務・投資活動収支が長期的にみても均衡する状況であれば問題がないと考えられる。令和6年度は前年度に比べ大きくマイナスとなっているが、基金や地方債を活用した公共施設の大規模改修事業を進めた結果であり、純資産比率や将来世代負担比率から勘案すると今のところ問題ではないが、人件費上昇や物価高騰の影響により業務活動収支が減少傾向にあるため、今後の動向には留意する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の比率については、経常収益は135百万円で、前年度と比較すると13百万円増加、経常費用は6,987百万円で、前年度と比較すると455百万円増加し、一般会計等においては横ばい、全体会計および連結会計においては経常費用が増加、経常収益が減少したため前年度に比べて減少する結果となった。類似団体平均値と比較すると低めの水準にあるが、持続的な行政サービスを実現しているためにも、受益者負担の公平性の観点から適正な水準について検討を続けていく必要があると考えられる。